

令和6年度決算

主 要 施 策 報 告 書

加 賀 市

令和6年度決算に係る主要施策の成果について

令和6年度加賀市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付すにあたり、地方自治法第233条第5項の規定に基づき各部門の主要な施策の成果について報告する。

令和7年8月18日

加賀市長 宮 元 陸

目 次

I. 加賀市各会計決算総括

1. 令和6年度加賀市各会計決算総括表	1
2. 令和6年度加賀市各会計の実質収支等に関する調書	2

II. 加賀市一般会計

1. 決算の概要	3
2. 予算執行表	21
3. 年度別歳入歳出決算額	23
4. 年度別・性質別決算額	25
5. 目的別・節別決算額	26
6. 科目別決算の内容（歳入）	
1 款 市税	27
2 款 地方譲与税 ・ 3 款 利子割交付金 ・ 4 款 配当割交付金	34
5 款 株式等譲渡所得割交付金 ・ 6 款 法人事業税交付金	
7 款 地方消費税交付金 ・ 8 款 ゴルフ場利用税交付金	
9 款 環境性能割交付金 ・ 10 款 地方特例交付金	
11 款 地方交付税	36
12 款 交通安全対策特別交付金	37
13 款 分担金及び負担金	37
14 款 使用料及び手数料	38
15 款 国庫支出金	39
16 款 県支出金	40
17 款 財産収入 ・ 18 款 寄附金 ・ 19 款 繰入金	41
20 款 繰越金 ・ 21 款 諸収入	42
22 款 市債	43

7. 科目別決算の内容（歳出）

(1) 議会事務局	46
(2) 総務部	48
(3) 会計課	80
(4) 監査委員事務局	81
(5) 政策企画部	83
(6) イノベーション推進部	88
(7) 市民健康部	92
(8) 産業振興部	153
(9) 建設部	198
(10) 上下水道部	224
(11) 消防本部	225
(12) 教育委員会事務局	232

Ⅲ. 加賀市国民健康保険特別会計

1. 決算の概要	282
2. 歳入歳出決算額	284
3. 年度別歳入歳出決算の状況	284
4. 被保険者等の状況	285
5. 保険税	285
6. 科目別決算の内容（歳出）	288

IV. 加賀市後期高齢者医療特別会計

1. 決算の概要	296
2. 歳入歳出決算額	297
3. 年度別歳入歳出決算の状況	297
4. 被保険者数	298
5. 保険料	298
6. 科目別決算の内容（歳出）	299

V. 加賀市介護保険特別会計

1. 決算の概要	301
2. 歳入歳出決算額	302
3. 年度別歳入歳出決算の状況（介護保険事業勘定）	303
4. 被保険者等の状況	303
5. 保険料	304
6. 科目別決算の内容（歳出）（介護保険事業勘定）	305
（介護サービス事業勘定）	314

VI. 加賀山代温泉財産区特別会計

1. 決算の概要	315
2. 歳入歳出決算額	317
3. 年度別歳入歳出決算の状況	317
4. 施設利用者の状況	318
5. 科目別決算の内容（歳出）	319

VII. 加賀山中温泉財産区特別会計

1.	決算の概要	322
2.	歳入歳出決算額	324
3.	年度別歳入歳出決算の状況	324
4.	施設利用者の状況	325
5.	科目別決算の内容（歳出）	326

VIII. 財政指標等の状況

1.	財政指標等の状況	329
2.	健全化判断比率等の状況	332

IX. 附属機関の開催状況等

1.	令和6年度附属機関の開催状況	336
----	----------------	-----

（注）各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

◎ 市 の 概 況

・市制の施行 平成17年10月1日

(加賀市・山中町の1市1町合併)

・住民登録人口と世帯数

61,108人(男 29,179人 女 31,929人) 28,867世帯

(令和7年8月1日現在)

・市民の動態(令和6年中)

出生 259人 転入 1,834人 婚姻 146件

死亡 986人 転出 1,948人 離婚 74件

・国勢調査人口と世帯の推移

各年10月1日現在 (単位:人, 世帯)

年 区分		平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
人	口	74,982	71,887	67,186	63,220
	うち旧加賀市	65,580	63,276	59,413	56,172
	うち旧山中町	9,402	8,611	7,773	7,048
世	帯	25,999	25,966	24,841	25,261
	うち旧加賀市	22,567	22,734	21,883	22,359
	うち旧山中町	3,432	3,232	2,958	2,902

・産業別就業人口の推移(国勢調査)

各年10月1日現在 (単位:人, 世帯)

年 区分		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
		就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比
第1次産業		1,324	3.3	1,139	3.1	1,206	3.5	1,102	3.5
第2次産業		13,909	34.9	12,806	35.1	12,101	35.5	11,570	36.7
第3次産業		24,403	61.3	21,855	60.0	20,223	59.4	18,652	59.1
分類不能の産業		195	0.5	648	1.8	527	1.6	219	0.7
総数		39,831	100.0	36,448	100.0	34,057	100.0	31,543	100.0

・事業所数 3,450所 従業者数 30,518人 (R3年経済センサス-活動調査)

・製造事業所数 721所 〃 9,236人 (R3年経済センサス-活動調査)

・商店数 754店 〃 4,684人 (R3年経済センサス-活動調査)

I . 加賀市各会計決算総括

1. 令和6年度加賀市各会計決算総括表

(単位：千円，％) △は減を示す

区 分 会計別		歳 入				歳 出			
		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 (B)－(A)	収入率 (B)/(A)	予 算 現 額 (A')	決 算 額 (B')	比 較 (A')－(B')	支出率 (B')/(A')
一 般 会 計		42,604,706	39,276,040	△ 3,328,666	92.2	42,604,706	38,430,248	4,174,458	90.2
特 別 会 計	国 民 健 康 険 保	6,776,855	6,579,272	△ 197,583	97.1	6,776,855	6,535,337	241,518	96.4
	後 期 高 齢 者 医 療	1,235,439	1,225,191	△ 10,248	99.2	1,235,439	1,219,111	16,328	98.7
	介 護 保 険	7,515,001	7,506,813	△ 8,188	99.9	7,515,001	7,310,674	204,327	97.3
	加賀山代温泉 財 産 区	143,400	126,004	△ 17,396	87.9	143,400	117,350	26,050	81.8
	加賀山中温泉 財 産 区	214,548	205,708	△ 8,840	95.9	214,548	205,151	9,397	95.6
	小 計	15,885,243	15,642,988	△ 242,255	98.5	15,885,243	15,387,623	497,620	96.9
合 計		58,489,949	54,919,028	△ 3,570,921	93.9	58,489,949	53,817,871	4,672,078	92.0

(注) 予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。

各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

2. 令和6年度加賀市各会計の実質収支等に関する調書

(単位：千円) △は減を示す

区分	会計 年度	一 般 会 計		特 別 会 計												合 計	
				国 民 健 康 保 険		後 期 高 齢 者 医 療		介 護 保 険		加 賀 山 代 温 泉 財 産 区		加 賀 山 中 温 泉 財 産 区		計			
		令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 決 算 額 (a)		37,784,220	39,276,040	6,804,034	6,579,272	1,115,276	1,225,191	7,459,594	7,506,813	114,378	126,004	207,719	205,708	15,701,001	15,642,988	53,485,221	54,919,028
歳 出 決 算 額 (b)		36,657,428	38,430,248	6,804,034	6,535,337	1,109,846	1,219,111	7,286,969	7,310,674	114,378	117,350	207,559	205,151	15,522,786	15,387,623	52,180,214	53,817,871
歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支) (a)-(b) (c)		1,126,792	845,792	0	43,935	5,430	6,080	172,625	196,139	0	8,654	160	557	178,215	255,365	1,305,007	1,101,157
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べき財源 (d)		312,086	70,745											0	0	312,086	70,745
実 質 収 支 額 (c)-(d) (e)		814,706	775,047	0	43,935	5,430	6,080	172,625	196,139	0	8,654	160	557	178,215	255,365	992,921	1,030,412
実 質 収 支 の う ち 基金積立額 (f)		408,000	388,000	0	31,035	0	0	114,079	141,602	0	8,654	0	0	114,079	181,291	522,079	569,291
繰 上 充 用 金 (g)														0	0	0	0
翌 年 度 繰 越 金 (e)-(f)+(g) (h)		406,706	387,047	0	12,900	5,430	6,080	58,546	54,537	0	0	160	557	64,136	74,074	470,842	461,121
単 年 度 収 支 6年度(e)-5年度(e) (i)		△ 342,782	△ 39,659	0	43,935	1,539	650	△ 112,522	23,514			△ 525	397	△ 111,508	68,496	△ 454,290	28,837
財 政 調 整 基 金 又 は 事業調整基金 積立 (j)		580,668	414,002	112	169			157,984	114,290	9	12	11,726	11,451	169,831	125,922	750,499	539,924
繰 上 償 還 金 (k)														0	0	0	0
財 政 調 整 基 金 又 は 事業調整基金 積立金取崩し (l)		875,000	1,000,000	38,935	6,688			0	0	5,517	0	33,507	14,618	77,959	21,306	952,959	1,021,306
実 質 単 年 度 収 支 (i)+(j)+(k)-(l) (m)		△ 637,114	△ 625,657	△ 38,823	37,416	1,539	650	45,462	137,804	△ 5,508	12	△ 22,306	△ 2,770	△ 19,636	173,112	△ 656,750	△ 452,545

(注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

Ⅱ. 加 賀 市 一 般 会 計

1. 決算の概要

(1)総括

令和 6 年度一般会計決算額は、歳入が 39,276,040 千円、歳出が 38,430,248 千円で形式収支（歳入歳出差引額）は 845,792 千円の黒字、形式収支から翌年度への繰越事業（全 53 事業）に充てる財源として繰り越す額 70,745 千円を差し引いた実質収支も、775,047 千円の黒字となった。

歳入規模は、前年度と比較して地方特例交付金、地方交付税、寄附金等が増加し、国庫支出金、繰越金、市債等が減少した結果、1,491,820 千円（3.9％）の増加となった。

歳出規模は、前年度と比較して民生費、衛生費、土木費、災害復旧費、公債費、諸支出金等が増加し、商工費、消防費、教育費等が減少した結果、1,772,820 千円（4.8％）の増加となった。

(2)歳入

前年度と比較して増加した主なものとしては、地方交付税のうち「普通交付税」が経済対策や地方公務員の給与改定への対応として追加交付されたこと等による増額により、8,674,606 千円と前年度比 535,165 千円（6.6％）の増、寄附金が「ふるさと納税寄附金」の寄附サイトの追加や返礼品の充実を図ったこと等による増額により、1,047,196 千円と前年度比 460,036 千円（78.3％）の増、地方特例交付金が定額減税の実施に伴う減収の補てんのため「定額減税減収補てん特例交付金」が創設されたことにより 316,083 千円と前年度比 268,673 千円（566.7％）の増となった。

一方、減少した主なものとしては、市債が東和中学校の改修工事の完了による「中学校施設整備事業債」の減少等により、3,659,580 千円と前年度比△241,020 千円（△6.2％）、国庫支出金が「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の制度終了や東和中学校の整備終了による「中学校整備事業費補助金」の減少等により 7,585,522 千円と前年度比△204,760 千円（△2.6％）、繰越金が「純繰越金」の減少等により、718,792 千円と、前年度比△42,612 千円（△5.6％）となった。

(3)歳出

前年度と比較して増加した主なものとしては、土木費が「加賀温泉駅周辺施設整備事業」の増加等により、6,495,177 千円と、前年度比 1,096,241 千円（20.3％）の増、民生費が物価高騰による保育園運営費の増加等により、13,314,129 千円と、前年度比 456,599 千円（3.6％）の増、衛生費が、「病院事業会計貸付金」の増加等により 3,484,746 千円と、前年度比 378,047 千円（12.2％）の増、公債費が、「借換債」の増加等により 3,857,487 千円と、前年度比 376,165 千円（10.8％）の増となった。

一方、減少した主なものとしては教育費が「東和中学校改築・改修事業」の減少等により、3,582,247 千円と、前年度比 1,011,405 千円（△22.0％）の減、消防費が「防災情報伝達システム整備費」の減少等により、1,353,315 千円と、前年度比 293,128 千円（△17.8％）の減となった。

(4)部局ごとの主な成果

【議会事務局】

議会の活性化に関することでは、「開かれた議会」、「市民が参加する議会」の取り組みとして、議会報告会を市内10地区で開催した。「議会おでかけトーク」と題し、グループトーク方式により議員がファシリテーター（進行役）となって行った結果、活発な意見交換の場となった。

また、加賀市の未来を担う小・中学生に、選挙権年齢の引き下げにより身近なものとなった議会や市政への理解と関心を高めてもらうとともに、市政に対する要望や質問を発表する機会を提供し、特に中学生の視点からの意見を今後の市政運営に反映させていくことを目指すため、「中学生議会」を開催した。

さらに「政策提案する議会」の取り組みとしては、4年に一度の議会アンケート調査を実施した。今回の調査対象は、市内の保育園や小・中学校に通う子どもがいる子育て世帯とした。アンケート調査に基づく意見等は、定例会や委員会で質問に反映させるなど議会活動に活用した。

議会の運営に関することでは、加賀市議会議員政治倫理条例の一部改正及び加賀市議会委員会条例の一部改正について令和 6 年 6 月定例会に上程した。加賀市議会議員政治倫理条例の一部改正は賛成多数、加賀市議会委員会条例の一部改正は全会一致により可決した。加賀市議会議員政治倫理条例の一部改正により、各種ハラスメント防止の規定についても加えたことから、外部講師を招いて議員向けハラスメント防止研修を開催した。(46 ページ参照)

1 款 1 項 1 目議会費

【総務部】

市民交流施設の整備に関することでは、令和 6 年能登半島地震により被害を受けた各地区会館、学習等供用施設及び老人集会場の修繕を行い、会館機能の改善を図った。(56 ページ参照) 11 款 4 項 1 目総務施設災害復旧費

男女共同参画に関することでは、「女性活躍 絆・つながりサポート事業 2024」を実施し、若年女性を対象とした困りごと実態調査の実施と、困りごとを抱える女性を的確な相談支援機関へつなげることができる水先案内人の役目を担う人材を育成するための身近な相談者育成事業を行った。(53 ページ参照) 2 款 1 項 13 目男女共同参画推進費

防災力の強化に関することでは、防災緊急情報伝達システム（防災行政無線）の文字表示付戸別受信機及び事業所用戸別受信機の整備を完了し、聴覚障害のある人や事業所にいる人への情報伝達を強化したほか、大規模災害時に多くの市民が避難する中学校体育館等に空調設備を設置する工事に着手し、避難所の環境整備を図った。(64 ページ参照) 9 款 1 項 5 目防災施設整備費

また、令和 6 年能登半島地震で被災した市民が一時的に入居する賃貸住宅の家賃補助や被害を受けた市内住宅の応急修理のほか、応急仮設住宅入居者向けの生活家電の給与、住まい再建のための転居や民間賃貸住宅への入居の支援を行った。(63 ページ参照) 9 款 1 項 5 目災害対策活動費

市税の収入状況に関することでは、前年度比△64,868 千円（△0.7%）の減となった。

各税目の対前年度増減額は、市民税では個人分は△231,048 千円（△7.2%）、法人分は

108,558 千円(15.4%)、固定資産税は 47,257 千円(1.2%)、都市計画税は 370 千円(0.1%)、軽自動車税は 5,184 千円(2.2%)、市たばこ税は△13,766 千円(△2.5%)、入湯税は 18,577 千円(12.0%)である。

【政策企画部】

広報広聴に関することでは、「広報かが」をはじめ、SNS 等の媒体を活用した広報活動を実施したほか、市内 21 か所において地区役員や各種団体役員との意見交換会を行った。

シティプロモーションの推進に関することでは、市民の「親世代・高齢者」「25～60 歳の女性」「市内・市外・企業」をターゲットに、各種メディアを活用した広告掲載やテレビ番組の制作を行ったほか、SNS の発信の強化を図った。(84 ページ参照) 2 款 1 項 4 目広報広聴費

新規政策課題対応に関することでは、高等教育機関誘致として、金沢大学の融合学域と先端観光科学研究所が加賀市イノベーションセンターに、演習と研究活動の拠点となるサテライトキャンパスを開設したほか、宝塚医療大学と観光学部のキャンパス設置に関する協定を締結した。(85 ページ参照) 2 款 1 項 8 目企画振興費

スマートシティの推進に関することでは、「デジタル田園健康特区」に指定されたことに伴い、取り組みを推進するため、先進事例の研究や有識者からのアドバイスを受けたほか、規制改革推進に向けて各省庁との調整を行った。(85 ページ参照) 2 款 1 項 8 目スマートシティ推進費

ふるさと納税の推進に関することでは、新規返礼品の開発や既存返礼品の Web ページの改善などを行ったことで今まで埋もれていた地場産品等の発信強化を行ったほか、地場の事業者との連携を強化できたことや、令和 6 年能登半島地震に関して全国から寄附による支援を頂けたことなどにより寄附額は増加した。(84・85 ページ参照) 2 款 1 項 8 目ふるさと納税推進費

交通に関することでは、人工知能(AI)を活用した AI オンデマンドシステムを導入したのりあい号の実装運行を開始し、時刻表や乗り継ぎを廃止してより便利で使いやすくなった

ほか、国の共創モデル実証運行モデル事業の採択を受け、キャンパスの利用促進を図り、市民、来訪者の移動の自由の確保に努めた。（86 ページ参照）2 款 1 項 8 目交通事業推進費

移住・交流の推進に関することでは、加賀市の定住・移住促進サイトを通じて情報発信を行うとともに、移住フェアに出展するなど、移住希望者に加賀市での生活の紹介を積極的に行った。また、住宅取得助成では、84 件の交付申請があり、住宅取得者への支援を行うとともに、移住・定住への促進につなげた。（86 ページ参照）2 款 1 項 8 目移住・交流推進費

空き家バンク事業では、空き家バンク制度登録促進事業や空き家バンク登録物件契約成立時報奨金交付事業を実施し、空き家バンクへの登録を促すとともに、空き家利用希望者とのマッチングを行った。令和 6 年度に 41 件が成約し、空き家バンク制度を開始した平成 27 年度から合計 419 件の成約となった。（86 ページ参照）2 款 1 項 8 目移住・交流推進費

【イノベーション推進部】

基幹系システム標準化事業費では、総務省の「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に基づいた住民情報、税情報等に係る基幹系システムを全国的に標準化する対応に向け、国が提供する標準仕様書と現行システムとの比較分析及び移行計画の作成、及び AI 技術を用いた自動文字起こしツールを導入した。（88 ページ参照）2 款 1 項 8 目企画振興費

都市デジタルツイン構築事業費では、インターネットやスマートフォン上で情報を確認することができる「加賀市地理情報システム」で様々な情報を表示する際のベースとなる「都市計画基本図」の修正や市道路網図等の都市計画関連情報のデータ整備を行なった（89 ページ参照）7 款 1 項 2 目商工振興費

産業デジタル化推進に関することでは、イノベーション推進事業において、国家戦略特区である加賀市において、生成 AI の活用やスタートアップ支援に関する先行モデル導入の取り組みを進めるため、令和 6 年 11 月 8 日に日本マイクロソフト株式会社と連携協定を締結した。

人材育成の拠点事業（スタートアップ支援）では、加賀市を新たなビジネス創出拠点とす

べく、コミュニティマネージャーを選定し、スタートアップ企業の育成と誘致を推進するとともに、コワーキングスペースの提供やビジネスマッチング等を通じて、地域経済の活性化と雇用創出に貢献した。

エアモビリティ等活用事業では、ドローンや eVTOL などの次世代エアモビリティ産業の集積を目指して、令和 6 年 11 月 26 日に「加賀市次世代エアモビリティコンソーシアム」を設立し、国家戦略特区における空の産業集積を促進するため、日本航空（JAL）や宇宙航空研究開発機構（JAXA）をはじめとする産学官金の関係者が一堂に会し情報共有や共通課題の議論を行った。

自動運転実証事業では加賀温泉駅から山代温泉総湯を結ぶ区間で、令和 6 年 4 月 17 日から 23 日までの 7 日間、自動運転レベル 4 対応車両「EVO（エヴォ）」による公道走行試験を行い、将来的な自動運転バスの導入可能性を検討する実証実験を実施した。（90 ページ参照）

7 款 1 項 2 目商工振興費

【市民健康部】

令和 6 年能登半島地震に関することでは、引き続き被災者への災害見舞金の支給と住民税非課税世帯等の低所得世帯に対し、価格高騰重点支援給付金の給付を行った。また、定額減税しきれないと見込まれる方に対して、「調整給付金」を支給した。（95 ページ参照）9 款 1 項 5 目災害対策費（99 ページ参照）3 款 1 項 1 目社会福祉総務費

地域福祉の推進に関することでは、「ともに支えあう健康で心豊かなまちづくり」を一層推進するため、本市の地域福祉計画である「福祉こころまちプラン 2020（第 5 期加賀市地域福祉計画）」を策定した。（337 ページ参照）

生活困窮者の自立支援に関することでは、就労や生活費、住まい等の課題に対する支援として生活困窮者自立相談支援事業を実施した。また、ひきこもり窓口を 1 箇所設置するとともに、引き続き支援体制を検討した。（107 ページ参照）3 款 3 項 1 目生活保護総務費

障がいのある人への支援に関することでは、株式会社 D & I と連携協定している「障がい者のテレワークの推進」として「障がい者テレワーク雇用オンラインセミナー 2024」を開催

し、セミナー参加者のうち 2 人が一般就労につながった。(111 ページ参照) 3 款 1 項 1 目社会福祉総務費

「地域生活支援拠点等体制整備事業」では、相談支援体制の確保や緊急時の迅速な対応、高齢化や「親亡き後」に備える、人材の確保などについて、市内の障がい福祉サービス提供事業者の参画による協働で進めており、障がいのある人やその家族の地域生活の支援の促進に取り組んでいる。(111 ページ参照) 3 款 1 項 2 目心身障害者福祉費

「加賀市手話言語条例」に基づく取り組みとしては、「手話言語の国際デー」に合わせて、加賀市医療センターをシンボルカラーのブルーにライトアップし、手話関係者が集まり点灯式を行った。(111 ページ参照) 3 款 1 項 2 目心身障害者福祉費

高齢者の支援に関することでは、介護施設等において新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止しつつ家族との面会を安全に実施するため、必要な家族面会室を整備した。(119 ページ参照) 3 款 1 項 5 目社会福祉施設費

子育て支援に関することでは、こどもたちの乳幼児期からの育ち・学びを保障するため、第 1 子以降の保育料を無償化し、子育て家庭が更に安心して出産、子育てできる経済的支援を充実させた。

創造性をはぐくむ保育実践事業では、レッジョ・エミリア・アプローチを取り入れた保育実践を行い、子どもが主体的に活動し、学びを深められる環境を整えた。また、保育士 6 名がレッジョ・エミリア・アプローチ発祥の地であるイタリアのレッジョ・エミリア市を視察する研修に参加し、各保育園へ成果報告を行った。また、全園で加賀市保育ビジョンを推進した。(130 ページ参照) 3 款 2 項 3 目保育推進事業費

物価高騰の影響を受ける世帯への支援に関することでは、住民税非課税世帯または住民税均等割のみ課税となった世帯で、18 歳以下の児童を扶養している世帯に対し、価格高騰重点支援給付金の給付と、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担を軽減するため、住民税非課税世帯のうち、子育て世帯については、物価高騰生活支援給付金の給付を行った。(125 ページ参照) 3 款 2 項 1 目子育て世帯臨時特別給付金給付事業費

また、「こども未来戦略」(令和 5 年 12 月 22 日閣議決定)に基づき、ライフデザインを

通じた子育てに係る経済的支援の強化策の一貫として、次代を担う全てのこどもの育ちを支える基礎的な経済支援として、所得制限が撤廃、支給対象者が中学生以下から高校生年代まで拡大されるなど、児童手当の拡充を行った（124 ページ参照）3 款 2 項 1 目児童手当給付費

このほか、第 2 期加賀市こども・子育て支援事業計画での取り組み成果・課題等を踏まえ、社会状況の変化に対応しつつ、子育て支援施策を総合的に推進し、「地域で支えあい安心して子育てができるこどもまんなかの住みよいまち」を目指すものとして、加賀市こども計画（令和 7 年度～令和 11 年度）を策定した。（124 ページ参照）3 款 2 項 1 目子育て応援事業費

妊娠期から子育て期の伴走型相談支援として、訪問指導事業、産前産後家庭支援ヘルパー、産後ケア事業により、ニーズに応じて支援を実施して、母体の安静や子育て負担軽減につなげた。また、日常的に家族等による医療的ケアが必要な医療的ケア児に対して、訪問看護師が自宅で医療的ケアを提供することで、家族の介護負担の軽減と、休息时间やきょうだい児と過ごす時間の創出を図る、医療的ケア児等レスパイト事業の体制を整備した。（138 ページ参照）4 款 1 項 1 目母子保健推進費

こころの健康に関することでは、誰も自殺に追い込まれることのない加賀市を目指して、新たな自殺総合対策大綱の趣旨を踏まえ、「第 2 期加賀市自殺対策基本計画」を加賀市地域福祉計画と一体的に策定した。（146 ページ参照）4 款 1 項 2 目健康管理推進費

また、感染症予防対策では、新型コロナワクチン接種について、令和 5 年度までの全額国費による特例臨時接種の終了に伴い、65 歳以上の高齢者等を対象に個人の重症化予防を目的とした定期接種として実施した。（151 ページ参照）4 款 1 項 3 目予防費

社会保障・税番号制度に関することでは、マイナンバーカードに搭載されている「電子証明書」の発行等の手続きを身近な郵便局で行えるよう、山中、山代、橋立の 3 郵便局に委託した。（95 ページ参照）（2 款 3 項 1 目戸籍住民基本台帳費）

【産業振興部】

観光に関することでは、令和 6 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震の影響により本市の観光産業が大きなダメージを受けた中、市内宿泊施設においては、発災以降、被災者の二次避難所として延べ 2,500 人を超える方々を受け入れ支援してきた。そのような状況における令和 6 年の 1 月から 12 月までの年間の観光入込客数は、地震の影響を受けながらも北陸応援割などの支援施策もあり、対前年比で 11.1% 増加し、外国人観光客については 37.9% と大きく増加した。特に、北陸新幹線延伸開業後となる 4 月以降は、13% 増加しており、地域別では関東圏が 18.8% の増加、関西圏が 3.5% の増加、中京圏が 2.2% の増加と国内の都市圏からの入込客数も堅調に推移した。

令和 6 年度においては、北陸新幹線加賀温泉駅の開業を契機に、コロナ禍からの回復を目指しながら能登半島地震からの復興に取り組んだ 1 年となった。

市内三温泉に対しては、観光地のブランド化や各温泉が連携して行う加賀温泉郷の魅力高める事業に支援を行った。そのほか、コンベンション開催助成事業により多くの修学旅行の誘客を図った。

北陸新幹線延伸開業のプロモーションの一環として、首都圏などで開催された観光イベントに参加し、加賀温泉郷の観光 PR を行うとともに、東京、大阪、名古屋の三大都市圏でのトップセールスを実施し旅行商品の販売促進を図った。

市内においては、北前船のゆかりの地に残る地域資源を生かした活性化および観光・文化交流による広域観光の推進を目指し、北前船寄港地フォーラムを開催した。このほか、地域の新たな魅力を発掘し情報発信するため、加賀温泉郷サウナプロモーション事業を実施するとともに、観光 PR 用法被を刷新し、観光イベント等で活用することとした。また、平成 29 年度から継続している「東京 2023 加賀プロジェクト」プロモーション動画を制作した。(162 ページ参照) 7 款 2 項 2 目観光振興費

海外都市交流に関することでは、市長と市議会議員が台湾を訪問し、台南市との友好都市協定締結時に台南市長を務めた頼清徳新総統の就任式典に参加するとともに、台南市での関係者との交流促進を図った。また、シンガポールとの友好交流をさらに促進するため、加賀

市シンガポール友好協会を設立した。(153 ページ参照) 2 款 1 項 14 目都市親善交流費

インバウンド推進事業に関することでは、台湾、シンガポール、タイで開催された国際旅行博においてそれぞれ加賀温泉郷ブースを出展し、現地での観光プロモーションを実施した。また、台湾向け情報発信事業として人気インフルエンサーを活用したテレビ番組を制作し、台湾全土で放映するとともに、SNS 等での情報発信を行った。このほか、令和 7 年度の大阪・関西万博の開催を見据え、大阪観光局や全国温泉所在自治体との連携事業として「温泉シンポジウム in 加賀」を開催し、温泉文化を国内外へ発信した。昨年度に引き続き、加賀温泉郷の魅力を世界へ発信するためミス・インターナショナル各国代表を招へいし、加賀市ツアーを実施した。福井県の 3 市 1 町と本市が連携する越前加賀インバウンド推進機構として、台湾向けの体験観光商品を造成し、販売を行った。(162 ページ参照) 7 款 2 項 2 目観光振興費

ゆけむり健康村に関することでは、交渉権者と既存施設の活用に関して、様々な事業アイデアを検討していたが、昨今の諸物価の高騰による改修費用、光熱水費や人件費等の上昇により、事業採算性の目途が立たないなど、現在の公募条件での施設活用は困難であると確認し、「山中温泉ゆけむり健康村」の施設活用に係る公募型プロポーザルの手続きを終了し、新たな手法を検討することとした。

デジタルイベントの実施に関することでは、令和 5 年度にヨーロッパ最大級の世界のクリエイターが集うイベント「THU」を日本国内で初開催したことを契機として、創造性の高い世界のクリエイターが自ずと滞留し、市内の産業との連携が生まれやすい地域（クリエイターハブ）を目指す構想の検討を行った。(153 ページ参照) 2 款 1 項 8 目企画費

商業地域の活性化に関することでは、市内での新規出店や既存店舗の改装に係る費用を助成する「新規出店支援事業」において 3 件に助成を行い地域の賑わいの創出を図ったほか、片山津商業地域に試験的に出店できるチャレンジショップスペースを 2 区画整備し、令和 7 年度より運用を行う。また、「創業希望者相談支援情報発信事業」においては、従来の創業相談の枠組みでは対象としにくい創業前の事業構想時点からの経験者による助言を受けやすい体制の構築を行った。(156 ページ参照) 7 款 1 項 2 目商工振興費

産業人材の育成に関することでは、「リスクリング推進事業」において市内企業のリスクリングを推進し、市内企業が従業員にオンラインで学習できる環境を提供できるようライセンスの無償配布を行うとともに企業の生産性向上を図るための人材育成の取り組みを助成した。また、応募のあった企業３社の伴走型支援を行いリスクリング推進による労働生産性向上のモデルケース作りに取り組んだ。

伝統工芸への支援として、九谷焼については、「加賀九谷振興事業」を実施し、明治時代に興された青泉窯に残る型を活用した若手作家への型打ち技法や型の修復技法の技術継承支援を継続し、「関東・関西九谷焼展開催事業」では、都市圏における販路開拓や若手作家の認知向上による九谷焼の振興を図る展示会の開催を支援した。山中漆器については、昨年度に引き続き DX 推進による産地活性化に対する支援として「山中漆器 DX 推進事業」を実施し、山中漆器のブランディングや、オンラインによる情報発信についての支援を行った。

企業誘致に関することでは、新たな産業集積を図るために、片山津 IC 産業団地の拡張整備に着手し、計画地が農地であることから農振除外を行い、整備工事に着手できるよう進めた。

企業誘致活動としては、子育て世代からの要望が多い子供服専門店をアビオシティ加賀施設内に誘致した。

製造業の誘致では、片山津 IC 産業団地拡張エリアに数社交渉を行い第 1 工区の目途が付いたため、第 2 工区等への誘致活動として企業イベント出展や DM を送付し、訪問、面談を行った。

さらには、IT 関連企業の誘致においても、1 社事業所の設置に成功した。（158 ページ参照）7 款 1 項 2 目商工振興費

農業委員会に関することでは、農地利用の最適化を推進するため、農業委員及び農地利用最適化推進委員により農地の利用状況調査を実施し、利用されていない遊休農地の耕作者に対して利用管理を促した。一方、3 月に農業委員 1 名、5 月に農地利用最適化推進委員 1 名が相次いで欠員となった為、業務に支障が出ないように追加募集を行い年内に体制を整えることが出来た。今後も新たな体制のもとで引き続き当該農地の耕作者に対し働きかけていく。

(172 ページ参照) 6 款 1 項 1 目農業委員会費

農業の振興に関することでは、加賀市農業総合支援パッケージを新設し、地域支援員の配置による農業相談窓口の一本化や、新規就農者向けの市独自補助として次世代担い手農業者育成支援事業を実施し、新規就農者の就農初期の経営安定化に向けた支援を実施するとともに、地域おこし協力隊制度を活用し、新たな農業の担い手として 7 名の移住者を受け入れた。また、能登半島地震により被災した農業者に対し、破損した機械施設の再取得への支援を行った。(174 ページ参照) 6 款 1 項 3 目農業振興費

加賀市版 RE100 の推進に関することでは、加賀市版 RE100 域内リードプロジェクト事業として、㈱加賀ふるさとでんき、北陸電力グループと連携し、加賀市医療センターの太陽光発電設備事業（オンサイト PPA 事業）を実施した。(186 ページ参照) 4 款 2 項 3 目環境保全対策費

国定公園に関することでは、鹿島の森魅力向上事業として、トイレの建替え工事に着手し、栈橋等の園地整備の設計を実施した。(188 ページ参照) 4 款 2 項 6 目自然環境施設費

災害等廃棄物処理に関することでは、令和 6 年能登半島地震により被災した家屋等における公費解体の工事及び自費解体の費用償還を実施した。(193 ページ参照) 4 款 3 項 2 目塵芥処理費

加賀市環境美化センターに関することでは、令和 5 年度より繰り越された高圧ケーブル損傷による停電に伴う本復旧工事について令和 6 年 12 月 12 日をもって工事が完了した。(194 ページ参照) 4 款 3 項 2 目塵芥処理費

【建設部】

道路維持に関することでは、道路の機能保持に努めるとともに、側溝や舗装の更新を行い、道路利用者の安全確保を図った。(199 ページ参照) 8 款 2 項 1 目道路維持費

雪害対策に関することでは、消融雪施設の機能保持を図る市道 A 第 51 号線（大聖寺新町外地内）の消雪管更新工事や、幹線道路の交通確保を図る加賀市消防本部前の市道 C 第 463 号線（弓波町）の消雪施設設置に向け、消雪施設機械設備工事を実施した。また、地域除雪

活動の支援として、除雪機械購入費を助成した。(202 ページ参照) 8 款 2 項 2 目雪害対策費

一般道路整備に関することでは、道路利用者の安全確保を図るため、市道 A 第 401 号線（高尾町～山田町地内）や市道 C 第 142 号線（箱宮町地内）の道路改築を実施した。また、市道 A 第 60 号線中の旧松島橋右岸側部分の撤去工事を行った。(203 ページ参照) 8 款 2 項 3 目道路新設改良費

橋梁の維持及び整備に関することでは、緊急輸送道路中に架かる敷地跨線橋の耐震補強工事を進めたほか、市内 67 橋の橋梁定期点検を実施し、老朽化した市内 10 橋の橋梁の長寿命化修繕工事を実施した。(205 ページ参照) 8 款 2 項 4 目橋梁維持費

公園整備に関することでは、「かがっこ応援プロジェクト」の取り組みの一環として、中央公園「第四駐車場」のトイレ建替工事を実施したほか、都市公園 2 か所の遊具を更新した。(204、210 ページ参照) 8 款 2 項 3 目道路新設改良費、8 款 5 項 6 目公園費

加賀温泉駅周辺施設整備に関することでは、加賀温泉駅高架下都市施設の建設ならびに施設壁面を彩る九谷焼、山中漆器のパネル等の整備や、南北を結ぶ地下自由通路等を整備した。また、加賀温泉駅前の広場東側バスエリア等を整備した。(213 ページ参照) 8 款 5 項 1 目都市計画総務費

(仮称) 萬松園公園の整備に関することでは、官民連携の活用による観光周遊拠点の創出を図るため、里山の自然環境を活用した空中回廊や体験学習施設等の工事を実施した。(216 ページ参照) 8 款 5 項 6 目公園費

柴山潟の周辺整備に関することでは、「柴山潟遊歩観光ルートプロジェクト」の推進を図るため、水辺空間を活用した湖岸遊歩道（加賀観光ホテル～大江戸温泉物語ながやま区間）の工事を実施し、温泉街区間 2.2km が全線開通した。(217 ページ参照) 8 款 5 項 7 目景観整備費

大聖寺地区の整備に関することでは、大聖寺の歴史や文化を活かした歴史都市の推進による地域活性化を図るため、錦城山公園入口部の整備工事を実施した。(217 ページ参照) 8 款 5 項 7 目景観整備費

景観整備に関することでは、良好な景観形成を図るための整備（外観の修景など）及び活

動（セミナーなど）に要する費用に対して支援を行った。（220 ページ参照）8 款 5 項 7 目景観整備費

建築物の耐震改修事業に関することでは、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に係る耐震改修が必要な民間建築物 8 施設のうち、「湯快リゾート(株)山中グランドホテル」の耐震改修工事に対し、事業費を助成した。また、木造住宅の耐震改修事業も継続して促進した。

（222 ページ参照）8 款 6 項 3 目建築物耐震改修促進事業費

空き家対策に関することでは、危険な空き家を解消するため、所有者等に解体を促し、30 件の自主解体に支援を行った。（223 ページ参照）8 款 6 項 5 目空家等対策費

被災宅地等復旧支援事業に関することでは、令和 6 年能登半島地震により発生した宅地被害に対する原形復旧費を助成した。（223 ページ参照）9 款 1 項 5 目被災宅地等復旧支援事業費

災害復旧に関することでは、令和 6 年能登半島地震により被災した市内の災害復旧工事を実施し、道路交通網の確保を図った。

また、同じく被災した柴山潟湖畔公園の災害復旧に向け、実施設計業務を実施した。柴山潟湖畔遊歩道についても災害復旧工事を実施し、散策者の安全を確保した。（211、218 ページ参照）11 款 2 項 1 目土木施設災害復旧費

【消防本部】

消防本部の通信施設整備に関することでは、更新から 10 年の経過により機器設備の老朽化・陳腐化が進んでいる高機能消防指令システムの更新に着手した。これは、消防指令業務の向上と安定運用、119 番通報受信時の住民サービスの向上、DX 推進による消防業務等の効率化を叶えるものであり、防災・減災力を強化することで市民の安全安心に寄与するものである。（229 ページ参照）9 款 1 項 3 目消防施設整備費

また、消防施設整備に関することでは、消防山中分署における感染症に備えた施設及び設備を整備し、安全な業務継続環境を整えた。（229 ページ参照）9 款 1 項 3 目消防施設整備費
消防車両の整備に関することでは、平成 17 年に整備された消防ポンプ車（加賀 4）を更新し

た。(229 ページ参照) 9 款 1 項 3 目消防施設整備費

【教育委員会事務局】

学校施設の充実に関することでは、庄小学校及び山中小学校の特別教室等の冷房化工事や勅使小学校の職員室等の空調機更新工事、また、小中学校校舎のトイレ洋式化、小中学校照明の LED 化について順次更新を行った。このほか、老朽化が著しい山代小学校について、今後の整備方針を検討していく為、既存建物の老朽度合を把握する耐力度調査を実施したほか、土壌が劣化していた片山津小学校の屋外運動場について改修工事を行い、児童生徒が安全・安心で快適な環境で学習できるよう整備した。

さらに、令和 4 年度から着工していた東和中学校改築・改修事業について、駐輪場や玄関前ロータリーなどの外構整備を終え、一連する全ての工事が完了し、バリアフリー化や多様な学習活動に対応できる多目的スペースを設けるなど、教育環境の充実を図ったほか、マンホールトイレやかまどベンチといった防災備品を設けた広場や備蓄倉庫を設けるなど、避難所としての機能強化を行った。(237・238 ページ参照) 10 款 2 項 3 目学校建設費 (241・242 ページ参照) 10 款 3 項 3 目学校建設費

能登半島地震の影響による学校施設の災害復旧に関することでは、安全・安心な教育環境を確保するため、被災した学校の外壁、天井及び壁の破損などについて復旧工事を実施した。

(246 ページ参照) 11 款 3 項 1 目文教施設災害復旧費

教育環境の充実に関することでは、国の方向性に沿った「そろえる教育」から「伸ばす教育へ」の転換を図るため、令和 5 年 1 月に公表した「学校教育ビジョン」に位置付ける 4 つのプロジェクトを計画に基づき実施した。

「学びを変えるプロジェクト」では、令和 5 年度から市内全小中学校・全教職員で積み上げてきた学びの改革の実践をベースに、組織の継続性の担保を見据えた仕組みづくりを行ったほか、教職員の働き方改革を推進するため、書写担当講師の配置による教職員の持ち授業時間数の軽減、学校の草刈り業務や校内清掃などを一部外部委託するなど、教職員が子どもたちとじっくり向き合い、寄り添えるような教育環境の整備を図った。また、全国各地からの視察を全小中学校で分散して受け入れ、外部からの評価や意見をもらいながら、着実に質

の向上も図った。さらに、学びの空間デザイン事業として多目的教室などを5校で改修し、子どもの学習環境を改善した。

「誰一人取り残さないプロジェクト」では、子どもの多様な居場所を教室以外にも拡張していくという考え方を全面に出した「不登校支援プラン」を策定し、子どもたちの現状分析を行いながら、不登校の状況に応じた支援策を拡充した。具体的には、学校内での教室以外の居場所としてスクールサポートルームを3校から15校に拡充、1人1台PC端末から直接相談できるチャット相談「ブリッジ」の継続導入、児童センターやメタバース空間による子どもの居場所づくりなどを行った結果、全国的にも増加傾向となっている不登校児童生徒数について、増加に歯止めがかかった。

「未来は自分で創るプロジェクト」では、小中一貫型に全面リニューアルした「KAGA STEAM プログラム」を始動し、小学校1年生からプログラミングに触れ、小学校6年生ではテクノロジーを使った年間30時間程度の長期プロジェクトに挑戦し、技術力を上げた中学2年生では課題解決型の探究プログラムに年間40時間程度かけて挑むなど、他の地域にはない特色あるプログラムを実現した。さらに、「KAGA STEAM Presentation」にて、STEAM実施校代表が集まり、1年の集大成として、STEAM学習での実践を発表する機会を創出した。

「地域と一緒にプロジェクト」では、生徒の選択肢拡大、専門的な指導の充実のため、令和5年度に策定した「学校部活動改革プラン」に基づき、土日の地域クラブの開設を進めた。また、学校教育ビジョンの進捗状況の報告や子どもの学びを体験できる市民・保護者向けの「Be THE PLAYER FES」を開催し、これからの加賀市の教育について一緒に考える機会を創出した。(249・251 ページ参照) 10 款 1 項 3 目教育指導費

ICT 学習の推進に関することでは、コンピュータクラブハウスについて、デジタルスキルの更なる底上げを図ることを目的に、子どもたちの興味関心に合わせた各種ワークショップを多数実施し、実践の場として、十万石まつりでプロジェクションマッピングを披露するなど、様々なテクノロジー・アートに触れる機会と、達成感・成就感を得られる場を提供した。

(253 ページ参照) 10 款 5 項 2 目生涯学習振興費

図書館に関することでは、中央図書館及び山中図書館における窓口業務など、運営業務の

一部を民間事業者へ委託したことにより、民間事業者が有する専門的知識が加わり、窓口業務における利用者サービスの向上が図られた。また、定期的におはなし会や読書推進イベントなどを開催し、本を読むことの楽しさなどを周知・啓発したことにより、来館者数が増加した。(256・257 ページ参照) 10 款 5 項 3 目教育文化施設費

文化振興に関することでは、「能のまち加賀市」の発信と推進のため、能のまち推進協議会において有識者との意見交換や情報共有を行ったほか、能楽を楽しむきっかけ作りとして、大人向けの謡と仕舞教室、小学校での能の実演やワークショップを行った。加えて、「すゑひろがりずと楽しむ狂言の世界」を開催し、伝統芸能を身近に感じてもらう機会を設けた。また、次世代の育成を目的に、加賀市文化会館を会場に市内の高校生を招き、(公財)石川県音楽文化振興事業団との共催で、野村萬斎氏が出演する「山月記・名人伝」の公演を行った。

城下町大聖寺においては、歴史まちづくり法に基づく歴史的風致形成建造物である市指定名勝「江沼神社庭園」について、庭園整備事業の基本計画となる保存活用計画に則り、整備工事の実施設計に着手した。(259 ページ参照) 10 款 5 項 2 目生涯学習振興費

九谷焼美術館に関することでは、「特別展 開窯 200 年記念 吉田屋窯」を開催し、市内外で高い評価を得るとともに、九谷焼発祥の地であることを広く発信した。また、東京を皮切りに「全国巡回展 飯田屋八郎右衛門の世界展」を開催した。

中谷宇吉郎雪の科学館の開館 30 周年を記念し、科学映画の上映会など特別企画事業を行ったほか、加賀依緑園のオープンに合わせて記念式典を実施した。また、加賀市美術館のガラスケース内照明の LED 化等を行った。(262～264・268 ページ参照) 10 款 5 項 3 目教育文化施設費

文化財保護に関することでは、令和 6 年能登半島地震で被害を受けた重要文化財「江沼神社長流亭」の修理や市指定無形文化財「お松囃子」の保存継承をはじめ、指定文化財の修理や保護ならびに管理にかかる経費の補助を行った。

重要伝統的建造物群保存地区である加賀橋立・加賀東谷の両地区においては、建造物の保存修理を進め、伝統的な景観の維持を図った。(272 ページ参照) 10 款 5 項 4 目文化財保護

費

スポーツ振興に関することでは、これまで開催している加賀温泉郷寛平ナイトマラソンに加え、新たに「加賀温泉郷ウオーク 2024」を開催し、中央公園を主会場として、市民の方々を中心に 800 名が参加し、市民の健康増進を図った。(277 ページ参照) 10 款 6 項 5 目
社会体育振興費

スポーツ施設の設備に関することでは、武道館の耐震化に向けた大規模改修の実施設計、加賀体育館の屋根改修及びスポーツセンターのメインアリーナの床改修、中央公園野球場のディフェンスマットやスタンドなどの改修を行い施設利用者の安心・安全を図った。屋内プール整備事業では、サウンディング調査の結果を踏まえ、市民の健康増進や賑わいの創出を図ることができるよう加賀温泉駅南側へ建設することとし、公募型プロポーザル方式により新屋内プールを整備することとした。(281 ページ参照) 10 款 6 項 6 目体育施設整備費

2. 予算執行表

歳 入

(単位：千円, %) △は減を示す

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	未 収 額 (B)- {(C)+(D)}	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較 (C)-(A)	収 入 率 (C)/(A)
1. 市 税	9,025,220	11,010,889	9,282,196	184,929	1,543,764	256,976	102.8
2. 地 方 譲 与 税	265,930	273,111	273,111	0	0	7,181	102.7
3. 利子割交付金	7,000	4,082	4,082	0	0	△ 2,918	58.3
4. 配当割交付金	47,000	57,184	57,184	0	0	10,184	121.7
5. 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	48,000	86,971	86,971	0	0	38,971	181.2
6. 法 人 事 業 税 金 交 付 金	184,000	183,815	183,815	0	0	△ 185	99.9
7. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,680,000	1,679,818	1,679,818	0	0	△ 182	100.0
8. ゴルフ場利用税金 交 付 金	87,000	86,692	86,692	0	0	△ 308	99.6
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	43,000	39,840	39,840	0	0	△ 3,160	92.7
10. 地 方 特 例 交 付 金	306,899	316,083	316,083	0	0	9,184	103.0
11. 地 方 交 付 税	8,550,580	8,674,606	8,674,606	0	0	124,026	101.5
12. 交通安全対策 特 別 交 付 金	6,000	4,870	4,870	0	0	△ 1,130	81.2
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	8,635	11,573	6,940	910	3,723	△ 1,695	80.4
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	394,596	377,928	365,978	0	11,950	△ 28,618	92.7
15. 国 庫 支 出 金	8,892,611	7,585,522	7,585,522	0	0	△ 1,307,089	85.3
16. 県 支 出 金	2,600,816	2,370,751	2,370,751	0	0	△ 230,065	91.2
17. 財 産 収 入	28,604	40,640	40,640	0	0	12,036	142.1
18. 寄 附 金	1,095,710	1,047,196	1,047,196	0	0	△ 48,514	95.6
19. 繰 入 金	2,404,296	1,876,604	1,876,604	0	0	△ 527,692	78.1
20. 繰 越 金	718,792	718,792	718,792	0	0	0	100.0
21. 諸 収 入	1,119,704	914,959	914,769	190	0	△ 204,935	81.7
22. 市 債	5,090,313	3,659,580	3,659,580	0	0	△ 1,430,733	71.9
合 計	42,604,706	41,021,506	39,276,040	186,029	1,559,437	△ 3,328,666	92.2

(注) 予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。

各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

歳 出

単位：千円，％）△は減を示す

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-{(B)+(C)}	支 出 率 (B)/(A)
1. 議 会 費	269,701	262,849	0	6,852	97.5
2. 総 務 費	4,103,633	3,798,308	35,089	270,236	92.6
3. 民 生 費	14,031,098	13,314,129	80,380	636,589	94.9
4. 衛 生 費	4,151,624	3,484,746	470,037	196,841	83.9
5. 労 働 費	11,270	10,787	0	483	95.7
6. 農 林 水 産 業 費	498,611	430,911	16,987	50,713	86.4
7. 商 工 費	1,043,724	899,897	19,058	124,769	86.2
8. 土 木 費	7,307,676	6,495,177	384,742	427,757	88.9
9. 消 防 費	1,479,286	1,353,315	88,006	37,965	91.5
10. 教 育 費	4,240,967	3,582,247	469,666	189,054	84.5
11. 災 害 復 旧 費	1,102,827	441,084	588,226	73,517	40.0
12. 公 債 費	3,857,488	3,857,487	0	1	99.9
13. 諸 支 出 金	500,738	499,311	1,300	127	99.7
14. 予 備 費	6,063	0	0	6,063	0.0
合 計	42,604,706	38,430,248	2,153,491	2,020,967	90.2

（注）予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。

各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

3. 年度別歳入歳出決算額

歳 入

単位：千円，％）△は減を示す

年 度 款 別	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率
1. 市 税	9,340,897	25.0	5.7	9,347,064	24.8	0.1	9,282,196	23.6	△ 0.7
2. 地 方 譲 与 税	264,536	0.7	△ 5.6	266,407	0.7	0.7	273,111	0.7	2.5
3. 利 子 割 交 付 金	3,384	0.0	△ 49.8	3,021	0.0	△ 10.7	4,082	0.0	35.1
4. 配 当 割 交 付 金	38,939	0.1	△ 4.3	42,775	0.1	9.9	57,184	0.2	33.7
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,479	0.1	△ 33.2	49,966	0.1	37.0	86,971	0.2	74.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	155,329	0.4	20.4	161,841	0.4	4.2	183,815	0.5	13.6
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,668,702	4.5	1.4	1,638,316	4.4	△ 1.8	1,679,818	4.3	2.5
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,812	0.2	△ 12.5	80,421	0.2	△ 6.3	86,692	0.2	7.8
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	32,897	0.1	16.4	36,158	0.1	9.9	39,840	0.1	10.2
10. 地 方 特 例 交 付 金	47,816	0.1	△ 90.9	47,410	0.1	△ 0.8	316,083	0.8	566.7
11. 地 方 交 付 税	8,156,539	21.9	3.5	8,139,441	21.5	△ 0.2	8,674,606	22.1	6.6
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,981	0.0	△ 19.8	5,258	0.0	△ 12.1	4,870	0.0	△ 7.4
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	50,186	0.1	△ 20.9	43,529	0.1	△ 13.3	6,940	0.0	△ 84.1
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	351,310	0.9	2.4	362,833	1.0	3.3	365,978	0.9	0.9
15. 国 庫 支 出 金	7,259,281	19.5	△ 15.5	7,790,282	20.6	7.3	7,585,522	19.3	△ 2.6
16. 県 支 出 金	2,031,471	5.4	2.8	2,249,155	6.0	10.7	2,370,751	6.1	5.4
17. 財 産 収 入	65,310	0.2	57.9	18,792	0.0	△ 71.2	40,640	0.1	116.3
18. 寄 附 金	371,929	1.0	△ 21.4	587,160	1.6	57.9	1,047,196	2.7	78.3
19. 繰 入 金	1,106,360	3.0	△ 28.3	1,629,461	4.3	47.3	1,876,604	4.8	15.2
20. 繰 越 金	808,577	2.2	31.2	761,404	2.0	△ 5.8	718,792	1.8	△ 5.6
21. 諸 収 入	584,690	1.6	△ 30.5	622,926	1.7	6.5	914,769	2.3	46.9
22. 市 債	4,852,420	13.0	△ 16.7	3,900,600	10.3	△ 19.6	3,659,580	9.3	△ 6.2
歳 入 合 計 (A)	37,318,845	100.0	△ 6.4	37,784,220	100.0	1.2	39,276,040	100.0	3.9
予 算 現 額 (B)	40,849,513		△ 5.6	40,897,254		0.1	42,604,706		4.2
差 引 (A) - (B)	△ 3,530,668		3.0	△ 3,113,034		△ 11.8	△ 3,328,666		6.9
自 主 財 源	12,679,259	34.0	△ 0.6	13,373,169	35.4	5.5	14,253,115	36.3	6.6
依 存 財 源	24,639,586	66.0	△ 9.1	24,411,051	64.6	△ 0.9	25,022,925	63.7	2.5
一 般 財 源	22,816,429	61.1	△ 3.7	23,550,098	62.3	3.2	24,679,883	62.8	4.8
特 定 財 源	14,502,416	38.9	△ 10.2	14,234,122	37.7	△ 1.8	14,596,157	37.2	2.5

- (注) 1. 予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。
2. 自主財源とは、1・13・14・17・18・19・20・21款である。それ以外のものは依存財源である。
3. 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

歳 出

単位：千円，％）△は減を示す

款 別	年 度	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
		決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率
1.	議 会 費	268,433	0.7	6.4	264,752	0.7	△ 1.4	262,849	0.7	△ 0.7
2.	総 務 費	3,336,329	9.3	△ 1.0	3,522,824	9.6	5.6	3,798,308	9.9	7.8
3.	民 生 費	12,304,826	34.2	△ 6.2	12,857,530	35.1	4.5	13,314,129	34.7	3.6
4.	衛 生 費	3,399,098	9.4	△ 37.7	3,106,699	8.5	△ 8.6	3,484,746	9.1	12.2
5.	労 働 費	5,576	0.0	13.6	7,982	0.0	43.1	10,787	0.0	35.1
6.	農 林 水 産 業 費	342,594	1.0	3.6	383,637	1.0	12.0	430,911	1.1	12.3
7.	商 工 費	1,669,734	4.7	△ 26.3	952,681	2.7	△ 42.9	899,897	2.3	△ 5.5
8.	土 木 費	4,245,975	11.8	15.5	5,398,936	14.7	27.2	6,495,177	16.9	20.3
9.	消 防 費	1,343,358	3.7	△ 12.1	1,646,443	4.5	22.6	1,353,315	3.5	△ 17.8
10.	教 育 費	3,438,069	9.6	25.1	4,593,652	12.5	33.6	3,582,247	9.3	△ 22.0
11.	災 害 復 旧 費	38,587	0.1	皆増	196,187	0.5	408.4	441,084	1.2	124.8
12.	公 債 費	5,363,139	14.9	6.2	3,481,322	9.5	△ 35.1	3,857,487	10.0	10.8
13.	諸 支 出 金	222,723	0.6	△ 69.1	244,783	0.7	9.9	499,311	1.3	104.0
歳 出 合 計 (A)		35,978,441	100.0	△ 6.6	36,657,428	100.0	1.9	38,430,248	100.0	4.8
予 算 現 額 (B)		40,849,513		△ 5.6	40,897,254		0.1	42,604,706		4.2
差引 (B) - (A) (C)		4,871,072		2.2	4,239,826		△ 13.0	4,174,458		△ 1.5
(C) の内訳	翌年度繰越額	2,456,854	6.0	△ 7.4	2,634,107	6.4	7.2	2,153,491	5.1	△ 18.2
	不 用 額	2,414,218	5.9	14.2	1,605,719	3.9	△ 33.5	2,020,967	4.7	25.9

- (注) 1. 予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。
2. 「(C)の内訳」欄の構成比率は、予算現額に対する比率である。
3. 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

4. 年度別・性質別決算額

(単位：千円，％)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
人 件 費	5,155,160	14.4	5,242,432	14.3	5,672,240	14.8
議員・委員等報酬	252,422	0.7	241,736	0.7	235,108	0.6
三役・一般職員	3,946,477	11.0	4,039,337	11.0	4,073,601	10.6
会計年度任用職員	745,624	2.1	822,174	2.2	1,021,701	2.7
退職金	210,637	0.6	139,185	0.4	341,830	0.9
扶 助 費	7,347,616	20.4	7,898,163	21.5	8,080,258	21.0
公 債 費	5,362,746	14.9	3,480,927	9.5	3,857,086	10.0
小 計	17,865,522	49.7	16,621,522	45.3	17,609,584	45.8
物 件 費	5,472,362	15.2	5,792,744	15.8	5,858,012	15.2
維持補修費	700,164	2.0	577,161	1.6	595,013	1.6
補助費等	3,810,202	10.6	3,441,528	9.4	3,721,330	9.7
負担金	344,678	1.0	348,286	0.9	402,076	1.0
うち一部事務組 負担金	134,565	0.4	156,481	0.4	210,864	0.5
補助交付金	1,557,901	4.3	1,155,810	3.2	1,182,138	3.1
その他	1,907,623	5.3	1,937,432	5.3	2,137,116	5.6
積 立 金	193,864	0.5	208,609	0.6	472,263	1.2
投資及び出資金	510,090	1.4	641,116	1.7	616,887	1.6
貸 付 金	3,600	0.0	44,090	0.2	342,010	0.9
繰 出 金	2,847,998	7.9	2,819,835	7.7	2,935,238	7.6
小 計	13,538,280	37.6	13,525,083	37.0	14,540,753	37.8
普通建設事業費	4,536,052	12.6	6,312,238	17.2	5,810,443	15.2
補助事業費	3,123,760	8.7	4,849,976	13.2	4,019,998	10.5
単独事業費	1,267,125	3.5	1,282,985	3.5	1,641,731	4.3
県営事業負担金	145,167	0.4	179,277	0.5	148,714	0.4
受託事業費	0	0.0	0	0	0	0.0
災害復旧事業費	38,587	0.1	198,585	0.5	469,468	1.2
補助事業費	0	0.0	100,207	0.3	278,743	0.7
単独事業費	38,587	0.1	98,378	0.2	190,725	0.5
県営事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	4,574,639	12.7	6,510,823	17.7	6,279,911	16.4
合 計	35,978,441	100.0	36,657,428	100.0	38,430,248	100.0

(注) 普通建設事業のうち次の交付金事業は、総務省の地方財政状況調査要領に基づき単独事業費に計上
 ・ 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業
 ・ 再編関連訓練移転等交付金事業

5. 目的別・節別決算額

(単位:千円, %)

目的別 節 別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	合 計	構成比	目的別 節 別
1. 報酬	101,515	128,745	145,979	26,317		12,432	22,996	13,135	34,384	280,547				766,050	2.0	1. 報酬
2. 給料	29,025	546,746	567,367	79,306		36,831	87,420	179,343	451,821	221,673	5,000			2,204,532	5.7	2. 給料
3. 職員手当等	59,954	750,474	370,310	53,177		22,448	59,346	115,253	299,211	221,942				1,952,115	5.1	3. 職員手当等
4. 共済費	37,945	221,584	194,480	27,475		12,014	28,910	57,832	139,157	113,775				833,172	2.2	4. 共済費
5. 災害補償費									423					423	0.0	5. 災害補償費
6. 恩給及び退職年金														0	0.0	6. 恩給及び退職年金
7. 報償費	33	279,948	18,828	5,573		54	667	82	12,900	29,283				347,368	0.9	7. 報償費
8. 旅費	5,190	23,996	8,565	817		379	6,682	717	1,039	13,544				60,929	0.2	8. 旅費
9. 交際費	410	921							17	62				1,410	0.0	9. 交際費
10. 需用費	3,313	105,970	108,332	188,385	13	2,864	53,358	266,942	78,561	401,762	46,200	31		1,255,731	3.3	10. 需用費
11. 役務費	53	275,661	24,740	13,307		889	4,018	6,941	11,306	38,383	38			375,336	1.0	11. 役務費
12. 委託料	5,611	492,009	755,221	1,303,665		76,784	337,002	882,723	38,557	999,262	95,756			4,986,590	13.0	12. 委託料
13. 使用料及び賃借料	6,219	304,008	47,414	34,931		3,586	11,637	83,280	29,420	196,340	1,327	370		718,532	1.9	13. 使用料及び賃借料
14. 工事請負費		67,862	21,151	162,852		8,481	19,378	3,413,704	93,521	577,698	292,347			4,656,994	12.1	14. 工事請負費
15. 原材料費		11				2,608		851	5					3,475	0.0	15. 原材料費
16. 公有財産購入費								7,613			416			8,029	0.0	16. 公有財産購入費
17. 備品購入費		2,899	3,121	3,117		62	708	1,881	90,969	87,190				189,947	0.5	17. 備品購入費
18. 負担金、補助及び交付金	13,581	338,823	2,163,480	226,255	10,774	251,446	228,434	476,518	70,103	346,143				4,125,557	10.7	18. 負担金、補助及び交付金
19. 扶助費			6,941,814	6,738						49,309				6,997,861	18.2	19. 扶助費
20. 貸付金			1,000	300,000			38,250			2,760				342,010	0.9	20. 貸付金
21. 補償、補填及び賠償金		166		3,950		33		4,185		2,387				10,721	0.0	21. 補償、補填及び賠償金
22. 償還金、利子及び割引料		257,362		1,257								3,857,086		4,115,705	10.7	22. 償還金、利子及び割引料
23. 投資及び出資金				423,563				170,452					22,872	616,887	1.6	23. 投資及び出資金
24. 積立金													472,263	472,263	1.2	24. 積立金
25. 寄附金		900												900	0.0	25. 寄附金
26. 公課費		223		740				396	1,921	187				3,467	0.0	26. 公課費
27. 繰出金			1,942,327	623,321			1,091	813,329					4,176	3,384,244	8.8	27. 繰出金
合 計	262,849	3,798,308	13,314,129	3,484,746	10,787	430,911	899,897	6,495,177	1,353,315	3,582,247	441,084	3,857,487	499,311	38,430,248	100.0	合 計

(注)各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

6. 科目別決算の内容(歳入)

1款 市 税

・市税の推移

(単位:千円, %) △は減を示す

年 度 税 目		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		決算額	伸 率	収納率	決算額	伸 率	収納率	決算額	伸 率	収納率
普 通 税	市 民 税	3,909,645	4.7	98.7	3,916,406	0.2	98.6	3,793,916	△ 3.1	98.9
	内 個 人 分	3,172,935	1.5	98.4	3,210,702	1.2	98.3	2,979,654	△ 7.2	98.6
	内 法 人 分	736,710	21.5	99.8	705,704	△ 4.2	99.8	814,262	15.4	99.8
	固 定 資 産 税	4,016,698	6.1	97.6	4,002,682	△ 0.3	96.7	4,049,939	1.2	97.5
	内 純固定資産税	4,012,797	6.1	97.6	3,998,781	△ 0.3	96.7	4,046,038	1.2	97.5
	内 交付金・納付金	3,901	△ 27.3	100.0	3,901	0.0	100.0	3,901	0.0	100.0
	軽 自 動 車 税	230,493	5.0	97.8	234,102	1.6	97.8	239,286	2.2	97.8
	内 種 別 割	216,953	2.6	97.6	220,687	1.7	97.7	224,606	1.8	97.7
	内 環 境 性 能 割	13,540	70.2	100.0	13,415	△ 0.9	100.0	14,680	9.4	100.0
	市 た ば こ 税	566,144	4.4	100.0	557,038	△ 1.6	100.0	543,272	△ 2.5	100.0
小 計		8,722,980	5.3	98.2	8,710,228	△ 0.1	97.7	8,626,413	△ 1.0	98.3
目 的 税	入 湯 税	130,988	47.4	99.5	154,375	17.9	99.4	172,952	12.0	99.9
	都 市 計 画 税	486,929	4.8	97.0	482,461	△ 0.9	95.9	482,831	0.1	96.9
	小 計	617,917	11.6	97.5	636,836	3.1	96.7	655,783	3.0	97.7
合 計		9,340,897	5.7	98.2	9,347,064	0.1	97.7	9,282,196	△ 0.7	98.2

(注)収納率は、現年課税分の収納率である。

(合計の内訳)

現 年 課 税 分	9,210,088	8.7	98.2	9,246,409	0.4	97.7	9,178,086	△ 0.7	98.2
滞 納 繰 越 分	130,809	△ 64.0	7.5	100,655	△ 23.1	6.3	104,110	3.4	6.2

・納税義務者の推移

(単位:人)

年 度 区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
個	人 市 民 税	34,530	34,446	34,329
法	人 市 民 税	2,070	2,103	2,115
固	定 資 産 税	31,468	31,253	30,997
軽	自 動 車 税	20,038	20,134	19,769
都	市 計 画 税	30,804	30,578	30,312
入	湯 税	48	48	47

・個人市民税の所得種類別賦課の推移

(単位:円)

年 度 区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
給	与 所 得 者	96,545	100,992	94,043
営	業 所 得 者	160,659	167,818	166,474
農	業 所 得 者	87,477	106,525	84,945
そ	の 他 所 得 者	52,248	36,212	30,195
平	均	91,426	92,896	85,596

(注) 各年度調定税額を納税者数で除した1人当り平均税額である。

・法人市民税の年度別調定額(最終)

(単位:千円)

年 度 区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
現 年	法 人 税 割 額	542,015	515,877	615,948
	均 等 割 額	189,946	187,787	196,637
	計	731,961	703,664	812,585
滞 納 繰 越 額		21,013	11,776	13,391
合 計		752,974	715,440	825,976

・固定資産税の課税標準等(法定免税点以上のもの)

(単位:千円)

区分 \ 年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度
土 地	評 価 額	151,213,772	149,694,504	147,518,363
	課税標準額	75,071,315	74,505,504	73,404,691
建 物	評 価 額	165,287,789	167,650,996	166,952,915
	課税標準額	165,202,623	167,544,461	166,847,377
償 却 資 産	評 価 額	60,401,109	64,069,571	65,894,983
	課税標準額	56,897,039	61,162,787	63,043,150
計	評 価 額	376,902,670	381,415,071	380,366,261
	課税標準額	297,170,977	303,212,752	303,295,218

・固定資産税・都市計画税の単位当たり(m²)価格

(単位:円)

区 分 \ 年 度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		平均価格	最高価格	平均価格	最高価格	平均価格	最高価格
土 地	一 般 田	110.96	158	110.97	158	110.96	158
	一 般 畑	50.59	80	50.63	80	50.72	80
	宅 地	8,978	49,292	8,849	49,292	8,709	50,216
	一 般 山 林	17.95	38	17.95	38	17.95	38
建 物	木 造	14,749		15,061		15,035	
	木 造 以 外	31,648		31,893		31,503	

・軽自動車年度別台数調

(単位:台)

区 分 \ 年 度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		課 税	非課税 免 除	課 税	非課税 免 除	課 税	非課税 免 除
原 動 機 付 自 転 車	第 一 種 (50 c c 以下)	1,136	6	1,090	2	1,055	3
	第 二 種 (乙) (51 ～ 90 c c)	116	0	125	0	122	0
	第 二 種 (甲) (91 ～ 125 c c)	268	0	289	0	312	0
	ミ ニ カ ー	39	0	38	0	36	0
	小 計	1,559	6	1,542	2	1,525	3
軽 自 動 車	二 輪 車 (126 ～ 250 c c)	795	0	806	0	811	0
	三 輪 車	0	0	0	0	0	0
	四 輪 車	乗 用	0	3	0	3	0
		自 家 用	17,427	257	17,382	259	264
		貨 物	91	1	102	1	2
		自 家 用	5,900	48	5,934	55	46
	小 計	24,213	306	24,227	315	24,209	312
小 型 特 殊 車	農 耕 用	173	0	197	0	204	0
	そ の 他	330	13	331	19	339	19
	小 計	503	13	528	19	543	19
二輪の小型自動車 (251cc ～)		914	0	964	0	992	0
合 計		27,189	325	27,261	336	27,269	334

・市たばこ税課税標準数量及び調定額

(単位:千本, 千円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
課税標準数量(千本)	87,028	85,508	83,346
税 額 (千 円)	570,207	560,251	546,083
返 還 本 数 (千 本)	620	490	429
返 還 控 除 額 (千 円)	4,063	3,214	2,811
調 定 本 数 (千 本)	86,408	85,018	82,917
調 定 額 (千 円)	566,144	557,037	543,272

※ 卸売販売業者等が小売販売業者に売り渡した製造たばこの返還を受けた場合、当該税額が控除される。

・都市計画税の課税標準額等(法定免税点以上のもの)

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
土 地	評 価 額	146,721,375	145,020,549
	課 税 標 準 額	86,884,870	86,027,592
建 物	評 価 額	165,173,768	166,696,026
	課 税 標 準 額	165,088,602	166,617,737
計	評 価 額	311,895,143	311,716,575
	課 税 標 準 額	251,973,472	252,645,329

・入湯税の地区別利用人員(課税分)

(単位:人)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
山代温泉地区	435,442	483,189	580,914
片山津温泉地区	186,328	203,818	235,005
山中温泉地区	220,639	280,195	292,309
その他の (柴山地区含む)	45,822	59,272	63,105
計	888,231	1,026,474	1,171,333

・市税の税率(令和4年度～令和6年度)

(1) 普通税

(単位:円)

1. 市県民税

項 目	令和4年度 令和5年度		令和6年度	
	均等割	所得割	均等割	所得割
市 民 税	3,500	6%	3,000	6%
県 民 税	2,000	4%	1,500	4%

令和6年度より均等割の枠組みで森林環境税(国税)1,000円を賦課徴収

令和6年度は所得割より定額減税

本人 10,000円、扶養親族1人につき 10,000円

※県民税には、いしかわ森林環境税500円を含む

2. 法人市民税

(単位:円)

項 目	資 本 金 の 金 額	市内の事業所等の従業者数	税 率
均 等 割	50億円を超える法人	50人を超えるもの	3,000,000
		50人以下のもの	410,000
	10億円を超え50億円以下の法人	50人を超えるもの	1,750,000
		50人以下のもの	410,000
	1億円を超え10億円以下の法人	50人を超えるもの	400,000
		50人以下のもの	160,000
	1,000万円を超え1億円以下の法人	50人を超えるもの	150,000
		50人以下のもの	130,000
	1,000万円以下の法人	50人を超えるもの	120,000
	上記以外の法人等		50,000
法人税割	法人税額		8.4%

3. 固定資産税

税 率	1.4%
-----	------

4. 軽自動車税

令和元年10月1日より、従来の軽自動車税は軽自動車税(種別割)に、軽自動車に係る自動車取得税は軽自動車税(環境性能割)に変更されている。ただし、軽自動車税(環境性能割)の賦課徴収については、引き続き石川県が行う。

(種別割)

(単位:円)

車 種				税 率		
				～平成27年度	平成28年度～	
					平成27.4.1以降の新規登録車	
自原 動機 車付	第 一 種	(50cc以下のもの)		1,000	2,000	
	第 二 種 (乙)	(50ccを超え90cc以下のもの)		1,200	2,000	
	第 二 種 (甲)	(90ccを超え125cc以下のもの)		1,600	2,400	
	ミニカー(三輪以上のもの)		2,500	3,700		
軽 自 動 車	二 輪 車	(125ccを超え250cc以下のもの)		2,400	3,600	
	三 輪 車 ※	(50ccを超え350cc以下のもの)		3,100	3,100	3,900
	四 輪 車 ※	乗 用	営 業 用	5,500	5,500	6,900
			自 家 用	7,200	7,200	10,800
		貨 物	営 業 用	3,000	3,000	3,800
			自 家 用	4,000	4,000	5,000
	雪 上 走 行 車			2,400	3,600	
	特小 車 殊型	農 耕 用			1,600	2,400
そ の 他 (除 雪 車 等)			4,700	5,900		
二輪の小型自動車(250ccを超えるもの)			4,000	6,000		

※平成28年度分から重課・軽課の特例有

(環境性能割)

	燃費性能	税率	
		自家用	営業用
乗用	電気自動車等または★★★★かつ令和12年度燃費基準85%達成車 (令和2年度燃費基準を達成しているものに限る)	非課税	非課税
	★★★★かつ令和12年度燃費基準80%達成車 (令和2年度燃費基準を達成しているものに限る)	非課税	非課税
	★★★★かつ令和12年度燃費基準70%達成車 (令和2年度燃費基準を達成しているものに限る)	1%	0.5%
	★★★★かつ令和12年度燃費基準60%達成車 (令和2年度燃費基準を達成しているものに限る)	2%	1%
	上記以外	2%	2%
貨物	電気自動車等または★★★★かつ令和4年度燃費基準105%達成車 (平成22年度燃費基準を達成しているものに限る)	非課税	非課税
	★★★★かつ令和4年度燃費基準達成車 (平成22年度燃費基準を達成しているものに限る)	1%	0.5%
	★★★★かつ令和4年度燃費基準95%達成車 (平成22年度燃費基準を達成しているものに限る)	2%	1%
	上記以外	2%	2%

※★★★★:平成30年排出ガス規制からNOx50%低減達成車又は平成17年排出ガス規制からNOx75%低減達成車。

※臨時的軽減措置として令和元年10月1日から令和3年12月31日までの間に限り税率を1%軽減(自家用乗用車に限る。)

5. 市たばこ税 (単位:円)

項 目	税率(1,000本当たり)	
	令和2年10月～令和3年9月 販売分	令和3年10月～ 販売分
製 造 た ば こ	6,122	6,552

(2) 目的税

1. 入湯税 (単位:円)

項 目	税 率
宿 泊 を 伴 う 入 湯 客	150
宿 泊 を 伴 わ ない 入 湯 客	50

2. 都市計画税

税 率	0.2%
-----	------

・ 目的税の使途の状況

都市計画税の使途について

令和6年度の加賀市の都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てています。

(単位：千円)

都市計画税の主な充当対象事業	事業費	都市計画税充当額	都市計画税総額に占める割合
街路整備事業 合河片山津線整備事業 県営街路整備事業 (仮称) 萬松園公園整備事業 その他公園整備事業 柴山潟周辺整備費 街なみ環境整備費 その他景観整備事業	464,920	29,086	6.0%
市債償還金 街路・公園整備事業市債償還金 公共・流域下水道整備事業市債償還金	1,727,894	453,745	94.0%
合計	2,192,814	482,831	100.0%

入湯税の使途について

令和6年度の加賀市の入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設の整備、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備、観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てています。

(単位：千円)

入湯税の主な充当対象事業	事業費	入湯税充当金額	入湯税総額に占める割合
環境衛生施設の整備 環境美化センター維持補修	147,219	19,031	11.0%
鉱泉源の保護管理施設 鉱泉源保護施設整備助成事業	3,000	3,000	1.7%
消防施設等の整備 消防車両整備費 消防水利整備費 消火栓新設改良負担金 庁舎等施設整備費	69,377	4,839	2.8%
観光施設の整備 加賀山代温泉総湯管理費維持補修費 加賀片山津温泉総湯管理費維持補修費 菊の湯管理費維持補修費 その他市内観光施設整備・維持補修費	61,992	12,829	7.4%
観光振興事業 観光振興団体活動助成事業 観光地景観保全助成事業 コンベンション誘致推進助成事業 観光地活性化推進事業 観光振興推進事業 インバウンド推進事業 観光宣伝事業 観光施設管理事業	281,316	133,253	77.1%
合計	562,904	172,952	100.0%

2款 地方譲与税 ・ 3款 利子割交付金 ・ 4款 配当割交付金
 5款 株式等譲渡所得割交付金6款 法人事業税交付金 ・ 7款 地方消費税交付金
 8款 ゴルフ場利用税交付金 ・ 9款 環境性能割交付金 ・ 10款 地方特例交付金

(単位：千円，％) △は減を示す

区 分	年 度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
地 方 譲 与 税		264,536	△ 5.6	266,407	0.7	273,111	2.5
地 方 揮 発 油		59,935	△ 11.1	60,079	0.2	59,232	△ 1.4
自 動 車 重 量		179,398	△ 6.9	181,125	1.0	181,268	0.1
森 林 環 境		25,203	25.1	25,203	0.0	32,611	29.4
利 子 割 交 付 金		3,384	△ 49.8	3,021	△ 10.7	4,082	35.1
配 当 割 交 付 金		38,939	△ 4.3	42,775	9.9	57,184	33.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		36,479	△ 33.2	49,966	37.0	86,971	74.1
法 人 事 業 税 交 付 金		155,329	20.4	161,841	4.2	183,815	13.6
地 方 消 費 税 交 付 金		1,668,702	1.4	1,638,316	△ 1.8	1,679,818	2.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		85,812	△ 12.5	80,421	△ 6.3	86,692	7.8
環 境 性 能 割 交 付 金		32,897	16.4	36,158	9.9	39,840	10.2
地 方 特 例 交 付 金		47,816	△ 90.9	47,410	△ 0.8	316,083	566.7

○ 地方譲与税

・ 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税法の規定により、地方揮発油税収入額の42/100を、各市町村の管理する市町村道の延長及び面積のあん分により譲与されるものです。

・ 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税法の規定により、当分の間、自動車重量税収入額の431/1,000を、各市町村の管理する市町村道の延長及び面積のあん分により譲与されるものです。

・ 森林環境譲与税

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の規定により、森林環境税収入額の20/22を、各市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口のあん分により譲与されるものです。森林環境税が課税される令和6年度までは地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金が活用され、譲与割合は段階的に推移します。

○ 利子割交付金

地方税法第71条の26の規定により、県に納入された利子課税額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5を、各市町に係る個人県民税の額のあん分により交付されるものです。

○ 配当割交付金

地方税法第71条の47の規定により、県に納入された法人から受ける利益の配当に対する配当課税額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5を、各市町に係る個人県民税の額のあん分により交付されるものです。

○ 株式等譲渡所得割交付金

地方税法第71条の67の規定により、県に納入された株式等譲渡所得課税額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5を、各市町に係る個人県民税の額のあん分により交付されるものです。

○ 法人事業税交付金

地方税法第72条の76の規定により、県に納付された法人事業税額に政令で定める率を乗じて得た額を、各市町の従業者数のあん分により交付されるものです。

○ 地方消費税交付金

地方税法第72条の115の規定により、県に納付された地方消費税額の1/2を、各市町の人口及び従業者数のあん分により交付されるものです。(平成26年度以降の地方消費税率の引上げ分については、社会保障財源化されていることを踏まえ、全額人口によりあん分して交付されます。なお、社会保障財源化分を次ページの表に掲げる経費に充てています。)

令和6年度一般会計決算における引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てた
社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 933,897千円

（歳出） 社会保障施策に要する経費 9,470,813千円

社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	一般財源のうち引上げ分の地方消費税交付金
			国・県支出金	地方債	その他		
社会福祉	障害者福祉事業 （心身医療費助成費等）	2,484,815	1,709,282	0	36,820	738,713	245,022
	高齢者福祉事業 （老人施設措置費等）	70,304	2,993	0	4,653	62,658	6,933
	児童福祉事業 （児童手当給付費等）	1,604,019	1,061,979	0	5,504	536,536	158,169
	母子福祉事業 （母子生活支援施設措置費）	22,578	16,917	0	252	5,409	2,226
	生活保護事業 （医療扶助費等）	1,262,096	971,110	0	12,703	278,283	124,453
	小計	5,443,812	3,762,281	0	59,932	1,621,599	536,803
社会保険	介護保険事業 （特別会計への繰出金）	1,043,299	47,809	0	3	995,487	102,877
	国民健康保険事業 （特別会計への繰出金）	428,705	238,624	0	0	190,081	42,274
	小計	1,472,004	286,433	0	3	1,185,568	145,151
保健衛生	後期高齢者医療事業 （特別会計への繰出金等）	1,329,508	200,687	0	42,324	1,086,497	131,100
	病院事業 （企業会計への繰出金）	923,321	0	0	0	923,321	91,047
	感染症予防対策事業 （予防対策事務費）	253,951	52,187	0	0	201,764	25,041
	健康推進事業 （がん検診費等）	48,217	4,562	0	63	43,592	4,755
	小計	2,554,997	257,436	0	42,387	2,255,174	251,943
合計		9,470,813	4,306,150	0	102,322	5,062,341	933,897

- ゴルフ場利用税交付金
地方税法第103条の規定により、ゴルフ場所在の市町に対して、その市町に所在するゴルフ場から県に納入されたゴルフ場利用税額の7/10が交付されるものです。
- 環境性能割交付金
地方税法第177条の6の規定により、県に納付された自動車税環境性能割額に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の47/100を各市町の管理する市町道の延長及び面積のあん分により交付されるものです。
- 地方特例交付金
個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収のために交付されるものです。
令和6年度は、個人住民税の定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、定額減税減収補填特例交付金が交付されました。

11款 地方交付税

(単位：千円)

区分 年度		普 通 交 付 税					特別交付税	決 算 額	単年度 財政力 指数
		基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	交付基準額	調 整 額	決 算 額	決 算 額	合 計	
令和 4 年度	一本算定	15,597,785	8,371,103	7,226,682	0	7,226,682	929,857	8,156,539	0.537
令和 5 年度	一本算定	15,903,506	8,787,651	7,115,855	0	7,115,855	1,023,586	8,139,441	0.553
令和 6 年度	一本算定	16,356,958	8,756,378	7,600,580	0	7,600,580	1,074,026	8,674,606	0.535

(注1) 合併特例措置が平成27年度で終了し、合併算定替による算出額と一本算定による算出額との差額の段階的縮減も令和2年度に終了した。

(注2) 交付基準額は、前年度までの精算分を含む額である。

(注3) 調整額は、各地方公共団体について算定した財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合、地方交付税法第10条第2項に定める算定式によって本市の基準財政需要額から減じられる額である。

・地方交付税制度について

地方交付税制度は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するとともに、全国どこに住んでいる人にも、標準的な行政サービスを提供できるよう、地方公共団体の財源を保障する制度です。

本来、地方自治の観点から、地方公共団体の歳出は、その団体の税収で賄うべきですが、税源は地域によってばらつきがあり、多くの地方公共団体が、税収だけでは必要な財源を確保できません。

そこで、本来地方の税収とすべき財源を国が代わって徴収し、地方公共団体に再配分しています。地方交付税の使途は、税と同様、それぞれの地方公共団体が自由に決定することができます。地方交付税の総額は、国の所得税・法人税・酒税・消費税・地方法人税の法律に基づいた一定割合を基本に、その年の地方公共団体全体の収支見通し（地方財政計画）に基づいて決定されており、その総額を94：6の割合で普通交付税と特別交付税とに分けて交付しています。

個々の地方公共団体の普通交付税の額は、基準財政需要額（人口や面積など、共通の尺度を基に算出した各団体の標準的な財政需要）から、基準財政収入額（標準的な税収等見込み額の一定割合）を除いた額をもとに決定されます。基準財政需要額が基準財政収入額を下回る団体は不交付団体と呼ばれ、普通交付税は交付されません。

・特別交付税について

普通交付税で措置されない個別、緊急の財政需要（地震、台風、雪害等自然災害による被害など）に対して交付されます。

12款 交通安全対策特別交付金

（単位：千円，％）△は減を示す

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,981	△ 19.8	5,258	△ 12.1	4,870	△ 7.4

交通安全対策を推進する施策の一環として道路交通法に定める反則金をもって、交通安全施設の設置に要する経費に充てるため、各市町村の交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を用いて算定し交付されるものです。

13款 分担金及び負担金

（単位：千円，％）△は減を示す

年 区 分		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
		決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
分 担 金	農 林 水 産 業 費 分 担	822	△ 9.5	1,122	36.5	1,290	15.0
	小 計	822	△ 9.5	1,122	36.5	1,290	15.0
負 担 金	民 生 費 負 担 金	49,364	△ 21.1	42,407	△ 14.1	5,650	△ 86.7
	小 計	49,364	△ 21.1	42,407	△ 14.1	5,650	△ 86.7
合 計		50,186	△ 20.9	43,529	△ 13.3	6,940	△ 84.1

14款 使用料及び手数料

(単位：千円，％) △は減を示す

区 分		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
		決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
使 用 料	市 民 会 館	792	78.8	1,017	28.4	1,396	37.3
	墓 地	1,800	△ 56.1	2,400	33.3	1,000	△ 58.3
	道 路 占 用 料	31,205	△ 0.4	31,869	2.1	31,616	△ 0.8
	公 営 住 宅	57,398	△ 2.6	55,657	△ 3.0	54,623	△ 1.9
	加賀温泉駅前駐車場	-	-	15,942	皆 増	21,634	35.7
	石川県九谷焼美術館	5,085	65.4	6,310	24.1	5,552	△ 12.0
	北前船の里資料館	2,381	94.1	2,090	△ 12.2	2,492	19.2
	山中温泉文化会館	1,056	7.2	561	△ 46.9	-	皆 減
	そ の 他 使 用 料	15,377	11.0	15,279	△ 0.6	12,201	△ 20.1
	小 計	115,094	1.0	131,125	13.9	130,514	△ 0.5
手 数 料	徴 税 手 数 料	2,953	8.2	2,557	△ 13.4	2,539	△ 0.7
	戸籍・住民基本台帳	22,816	△ 3.1	23,213	1.7	20,411	△ 12.1
	清 掃	201,570	3.5	197,256	△ 2.1	204,255	3.5
	建 築	4,919	△ 3.3	5,686	15.6	4,522	△ 20.5
	そ の 他 手 数 料	3,958	35.2	2,996	△ 24.3	3,737	24.7
	小 計	236,216	3.1	231,708	△ 1.9	235,464	1.6
合 計		351,310	2.4	362,833	3.3	365,978	0.9

※ 公営住宅使用料には公営住宅敷占用料が含まれる。

参考 指定管理施設の利用料金

(単位：千円，％) △は減を示す

区 分		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
		決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
利 用 料 金	ゆ け む り 健 康 村	51,531	7.2	-	皆 減	-	-
	山 中 座	989	108.2	596	△ 39.7	1,157	94.1
	山中温泉芭蕉の館	1,253	41.4	1,189	△ 5.1	1,354	13.9
	いきいきランドかが	5,811	7.8	7,143	22.9	7,952	11.3
	鴨 池 観 察 館	979	8.1	799	△ 18.4	861	7.8
	セミナーハウスあいりす	5,599	11.7	11,846	111.6	11,219	△ 5.3
	文 化 会 館	13,242	37.2	12,571	△ 5.1	13,467	7.1
	中谷宇吉郎雪の科学館	8,224	60.9	7,276	△ 11.5	8,587	18.0
	加 賀 市 美 術 館	2,047	19.4	2,209	7.9	1,539	△ 30.3
	九谷焼窯跡展示館	1,859	67.3	1,880	1.1	2,057	9.4
	魯山人寓居跡いろは草庵	4,562	44.4	3,843	△ 15.8	4,412	14.8
	は づ ち を 楽 堂	266	26.7	260	△ 2.3	290	11.5
	深田久弥山の文化館	699	54.0	596	△ 14.7	700	17.4
	加 賀 依 緑 園	-	-	-	-	2,856	皆 増
	体 育 施 設	18,030	16.7	19,104	6.0	19,003	△ 0.5
	かが健康グリーンパーク	1,871	50.2	1,269	△ 32.2	1,390	9.5
	かがにこにこパーク	18,356	80.8	20,425	11.3	21,131	3.5
	加賀山代温泉総湯	43,171	3.7	44,031	2.0	49,438	12.3
	加賀片山津温泉総湯	55,397	9.0	63,249	14.2	69,441	9.8
	菊 の 湯	79,111	2.8	89,153	12.7	102,533	15.0
	山代スマートパーク	237	皆 増	187	△ 21.1	265	41.7
	大聖寺ゲートウェイ	65	皆 増	71	9.2	57	△ 19.7
合 計		313,299	12.5	287,697	△ 8.2	319,709	11.1

※ 指定管理を委託している施設のうち、個人利用料金を徴収している施設の利用料金収入を示す。

15款 国庫支出金

(単位：千円，％) △は減を示す

区 分		年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
				決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
国 庫 負 担 金	社 会 福 祉 費			1,085,269	4.1	1,099,299	1.3	1,128,094	2.6
	児 童 福 祉 費			1,404,274	△ 0.5	1,421,731	1.2	1,629,949	14.6
	生 活 保 護 費			935,989	0.3	917,256	△ 2.0	976,233	6.4
	保 健 衛 生 費			178,869	△ 56.6	90,997	△ 49.1	4,472	△ 95.1
	生 活 支 援 給 付 金			4,332	△ 4.6	5,251	21.2	6,311	20.2
	介 護 保 険 事 業 費			39,214	1.0	39,558	0.9	30,040	△ 24.1
	災 害 復 旧 費			-	-	75,210	皆 増	187,458	149.2
	小 計			3,647,947	△ 5.1	3,649,302	0.0	3,962,557	8.6
国 庫 補 助 金	総 務 管 理 費			77,639	75.3	104,216	34.2	100,913	△ 3.2
	臨 時 特 別 給 付 金			477,082	△ 28.6	-	皆 減	-	-
	給 付 費 補 助 金								
	児 童 福 祉 費			297,245	△ 72.8	266,400	△ 10.4	238,288	△ 10.6
	社 会 福 祉 費			22,139	△ 65.5	26,727	20.7	20,554	△ 23.1
	生 活 保 護 費			18,710	△ 37.6	8,214	△ 56.1	10,419	26.8
	保 健 衛 生 費			223,153	△ 30.6	161,414	△ 27.7	58,750	△ 63.6
	環 境 衛 生 費			70,893	△ 89.0	83,392	17.6	242,500	190.8
	農 林 水 産 業 費			18	△ 14.3	21	16.7	33	57.1
	道 路 橋 梁 費			220,841	105.8	150,975	△ 31.6	247,182	63.7
	都 市 計 画 費			330,150	37.5	710,876	115.3	976,892	37.4
	社会資本整備総合交付金			212,091	△ 21.2	340,034	60.3	298,266	△ 12.3
	消 防 費			164,525	△ 50.6	138,539	△ 15.8	63,734	△ 54.0
	小 学 校 費			92,587	4.0	102,786	11.0	67,372	△ 34.5
	中 学 校 費			69,549	1,837.8	246,368	254.2	2,375	△ 99.0
	社 会 教 育 費			51,653	△ 6.7	20,108	△ 61.1	16,956	△ 15.7
	保 健 体 育 費			13,518	9.4	-	皆 減	-	-
	教 育 総 務 費			-	-	-	-	3,175	皆 増
	特定防衛施設周辺整備調整交付金			102,623	0.1	103,413	0.8	106,765	3.2
	地方創生推進交付金			72,052	△ 1.6	-	皆 減	-	-
	再 編 関 連 訓 練 移 転 等 交 付 金			91,746	△ 7.6	84,183	△ 8.2	76,591	△ 9.0
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			804,734	72.9	435,623	△ 45.9	0	△ 100.0
	地方創生テレワーク交付金			67,500	1,025.0	-	皆 減	-	-
	地方創生拠点整備交付金			114,966	皆 増	-	皆 減	-	-
	デジタル田園都市国家構想交付金			-	-	377,276	皆 増	95,638	△ 74.7
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			-	-	740,852	皆 増	980,341	32.3
	小 計			3,595,414	△ 24.1	4,101,417	14.1	3,606,744	△ 12.1
国 庫 委 託 金				15,920	△ 11.5	39,563	148.5	16,221	△ 59.0
合 計				7,259,281	△ 15.5	7,790,282	7.3	7,585,522	△ 2.6

16款 県支出金

(単位：千円，％) △は減を示す

区 分 \ 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
		決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
県 負 担 金	社 会 福 祉 費	716,543	3.3	710,513	△ 0.8	716,278	0.8
	児 童 福 祉 費	471,446	1.2	483,765	2.6	507,460	4.9
	保 健 衛 生 費	-	皆 減	-	-	-	-
	生 活 保 護 費	6,780	0.7	7,983	17.7	7,157	△ 10.3
	介 護 保 険 事 業 費	19,744	0.7	19,510	△ 1.2	17,769	△ 8.9
	後 期 高 齢 者 医 療 費	179,608	8.1	186,165	3.7	200,020	7.4
	災 害 応 急 対 策 費	-	-	138,497	皆 増	34,290	△ 75.2
	そ の 他	2,988	0.0	2,993	0.2	3,024	1.0
	小 計	1,397,109	3.1	1,549,426	10.9	1,485,998	△ 4.1
県 補 助 金	総 務 管 理 費	885	△ 4.0	10,265	1059.9	136,122	1226.1
	社 会 福 祉 費	125,166	10.7	183,817	46.9	120,706	△ 34.3
	児 童 福 祉 費	165,942	8.5	187,763	13.1	210,101	11.9
	少 子 化 対 策 費	587	5.0	4,226	619.9	2,123	△ 49.8
	災 害 救 助 費	-	-	-	-	1,844	皆 増
	保 健 衛 生 費	1,143	△ 57.9	1,308	14.4	1,725	31.9
	環 境 衛 生 費	2,443	△ 36.5	2,895	18.5	16,696	476.7
	農 業 費	105,267	16.7	105,659	0.4	141,531	34.0
	林 業 費	9,257	△ 50.5	10,454	12.9	13,656	30.6
	商 工 費	10,742	6.8	8,847	△ 17.6	4,378	△ 50.5
	都 市 計 画 費	105	△ 0.9	105	0.0	112	6.7
	社 会 教 育 費	8,030	△ 34.8	11,030	37.4	9,900	△ 10.2
	消 防 費	709	△ 32.3	500	△ 29.5	763	52.6
	電 源 立 地 地 域 対 策 交 付 金	4,400	0.0	4,400	0.0	4,400	0.0
	そ の 他	14,377	24.1	17,008	18.3	58,584	244.4
	小 計	449,053	6.3	548,277	22.1	722,641	31.8
県 委 託 金	徴 税 費	107,626	△ 1.8	108,078	0.4	97,894	△ 9.4
	選 挙 費	65,266	△ 14.3	23,708	△ 63.7	43,450	83.3
	統 計 調 査 費	2,719	△ 33.6	4,549	67.3	5,473	20.3
	そ の 他	9,698	17.7	15,117	55.9	15,295	1.2
	小 計	185,309	△ 6.5	151,452	△ 18.3	162,112	7.0
合 計		2,031,471	2.8	2,249,155	10.7	2,370,751	5.4

17款 財産収入 ・ 18款 寄附金 ・ 19款 繰入金

(単位：千円，％) △は減を示す

区 分			年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
					決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
17 款	財 産 収 入	財 産 運 用 収 入			9,068	△ 6.2	9,857	8.7	14,867	50.8
		財 産 売 払 収 入			56,242	77.5	8,935	△ 84.1	25,773	188.4
		計			65,310	57.9	18,792	△ 71.2	40,640	116.3
18 款	寄 附 金	民 生 費			1,626	△ 91.5	613	△ 62.3	699	14.0
		商 工 費			-	-	-	-	14,810	皆 増
		土 木 費			-	-	275	皆 増	-	皆 減
		教 育 費			-	皆 減	1,305	皆 増	20	△ 98.5
		加 賀 市 ふ る さ と 納 税 寄 附 金			370,193	△ 17.9	557,710	50.7	1,020,835	83.0
		令和6年能登半島地震 災害復旧支援寄附金			-	-	27,157	皆 増	10,832	△ 60.1
		新型コロナウイルス 感染症関連寄附金			110	△ 81.7	100	△ 9.1	-	皆 減
		そ の 他			-	皆 減	-	-	-	-
		計			371,929	△ 21.4	587,160	57.9	1,047,196	78.3
19 款	繰 入 金	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計			26,620	皆 増	18,205	△ 31.6	-	皆 減
		財 政 調 整 基 金			500,000	△ 40.8	875,000	75.0	1,000,000	14.3
		減 債 基 金			60,500	△ 62.5	214,822	255.1	237,961	10.8
		国 際 交 流 基 金			5,745	△ 4.7	13,279	131.1	3,635	△ 72.6
		九 谷 焼 技 能 後 継 者 育 成 基 金			-	-	275	皆 増	122	△ 55.6
		三 森 良 二 郎 奨 学 基 金			9,900	△ 13.5	11,152	12.6	7,561	△ 32.2
		山 中 温 泉 地 域 振 興 基 金			1,073	△ 45.9	178	△ 83.4	-	皆 減
		山 中 伝 統 漆 器 後 継 者 育 成 基 金			1,030	71.7	410	△ 60.2	-	皆 減
		まちづくり振興基金			317,669	97.0	180,000	△ 43.3	192,378	6.9
		環 境 基 金			167	△ 18.1	2,495	1,394.0	358	△ 85.7
		職 員 退 職 手 当 基 金			-	-	50,000	皆 増	88,871	77.7
		産 業 人 材 育 成 基 金			4,390	△ 3.8	4,095	△ 6.7	3,922	△ 4.2
		交 通 安 全 基 金			1,695	13.2	1,798	6.1	1,945	8.2
		本 川 弘 一 科 学 奨 励 基 金			11	△ 47.6	16	45.5	11	△ 31.2
		重点事業推進基金			166,282	8.1	205,772	23.7	212,131	3.1
		子 ども 未 来 基 金			100	△ 34.6	10	△ 90.0	5,351	53,410.0

19款 繰入金（つづき） ・ 20款 繰越金 ・ 21款 諸収入

（単位：千円，％）△は減を示す

区 分			年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
					決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
19 款	繰入金	環境美化センター施設整備基金			-	皆 減	-	-	31,338	皆 増
		森林環境基金			11,178	102.5	32,879	194.1	41,518	26.3
		新型コロナウイルス感染症対策基金			-	皆 減	19,075	皆 増	-	皆 減
		企業版ふるさと納税基金			-	-	-	-	22,100	皆 増
		災害対策基金			-	-	-	-	27,402	皆 増
		計			1,106,360	△ 28.3	1,629,461	47.3	1,876,604	15.2
20 款	繰越金	純 繰 越 金			527,100	33.3	578,488	9.7	406,706	△ 29.7
		事故繰越繰越金			-	皆 減	38,598	皆 増	4,852	△ 87.4
		繰越明許費繰越金			281,477	27.5	144,318	△ 48.7	307,234	112.9
		計			808,577	31.2	761,404	△ 5.8	718,792	△ 5.6
21 款	諸収入	延 滞 金			20,543	△ 8.0	27,176	32.3	20,931	△ 23.0
		市 預 金 利 子			19	△ 45.7	35	84.2	80	128.6
		貸付金元利収入			8,530	△ 98.2	47,120	452.4	44,364	△ 5.8
		受託事業収入			1,118	△ 8.7	5,113	357.3	1,170	△ 77.1
		雑 入			554,480	61.0	543,482	△ 2.0	848,224	56.1
		計			584,690	△ 30.5	622,926	6.5	914,769	46.9

22款 市 債

①令和6年度市債借入状況

(単位:千円)

区 分	市 債 借 入 金 額	借 入 先 別 内 訳						
		財 政 融 資 金	日 本 郵 政	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	市 有 物 件 災 害 共 済 会	市 町 村 振 興 協 会	石 川 県	そ の 他 の 金 融 機 関
普 通 債	2,825,200	56,700	0	199,100	10,800	174,200	0	2,384,400
総 務	61,100	0	0	0	0	17,600	0	43,500
民 生	17,200	0	0	0	0	0	0	17,200
衛 生	118,600	0	0	0	0	0	0	118,600
労 働	0	0	0	0	0	0	0	0
農 林 水 産	20,600	0	0	0	0	0	0	20,600
商 工	12,800	0	0	0	0	0	0	12,800
土 木	1,807,400	0	0	0	0	27,700	0	1,779,700
消 防	94,100	0	0	0	10,800	0	0	83,300
教 育	413,700	16,400	0	0	0	128,900	0	268,400
辺 地 対 策	0	0	0	0	0	0	0	0
過 疎 対 策	279,700	40,300	0	199,100	0	0	0	40,300
合 併 特 例	0	0	0	0	0	0	0	0
災 害 復 旧 債	311,900	0	0	0	0	57,000	0	254,900
公 営 企 業 出 資 債	21,700	0	0	21,700	0	0	0	0
減 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	73,800	73,800	0	0	0	0	0	0
特 別 減 収 対 策 債	0	0	0	0	0	0	0	0
退 職 手 当 債	0	0	0	0	0	0	0	0
借 換 債	426,980	0	0	0	0	0	0	426,980
合 計	3,659,580	130,500	0	220,800	10,800	231,200	0	3,066,280

②令和6年度末市債現在高調

(単位:千円)

区 分	年 度 末 現 在 高	借 入 先 別 内 訳							
		財 政 融 資 金	日 本 郵 政	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	市 有 物 件 災 害 共 済 会	市 町 村 会 振 興 協 会	石 川 県	そ の 他 の 金 融 機 関	
普 通 債	25,558,109	4,756,374	0	3,238,567	62,148	1,400,497	455,000	15,645,523	
総 務	388,708	0	0	127,228	4,314	74,266	0	182,900	
民 生	587,367	0	0	522,600	0	4,200	0	60,567	
衛 生	2,199,492	239,372	0	2,600	0	59,400	0	1,898,120	
労 働	0	0	0	0	0	0	0	0	
農 林 水 産	282,746	236,726	0	0	0	1,300	0	44,720	
商 工	703,599	0	0	0	0	5,024	455,000	243,575	
土 木	7,655,529	483,278	0	902,790	0	149,138	0	6,120,323	
消 防	926,286	0	0	420,255	41,634	73,525	0	390,872	
教 育	4,247,421	2,056,215	0	403,612	9,700	178,733	0	1,599,161	
辺 地 対 策	95,164	95,164	0	0	0	0	0	0	
過 疎 対 策	2,655,291	1,645,619	0	859,482	0	0	0	150,190	
合 併 推 進	5,766	0	0	0	0	0	0	5,766	
合 併 特 例	5,810,740	0	0	0	6,500	854,911	0	4,949,329	
災 害 復 旧 債	524,552	85,352	0	0	0	57,000	0	382,200	
公 営 企 業 出 資 債	1,417,200	303,169	0	487,611	0	0	0	626,420	
減 収 補 て ん 債	343,880	58,369	0	224,411	0	0	0	61,100	
減 税 補 て ん 債	13,984	0	13,984	0	0	0	0	0	
臨 時 財 政 対 策 債	11,134,677	8,003,227	0	3,088,159	0	0	0	43,291	
特 別 減 収 対 策 債	222,130	0	0	0	0	0	0	222,130	
退 職 手 当 債	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	39,214,532	13,206,491	13,984	7,038,748	62,148	1,457,497	455,000	16,980,664	

③市債借入額等の推移

(単位：千円，％) △は減を示す

年 度 区 分	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	決 算 額	伸 率	歳入歳出 総対構 成比 〔〕は注 1	決 算 額	伸 率	歳入歳出 総対構 成比 〔〕は注 1	決 算 額	伸 率	歳入歳出 総対構 成比 〔〕は注 1
当 年 度 中 借 入 額	(1,171,995) 4,852,420	△ 16.7	13.0	(1,323,653) 3,900,600	△ 19.6	10.3	(1,243,377) 3,659,580	△ 6.2	9.3
一般事業債等	2,067,900	△ 28.7	〔42.6〕	3,309,000	60.0	〔84.8〕	2,879,100	△ 13.0	〔78.7〕
辺地対策事業債	0	皆 減	〔0.0〕	-	-	-	-	-	-
過疎対策事業債	515,400	40.1	〔10.6〕	282,900	△ 45.1	〔7.3〕	279,700	△ 1.1	〔7.6〕
減収補てん債	-	-	-	61,100	皆 増	〔1.6〕	0	皆 減	〔0.0〕
臨時財政対策債	349,700	△ 69.9	〔7.2〕	144,500	△ 58.7	〔3.7〕	73,800	△ 48.9	〔2.0〕
特別減収対策債	0	皆 減	〔0.0〕	-	-	-	-	-	-
借 換 債	1,919,420	51.0	〔39.6〕	103,100	△ 94.6	〔2.6〕	426,980	314.1	〔11.7〕
当 年 度 中 元 利 償 還 額	(2,308,297) 5,362,281	6.2	14.9	(2,274,399) 3,480,362	△ 35.1	9.5	(2,708,759) 3,856,230	10.8	10.0
元 金 償 還 額	5,235,631	6.8	〔97.6〕	3,357,895	△ 35.9	〔96.5〕	3,716,711	10.7	〔96.4〕
利 子 償 還 額	126,650	△ 13.2	〔2.4〕	122,467	△ 3.3	〔3.5〕	139,519	13.9	〔3.6〕
当 年 度 末 現 在 高	(25,516,583) 38,728,958	△ 1.0		(24,576,194) 39,271,663	1.4		(23,208,815) 39,214,532	△ 0.1	

注1 当年度中借入額の内訳（一般事業債等から借換債まで）の構成比は当年度中借入額に対する数値であり、当年度中元利償還額の内訳（元金償還額、利子償還額）の構成比は当年度中元利償還額に対する数値である。

注2 （ ）内数字は、市債の実借入額、実償還額に基づいて算出した普通交付税措置額の推計値である。

【主な市債の内容説明】

区 分	内 容	充当率又は 発行可能額	交付税措置率
辺地対策事業債	辺地地域を有する市町村が「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」の規定に基づく計画に従い実施する公共施設等の整備に充当することが可能な市債です。令和3年度より辺地の要件に該当しなくなったため、市債の発行はできなくなっています。	100%	80%
過疎対策事業債	過疎地域を有する市町村が「過疎地域自立促進特別措置法」の規定に基づく計画に従い実施する公共施設等の整備や、ソフト事業に充当することが可能な市債です。「過疎地域自立促進特別措置法」は令和3年3月末で期限を迎え、令和3年4月1日より「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」が施行。	100%	70%
合 併 特 例 債	「市町村の合併の特例に関する法律」の規定に基づき合併した市町村が、同法に規定する計画に基づいて実施する公共施設等の整備や基金の積み立てに充当することが可能な市債です。 合併年度とこれに続く10年間に限り起債が可能となっていました。平成24年度の法改正に伴い、本市では平成27年3月に新市建設計画を変更し、合併年度とこれに続く15年間について起債が可能です。本市の場合、発行期限は令和2年度までとなっています。	95%	70%
		100% (※注1)	
減収補てん債	地方税の収入の減収を補うために発行する市債です。実際の収入見込額が、普通交付税の基準財政収入額の収入額を下回る場合、その財源補てん措置として減収見込額を限度に発行が可能。新型コロナウイルス感染症の影響により、通常を上回る大幅な減収が生じる、消費や流通に係る税目について、令和2年度限りの措置として、対象税目に追加されています。 【対象税目】 (従来分):市町村民税法人税割、利子割交付金、法人事業税交付金 (追加分):市町村たばこ税、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税	100%	75%
			100% (※注2)
臨時財政対策債	従来、国が地方公共団体に普通交付税を交付する際には、財源となる法定分が不足する場合は、国が借入を行うことで財源を補てんし、普通交付税の総額を確保してきました。 しかしながら、平成13年度以降は国の借入残高が大きくなってきたこと等から、普通交付税交付の際に財源が不足する場合、地方公共団体が直接、臨時財政対策債として借入を行うこととされました。 臨時財政対策債は市債(借金)に含まれますが、使途が自由な一般財源であること、また、後年度にその元利償還金の全額が交付税措置されることから、実質的な交付税に位置づけられています。	地方財政法の規定に基づき、適正な財政運営に必要なとされる財源として算出される額	100%
特別減収対策債	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地方公共団体の資金繰りに万全を期す観点から、令和2年度及び令和3年度に限り、減収補てん債の対象外となる入湯税等の税目や、使用料・手数料の減収及び減免額に対して、発行が可能な市債です。	100%	なし
借 換 債	市債の償還期間は、整備を行った施設の耐用年数に基づいて定めますが、借入先の融資条件によっては償還期間を満たさずに満期が到来する場合があります。借換債は、このような場合等において一旦の返済の財源として発行する市債であり、当初の償還期間の範囲内で再度、借入を行うことになります。	借換えを行う額	市債の種類により異なる

※注1 公営企業会計のうち、上水道、下水道、病院への出資金については充当率は100%です。

※注2 地方消費税交付金(引上げ分)、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税については交付税措置率は100%です。

7. 科目別決算の内容(歳出)

(1) 議会事務局

担当課(局):議会事務局

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
1.1.1 議会費	273,616	△ 3,915	0	0	269,701	262,849	0	97.5%
								6,852

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 会議等開催の状況

区 分	本会議		常任委員会			特別委員会						議 運 委 員 会	全 協 議 員 会
	定例会	臨時会	総務 経済	教育 民生	予算 決算	基地 対策	新幹線 関連整備 開業効果	デジタル 田 園 健康特区	新幹線 観光誘客	スポーツ 推 進	議 会 活性化		
定 数	18	18	9	8	17	6	9	8	9	8	10	7	18
日 数	16	0	14	13	5	2	4	4	4	4	9	29	13

イ. 議案等議決件数の状況

議 会 名 区 分		付 議 事 件									付 議 事 件 数	議 決 件 数	結 果									
		市 長 提 出					議 員 提 出			請 願			可 決	承 認	認 定	同 意	採 択	継 続	否 決	不 採 択	そ の 他	
		予 算	決 算	条 例	報 告	そ の 他	条 例 等	意 見 書	そ の 他													
定 例 会	6月	2		5	2	5	3	5	3		25	25	21	2		2						
	9月	6	4	5		7		2	4		28	28	22		4	2						
	12月	15		9	1	9		3	2		39	39	36	1		1				1		
	3月	15		17	2	3	1	4	2	1	45	45	41	2		1					1	
合 計		38	4	36	5	24	4	14	11	1	137	137	120	5	4	6	0	0	1	1		0

ウ. 視察研修の状況

常任委員会	2回	15人
議会運営委員会	1回	5人
特別委員会	4回	31人

エ. 市議会による行政視察の受入状況

区 分 年 度	件 数				人 数		
	総 数	内 訳		総 数	内 訳		総 数
		市政関係	議会関係		市政関係	議会関係	
令和4年度	35	29	6	275	238	37	
令和5年度	27	17	10	211	102	109	
令和6年度	24	16	8	190	109	81	

【決算の状況】			
1. 議員費	139,689		
(1) 議員報酬費		139,689	
① 議員報酬費 17人			139,689
2. 職員費	60,110		
(1) 職員給与費		57,032	
① 一般職員費 8人			57,032
(2) 会計年度任用職員給与費		3,078	
① 会計年度任用職員給与費 1人			3,078
3. 議員研修費	14,814		
(1) 調査研究費		14,814	
① 常任委員会行政視察旅費			1,057
② 特別委員会行政視察旅費			1,035
③ 議会運営委員会行政視察旅費			328
④ 行政視察旅費			313
⑤ 行政視察バス借上料			840
⑥ 政務活動費交付金			11,241
4. 議会事務費	19,545		
(1) 交際費		410	
(2) 一般経費		16,185	
① 陳情・諸会議等出席旅費			958
② 職員随行等旅費			1,448
③ 議員研修講師謝金			33
④ 本会議等手話通訳委託費			2,323
⑤ 議事録作成委託費			1,089
⑥ 委員会音声反訳委託費			685
⑦ インターネット議会ライブ配信業務委託費			726
⑧ 議長会等負担金			1,401
⑨ 諸会議出席者負担金			271
⑩ 公用車管理費			841
⑪ 電算機器保守料及び借上料			2,458
⑫ 人間ドック助成費			451
⑬ 議会中継映像配信システム借上料			1,633
⑭ 議場音響設備借上料			192
⑮ タブレット端末借上料			183
⑯ その他諸経費			1,493
(3) 議会広報広聴費		2,950	
① 議会だより印刷製本費			2,465
② その他諸経費			485
5. 議員共済費	28,691		
(1) 議員共済費		28,691	
① 議員共済会負担金			28,691

(2) 総務部

担当課(局):総務部行政まちづくり課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.1 一般管理費	838	0	0	670	1,508	1,399	0	92.8% 109

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 行政不服審査法に基づく審査請求の状況(令和6年4月～令和7年3月)

件数	処 理 の 内 訳				
	却 下	棄 却	認 容	取 下 げ	継 続
1	0	0	0	0	1

【決算の状況】

1. 一般管理事務費	1,399							
(1) 一般経費				731				
① 顧問弁護士委託費					709			
② 原水爆禁止運動協賛金					22			
(2) 顧問弁護士報酬費				668				
① 顧問弁護士報酬費					668			
2. 行政不服審査会費			0					
(1) 委員報酬費				0				
① 委員報酬費					0			
(2) 運営費				0				
3. いじめ調査委員会費			0					
(1) 委員報酬費				0				
① 委員報酬費					0			
(2) 運営費				0				

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.3 文書管理費	29,543	1,500	0	△ 670	30,373	27,169	0	89.5% 3,204

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 情報公開請求の状況(令和6年4月～令和7年3月) (単位:件)

件数	処 理 の 内 訳						
	公 開	一部公開	非 公 開	存否拒否	不 存 在	取 下 げ	却 下
32	2	24	1	0	3	2	0

審査請求 0件

イ. 個人情報開示請求の状況(令和6年4月～令和7年3月) (単位:件)

件数	処 理 の 内 訳						
	開 示	一部開示	非 開 示	存否拒否	不 存 在	取 下 げ	却 下
4	1	0	1	0	2	0	0

審査請求 0件

※ 1件の公開請求又は
開示請求に対し、処理の
内訳が複数となる場合
があるため、件数と処理
の内訳は合致しない
場合がある。

担当課(局):総務部行政まちづくり課

2款1項3目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

ウ. 法規の状況(令和6年1月~令和6年12月)

(単位:件)

区分	例	市規	則	市告示・訓令	他の機関の規則等	合計
新設	3	5		22	2	32
改正	44	20		7	8	79
廃止	3	2		2	0	7
合計	50	27		31	10	118

【決算の状況】

1. 文書管理事務費 18,891
 - (1) 一般経費 18,891
 - ① 文書関係消耗品費 4,671
 - ② 文書等郵便料 11,900
 - ③ 公共施設等連絡便業務委託費 1,279
 - ④ OA機器保守料及び借上料 251
 - ⑤ 電算機器借上料 680
 - ⑥ その他諸経費 110
2. 法規管理事務費 8,278
 - (1) 一般経費 8,278
 - ① 行政法務支援業務委託費 4,950
 - ② 例規データベース更新委託費 2,173
 - ③ 例規・判例集データベース利用料 26
 - ④ 法務関係サービス等利用料 924
 - ⑤ 個人情報ファイル簿システム使用料 198
 - ⑥ その他諸経費 7
3. 情報公開・個人情報保護審査会費 0
 - (1) 委員報酬費 0
 - ① 委員報酬費 0
 - (2) 運営費 0

担当課(局):総務部行政まちづくり課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.12 まちづくり 振興費	240,715	5,291	47,898	0	293,904	285,811	0	97.2%
								8,093

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 地区会館の利用状況

(単位:件,人,千円)

区	分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有	件数	3,139	2,969	3,384
	利用者数	33,285	35,837	40,742
料	使用料	2,754	4,309	3,690
無	件数	6,758	7,140	7,188
料	利用者数	88,700	110,187	103,072
合	件数	9,897	10,109	10,572
計	利用者数	121,985	146,024	143,814

イ. 市民会館の利用状況

(単位:件,人,千円)

区	分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有	件数	189	220	233
	利用者数	3,066	3,520	4,197
料	使用料	793	1,017	1,396
無	件数	1,845	2,548	2,589
料	利用者数	28,197	33,736	39,360
合	件数	2,034	2,768	2,822
計	利用者数	31,263	37,256	43,557

ウ. かが交流プラザさくらの利用状況

(単位:件,人,千円)

区	分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有	件数	191	269	478
	利用者数	1,786	2,968	4,247
料	使用料	1,149	571	458
無	件数	1,010	1,033	1,021
料	利用者数	25,886	22,764	25,356
合	件数	1,201	1,302	1,499
計	利用者数	27,672	25,732	29,603

平成29年4月開館 公益社団法人加賀市シルバー人材センターに指定管理委託

【決算の状況】

1. まちづくり事務費	6,043		
(1) 一般経費	3,093		
① まちづくりボランティア等保険料		1,506	
② 公用車管理費		462	
③ 区長宛文書配送郵便料		420	
④ 電算機器借上料		681	
⑤ その他諸経費		24	
(2) 会計年度任用職員給与費	2,950		
① 会計年度任用職員給与費 1人		2,950	
2. まちづくり推進費	109,471		
(1) 町内会活動助成費	19,144		
① 行政事務連絡委託費		10,438	
② 街灯電気料助成費		8,706	
(2) まちづくり運動助成費	88,673		
① まちづくり事務局助成費		42,708	
② まちづくり活動助成費		45,965	
(3) 区長会活動費	1,654		
① 地区区長会運営助成費		1,428	
② 区長会連合会活動助成費		161	
③ その他諸経費		65	
3. 地区会館管理費	47,541		
(1) 管理委託費	35,024		
① 指定管理委託費		33,354	
② 使用料収納委託費		1,542	
③ その他諸経費		128	
(2) その他管理費	2,688		
① 建物保険料		154	
② 駐車場用地借上料(河南地区会館)		432	
③ 建物等定期点検業務委託費		2,043	
④ その他諸経費		59	
(3) 維持補修費	9,829		
① 施設修繕費		9,829	
4. 市民会館管理費	22,213		
(1) 管理委託費	9,337		
① 受付業務委託費		1,250	
② 施設保守・設備点検委託費		5,381	
③ 施設管理・清掃業務委託費		2,706	
(2) その他管理費	192		
① 建物保険料		27	
② 電話機等借上料		165	
(3) 維持補修費	2,264		
① 施設修繕費		2,264	
(4) 光熱水費	10,420		
① 電気料		9,812	
② 上下水道料		576	
③ 燃料費		32	

担当課(局):総務部行政まちづくり課

2款1項12目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

5. 住民交流施設等整備費	79,419	
(うち前年度事故繰越し分	47,886)	
(1) コミュニティ助成費	12,249	
① 基地周辺整備事業補助金		11,974
② その他諸経費		275
(2) 地区会館整備費(単独)	51,550	
(うち前年度事故繰越し分	47,886)	
① 片山津地区会館駐車場整備事業費		3,664
② 塩屋地区会館大規模改修事業		47,886
(うち前年度事故繰越し分		47,886 (当初予算))
(3) かが交流プラザさくら整備費	15,620	
① エレベーター改修事業費		15,620
6. かが交流プラザさくら管理費	21,124	
(1) 管理委託費	19,740	
① 指定管理委託費		19,740
(2) その他管理費	129	
① 建物保険料		94
② その他諸経費		35
(3) 維持補修費	1,255	
① 施設修繕費		1,255

担当課(局):総務部行政まちづくり課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.13 男女共同 参画推進費	3,608	0	0	0	3,608	3,193	0	88.5%
								415

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 男女共同参画啓発事業

事業項目	実績
男女共同参画週間事業（関連図書コーナー設置、ポスター掲示、市広報掲載等）	中央図書館・山中図書館
モデル地区支援事業	分校・山代地区
町内会役員や市各種審議会委員への女性登用の呼びかけ	281町内会及び市内各課
男女共同参画関係講演会	1回

【決算の状況】

1. 男女共同参画審議会費	208			
(1) 委員報酬費		202		
① 委員報酬費			202	
・ 審議会 14人 2回開催				202
・ 苦情処理部会 開催なし				0
(2) 運営費		6		
2. 男女共同参画費	2,985			
(1) 男女共同参画費		2,985		
① 男女共同参画活動推進助成費			350	
・ 男女共同参画推進活動事業補助金 (加賀市各種団体女性連絡協議会)				200
・ 社会教育関係団体活動育成事業補助金 (加賀市女性協議会)				150
② 男女共同参画推進事業費			202	
③ 女性活躍 絆・つながりサポート事業費			2,024	
④ 仕事と子育て両立促進事業費			409	

担当課(局):総務部行政まちづくり課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.16 諸費	3,000	0	0	0	3,000	2,716	0	90.5% 284

【決算の状況】

1. 人権啓発費	2,716	
(1) 人権啓発教育費	2,716	
① 人権啓発講演会等開催費	1,004	
② 人権週間等啓発費	839	
③ 人権相談委託費	96	
④ 人権教育研究委託費	150	
⑤ 小松人権擁護委員協議会負担金	250	
⑥ 人権啓発研修会参加費	0	
⑦ その他諸経費	377	

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.4.1 選挙管理 委員会費	16,039	0	0	0	16,039	14,442	0	90.0% 1,597

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 選挙人名簿登録者数(令和7年3月1日現在)

男	女	計
24,793人	27,795人	52,588人

【決算の状況】

1. 選挙管理委員会費	14,442	
(1) 委員報酬費	1,260	
① 委員報酬費 4人	1,260	
(2) 運営費	13,182	
① 電算機器保守料及び借上料	13,041	
② 全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部総会等 参加費	17	
③ 各種団体負担金	52	
④ 移動型期日前投票システム利用料	0	
⑤ その他諸経費	72	

担当課(局):総務部行政まちづくり課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.4.3 選挙費	0	47,000	0	0	47,000	43,449	0	92.4%
								3,551

【決算の状況】

1. 衆議院議員選挙費 43,449 (県10/10)
(令和6年10月27日執行)
 - (1) 委員報酬費 2,093
 - ① 投票管理者等報酬費 2,093
 - (2) 職員給与費 11,176
 - ① 職員手当等費 11,176
 - (3) 選挙事務費 30,180
 - ① 事務諸経費 30,180

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.5.1 統計調査 総務費	13	0	0	0	13	12	0	92.3%
								1

【決算の状況】

1. 統計調査総務事務費 12
 - (1) 一般経費 12
 - ① 各種団体負担金 12

担当課(局):総務部行政まちづくり課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.5.2 統計調査費	5,400	0	0	0	5,400	5,360	0	99.3%
								40

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 指定統計調査等の実施状況

	区 分	調査期日	調査員等	概 要 ・ 対 象 等	事業費
1	全国家計構造調査	10月～11月	調査員 6人 指導員 2人	世帯の消費・所得・資産に関する水準、構造などを全国及び地域別に明らかにすることを目的として調査	1,626
2	農林業センサス	2月1日	調査員 90人 指導員 6人	農林業の生産構造・就業構造を明らかにするとともに、農業行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的とした調査	3,343
3	国勢調査調査区設定	-	-	令和7年10月1日現在で行われる国勢調査の調査区設定	358
4	経済センサス(調査区管理)	-	-	経済センサス基礎調査・活動調査に使用する調査区の管理・検討	16
5	統計調査員確保対策事業	-	-	統計調査員の募集及び希望者の登録等による統計調査員の確保	17
合 計					5,360

【決算の状況】

1. 統計調査事務費	5,360 (県10/10)
(1) 調査員等報酬	3,781
① 指定統計指導員・調査員報酬費	3,781
・ 全国家計構造調査	986
・ 農林業センサス	2,795
(2) 職員給与費	442
① 職員手当等費	442
(3) 統計事務費	1,137
① 事務諸経費	1,137

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
11.4.1 その他公共施設災害復旧費	0	9,200	8,000	0	17,200	13,756	0	80.0%
								3,444

【決算の状況】

1. 総務施設災害復旧費	13,756
(うち前年度繰越明許費分	4,716)
(1) 現年災害復旧費(単独)	13,756
(うち前年度繰越明許費分	4,716)
① 地区会館等災害復旧事業費	13,756
(うち前年度繰越明許費分	4,716 (3月補正))

担当課(局):総務部人事課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.1 一般管理費	495,014	57,662	0	△ 1,898	550,778	535,350	0	97.2% 15,428

【決算の状況】

1. 特別職報酬等審議会費	0							
(1) 委員報酬費				0				
① 委員報酬費					0			
2. 特別職職員費	30,164							
(1) 特別職給与費				30,164				
① 特別職給与費 2人					30,164			
3. 職員費	505,186							
(1) 職員給与費				449,916				
① 一般職員費 55人					449,916			
・ 総務部 49人						405,303		
・ 秘書課 6人						44,613		
(2) 会計年度任用職員給与費				55,270				
① 会計年度任用職員給与費 18人					55,270			

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.2 人事管理費	267,458	174,278	0	1,898	443,634	435,161	0	98.1% 8,473

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 職員の採用・退職の状況

区 分		一 般 行 政 職				医療職	技 能 労 務 職	合 計	
		行政職	保育職	消防職	計				
R7.4.1職員数		(A)	447	75	120	642	449	30	1,121
R6.4.1職員数		(B)	449	75	115	639	454	32	1,125
増減 (A) - (B)		(C)	△ 2	0	5	3	△ 5	△ 2	△ 4
(C)の内訳	新規採用者数	(D)	29	2	5	36	49	2	87
	退職者数	(E)	△ 35	△ 3	△ 1	△ 39	△ 50	△ 2	△ 91
	異動・派遣等	(F)				0			0
	再任用採用者数	(G)	12	1	2	15	10	3	28
	再任用退職者数	(H)	△ 8	0	△ 1	△ 9	△ 14	△ 5	△ 28

イ. 職員数の推移

(a) 任命権者別

(単位:人)

区 分	市 長 部 局			議 会 事 務 局	監 査 委 員 事 務 局	教 育 委 員 会 事 務 局			上 下 水 道 局 事 業 部 局			消 防			病 院 事 業 部 局	合 計
	本庁	施設	小計			本庁	施設	小計	本庁	施設	小計	本庁	施設	小計		
令和4年度	(32) 305	125	(32) 430	9	3	28	17	45	(20) 20	(1) 1	(21) 21	30	87	117	(506) 506	(559) 1,131
令和5年度	(32) 305	121	(32) 426	8	4	31	14	45	(19) 19	(1) 1	(20) 20	31	87	118	(509) 509	(561) 1,130
令和6年度	(31) 299	107	(31) 406	8	3	43	10	53	(19) 19	(1) 1	(20) 20	29	87	116	(519) 519	(570) 1,125

〔注〕 各年度4月1日現在の職員数であり、() は一般会計以外の支弁職員で内数である。

(b) 部門別

(単位:人)

区 分		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
議 会		9	8	8
総 務	総 務 一 般	82	89	89
	税 務	26	26	26
	小 計	108	115	115
民 生	民生福祉一般	64	61	58
	住 民 関 連	21	21	22
	年金保険関連	2	2	2
	保 育 園	86	83	80
	小 計	173	167	162
衛 生	衛 生 一 般	21	19	17
	清 掃	6	6	5
	小 計	27	25	22
農 林 水 産	農 業	9	8	8
	林 業	1	1	1
	水 産 業	1	1	1
	小 計	11	10	10
商 工	商 工	12	11	11
	観 光	15	15	12
	小 計	27	26	23
土 木	土 木	19	20	20
	建 築	11	11	12
	都 市 計 画	12	12	14
	小 計	42	43	46
教 育	教 育 一 般	18	21	22
	社 会 教 育	29	24	24
	保 健 体 育	4	5	4
	小 中 学 校	7	7	3
	小 計	58	57	53
消 防		117	118	116
一般会計合計		572	569	555
そ の 他 会 計	病 院	506	509	519
	上 水 道	12	12	12
	下 水 道	9	8	8
	国 保	11	11	11
	介 護 保 険	21	21	20
	そ の 他	0	0	0
その他会計合計		559	561	570
合 計		1,131	1,130	1,125

ウ. 研修実績

研 修 名		期間又は回数	受講者 延べ人数
一般研修	石川県市町村職員研修所派遣研修	30回	117人
	(指定研修)	(12回)	(59人)
	(選択研修)	(18回)	(58人)
	市実施研修	49回	900人
自主研修	消防職員大型免許取得等	6回	6人
専門研修	総務部	12回	12人
	政策企画部	4回	4人
	市民健康部	13回	13人
	産業振興部	4回	4人
	建設部	11回	12人
	議会事務局	1回	1人
	監査委員事務局	1回	1人
	教育委員会	7回	8人
	消防本部	35回	60人

【決算の状況】

1. 職員手当等費	381,886		
(1) 職員児童手当費		36,205	
(2) 職員退職手当費		340,768	
① 定年退職者等 31人			340,768
(3) 地方公務員災害補償基金負担金		4,913	
(4) 職員公務災害補償費		0	
2. 人事管理事務費	20,518		
(1) 一般経費		20,518	
① 職員採用候補者試験業務委託費及びシステム利用料		617	
② 勤務管理システム利用料		7,030	
③ 人事給与システム保守料及び借上料		9,144	
④ 図書代及び消耗品費		574	
⑤ 電算機器借上料		1,588	
⑥ その他諸経費		1,565	
3. 職員厚生事務費	10,721		
(1) 一般経費		10,721	
① メンタルヘルス相談及び検査費		1,011	
② 職員健康診断委託費		5,611	
③ 職員がん検診等委託費		2,116	
④ 各種協会・健康診断等負担金		1,422	
⑤ 産業医等報償費		458	
⑥ その他諸経費		103	
4. 職員研修費	22,036		
(1) 一般経費		22,036	
① 消防職員研修費		5,236	
② その他職員研修費		15,866	
③ 専門講師研修委託費		484	
④ 資格取得助成費		450	

担当課(局):総務部人事課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
9.1.5 災害対策費	0	0	0	3,354	3,354	3,353	0	100.0%
								1

【決算の状況】

1. 災害対策事務費 3,353
 (1) 災害派遣経費 3,353
 ① 職員災害派遣経費 3,353

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.15 職員退職手当 基金費	100	0	0	△ 69	31	30	0	96.8%
								1

【決算の状況】

1. 職員退職手当基金積立金 30
 (1) 職員退職手当基金積立金(利子分) 30
 ① 基金利子積立金 30

基金の状況

令和5年度末 現在高 (6年3月31日)	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	端数調整	令和6年度末 現在高 (7年3月31日)
302,421	30	88,871	0	213,580

担当課(局):総務部危機対策課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.11 防犯交通 安全対策費	27,677	△ 1,500	0	0	26,177	25,057	0	95.7%
								1,120

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 防犯交通推進隊の配置状況

隊長 1人 17 隊

(単位:人)

隊 名	隊員数	隊 名	隊員数	隊 名	隊員数	隊 名	隊員数
第一方面隊	22	第二方面隊	20	第三方面隊	21	第四方面隊	38
大聖寺隊	9	片山津隊	9	山代隊	8	山中隊	
塩屋隊	9	湖北隊	10	東谷口隊	9		
三木隊	9	金明隊	18	勅使隊	9		
三谷隊	11	作見隊	14	庄隊			
南郷隊	12	動橋隊	10				
橋立隊		分校隊				38	合 計
							238

イ. 交通事故発生の推移(大聖寺警察署管内)

区 分	令和4年	令和5年	令和6年
件 数	108	100	91
死 者	1	1	3
負 傷 者	113	112	97

ウ. 交通安全教室の開催

内 容	対象者	実施回数
幼児交通安全教室	園児	22回
こども自転車教室	小学生	20回

エ. 高齢者の運転免許証自主返納事業助成による免許証返納者数

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人 数	231	219	235

【決算の状況】

1. 交通安全対策会議費	0		
(1) 委員報酬費		0	
① 委員報酬費			0
(2) 運営費		0	
2. 交通安全推進費	17,196		
(1) 交通安全教育費		4,552	
① 交通死亡事故抑止対策事業委託費			1,500
② 交通安全活動自動車管理運用助成費			960
③ 防犯交通推進隊車両購入助成費			500
④ 公用車管理費			1,007
⑤ 通学路図画等設置事業費			384
⑥ その他諸経費			201

担当課(局):総務部危機対策課

2款1項11目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

(2) 交通安全組織費	8,734	
① 防犯交通推進隊事業助成費		7,140
② 運転免許証自主返納事業助成費		1,205
③ 加賀市交通安全協会負担金		240
④ その他諸経費		149
(3) 会計年度任用職員給与費	3,910	
① 会計年度任用職員給与費 1人		3,910
3. 防犯対策費	7,861	
(1) 防犯対策費	7,861	
① 加賀市防犯協会助成費		3,000
② 防犯灯設置助成費		4,276
③ 防犯カメラ設置助成費		312
④ 犯罪被害者等見舞金給付費		0
⑤ 高齢者等通話録音装置貸出事業費		99 (県10/10)
⑥ 石川被害者サポートセンター負担金		121
⑦ その他諸経費		53

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
9.1.5 災害対策費	111,882	110,600	36,631	△ 3,354	255,759	159,195	79,857	93.5%
								16,707

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 総合防災訓練実績

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
主会場	山中中学校	錦城小学校	東和中学校
参加人数 (副会場、同時 開催地区含む)	777人	1,070人	300人
訓練内容	・住民避難訓練 ・避難所開設、混雑情報提供の実演 ・感染症対策をした避難所受付訓練 ・災害派遣医療チーム「DMAT」による訓練 ・土砂災害による多数傷病者対応訓練	・住民避難訓練 ・福祉避難所開設、混雑情報提供の実演 ・感染症対策をした避難所受付訓練 ・災害派遣医療チーム「DMAT」、石川県消防防災ヘリ、消防署の合同による土砂災害救出訓練	・住民避難訓練 ・福祉避難所開設 ・顔認証受付 ・航空自衛隊炊き出し訓練 ・石川県消防防災ヘリ情報伝達訓練 ・災害派遣医療チーム「DMAT」、陸上自衛隊第14普通科連隊、大聖寺警察署、消防署の合同による土砂災害救出訓練
副会場	別所地区 (地震大雨対応訓練) 片山津地区 (地震大雨対応訓練)	別所地区 (地震大雨対応訓練) 片山津地区 (地震大雨対応訓練) 西谷地区 (地震対応訓練) 三谷地区 (土砂災害対応訓練)	橋立地区 (地震対応訓練) 東谷地区 (地震対応訓練)
同時開催地区	大聖寺地区(アリス学園) 三木地区	動橋地区 三木地区	三谷地区 三木地区

イ. 防災緊急情報伝達システム(防災行政無線)整備事業

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
種類	同報系、戸別受信機	同報系、戸別受信機	同報系、戸別受信機
整備内容	(同報系) ・屋外拡声器整備(3局) (戸別受信機) ・戸別受信機整備 (42町 2,323台)	(同報系) ・屋外拡声器整備(20局) (戸別受信機) ・戸別受信機整備 (65町 6,820台)	(戸別受信機) ・文字表示付き戸別受信機整備 (36台) ・事業所用戸別受信機整備 (112事業所 122台)

【決算の状況】

1. 災害対策事務費	58,318 (翌年度繰越明許費 3,333(3月補正))	
(うち前年度繰越明許費分	18,983)	
(1) 委員報酬費	30	
① 防災会議委員報酬費 10人	30	
② 国民保護協議会委員報酬費 12人	0	
(2) 一般経費	15,468 (翌年度繰越明許費 3,333(3月補正))	
(うち前年度繰越明許費分	1,045)	
① 石川県総合防災情報システム管理費	164	
② 石川県防災行政無線(衛星系)管理費	449	
③ 防災緊急情報伝達システム(防災行政無線)管理費	10,334	
④ 防災メールシステム保守料	599	
⑤ 防災備蓄倉庫維持費	51	
⑥ 電算機器借上料	794	
⑦ 地域BWA(無線高速データ通信サービス)による防災情報発信事業費	1,440	
⑧ 各種団体負担金	21	
⑨ 被災者生活再建支援システム負担金	475	
⑩ 防災行政無線子局設備復旧事業費	0 (翌年度繰越明許費 3,333(3月補正))	
・ 片野町公民館子局修繕費	0	
	(翌年度繰越明許費 3,080(3月補正))	
・ 分校町民会館子局修繕費	0	
	(翌年度繰越明許費 253(3月補正))	
⑪ 防災行政無線子局設備復旧事業費	1,045	
(うち前年度繰越明許費分	1,045 (3月補正))	
・ 片山津分団子局修繕費	1,045	
⑫ その他諸経費	96	
(3) 災害応急対策費	325	
① 被災者生活再建支援住宅賃借料(R4.8豪雨災害)	325 (県10/10)	
(4) 災害対策活動費	42,495	
(うち前年度繰越明許費分	17,938)	
① 被災者生活再建支援住宅賃借料(R6.1地震災害)	13,143 (県10/10)	
② 住宅の応急修理事業費	17,938 (県10/10)	
(うち前年度繰越明許費分	17,938 (2月補正))	
③ 避難所の設置事業費	752 (県10/10)	
④ 生活必需品の給与事業費	114 (県10/10)	
⑤ 災害対応職員人件費	1,477 (県10/10)	
⑥ 応急仮設住宅入居者向け生活家電給与費	3,616 (県10/10)	
⑦ 災害時相互応援協定に基づく応援経費負担金	2,625 (県10/10)	
⑧ 能登半島地震復興支援補助金(住まい再建支援)	1,000 (県10/10)	
⑨ その他諸経費	1,830	

2. 防災対策費13,991

(1) 防災訓練費1,029

① 総合防災訓練開催費1,029

(2) 防災活動推進費12,962

① 防災士養成事業費1,173

② 防災備蓄倉庫備蓄資機材等購入費9,221 (県1/2)

購入品目	購入数量
液体ミルク	600缶
長期保存水	528本
災害備蓄マット	30枚
段ボール組立トイレ	45個
トイレ用便袋	3,000袋
非常用発電機用LPガス・エンジンオイル	11本
毛布	170枚
簡易トイレ	15台 (県1/2)
非常用発電機	5台 (県1/2)
LED投光器	3台 (県1/2)

③ 加賀市防災協議会活動助成費500

④ 小中学生防災知識普及事業負担金66

⑤ 地区防災マップ作成事業費1,875 (国1/2)

⑥ その他諸経費127

3. 防災施設整備費86,886 (翌年度繰越明許費 76,524(9月補正))

(1) 防災情報伝達システム整備費41,381

① 防災緊急情報伝達システム(防災行政無線)文字表示付戸別受信機等整備事業費37,251

・ 文字表示付戸別受信機整備費29,705 (国3/4)

・ 事業所用戸別受信機整備費2,015

・ 戸別受信機アンテナ取付工事費5,531

② 加賀市版スマートパスサービス利用料3,300

③ 有線放送施設設備除却事業費350

④ その他480

(2) 避難施設整備費45,505 (翌年度繰越明許費 76,524(9月補正))

① 避難所空調設備設置工事設計費10,505

・ 片山津中学校体育館4,895

・ 東和中学校体育館5,610

② 避難所空調設備設置工事費35,000 (翌年度繰越明許費 76,524(9月補正))

・ 片山津中学校体育館35,000

担当課(局):総務部危機対策課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.18 交通安全 基金費	10	0	0	△ 8	2	2	0	100.0% 0

【決算の状況】

1. 交通安全基金積立金 2
- (1) 交通安全基金積立金 (利子分) 2
- ① 基金利子積立金 2

基金の状況

令和5年度末 現在高 (6年3月31日)	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	端数調整	令和6年度末 現在高 (7年3月31日)
8,600	2	1,945	△ 1	6,656

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.28 災害対策 基金費	20	147,025	0	817	147,862	147,861	0	100.0% 1

【決算の状況】

1. 災害対策基金積立金 147,861
- (1) 災害対策基金積立金 (利子分) 4
- ① 基金利子積立金 4
- (2) 災害対策基金積立金 (積増分) 147,857
- ① 基金積増分積立金 147,857

基金の状況

令和5年度末 現在高 (6年3月31日)	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度末 現在高 (7年3月31日)
27,157	147,861	27,402	147,616

担当課(局):総務部財政課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.5 財政管理費	20,838	0	0	0	20,838	8,581	0	41.2%
								12,257

【決算の状況】

1. 財政管理事務費	8,581	
(1) 一般経費	6,381	
① 電算機器保守料及び借上料	1,551	
② 財務会計システム等保守料及び借上料	4,286	
③ その他諸経費	544	
(2) 地方公会計推進費	2,200	
① 財務書類作成等補助業務委託費	2,200	

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.6 国民健康保険 事業費	481,671	84,477	0	0	566,148	555,689	0	98.2%
								10,459

【決算の状況】

1. 国民健康保険特別会計繰出金	555,689	
(1) 保険基盤安定費繰出金	315,443	
① 低所得者の保険税軽減分繰出 (繰出基準100%(うち県3/4))	207,801	
② 保険者支援分繰出 (繰出基準100%(うち国1/2 県1/4))	107,642	
(2) 出産育児費繰出金	6,553	
① 出産育児一時金繰出(繰出基準2/3)	6,553	
(3) 総務管理費繰出金	126,984	
① 職員給与費・運営協議会費・事務費等繰出 (繰出基準10/10)	126,984	
(4) 財政安定化支援事業費繰出金	103,987	
① 財政健全化・保険税負担平準化分繰出 (繰出基準10/10)	103,987	
(5) 未就学児均等割保険税繰出金	2,326	
① 未就学児均等割保険税軽減分繰出 (繰出基準100%(うち国1/2、県1/4))	2,326	
(6) 産前産後保険税繰出金	396	
① 産前産後保険税減免分繰出 (繰出基準100%(うち国1/2、県1/4))	396	

担当課(局):総務部財政課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.8 介護保険 事業費	1,088,577	7,060	0	0	1,095,637	1,060,689	0	96.8%
								34,948

【決算の状況】

1. 介護保険特別会計繰出金 1,060,689
 - (1) 介護給付費繰出金 835,783
 - ① 介護給付費繰出(繰出基準1/8) 835,783
 - (2) 事務費繰出金 0
 - (3) 職員給与費繰出金 17,390
 - ① 職員給与費繰出(繰出基準10/10) 17,390
 - (4) 包括的支援事業費等繰出金 101,812
 - ① 包括的支援事業費繰出(繰出基準1/8) 31,798
 - ② 総務事業費繰出(繰出基準10/10) 70,014
 - (5) 低所得者保険料軽減繰出金 71,076
 - ① 低所得者保険料軽減繰出
(繰出基準100%(うち国1/2 県1/4)) 71,076
 - (6) 介護予防・日常生活支援総合事業費繰出金 34,628
 - ① 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費繰出
(繰出基準1/8) 34,628

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.9 後期高齢者 医療費	327,974	△ 1,042	0	0	326,932	325,949	0	99.7%
								983

【決算の状況】

1. 後期高齢者医療特別会計繰出金 325,949
 - (1) 事務費繰出金 11,560
 - ① 事務費繰出(繰出基準10/10) 11,560
 - (2) 広域連合事務費繰出金 47,696
 - ① 広域連合事務費繰出(繰出基準10/10) 47,696
 - (3) 保険基盤安定繰出金 266,693
 - ① 低所得者の保険料軽減分繰出
(繰出基準100%(うち県3/4)) 266,693

担当課(局):総務部財政課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.1.4 病院費	1,043,416	311,930	0	0	1,355,346	1,346,884	0	99.4%
								8,462

【決算の状況】

1. 病院事業会計繰出金 623,321
 - (1) 加賀市医療センター繰出金 623,321
 - ① 救急医療費繰出 75,325
 - ② 基礎年金拠出金繰出 115,162
 - ③ 共済追加費用負担繰出 22,658
 - ④ 職員児童手当費繰出 24,499
 - ⑤ 病院運営費等繰出 193,957
 - ⑥ 不採算地区中核病院運営費繰出 46,125
 - ⑦ 小児医療費繰出 9,844
 - ⑧ 看護師養成所運営費繰出 77,570
 - ⑨ 院内保育所運営費繰出 2,424
 - ⑩ 医師・看護師等研究研修費繰出 22,043
 - ⑪ 医師派遣経費繰出 8,808
 - ⑫ 時間外診療輪番医費繰出 4,797
 - ⑬ 企業債償還利子分繰出 19,734
 - ⑭ 特別減収対策企業債の利子負担軽減分繰出 375
2. 病院事業会計出資金 423,563
 - (1) 加賀市医療センター出資金 423,563
 - ① 企業債償還元金分出資 423,563
3. 病院事業会計貸付金 300,000
 - (1) 病院事業会計貸付金 300,000
 - ① 病院事業会計貸付金 300,000

担当課(局):総務部財政課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.3 下水道事業費	1,073,117	664	0	0	1,073,781	983,781	0	91.6%
								90,000

【決算の状況】

1. 下水道事業会計繰出金	813,329							
(1) 公共下水道事業繰出金	757,233							
① 公共下水道事業繰出	757,233							
・ 雨水処理負担繰出						86,617		
・ 水洗便所等普及費繰出						5,850		
・ 下水道規制経費繰出						1,773		
・ 不明水処理費繰出						46,823		
・ 職員児童手当費繰出						1,116		
・ 分流式下水道経費繰出						598,882		
・ 基礎年金拠出金負担繰出						2,154		
・ 企業債償還利子分繰出						14,018		
(2) 農業集落排水事業繰出金	54,233							
① 農業集落排水事業繰出	54,233							
・ 下水道規制経費繰出						1,477		
・ 分流式下水道経費繰出						52,006		
・ 企業債償還利子分繰出						750		
(3) 小規模集合排水事業繰出金	1,863							
① 小規模集合排水事業繰出	1,863							
・ 下水道規制経費繰出						148		
・ 分流式下水道経費繰出						1,715		
2. 下水道事業会計出資金	170,452							
(1) 公共下水道事業出資金	159,506							
① 公共下水道事業出資	159,506							
・ 企業債償還元金分出資						159,506		
(2) 農業集落排水事業出資金	10,691							
① 農業集落排水事業出資	10,691							
・ 企業債償還元金分出資						10,691		
(3) 小規模集合排水事業出資金	255							
① 小規模集合排水事業出資	255							
・ 企業債償還元金分出資						255		

担当課(局):総務部財政課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
12.1.1 元金	3,716,306	405	0	0	3,716,711	3,716,711	0	100.0%
								0

【決算の状況】

1. 市債償還費 3,716,711
 (1) 市債償還元金 3,716,711
 ① 通常償還分 3,289,731
 ② 借換償分 426,980

元金償還金等の状況

区 分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度 発行額 (B)	令和6年度 元金償還金 (C)	令和6年度末現在高 (A) + (B) - (C)
一 般 公 共 事 業	2,409,749	737,500	91,995	3,055,254
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	272,681	19,500	3,676	288,505
公 営 住 宅 建 設 事 業	377,594	0	39,283	338,311
災 害 復 旧 事 業	214,427	311,900	1,775	524,552
学校教育施設等整備事業	3,079,009	300,700	173,386	3,206,323
社会福祉施設整備事業	49,280	0	5,020	44,260
一般廃棄物処理事業	1,909,580	105,500	46,576	1,968,504
一般補助施設整備等事業	355,518	31,500	14,193	372,825
施設整備事業	4,880	0	560	4,320
一 般 単 独 事 業	10,784,466	805,400	1,159,093	10,430,773
うち合併特例債	6,668,363	0	857,623	5,810,740
辺 地 対 策 事 業	136,162	0	40,998	95,164
過 疎 対 策 事 業	2,618,659	279,700	243,068	2,655,291
退 職 手 当 債	42,980	0	42,980	0
財 源 対 策 債	2,198,671	545,400	100,492	2,643,579
減 収 補 て ん 債	361,182	0	17,302	343,880
減 税 補 て ん 債	31,637	0	17,653	13,984
臨時財政対策債	12,205,108	73,800	1,144,231	11,134,677
特別減収対策債	225,400	0	3,270	222,130
県 貸 付 金	455,000	0	0	455,000
公 営 企 業 出 資 債	1,539,680	21,700	144,180	1,417,200
借 換 債	—	426,980	426,980	—
計	39,271,663	3,659,580	3,716,711	39,214,532
うち通常償還分	—	3,232,600	3,289,731	—
うち繰上償還分	—	—	0	—

※注1 前年度末現在高には、端数調整額を含む。

担当課(局):総務部財政課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
12.1.2 利子	132,025	8,300	0	51	140,376	140,375	0	100.0%
								1

【決算の状況】

1. 市債償還費 140,375
 (1) 市債償還利子 139,519
 ① 通常償還分 139,519

利子償還金等の状況

区	分	利子償還金	区	分	利子償還金
一 般 公 共 事 業		9,640	辺 地 対 策 事 業		75
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業		1,082	過 疎 対 策 事 業		7,328
公 営 住 宅 建 設 事 業		2,594	退 職 手 当 債		61
災 害 復 旧 事 業		1,225	財 源 対 策 債		9,323
学校教育施設等整備事業		24,123	減 収 補 て ん 債		1,012
社会福祉施設整備事業		168	減 税 補 て ん 債		32
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業		4,627	臨 時 財 政 対 策 債		23,149
一 般 補 助 施 設 等 整 備 事 業		1,227	特 別 減 収 対 策 債		550
施 設 整 備 事 業		10	県 貸 付 金		228
一 般 単 独 事 業		35,357	公 営 企 業 出 資 債		17,708
う ち 合 併 特 例 債		19,951	計		139,519

元利償還金に対する交付税措置の状況

元 利 償 還 金 (A)	(※)	3,429,250
(A)のうち交付税措置額(B)		2,708,759
交 付 税 措 置 率 (B)/(A)		79.0%

※注1 交付税措置率を求める際の分母(A)には借換債及び繰上償還分を含めていない。

※注2 (A)のうち交付税措置額(B)は、地方交付税算定上の理論値である。

- (2) 一時借入金利子 856

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
12.1.3 公債事務 諸経費	410	0	0	△ 9	401	401	0	100.0%
								0

【決算の状況】

1. 公債事務費 401
 (1) 一般経費 401
 ① 起債管理システム保守料及び借上料 370
 ② その他諸経費 31

担当課(局):総務部財政課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.1 財政調整 基金費	6,200	0	0	△ 198	6,002	6,002	0	100.0% 0

【決算の状況】

1. 財政調整基金積立金 6,002
 (1) 財政調整基金積立金 (利子分) 6,002
 ① 基金利子積立金 6,002

基金の状況

令和5年度末 現在高 (6年3月31日)	令和5年度 出納整理期間中 の取崩額	令和6年度 積立額	令和6年度 積立額	令和6年度末 現在高 (7年3月31日)	令和6年度 出納整理期間中 の取崩額	令和6年度末 現在高 (7年5月31日)
2,473,716	875,000	408,000	6,002	2,012,718	1,000,000	1,012,718

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.2 減債基金費	300	42,000	0	△ 89	42,211	42,210	0	100.0% 1

【決算の状況】

1. 減債基金積立金 42,210
 (1) 減債基金積立金 (利子分) 691
 ① 基金利子積立金 691
 (2) 減債基金積立金 (積増分) 41,519
 ① 基金積増分積立金 41,519

基金の状況

令和5年度末 現在高 (6年3月31日)	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	端数調整	令和6年度末 現在高 (7年3月31日)
957,245	42,210	237,961	△ 1	761,493

担当課(局):総務部財政課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.13 まちづくり 振興基金費	100	60,000	0	54	60,154	60,153	0	100.0%
								1

【決算の状況】

1. まちづくり振興基金積立金 60,153
- (1) まちづくり振興基金積立金(利子分) 153
- ① 基金利子積立金 153
- (2) まちづくり振興基金積立金(積増分) 60,000
- ① 基金積増分積立金 60,000

基金の状況

令和5年度末 現在高 (6年3月31日)	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度末 現在高 (7年3月31日)
533,256	60,153	192,378	401,031

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.21 重点事業 推進基金費	200	118,841	0	△ 123	118,918	118,917	0	100.0%
								1

【決算の状況】

1. 重点事業推進基金積立金 118,917
- (1) 重点事業推進基金積立金(利子分) 77
- ① 基金利子積立金 77
- (2) 重点事業推進基金積立金(積増分) 118,840
- ① 基金積増分積立金 118,840

基金の状況

令和5年度末 現在高 (6年3月31日)	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	端数調整	令和6年度末 現在高 (7年3月31日)
391,098	118,917	212,131	1	297,885

担当課(局):総務部財政課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.3.1 公営企業費	85,623	△ 57,159	0	0	28,464	27,048	1,300	99.6%
								116

【決算の状況】

1. 水道事業会計繰出金 4,176
 - (1) 基礎年金拠出繰出金 3,311
 - ① 基礎年金拠出繰出金 3,311
 - (2) 児童手当繰出金 480
 - ① 職員児童手当費繰出(繰出基準8/15~10/10) 480
 - (3) 水道事業繰出金 385
 - ① 簡易水道統合整備事業償還利子分繰出(繰出基準1/2) 385
2. 水道事業会計出資金 22,872 (翌年度繰越明許費 1,300(3月補正))
 - (1) 耐震事業出資金 21,700
 - ① 耐震事業出資(繰出基準1/4) 21,700 (翌年度繰越明許費 1,300(3月補正))
 - ・ 水道管路耐震化事業 21,700
 - ・ 鋼管更新事業 0
 (翌年度繰越明許費 1,300(3月補正))
 - (2) 水道事業出資金 1,172
 - ① 簡易水道統合整備事業償還元金分出資(繰出基準1/2) 1,172

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
14.1.1 予備費	10,000	0	0	△ 3,937	6,063	0	0	0.0%
								6,063

1. 予備費充用
 - (1) 2款1項14目 国際親善交流費寄附金(台湾大地震に係る義援金)へ充用
 - (2) 12款1項2目 市債償還費 一時借入金利子へ充用
 - (3) 13款2項25目 森林環境基金積立金(積増分)へ充用
 - (4) 13款2項27目 企業版ふるさと納税基金積立金(積増分)へ充用
 - (5) 13款2項28目 災害対策基金積立金(積増分)へ充用

担当課(局):総務部管財課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.7 財産管理費	139,266	30,000	0	0	169,266	123,049	27,000	88.6%
								19,217

【決算の状況】

1. 財産管理事務費	29,798							
(1) 一般経費	29,798							
① 電子入札システム利用料					2,856			
② EVシェアリングサービス利用料					6,598			
③ 公用車管理費					5,364			
④ マイクロバス運転業務員派遣委託費					966			
⑤ 財産台帳システム保守料					1,859			
⑥ 市施設可燃ごみ収集運搬業務委託費					8,828			
⑦ 加賀市防火協会負担金					125			
⑧ 電算機器借上料					1,248			
⑨ 法定外公共物管理システム借上料					453			
⑩ 公有財産台帳システム借上料					857			
⑪ その他諸経費					644			
2. 庁舎管理費	76,576							
(1) 光熱水費	16,570							
① 電気料					14,610			
② 上下水道料					1,549			
③ 燃料費					411			
※注 庁舎光熱水費の総額36,552千円であるが、うち19,982千円は一般会計事業支弁分、特別会計などの庁舎管理費以外で負担								
(2) 管理委託費	41,256							
① 庁舎及び周辺清掃業務委託費					4,480			
② 庁舎夜間警備及び宿直業務委託費					11,653			
③ 庁舎周辺樹木管理委託費					1,870			
④ 庁舎電話交換・総合案内業務委託費					10,134			
⑤ 電話交換機保守料及び借上料					7,506			
⑥ 庁舎設備保守管理委託費					5,613			
・ 庁舎設備維持管理業務(本館・別館)						1,670		
・ エレベーター保守点検業務						1,307		
・ その他保守管理業務						2,636		
(3) その他管理費	8,197							
① 庁舎電話料					5,339			
② 庁舎新聞代					790			
③ 庁舎管理用消耗品費					1,192			
④ トイレ脱臭洗浄器等借上料					241			
⑤ AED借上料					46			
⑥ その他諸経費					589			
(4) 維持補修費	10,553							
① 施設修繕費					10,259			
・ 市庁舎高圧ケーブル・高圧機器更新工事						4,130		
・ 市庁舎窓口課エアコン取替工事						957		
・ 市庁舎別館高圧受電設備改修工事						572		
・ その他庁舎修繕工事						4,600		
② その他諸経費					294			

3. 普通財産管理費	12,997		
(1) 光熱水費		53	
① 電気料			53
(2) 管理委託費	2,636		
① 樹木伐採業務委託費		1,773	
② 草刈業務委託費		863	
(3) その他管理費	8,124		
① 市民総合・建物・道路賠償保険料		1,979	
・ 全国市長会市民総合賠償補償保険料			1,394
・ 建物総合損害共済保険料			445
・ 道路賠償責任保険保険料			140
② 可処分資産調査費		0	
③ 法定外公共物測量費		0	
④ 石川県宅地建物取引業協会市有財産処分媒介手数料		0	
⑤ アスベスト含有分析費		2,376	
⑥ その他諸経費		3,769	
(4) 維持補修費	2,184		
① 施設修繕費		2,184	
4. 損害賠償金	100		
(1) 損害賠償金		100	
5. 庁舎整備費	3,520	(翌年度繰越明許費 27,000(3月補正))	
(1) 庁舎整備費	3,520		
① 本庁舎非常用発電設備改修工事基本設計業務費		3,520	
② 庁舎バルコニー外壁タイル改修事業費		0	(翌年度繰越明許費 27,000(3月補正))
6. 指定管理者選定会事務費	25		
(1) 指定管理者選定会事務費		25	
① 選定会事務費		25	
7. PFI事業審査会事務費	33		
(1) PFI事業審査会事務費		33	

担当課(局):総務部税料金課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.2.1 税務総務費	217,266	4,100	0	492	221,858	211,692	0	95.4% 10,166

【決算の状況】

1. 固定資産評価審査委員会費 46
 - (1) 委員報酬費 45
 - ① 委員等報酬費 5人 45
 - ・ 委員報酬費 委員4人 1回開催 30
 - ・ 評価員報酬費 評価員1人 2回検収開催 15
 - (2) 運営費 1
2. 職員費 205,794
 - (1) 職員給与費 169,003 (県65,683)
 - ① 一般職員費 26人 169,003
 - (2) 会計年度任用職員給与費 36,791 (県938)
 - ① 会計年度任用職員給与費 16人 36,791
3. 税務総務事務費 5,852
 - (1) 一般経費 5,852 (県938)
 - ① 地方税共同機構負担金 4,619
 - ② 南加賀地区地方税滞納整理機構負担金 103
 - ③ 各種団体負担金 295
 - ④ その他諸経費 835

款項目 科目名	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.2.2 賦課徴収費	117,931	42,425	0	△ 492	159,864	149,643	0	93.6% 10,221

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 納税組合の状況

(単位:組合,人)

区 分	令和4年度					令和5年度					令和6年度				
	40人 未満	90人 未満	160人 未満	160人 以上	計	40人 未満	90人 未満	160人 未満	160人 以上	計	40人 未満	90人 未満	160人 未満	160人 以上	計
組 合 数	77	40	27	6	150	68	43	24	8	143	55	37	26	8	126
組合員数	1,400	2,444	3,241	1,278	8,363	1,172	2,682	2,888	1,621	8,363	1,053	2,302	3,126	1,632	8,113

イ. 口座振替・納税組合・直送取扱件数の状況

(単位:件, %)

事 項 税 目	口座振替		納税組合		直 送								年金天引		合計 件数
	件数	構成比	件数	構成比	件数(a)	構成比	うち コンビニ 件数(b)	取扱率 (b)/(a)	クレジット 件数(c)	取扱率 (c)/(a)	うち スマホアプ リ件数(d)	取扱率 (d)/(a)	件数	構成比	
市県民税(普通徴収)	5,446	8.9	1,921	3.1	15,643	25.4	9,005	57.6	383	2.45	815	5.21	38,578	62.6	61,588
固定資産税・都市計画税	42,713	35.7	23,602	19.7	53,363	44.6	27,847	52.2	134	0.25	937	1.76			119,678
軽自動車税	3,707	13.9	3,919	14.7	19,047	71.4	10,874	57.1	105	0.55	485	2.55			26,673
入湯税			317	56.5	244	43.5									561
計	51,866	24.9	29,759	14.3	88,297	42.3	47,726	54.1	622	0.70	2,237	2.53	38,578	18.5	208,500

ウ. 不納欠損処分状況

(単位:件)

税 目	件 数	金 額
市 民 税	675	10,129
個 人 法 人	9	459
固 定 資 産 税	1,438	149,153
軽 自 動 車 税	193	1,505
入 湯 税	0	0
都 市 計 画 税	(1,438)	23,683
計	2,315	184,929

[注] 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれる。

【決算の状況】

1. 賦課徴収事務費	149,643
(1) 機器管理費	41,844 (県10,321)
① 電算機器借上料	41,748
② OA機器借上料	96
(2) 賦課徴収調査費	37,887 (県2,815)
① 固定資産現況調査委託費	7,557
② 土地標準地時点修正委託費	1,259
③ エルタックス利用料	4,908
④ 滞納法人経営実態調査費	0
⑤ 滞納者預貯金調査費	570
⑥ システム改修費	23,568
⑦ その他諸経費	25
(3) 一般経費	24,499 (県10,322)
① 徴収指導員報酬費	0
② 納税組合表彰費	15
③ 賦課事務関連消耗品費	1,401
④ 賦課事務諸用紙印刷費	1,419
⑤ 郵便料	9,583
⑥ 口座振替取扱等手数料	4,012
⑦ 軽自動車税環境性能割徴収取扱費	671
⑧ 特別徴収課税通知封入等業務委託費	3,397
⑨ 賦課資料電算入力委託費	1,848
⑩ 公図マイラー修正委託費	539
⑪ 公用車管理費	561
⑫ 確定申告関係費	651
⑬ その他諸経費	402

(4) 納税奨励金 16,475 (県3,815)

① 納税組合奨励金 16,475

納税組合奨励金の状況

市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、入湯税を対象とする。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
納税件数割	10,988	10,125	9,166
税額割	290	291	291
定額割	5,512	5,199	4,747
小 計	16,790	15,615	14,204
入湯税件数割	1,989	1,957	2,271
合 計	18,779	17,572	16,475

[算出基準]

市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税

納税件数割	納付件数1件につき 300円	
税 額 割	年間取扱税額	交付額
	1億円以上	300,000円
定 額 割	年間取扱件数	交付額
	50件以上	5,000円
	100件以上	10,000円
	200件以上	20,000円
	300件以上	60,000円
	400件以上	80,000円
	500件以上	100,000円
	600件以上	120,000円
	700件以上	140,000円
	800件以上	160,000円
	900件以上	180,000円
	1,000件以上	200,000円
	1,500件以上	300,000円
	2,000件以上	400,000円
	2,500件以上	500,000円

入湯税

件 数 割	特別徴収した領収書1枚につき 10円
-------	--------------------

(5) 市税過誤納返還金 22,228 (県4,062)

市税過誤納還付金支払状況

(単位:件)

税 目	件 数	金 額
市 民 税	363	12,465
個 人 法 人	136	7,086
固 定 資 産 税	52	2,613
軽 自 動 車 税	18	64
計	569	22,228

[注] 都市計画税の件数、金額は、固定資産税に含まれる。

(6) 評価調査費 6,710

① 固定資産税評価替詳細化事業委託費 6,710

(令和6~8年度 債務負担行為)

・ 令和6年度作業分 用途及び状況類似地区の調査・設定、評価基礎資料図の作成など

(7) 滞納処分費 0

① 滞納処分諸経費 0

(3) 会計課
担当課(局):会計課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.6	10,000	0	0	0	10,000	9,053	0	90.5%
会計管理費								947

【決算の状況】

1. 会計管理事務費	9,053	
(1) 一般経費	9,053	
① 指定金融機関行員派出手数料	1,798	
② 指定金融機関各種手数料	3,575	
③ OCR機器借上料	1,154	
④ 公金総合保険料	122	
⑤ 諸会議出席者負担金	0	
⑥ 電算機器借上料	1,188	
⑦ その他諸経費	1,216	

(4) 監査委員事務局
担当課(局):監査委員事務局

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.10 公平委員会費	494	0	0	0	494	363	0	73.5%
								131

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 会議等の状況 ・ 通常会議 1回

【決算の状況】

1. 公平委員会費	363
(1) 委員報酬費	23
① 委員報酬費 3人	23
(2) 運営費	340
① 公平委員会連合会負担金	69
② 公平委員会連合会出席者負担金	9
③ 委員研修等旅費	111
④ 職員研修随行旅費	148
⑤ その他諸経費	3

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.6.1 監査委員費	23,457	2,027	0	0	25,484	25,144	0	98.7%
								340

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 定例監査

主	な	監	査	対	象	監査期間
消 防 本 部	消防総務課、予防課、警防課、消防署、大聖寺分署、山代分署、片山津分署、山中分署					令和6. 4. 10～令和6. 5. 15
病 院 管 理 部	総務課、企画経営課、医療サービス課、看護学校					令和6. 5. 10～令和6. 6. 14
議 会 事 務 局	議会事務局					令和6. 6. 10～令和6. 7. 12
総務部、会計課	行政まちづくり課、人事課、危機対策課、財政課、管財課、工事検査室、税料金課、会計課					令和6. 9. 10～令和6.10.18
上 下 水 道 部	経営企画課、水道課、下水道課					令和6.10.10～令和6.11.18
建 設 部	土木課、都市計画課、新幹線対策室、建設総務課、建築課、建築指導室					令和6.10.10～令和6.11.18
教 育 委 員 会 事 務 局	教育庶務課、学校指導課、生涯学習課、図書館、文化課、スポーツ課					令和6.11.11～令和6.12.16
政 策 企 画 部	秘書課、企画課、プロモーション室、未来型商業地整備室					令和6.12.10～令和7. 1. 14
イノベーション 推 進 部	行政デジタル課、地域デジタル課					令和6.12.10～令和7. 1. 14
産 業 振 興 部	観光商工課、農林水産課、環境課					令和7. 1. 10～令和7. 2. 12
市 民 健 康 部	窓口課、福祉政策課、相談支援課、地域包括支援センター、介護福祉課、子育て支援課、子育て応援ステーション、こども育成相談センター、保険年金課、健康課					令和7. 2. 10～令和7. 3. 14

イ. 財政援助団体等監査

- (a) 公の施設(山代スマートパーク)の指定管理者監査
(監査期間 令和6年11月27日から令和7年1月17日まで)

ウ. 決算等の審査 (審査期間 令和6年7月16日から令和6年8月7日まで)

- (a) 決算審査(一般会計及び特別会計)
(b) 地方公営企業の決算審査(水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)
(c) 財政健全化判断比率等審査

エ. 例月出納検査(毎月)

オ. 特別監査

- (a) 住民監査請求監査 請求なし

カ. 指定金融機関等検査(年2回報告)

【決算の状況】

1. 監査委員報酬費	1,344		
(1) 委員報酬費		1,344	
① 委員報酬費 2人			1,344
2. 職員費	22,749		
(1) 職員給与費		18,927	
① 一般職員費 3人			18,927
(2) 会計年度任用職員給与費		3,822	
① 会計年度任用職員給与費 1人			3,822
3. 監査事務費	1,051		
(1) 一般経費		1,051	
① 委員研修等旅費			144
② 職員研修随同行旅費			72
③ 都市監査委員会負担金			15
④ 諸会議出席者負担金			3
⑤ 電算機器保守料及び借上料			757
⑥ その他諸経費			60

(5) 政策企画部
担当課(局):政策企画部秘書課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.1 一般管理費	20,360	0	0	0	20,360	12,957	0	63.6%
								7,403

【決算の状況】

1. 表彰者等選考審査委員会費	99							
(1) 委員報酬費				99				
① 表彰者等選考審査委員会委員報酬費 7人					99			
② 名誉市民推薦委員会委員報酬費					0			
2. 一般管理事務費	12,858							
(1) 交際費				920				
・ 懇談会費 1件					17			
・ 会費 61件					509			
・ 祝金・祝品・記念品 27件					214			
・ 香典(金・花) 15件					175			
・ 諸経費(振込手数料など) 7件					5			
(2) 秘書等事務費				11,938				
① 諸会議出席等旅費・負担金					3,397			
② 市長会等各種団体負担金					1,294			
③ 功労者表彰関係費					578			
④ 公用車管理費					1,850			
⑤ 電算機器借上料					681			
⑥ 市長車運行管理業務費					585			
⑦ その他諸経費					3,553			

担当課(局):政策企画部企画課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.4 広報広聴費	41,148	19,568	0	0	60,716	48,156	0	79.3% 12,560

【決算の状況】

1. 広報広聴活動事務費 24,854
 - (1) 広報発行費 23,107
 - ① 広報印刷製本費 19,437
 - ・ 毎月1日発行(平均29頁)26,700部
 - ② 広報発送業務委託費 3,670
 - (2) 一般経費 1,747
 - ① 市民等提案審議会開催費 0
 - ② 広報発送手数料 422
 - ③ 各種団体負担金 41
 - ④ 公用車管理費 397
 - ⑤ メール配信システム利用料 502
 - ⑥ その他諸経費 385
2. 広報活動推進費 23,302
 - (1) シティプロモーション活動費 23,302
 - ① シティプロモーション推進事業費 12,826 (国6,284)
 - ・ 各種メディアを活用した広告掲載や番組制作
 - ② 新聞広報業務委託費 10,476
 - ③ 地域おこし協力隊受入推進事業費 0

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.8 企画費	985,547	204,443	8,905	0	1,198,895	1,105,927	0	92.2% 92,968

【事業の内容、実績、成果等】

ア. ふるさと納税の実績

(単位:件)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	インターネット・FAX受付		直接納付	
							件数	金額	件数	金額
4月	144	7,681	132	4,474	857	25,565	857	25,565	0	0
5月	173	5,957	251	9,020	344	13,709	344	13,709	0	0
6月	205	11,138	253	9,180	321	12,049	321	12,049	0	0
7月	173	8,394	278	11,742	584	16,226	584	16,226	0	0
8月	179	9,062	344	20,455	760	27,040	760	27,040	0	0
9月	220	12,322	503	22,644	1,290	43,191	1,290	43,191	0	0
10月	283	13,081	1,676	86,889	2,206	74,237	2,206	74,237	0	0
11月	723	34,536	475	26,988	2,183	62,828	2,183	62,828	0	0
12月	1,150	85,314	1,034	66,505	5,999	157,746	5,992	155,286	7	2,460
1月	2,121	167,974	3,272	201,015	15,714	485,212	15,714	485,212	0	0
2月	193	8,690	2,896	40,843	1,514	45,734	1,514	45,734	0	0
3月	174	6,044	840	19,539	925	35,857	925	35,857	0	0
合計	5,738	370,193	11,954	519,294	32,697	999,394	32,690	996,934	7	2,460

イ. 企業版ふるさと納税の実績

(単位:件)

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	11	38,415	22	18,175

【決算の状況】

1. 職員費	336,089		
(1) 職員給与費		314,013	
① 一般職員費 40人			314,013
・ 政策企画部 25人			188,644
・ イノベーション推進部 15人			125,369
(2) 会計年度任用職員給与費		22,076	
① 会計年度任用職員給与費 7人			22,076
2. 企画事務費	4,872		
(1) 一般経費		4,872	
① 官庁速報利用料			1,478
② 各種団体負担金			214
③ 電算機器保守料及び借上料			2,798
④ その他諸経費			382
3. 企画振興費	508,711		
(うち前年度繰越明許費分	8,905)		
(1) 企画振興費		10,138	
① 行政評価事業費			0
② 大学院大学Uターン入学支援事業費			300
③ 新規政策課題対応関係費			5,532
④ 上位計画改訂事業費			3,829
⑤ 職員提案事業費			316
⑥ エンジン01文化戦略会議オープンカレッジ in加賀実行委員会運営補助事業費			161
(2) ふるさと納税推進費		479,737	
① 返礼品費			273,349
② 返礼品送付等諸経費			29,382
③ 広告料			1,327
④ 寄附受付サイト利用手数料等			175,679
(3) スマートシティ推進費		2,308	
① スマートシティ推進官民連携協議会負担金			0
② スマートシティ推進事業費			2,187
③ SDGs推進事業費			121
(4) 未来型商業エリア推進事業費		13,950	
(うち前年度繰越明許費分	8,905)		
① 事業推進出向者受入負担金			4,752
② その他諸経費			293
③ 未来型商業エリア周辺交通計画調査業務 (うち前年度繰越明許費分			8,905 (6月補正))
(5) 企業版ふるさと納税推進費		2,578	
① 企業版ふるさと納税募集諸経費			778
② 企業マッチング諸経費			1,800
4. 広域行政推進費	7,037		
(1) 南加賀広域圏事務組合負担金		7,037	
① 事務費負担金 (負担割合30.9%)			7,037

5. 交通事業推進費	186,595		
(1) 地域交通対策費	134,730		
① 生活バス路線維持・活性化助成事業費		80,223	
② 加賀市乗合タクシー運行事業費		16,553	
③ 乗合タクシー予約・配車システム管理費等		2,039	
④ 加賀市AIオンデマンド導入実証事業費		35,872	
⑤ その他諸経費		43	
(2) 地域交通利用促進事業費	51,865		
① 地域公共交通会議等開催費		123	
② 地域交通利用促進事業費		6,843	
③ MaaS推進事業費		7,801	
④ 加賀市版ライドシェア事業費		333	
⑤ 子ども向け交通無償化事業		0	
⑥ 石川県並行在来線運行支援基金		18,500	
⑦ 利便増進実施計画策定事業		836	
⑧ 共創モデル実証運行事業		17,156	
⑨ その他諸経費		273	
6. 移住・交流推進費	62,623		
(1) 移住・定住促進事業費	62,623		
① 地域おこし協力隊受入推進事業費		8,480	
・ 移住コーディネーター 1人			4,240
・ まちづくり団体運営支援 1人			4,240
② 空き家バンク事業費		834	
・ 空き家バンク登録申請物件調査委託費 2件			30 (県15)
・ 空き家バンク登録促進事業助成費 2件			97
・ 空き家バンク契約成立時報奨金 23件			690
・ インターネット環境整備助成費 1件			17
③ 住宅取得助成事業費 84件		37,700	
④ 三世代住宅改修等助成事業費 3件		900	
⑤ 移住定住支援事業費		10,233	
⑥ 新婚生活応援事業費 8件		2,885 (県1,923)	
⑦ 新幹線通勤通学助成事業費 14件		350	
⑧ (仮称)加賀市婚活推進機構運営事業費		614 (国307)	
⑨ 動橋駅活用事業費		0	
⑩ 高速道路通勤助成事業費		0	
⑪ 地域活性化活動助成事業費 7件		627	
移住・定住促進事業参加者数等			

事業項目	参加人数等
移住者サポート(相談、現地案内、暮らし体験の家)	122組228人(うち移住者14組24人)
地域おこし協力隊委嘱	2人

担当課(局):政策企画部企画課

2款1項8目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.27 企業版ふるさと納税基金費	10	12,600	0	1,414	14,024	14,024	0	100.0%
								0

【決算の状況】

1. 企業版ふるさと納税基金積立金 14,024
 - (1) 企業版ふるさと納税基金積立金(利子分) 4
 - ① 基金利子積立金 4
 - (2) 企業版ふるさと納税基金積立金(積増分) 14,020
 - ① 基金積増分積立金 14,020

基金の状況

令和5年度末 現在高 (6年3月31日)	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度末 現在高 (7年3月31日)
28,415	14,024	22,100	20,339

(6) イノベーション推進部
担当課(局):行政デジタル課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.4 広報広聴費	550	△ 550	0	0	0	0	0	0.0%
								0

【決算の状況】

1. オープンデータ活用推進費 0
 (1) オープンデータ活用推進費 0
 ① オープンデータカタログサイト運用費 0

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.8 企画費	429,758	△ 371,085	0	0	58,673	47,285	0	80.6%
								11,388

【決算の状況】

1. 企画振興費 40,960
 (1) 行政デジタル化推進費 40,960
 ① 行政手続きの電子申請化事業費 2,613
 ② イノベーションセンター等の電子予約サービス事業費 0
 ③ データ連携・オープンデータ化事業費 5,399
 ④ 基幹系システム標準化事業費 26,202 (国26,202)
 ⑤ 業務効率化に向けたRPA導入事業費 7業務 4,774
 ⑥ 生成AIによる業務改善事業費 1,452
 ⑦ 第5次LGWAN機器更新事業費 520
2. 地域情報化推進費 6,325
 (1) 地域情報化基盤管理費 6,325
 ① 光ケーブル移設修繕費 1,119
 ② 公共施設Wi-Fi回線使用料等 3,156
 ③ 携帯伝送路に係る電柱・管路使用料 1,827
 ④ 光ケーブル電柱使用等負担金 223

担当課(局):行政デジタル課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.9 電算管理費	189,377	0	0	0	189,377	185,967	0	98.2%
								3,410

【決算の状況】

1. 電算事務費	185,967							
(1) 一般経費	678							
① LGWAN (総合行政ネットワーク) 使用負担金	213							
② web会議用アプリケーション利用料	70							
③ 事務用消耗品費	265							
④ 各種団体負担金	130							
(2) 電算機器管理費	185,289							
(令和4～令和9年度 債務負担行為)								
① 電算機器借上料	119,534							
② 電算機器修繕費	4,314							
③ 情報系システム・サーバ等保守委託費	38,481							
④ 基幹系回線保守委託費	8,151							
⑤ 社会保障・税番号制度に係るシステム交付金	6,977							
⑥ 情報セキュリティクラウド運用負担金	3,858							
⑦ 回線使用料等	3,974							

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.1.2 商工振興費	20,390	0	31,600	0	51,990	51,508	0	99.1%
								482

【決算の状況】

1. 商工業振興事業推進費	51,508							
(うち前年度繰越明許費分	31,600)							
(1) 産業デジタル化推進費	51,508							
(うち前年度繰越明許費分	31,600)							
① 都市デジタルツイン構築事業費	51,508 (国 29,093)							
(うち前年度繰越明許費分	31,600 (国 22,550)(当初予算))							

担当課(局):地域デジタル課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.8 企画費	18,286	△ 3,000	0	0	15,286	6,700	0	43.8%
								8,586

【決算の状況】

1. 企画振興費 6,700
- (1) 行政デジタル化推進費 5,495
- ① デジタルデバイド対策事業費 5,495
- (2) デジタル田園健康特区推進費 1,205
- ① デジタル田園健康特区推進事業費 1,116
- ② 開業ワンストップセンター・スタートアップビザ
運営事業費 89

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.1.2 商工振興費	147,622	△ 27,206	14,080	0	134,496	127,825	0	95.0%
								6,671

【決算の状況】

1. 商工業振興事業推進費 127,825
- (うち前年度繰越明許費分 12,375)
- (1) 産業デジタル化推進費 127,825
- (うち前年度繰越明許費分 12,375)
- ① イノベーション推進事業費 2,364
- ② デジタル加賀推進協議会運営事業費 235
- ③ 先端技術人材育成事業費 1,516 (国750)
- ・ 市内外の高度な人材や若年層を対象とした講習 (開催回数 4回、延べ222人参加)
- ④ デジタルカレッジKAGA推進事業費 10,000 (国5,000)
- ⑤ 人材育成の拠点事業費 (スタートアップ支援) 37,157 (国6,114)
- ・ インキュベーションルーム入居者を対象とした、専門家による創業から販路拡大までの相談支援
- ・ 加賀市をフィールドとして先端技術 (ドローン自動運転等) を活用した実証実験の実施事業
- ⑥ KAGAものづくりラボ運営事業費 9,430 (国4,215)
- ・ KAGAものづくりラボ (開催回数 178回、延べ1,668人参加)
- ⑦ ロボレーブ大会開催事業費 17,489 (国8,786)
- ・ 加賀ロボレーブ国際大会の開催 (国内227人、国外238人、合計465人参加)
- ⑧ エアモビリティ等活用事業費 1,375
- ⑨ 共同研究大学との共同研究事業費 4,000 (国2,000)
- ・ 北陸先端科学技術大学院大学との研究
- ⑩ イノベーションセンター管理運営事業費 7,729
- ⑪ e-加賀市民事業費 20,153 (国3,960)
- ⑫ 加賀市版スマートパス事業費 3,968 (国1,984)
- ⑬ Well-Beingに係る調査等事業費 34
- ⑭ 自動運転実証事業費 12,375
- (うち前年度繰越明許費分 12,375 (3月補正))

担当課(局):地域デジタル課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.1.4 商工施設費	10,000	0	0	0	10,000	9,970	0	99.7%
								30

【事業の内容、実績、成果等】

ア. イノベーションセンターの利用状況

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
① インキュベーションルーム	入居室数	7室	8室	14室
② ものづくりルーム	利用者数	1,311人	1,646人	1,668人
③ 研究室	利用室数	2室	2室	2室
④ オープンスペース利用者数	利用者数		2,175人	2,910人

1. イノベーションセンター管理費	9,970		
(1) その他管理費	9,970		
① イノベーションセンター管理費		9,166	
② 公用車管理費		312	
③ その他諸経費		492	

(7)市民健康部
担当課(局):市民健康部窓口課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.7 財産管理費	9,841	0	0	0	9,841	9,701	0	98.6% 140

【決算の状況】

1. 行政サービスセンター管理費 9,701
- (1) 運営費 9,701
- ① 建物借上料 9,037
- ② 光熱水費 463
- ③ その他諸経費 201

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.16 諸費	109	0	0	0	109	108	0	99.1% 1

【決算の状況】

1. 自衛官募集事務費 108
- (1) 一般経費 108
- ① 自衛官募集パンフレット郵送費 44 (国10/10)
- ② 自衛官募集看板設置・撤去費 44 (国10/10)
- ③ 石川県防衛協会負担金 20

担当課(局):市民健康部窓口課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.3.1 戸籍住民 基本台帳費	216,583	11,239	20,130	0	247,952	223,644	8,089	93.5% 16,219

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 戸籍・住民基本台帳の状況(各年度3月31日現在)

(単位:人, %)

区 分	戸 籍		住 民 基 本 台 帳		
	戸 籍 数	戸籍人口	登録世帯数	登録人口	うち外国人の数
令 和 4 年 度	32,674	76,233	28,878	63,109	(1,265)
令 和 5 年 度	32,291	75,156	28,898	62,170	(1,433)
令 和 6 年 度	31,954	74,196	28,801	61,279	(1,571)
対前年度差引増減(R6-R5)	△ 337	△ 960	△ 97	△ 891	138
対 前 年 度 比 (R6/R5)	99.0	98.7	99.7	98.6	109.6

イ. 受付・証明関係取扱件数の状況

(a) 戸籍届出件数

(単位:件)

区 分	令 和 5 年 度				令 和 6 年 度			
	窓 口		他 市 町 村 からの送付	計	窓 口		他 市 町 村 からの送付	計
	本 籍	非 本 籍			本 籍	非 本 籍		
出 生	206	69	158	433	205	57	160	422
死 亡	960	179	227	1,366	835	190	232	1,257
婚 姻	125	21	404	550	125	17	449	591
離 婚	70	6	61	137	64	4	65	133
入 籍	49	0	26	75	51	1	38	90
転 籍	87	0	63	150	76	2	65	143
その他	136	8	68	212	127	8	90	225
計	1,633	283	1,007	2,923	1,483	279	1,099	2,861

※非本籍は、本籍が市外にある者の届出である。

(b) 住民基本台帳届出件数 (単位:件)

区 分	件 数	
	令和5年度	令和6年度
転 入 届	1,538	1,536
転 居 届	1,021	932
転 出 届	1,621	1,700
世帯変更届	212	176
出 生	269	254
死 亡	1,127	996

(c) 証明関係取扱件数

(単位:件)

区 分	件 数			計
	有 料	無 料	(公 用)	
戸 籍 謄 抄 本	窓 口・郵 送	コンビニ		
戸 籍 謄 抄 本	6,423	2,253	1,999	10,675
除 籍 謄 抄 本	7,855		3,168	11,023
身 分 証 明	504			504
印 鑑 証 明	7,404	4,180		11,584
住 民 票 写	15,030	6,672	1,309	23,011
戸 籍 附 票 写	1,763	197	2,206	4,166
証明・閲覧等	306		24	330

(d) 印鑑登録取扱件数 (単位:件)

区 分	件 数
新 規 登 録 者 数	1,466
登 録 廃 止 (転出・死亡を含む)	1,922

(e) 戸籍関係処理件数 (単位:件)

区 分	件 数
新 戸 籍 編 製	306
戸 籍 全 部 消 除	643
戸 籍 違 反 通 知	2
戸 籍 の 再 製 ・ 補 完	0
そ の 他	26
計	977

(f) その他取扱件数 (単位:件)

区 分	件 数
埋火葬許可	死 体 999
	死 胎 6
計	1,005

【決算の状況】

1. 職員費	107,473		
(1) 職員給与費	73,871		
① 一般職員費 11人		73,871	
(2) 会計年度任用職員給与費	33,602		
① 会計年度任用職員給与費 9人		33,602	
2. 戸籍住民事務費	85,965 (翌年度繰越明許費 8,089)		
(うち前年度繰越明許費分	18,777)		
(1) 機器管理費	68,185		
(うち前年度繰越明許費分	18,777)		
① 戸籍及び異動受付支援システム保守料及び借上料	17,553		
② 住基ネット関連機器保守料及び借上料	10,563		
③ 電算機器借上料	16,810		
④ O A機器保守料及び借上料	3,155		
⑤ 戸籍情報システム改修事業費	1,309 (国10/10)		
⑥ 戸籍システム改修事業費 (氏名の振り仮名の記載対応)	3,212 (国10/10)		
(うち前年度繰越明許費分	3,212 (3月補正))		
⑦ マイナンバーカードシステム改修事業費 (氏名の振り仮名の記載対応)	15,565 (国10/10)		
(うち前年度繰越明許費分	15,565 (3月補正))		
⑧ その他諸経費	18		
(2) 一般経費	8,586 (翌年度繰越明許費 8,089)		
① 窓口受付・案内業務委託費	3,688		
② 郵便局窓口業務委託費 (6か所)	1,945		
③ 事務用消耗品費	1,725		
④ 申請書等印刷製本費	425		
⑤ 窓口事務関係通信費	617		
⑥ 各種団体負担金	41		
⑦ 戸籍振り仮名通知書作成及び発送事業費	0 (翌年度繰越明許費 8,089(3月補正))		
⑧ その他諸経費	145		
(3) 証明書コンビニ交付事業費	9,194		
① コンビニ交付サービスクラウド利用料	3,762		
② コンビニ交付システム機器賃借料	578		
③ コンビニ交付発行手数料	1,342		
④ 各種団体負担金	2,728		
⑤ その他諸経費	784		

【事業の内容、実績、成果等】

ウ. マイナンバーカードの交付状況 (単位:件,枚,%)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付件数	6,373	3,735	5,813
年度末累計交付件数	54,130	57,865	63,678
保有枚数	-	-	51,311
保有率	-	-	82.0

※平成28年1月から交付開始

担当課(局):市民健康部窓口課

2款3項1目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

【決算の状況】

3. 社会保障・税番号制度費	30,206		
(1) 会計年度任用職員給与費	24,329		
① 会計年度任用職員給与費 8人		24,329 (国10/10)	
(2) カード交付事業費	5,877		
① 個人番号カード等郵送料		1,101 (国10/10)	
② マイナンバーカード管理システム保守料		0	
③ マイナンバーカード管理システム改修費		2,112 (国10/10)	
④ 電子証明書関連事務郵便局委託費		1,570 (国10/10)	
⑤ 公用車管理費		724	
・ 公用車借上料			700 (国10/10)
・ 公用車保険料			24
⑥ その他諸経費		370 (国10/10)	

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
9.1.5 災害対策費	900	190	1,020	0	2,110	1,660	0	78.7%
								450

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 災害見舞金の支給状況

(単位:件)

種 類	災害の区分	1件当り金額	件 数			見舞金支給額		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
災害見舞金	遺族見舞金 死 亡	1 人 200	0	1	0	0	200	0
	傷害見舞金 傷 害 (入院30日以上)	1 人 20	0	0	0	0	0	0
	被災者見舞金 全焼・流失・全壊・家財の全損	1世帯 100	4	12	4	400	1,200	400
	被災者見舞金 半焼・半壊・家財の半損	1世帯 50	2	23	17	100	1,150	850
野生動物被害 者等見舞金	被災者 被 災 者	1 人 10	26	81	36	260	810	360
	遺族見舞金 死 亡	1 人 200	0	0	0	0	0	0
	傷害見舞金 傷 害 (全治14日以上)	1 人 50	0	0	1	0	0	50
計			32	117	58	760	3,360	1,660

※令和5年度、令和6年度 災害見舞金には、令和6年能登半島地震市内被災者(世帯)への支給を含む。

【決算の状況】

1. 災害見舞金給付費	1,660	
(うち前年度繰越明許費分)	1,020)	
(1) 災害見舞金	1,660	
(うち前年度繰越明許費分)	1,020)	
① 災害見舞金給付費	1,660	
(うち前年度繰越明許費分)	1,020 (2月補正))	

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.16	0	250,800	0	0	250,800	235,135	0	93.8%
諸費								15,665

【決算の状況】

1. 過年度国県支出金等返納金 235,135
(※各事業とも交付額確定に伴う返納金)
 - (1) 過年度国庫支出金返納金 152,713
 - ① 令和5年度児童手当交付金返還金 173
 - ② 令和5年度子育てのための教育・保育給付費負担金返還金 20,793
 - ③ 令和5年度子ども・子育て支援交付金額確定に伴う返還金 10,885
 - ④ 令和5年度子育てのための施設等利用給付費国庫負担金の交付額確定に伴う返還金 314
 - ⑤ 令和5年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）（事務費分）返還金 2,636
 - ⑥ 令和5年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）（事業費分）返還金 700
 - ⑦ 令和5年度（令和4年度からの繰越分）新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（低所得者の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）事業費返還金 50
 - ⑧ 令和5年度（令和4年度からの繰越分）新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（低所得者の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）事務費返還金 893
 - ⑨ 令和5年度児童扶養手当給付費国庫負担金返還金 1,711
 - ⑩ 令和5年度（令和4年度からの繰越分）児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金返還金 1
 - ⑪ 令和5年度母子家庭等対策総合支援事業費補助金交付確定に伴う返還金 2,575
 - ⑫ 令和5年度医療施設運営費等補助金返還金 207
 - ⑬ 令和5年度未熟児養育医療費国庫負担金返還金 689
 - ⑭ 令和5年度（令和4年度からの繰越分）感染症予防事業費等国庫負担（補助）金返還金 574
 - ⑮ 令和5年度低所得者保険料軽減負担金返還金 532
 - ⑯ 令和5年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金返還金 4
 - ⑰ 令和5年度（令和4年度からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金 36,300
 - ⑱ 令和5年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金 7,726

⑲ 令和5年度(令和4年度からの繰越分)新型コロナウィルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金	9,327
⑳ 令和5年度障害者自立支援給付費国庫負担金返還金	28,619
㉑ 令和5年度医療扶助費等国庫負担金返還金	13,254
㉒ 令和5年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金	1,622
㉓ 令和5年度母子保健衛生費国庫補助金(令和5年度補正予算分)返還金	14
㉔ 令和5年度(令和4年度からの繰越分)生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金	55
㉕ 令和4年度出産・子育て応援交付金返還金	5,357
㉖ 令和5年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費国庫負担金返還金	681
㉗ 令和5年度(令和4年度からの繰越分)出産・子育て応援交付金返還金	26
㉘ 令和5年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金	744
㉙ 令和5年度出産・子育て応援交付金返還金	4,753
㉚ 令和5年度(令和4年度からの繰越分)保育対策総合支援事業費補助金(保育所等改修費等支援事業等)返還金	650
㉛ 令和5年度母子保健衛生費国庫補助金返還金	815
㉜ 令和5年度地域生活支援事業費等補助金(国庫)返還金	33

(2) 過年度県支出金返納金 82,422

① 令和5年度障害者地域生活支援事業費補助金返還金	16
② 令和5年度子どものための教育・保育給付費県負担金返還金	9,025
③ 令和5年度子育てのための施設等利用給付費県費負担金返還金	55
④ 令和5年度子育てのための施設等利用給付費県費負担金交付額確定に伴う返還金	101
⑤ 令和4年度石川県介護基盤施設等整備費補助金に係る消費税等の仕入控除税額返還金	68
⑥ 令和5年度多面的機能支払事業費補助金返還金	39
⑦ 令和5年度障害者自立支援給付費県費負担金返還金	14,310
⑧ 令和5年度災害救助費市町交付金返還金	58,800
⑨ 令和5年度(上半期)石川県出産・子育て応援事業費補助金返還金	7
⑩ 令和4年度石川県出産・子育て応援事業費補助金返還金	1

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/{(E)}
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.1 社会福祉 総務費	260,985	984,018	90,420	0	1,335,423	1,063,652	39,150	82.6%
								232,621

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 民生委員・児童委員の活動状況

委員201人(主任児童委員18人含む)

(単位:件)

相談・支援活動状況				その他の活動状況	
内 容 別		分 野 別		内 容 別	
項 目	件数	項 目	件数	項 目	件数
地域福祉・在宅福祉	2,031	高齢者福祉	2,835	地域福祉活動	4,855
健康・保健医療	297	児童福祉	648	諸会合・行事参加	3,163
非行・養護・健全育成	568	障害福祉	88	調査・実態把握	1,377
その他	1,237	その他	562	その他	6,124
計	4,133	計	4,133	計	15,519

訪問・連絡活動状況	訪問回数	連絡調整回数	活動日数
	24,335 回	11,645 回	22,933 日

【決算の状況】

1. 職員費	201,307		
(1) 職員給与費		172,501	
① 一般職員費 29人			172,501
(2) 会計年度任用職員給与費		28,806	
① 会計年度任用職員給与費 10人			28,806
2. 社会福祉事務費	2,548		
(1) 一般経費		2,548	
① 電算機器保守料及び借上料			1,357
② 公用車管理費			230
③ 事務用消耗品費			74
④ OA機器借上料			2
⑤ その他諸経費			885
3. 社会福祉扶助費	0		
(1) 屋根雪下ろし助成費		0	
・ 0件			
4. 社会福祉推進費	45,356		
(1) 福祉事業委託費		1,207	
① 戦没者慰霊式開催委託費			456
② 市民福祉大会開催委託費			340
③ ボランティア活動普及宣伝事業委託費			411
・ ボランティア活動普及宣伝事業委託費			386
・ その他諸経費			25

(2) 福祉活動助成費	35,551		
① 社会福祉協議会運営助成費		34,066	
・ 事務局職員 6人			34,066
② 民生委員等活動負担金		964	
③ 県社会福祉協議会負担金		340	
④ 遺族会活動助成費		170	
⑤ その他諸経費		11	
(3) 地域福祉計画費	46		
① 諸経費		46	
(4) 健康福祉審議会費	1,931		
① 健康福祉審議会開催費 15人 4回開催		385	
② 高齢者分科会開催費 17人 3回開催		436	
③ 障害者分科会開催費 18人 2回開催		253	
④ こども分科会開催費 19人 5回開催		517	
⑤ 健康分科会開催費 15人 2回開催		340	
(5) 地域見守り推進事業費	99		
① 福祉避難所開設・運営研修会開催費		0	
② その他諸経費		99	
(6) 福祉有償運送運営協議会運営費	0		
① 福祉有償運送運営協議会開催費		0	
(7) 心身健康増進事業費	5,545		
① 心身健康増進事業費		5,545	
(8) 地域共生社会推進全国サミット開催事業費	977		
① 地域共生社会推進全国サミット開催事業費		977	
5. 民生委員活動費	25,596 (県13,324)		
(1) 民生委員活動事務費	102		
① 諸経費		102	
(2) 民生委員活動委託費	25,494		
① 民生委員・児童委員活動委託費		25,485	
② その他諸経費		9	
6. 臨時特別給付金給付事業費	788,845 (国10/10) (翌年度繰越明許費 39,150)		
(うち前年度繰越明許費分	6,396)		
(1) 臨時特別給付金給付事業費	788,845 (翌年度繰越明許費 39,150(12月専決))		
(うち前年度繰越明許費分	6,396 (1月補正))		
① 価格高騰重点支援給付金(追加分)給付事業費	1		
・ 事務費			1
② 価格高騰重点支援給付金			
(住民税均等割のみ課税世帯分)給付事業費	6,395		
・ 給付事業費(100千円×60世帯)			6,000
・ 事務費			395
③ 定額減税補足給付金(調整給付金)給付事業費	454,075		
・ 給付事業費(給付対象者 11,453人)			438,610
・ 事務費			15,465
④ 価格高騰重点支援給付金			
(新規住民税非課税世帯等分)給付事業費	120,316		
・ 給付事業費(100千円×1,146世帯)			114,600
・ 事務費			5,716
⑤ 物価高騰生活支援給付金給付事業費	208,058		
・ 給付事業費(30千円×6,797世帯)			203,910
・ 事務費			4,148

担当課(局):市民健康部福祉政策課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.5 社会福祉 施設費	9,452	0	0	0	9,452	9,452	0	100.0%
								0

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 山中老人福祉センター利用状況 (単位:人)

区 分	和 室	ホール	ロビー
令和4年度	220	1,165	9,092
令和5年度	228	2,670	10,369
令和6年度	230	2,811	11,668

【決算の状況】

1. 老人福祉施設運営助成費	9,452	
(1) 山中老人福祉センター運営助成費	9,452	
① 運営助成費		9,452

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.4.1 災害救助費	8,000	18,000	0	0	26,000	18,338	0	70.5%
								7,662

【決算の状況】

1. 災害救助費	18,338	
(1) 被災者生活再建支援金支給事業費	3,688	
① 被災者生活再建支援金支給事業費(県1/2)		3,688
(2) 災害援護資金貸付事業費	1,000	
① 災害援護資金貸付事業費		1,000
(3) 緊急被災者支援金支給事業費	13,650	
① 緊急被災者支援金支給事業費		13,650

担当課(局):市民健康部相談支援課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.4 広報広聴費	1,975	0	0	0	1,975	1,947	0	98.6% 28

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 各相談の開設状況

(単位:回, 件)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	回 数	件 数	回 数	件 数	回 数	件 数
総合相談 (心配ごと・人権・行政)	24	14	23	24	24	15
法 律 相 談	44	188	45	225	45	232
司 法 書 士 相 談	24	73	23	57	24	76

※総合相談及び司法書士相談は毎月2回、法律相談は毎週1回開催

イ. 各相談別の内容

(a) 総合相談(心配ごと・人権・行政)

(単位:件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生 計 に 関 する 相 談	0	1	1	教 育 ・ 青 少 年 に 関 する 相 談	0	0	0
家 族 に 関 する 相 談	1	10	5	高 齢 者 福 祉 に 関 する 相 談	1	3	3
職 業 ・ 生 業 に 関 する 相 談	1	0	0	人 権 に 関 する 相 談	2	2	0
健 康 ・ 医 療 に 関 する 相 談	0	1	2	苦 情 に 関 する 相 談	4	3	1
結 婚 ・ 離 婚 に 関 する 相 談	0	0	0	法 律 に 関 する 相 談	0	0	0
住 宅 に 関 する 相 談	1	0	0	交 通 事 故 に 関 する 相 談	0	0	0
財 産 に 関 する 相 談	0	0	0	そ の 他	4	4	3
心 身 障 害 者 (児) 福 祉 に 関 する 相 談	0	0	0	計	14	24	15

(b) 法律相談

(単位:件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
家 族 に 関 する 相 談	71	89	78	教 育 に 関 する 相 談	0	4	0
不 動 産 に 関 する 相 談	23	21	31	税 金 に 関 する 相 談	4	2	2
建 築 ・ 相 隣 ・ 居 住 環 境 に 関 する 相 談	7	5	7	刑 事 事 件 に 関 する 相 談	2	2	5
財 産 取 引 に 関 する 相 談	42	59	62	訴 訟 手 続 に 関 する 相 談	1	0	2
損 害 賠 償 に 関 する 相 談	25	24	28	そ の 他	6	9	8
労 働 に 関 する 相 談	7	10	9	計	188	225	232

(c) 司法書士相談

(単位:件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
多 重 債 務 に 関 する 相 談	11	6	9
不 動 産 に 関 する 相 談	18	22	26
相 続 に 関 する 相 談	23	21	36
そ の 他 の 金 銭 に 関 する 相 談	3	2	0
そ の 他	18	6	5
計	73	57	76

担当課(局):市民健康部相談支援課

2款1項4目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

【決算の状況】

1. 市民相談事務費1,947

(1) 一般経費1,947

① 法律相談等開催費1,845

② その他諸経費102

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.11 防犯交通 安全対策費	716	0	0	0	716	610	0	85.2% 106

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 悪質商法被害防止・消費者教育出前講座開催状況

出前講座実施回数 14回

(単位：回)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高 齢 者 団 体	3	5	7
そ の 他	2	7	7
計	5	12	14

イ. 消費生活相談の状況

消費生活センター相談取扱件数 221件

(単位：件)

	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
性 別	男 性	82	77	92
	女 性	112	103	112
	団 体	14	17	17
年 齢	20歳未満	1	4	6
	20～40歳未満	26	25	21
	40～60歳未満	35	39	44
	60歳以上	112	90	88
	不 明	34	39	62
職 業	給与生活者	85	83	88
	自 営	13	6	13
	家事従事者	50	47	49
	学 生	1	4	8
	無 職	38	35	39
販売形態	そ の 他	21	22	24
	店舗購入	58	46	40
	訪問販売	14	24	24
	通信販売	85	86	102
	電話勧誘販売	20	13	15
相談別	そ の 他	31	28	40
	契約に関する相談	186	181	203
	多重債務に関する相談	16	5	11
	架空請求に関する相談	4	3	5
	そ の 他	2	8	2

窓口相談の主な内容

(単位:件)

	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談内容	フリーローン・サラ金	9	5	5
	化粧品等	23	11	21
	教養娯楽品	0	1	1
	健康食品	5	9	18
	移動通信サービス	9	2	9
	インターネット通信	7	2	6

【決算の状況】

1. 消費者行政費	610 (県607)
(1) 消費者行政費	610
① 消費生活センター事業費	196
・ 消費者行政推進費	189
・ その他諸経費	7
② 消費者見守り推進事業費	414
・ 地域見守りネットワーク形成促進委託料	400
・ その他諸経費	14

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.1 社会福祉 総務費	2,351	0	0	0	2,351	1,839	0	78.2%
								512

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 行旅病人等援護費の状況 (単位:件)

令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
15	1,702	11	1,244	14	1,686

イ. 移動援護費の状況 (単位:件)

令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
26	8	28	9	32	12

【決算の状況】

1. 社会福祉扶助費	1,698 (県1,128)
(1) 行旅病人等援護費	1,686 (県10/10)
① 行旅病人等救護及び取扱費 14人	1,686
(2) 移動援護費	12
① 移動援護費 32人	12
2. 社会福祉推進費	141
(1) 成年後見制度利用支援事業費	141
① 成年後見センター事業委託費	141
・ 後見センターの申立支援件数 2件	
・ 後見センターの法人後見受任 1件	

担当課(局):市民健康部相談支援課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.2 心身障害者 福祉費	61,833	0	0	34	61,867	60,071	0	97.1%
								1,796

【決算の状況】

1. 障害者福祉推進費 964
 - (1) 障害者相談員費 394
 - ① 相談員報償費等 394
 - (2) 自発的活動支援事業費 185 (国1/2・県1/4 統合補助金)
 - ① 3障がい連絡協議会開催費 101
 - ② 講演会開催費 84
 - ③ ピアサポーターによるアウトリーチ型支援事業費 0
 - (3) 成年後見制度法人後見支援事業費 137 (国1/2・県1/4 統合補助金)
 - ① 成年後見センター事業委託費 137
 - (4) じりつ支援協議会費 49
 - ① じりつ支援協議会事業費 49
 - (5) 地域見守り推進事業費 199
 - ① 地域見守り支えあいネットワーク事業委託費 100
 - ② その他諸経費 99
2. 障害者福祉法内扶助費 59,107
 - (1) 相談支援事業費 32,029
 - ① 障がい者基幹相談支援センター機能強化支援業務委託費 9,000 (国1/2・県1/4 統合補助金)
 - ② 障がい者基幹相談支援センター事業出向者負担金 4,479
 - ③ 相談支援専門員による相談支援事業費 5事業所 18,550
・ 相談件数 2,127件
 - (2) 成年後見制度利用支援事業費 132
 - ① 後見人報酬費 0 (国1/2・県1/4 統合補助金)
 - ② 成年後見制度利用にかかる市長申立委託費等 132
・ 市長申立委託費 (業務委託件数 1件) 66
・ その他諸経費 66 (国1/2・県1/4統合補助金)
 - (3) 地域活動支援センター事業費 24,199
 - ① 基礎的事業費 20,599

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者数	1,019	1,034	1,042

 - ② 機能強化事業費 3,600 (国1/2・県1/4 統合補助金)
 - (4) 障害者虐待防止対策費 2,747 (国1/2・県1/4 統合補助金)
 - ① 虐待防止相談事業委託費 2,700
 - ② その他諸経費 47

担当課(局):市民健康部相談支援課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.3 高齢者福祉費	63,722	△ 7,500	0	0	56,222	54,025	0	96.1%
								2,197

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 養護老人ホームの入所状況

各年度3月31日現在

(単位:人)

施 設 名	所在地	現在定員	加賀市からの入所者数		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
松 寿 園	小松市	80	3	3	3
第 二 松 寿 園	//	50	7	4	5
自 生 園	//	50	1	1	1
第 二 光 が 丘 ハ ウ ス	越前市	120	0	1	1
計		300	11	9	10

【決算の状況】

- 高齢者福祉法内扶助費 25,238
 - 老人施設措置費 23,776
 - 養護老人ホーム入所措置費 23,776
 - その他諸経費 0
 - 特例福祉サービス費 1,462
 - やむを得ない理由により介護保険利用契約できない場合の措置による介護サービス利用に係る本人負担の立替費 1,462

虐待など、やむを得ない場合の措置状況 (単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支 給 延 人 数	2	7	4
支 給 総 額	696	260	1,462

- 高齢者福祉法外扶助費 0
 - 施設入所者援護費 0
 - 低所得の養護老人ホーム入所者に対する生活補給金 0

生活補給金の支給状況 (単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支 給 延 人 数	15	1	0
支 給 総 額	75	5	0

- 高齢者生活支援費 28,787
 - 高齢者生活福祉センター運営費 28,787
 - 相談支援機能・見守り機能・居住機能・交流機能を総合的に提供するための施設運営事業費(2か所) 28,787

各年度3月31日現在入所者数 (単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入所者数	12	10	16

担当課(局):市民健康部相談支援課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.3.1 生活保護 総務費	118,062	△ 2,782	0	2,767	118,047	105,636	0	89.5%
								12,411

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 生活保護世帯の推移(各年度平均)

(単位:世帯, 人, %)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
被 保 護 世 帯	612	620	623
被 保 護 人 数	686	703	709
保 護 率	1.084	1.173	1.147
県 保 護 率	6.24	6.44	6.45

イ. 世帯類型別被保護世帯数(令和6年4月1日現在)

(単位:世帯, %)

世帯類型	世帯数	構成比
高 齢 世 帯	453	72.0
母 子 世 帯	11	1.7
障 害 世 帯	75	11.9
傷 病 世 帯	49	7.8
その他世帯	35	5.6
停 止 中 等	6	1.0
計	629	100.0

【決算の状況】

1. 職員費	56,791	
(1) 職員給与費	49,622	
① 一般職員費 8人	49,622	
(2) 会計年度任用職員給与費	7,169 (国 3/4)	
① 会計年度任用職員給与費 2人	7,169	
2. 生活保護事務費	16,548	
(1) 一般経費	16,548 (国625)	
① 生活保護システム保守料及び借上料	4,783	
・ 生活保護システム保守業務		3,049
・ 生活保護システム法律改正に伴う委託費		1,734
② 診療報酬明細書点検業務委託費	136	
③ レセプト管理システム保守料	1,267	
④ 医療費等審査支払手数料	705	
⑤ 嘱託医派遣報償費	581	
⑥ 介護認定審査負担金	54	
⑦ 公用車管理費	477	
⑧ 電算機器保守料及び借上料	6,557	
⑨ 消耗品費	543	
⑩ 郵便料	888	
⑪ その他諸経費	557	

3. 生活支援給付費 8,057 (国 3/4)
- (1) 生活支援給付費 2,539
- ① 中国残留邦人生活支援給付費 2,539
- (2) 住宅支援給付費 498
- ① 中国残留邦人住宅支援給付費 498
- (3) 介護支援給付費 100
- ① 中国残留邦人介護支援給付費 100
- (4) 医療支援給付費 4,920
- ① 中国残留邦人医療支援給付費 4,920

中国残留邦人の生活支援給付費支援給付の状況

区 分	総支給額	扶 助 費 支 給 の 内 訳				
		生 活	住 宅	介 護	医 療	葬 祭
令和4年度	5,603	2,739	508	170	2,186	0
令和5年度	6,826	2,588	508	109	3,621	0
令和6年度	8,057	2,539	498	100	4,920	0

4. 生活困窮者自立促進支援事業費 24,240 (国 3/4又は1/2)
- (1) 生活困窮者自立促進支援事業費 20,035
- ① 自立相談支援事業委託費 10,506
- ② 学習支援事業委託費 1,460
- ③ 就労準備支援事業委託費 2,200
- ④ 住居確保給付金 680
- ⑤ 家計改善支援事業委託費 3,651
- ⑥ ひきこもりステーション事業費 1,096
- ⑦ 住まい支援システム構築に関するモデル事業費 442
- (2) 会計年度任用職員給与費 4,205
- ① 会計年度任用職員給与費 1人 4,205
- ・ 就労支援員 1人

担当課(局):市民健康部相談支援課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.3.2 生活保護 扶助費	1,220,800	71,800	0	△ 2,767	1,289,833	1,262,096	0	97.8%
								27,737

【決算の状況】

1. 生活保護法内扶助費 1,261,242 (国 3/4、県1/4(県負担金基本額31,932,553円))

生活保護費支給の状況

(1) 生活扶助費	328,638	
① 日常生活に伴う生活費等の給付費	328,638	
(2) 住宅扶助費	155,442	
① 家賃等住宅維持に伴う給付費	155,422	
(3) 教育扶助費	1,827	
① 小中学生の教材費等購入に対する給付費	1,827	
(4) 介護扶助費	31,314	
① 要介護、要支援認定者に対する給付費	31,314	
(5) 医療扶助費	717,232	
① 指定医療機関等における診療に対する給付費	717,232	
(6) 出産扶助費	0	
① 出産に係る分娩費等に対する給付費	0	
(7) 生業扶助費	800	
① 技能取得等費用、高等学校等就学等に対する給付費	800	
(8) 葬祭扶助費	3,318	
① 葬儀等の実施に対する給付費	3,318	
(9) 施設事務費	22,371	
① 救護施設入所に伴う事務費	22,371	
(10) 就労自立扶助費	0	
① 就労による生活保護廃止後の世帯に対する自立支援給付費	0	
(11) 進学準備扶助費	300	
① 大学等への進学準備給付費	300	

生活保護世帯の給付費の状況

区 分	総支給額	扶 助 費 支 給 の 内 訳										
		生 活	住 宅	教 育	介 護	医 療	出 産	生 業	葬 祭	施設事務費	就労自立	進学準備
令和4年度	1,145,409	324,517	153,792	1,765	31,559	606,088	462	332	3,547	23,122	225	0
令和5年度	1,210,307	327,452	155,312	2,182	33,200	664,795	1,005	739	4,651	20,798	173	0
令和6年度	1,261,242	328,638	155,442	1,827	31,314	717,232	0	800	3,318	22,371	0	300

※施設事務費は生活保護法に基づく救護施設に係る費用であり、県内で3ヶ所が該当する。

2. 生活保護法外扶助費 854

(1) 援護規則扶助費	854	
① 生活保護法の適用に至らない生活困窮者に対する緊急時の援護費 6件	854	

担当課(局):市民健康部介護福祉課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.2 心身障害者 福祉費	2,372,442	139,755	5,786	△ 34	2,517,949	2,446,841	3,954	97.3% 67,154

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 身体障害児(者)の推移(各年度3月31日現在)

(単位:人, %)

区 分	18歳未満		18歳以上		計		総人口に対 する構成比
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	
令和4年度	36	1.2	2,972	98.8	3,008	100.0	4.8
令和5年度	40	1.3	2,935	98.7	2,975	100.0	4.7
令和6年度	41	1.4	2,936	98.6	2,977	100.0	4.7

イ. 身体障害者手帳の交付状況(各年度3月31日現在)

(a) 新規手帳交付状況(障害別)

(単位:人)

障害別 年度別	視 覚 障 害	肢体不自由	言語・聴覚 障 害	内 部 障 害	計
令和4年度	9	36	13	79	137
令和5年度	9	54	11	77	151
令和6年度	13	32	26	86	157

(b) 等級・障害別状況

(単位:人)

等級別 障害別	視 覚 障 害	肢体不自由	言語・聴覚 障 害	内 部 障 害	計
1 級	81	150	2	535	768
2 級	76	367	47	3	493
3 級	13	448	52	286	799
4 級	21	384	60	177	642
5 級	17	94	2		113
6 級	9	68	85		162
計	217	1,511	248	1,001	2,977

ウ. 知的障害児(者)の推移(各年度3月31日現在)

(単位:人)

区 分		18歳未満	18歳以上	計	
令和4年度	最 重 度 ・ 重 度	27	184	211	549
	中 度 ・ 軽 度	49	289	338	
令和5年度	最 重 度 ・ 重 度	25	184	209	571
	中 度 ・ 軽 度	58	304	362	
令和6年度	最 重 度 ・ 重 度	29	186	215	589
	中 度 ・ 軽 度	63	311	374	

エ. 精神障害者の推移(各年度3月31日現在)

(a) 手帳所持級別状況

(単位:人)

年度 \ 級	1 級	2 級	3 級	計
令和4年度	27	398	82	507
令和5年度	25	382	80	487
令和6年度	28	444	83	555

(b) 自立支援医療(精神通院医療)受給者数

(単位:人)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受給者数	931	1,012	1,059

オ. 手話施策推進事業

区 分	内 容	参加人数等
手話の普及啓発事業	手話に関する内容のパネル展示(各種イベント等)	—
	リーフレットの配布	—
手話にふれる機会の充実事業	小学生のための手話教室	—
	高校生のための手話教室	—
	みんなでやさしいまちづくり教室	66人
	福祉事業所を対象とした手話講習会	—
	書籍・DVDの紹介	—
手話を学ぶための仕組みづくり	手話奉仕員養成(入門編)	19人
	手話フォローアップ講座	12人
	手話講習会用テキストの作成・指導者養成講座	—
	手話講座の開催	—
手話による情報提供の充実	職員手話講座の開催	—
	ケーブルテレビに手話通訳付き放映(議会等)	—
	手話通訳者を配置した市主催の講演会等	20件
意思疎通がしやすい環境づくり	手話マークの周知(市役所内)	9か所
手話通訳者等の派遣	手話通訳者等派遣事業	28件
	タブレットによる遠隔手話通訳の実施	2か所
手話通訳者等の処遇改善	登録手話通訳者の健康維持(特殊検診受診)	—
	手話通訳者等資格取得助成事業	1人
手話施策推進協議会	手話施策推進方針の進捗確認と協議(協議会の開催)	1回
	手話施策推進の具体的な取り組み(作業部会の開催)	1回

【決算の状況】

1. 障害者福祉事務費	27,883(翌年度繰越明許費 3,954)
(うち前年度繰越明許費分)	5,786
(1) 一般経費	27,883(翌年度繰越明許費 3,954)
(うち前年度繰越明許費分)	5,786)
① 医療費等審査支払手数料	5,144(県1/2 ※県費対象分のみ)
② 育成医療審査判定報償費	10
③ 医療費助成等業務委託費	1,120
④ 障害福祉サービス給付費請求内容チェックシステム委託費	3,244
⑤ 郵便局窓口業務委託費	55
⑥ 障がい者福祉ガイドブック等印刷製本費	501
⑦ 郵便料	544
⑧ 電算機器借上料	6,919
⑨ O A 機器借上料	49
⑩ 障害者自立支援給付審査支払等システム改修費	9,444(翌年度繰越明許費 3,954(3月補正))
⑪ その他諸経費	853

2. 障害者福祉推進費 1,699

- (1) 障害者就労対策費 0
- ① テレワーク推進事業費 0
- (2) 福祉ホーム運営費負担金 134
- ① 知的障害者福祉ホーム運営負担金 134
- (3) 意思疎通支援事業費 597 (国1/2・県1/4 統合補助金)
- ① 手話通訳者等派遣事業費 594

(単位:件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
手話通訳者派遣件数	90	59	28
要約筆記者派遣件数	7	8	4

- ② 手話通訳者等資格取得助成事業費 1件 3

- (4) 高額地域生活支援事業費 0
- ① 地域生活支援事業、障害福祉サービス等の利用者負担の合計額が利用者負担上限額を超えた分を支給する経費 0
- (5) 理解促進研修・啓発事業費 394 (国1/2・県1/4 統合補助金)
- ① 手話理解促進事業費 279
- ② 小学生等手話教室開催費 0
- ③ 地域生活支援拠点等整備事業費 115
- (6) 手話奉仕員養成研修事業費 489 (国1/2・県1/4 統合補助金)
- ① 手話奉仕員等養成講座開催費 489

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受講者数	9	3	19

- (7) 手話施策推進協議会費 85
- ① 委員等報償費 74
- ② その他諸経費 11

3. 障害者福祉法内扶助費 2,129,414

- (1) 特別障害者手当費 21,954 (国3/4)
- ① 特別障害者手当給付費 16,959
- ② 障害児福祉手当給付費 4,995

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特別障害者手当受給者	49	50	47
障害児福祉手当受給者	27	26	26
福祉手当受給者	0	0	0

- (2) 自立支援医療費(更生医療) 106,794 (国1/2・県1/4)
- ① 人工透析・心臓疾患等医療給付費 106,794
- 更生医療受給者 令和6年度(内訳)

区 分	人 数	公費負担額
令和4年度	350	123,268
令和5年度	347	113,657
令和6年度	340	106,794

区 分	人 数	公費負担額
腎臓(人工透析)	315	101,305
心臓機能障害	18	4,487
その他	7	1,002

(3) 補装具費 7,263 (国1/2・県1/4)

① 補装具給付費 7,263

(単位:件)

区 分	交 付		修 理		区 分	交 付		修 理	
	件数	給付費	件数	給付費		件数	給付費	件数	給付費
義 肢	1	698	7	724	補 聴 器	19	1,323	7	146
装 具	11	883	15	261	車 椅 子	3	333	21	694
座位保持装置	2	1,037	5	479	電 動 車 椅 子	0	0	6	498
盲人安全つえ	2	9	0	0	座位保持椅子	0	0	0	0
歩 行 補 助 杖	0	0	0	0	立 位 保 持 具	0	0	0	0
義 眼	2	160	0	0	歩 行 器	0	0	0	0
眼 鏡	1	18	0	0	意 思 伝 達 装 置	0	0	0	0
					計	41	4,461	61	2,802

件数の推移

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付件数	65	68	41
修理件数	46	52	61

(4) 介護給付費 1,056,962 (国1/2・県1/4)

① 介護給付費 1,056,962

(単位:件)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
居宅介護	1,070	79,214	1,152	87,782	1,186	88,069
重度訪問介護	0	0	0	0	0	0
行動援護	24	3,273	24	3,541	24	3,217
同行援護	237	4,052	227	3,960	211	3,752
療養介護(福祉分)	510	146,895	484	140,361	464	134,496
生活介護	2,563	553,569	2,635	563,949	2,668	576,583
短期入所	343	15,546	410	17,427	441	19,067
施設入所支援	1,591	194,777	1,527	197,507	1,531	231,778
障害者施設通所支援事業(市単)	0	0	0	0	0	0
計	6,338	997,326	6,459	1,014,527	6,525	1,056,962

(5) 特例介護給付費 7,019 (国1/2・県1/4)

① 特例介護給付費 66件 7,019

(6) 訓練等給付費 625,924 (国1/2・県1/4)

① 訓練等給付費 625,924

(単位:件)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
自立訓練(機能訓練・生活訓練)	145	14,524	149	16,555	131	13,912
就労移行支援	98	9,642	154	17,648	159	19,475
就労継続支援(A型)	790	108,812	789	104,546	683	76,766
就労継続支援(B型)	2,206	288,672	2,325	301,528	2,361	331,220
共同生活援助(グループホーム)	1,588	180,705	1,587	184,919	1,581	182,482
自立生活援助	70	1,295	66	1,227	47	983
就労定着支援	36	1,133	32	880	36	1,086
やむを得ない措置	0	0	0	0	0	0
計	4,933	604,783	5,102	627,303	4,998	625,924

(7) 特例訓練等給付費 0

① 特例訓練等給付費 0件 0

(8) 相談支援給付費 56,976 (国1/2・県1/4)

① 相談支援給付費 2,654件 56,976

担当課(局):市民健康部介護福祉課

3款1項2目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

- (9) 高額障害福祉サービス費 133 (国1/2・県1/4)
 ① 高額障害福祉サービス給付費 3件 133
 (10) 特定障害者特別給付費 32,790 (国1/2・県1/4)
 ① 特定障害者特別給付費 3,058件 32,790
 (11) 療養介護医療費 31,187 (国1/2・県1/4)
 ① 療養介護医療給付費 545件 31,187
 (12) 障害児給付費 142,636 (国1/2・県1/4)
 ① 障害児給付費 142,636

(単位:件)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
放課後等デイサービス	1,014	101,120	1,079	108,928	1,094	126,527
児童発達支援	75	12,816	96	13,182	105	15,936
保育所等訪問支援	9	247	4	80	14	173
その他(やむを得ない措置等)	0	0	0	0	0	0
計	1,098	114,183	1,179	122,190	1,213	142,636

- (13) 特例障害児給付費 0
 ① 特例障害児給付費 0件 0
 (14) 障害児相談支援給付費 7,456 (国1/2・県1/4)
 ① 障害児相談支援給付費 312件 6,058
 (15) 高額障害児給付費 0 (国1/2・県1/4)
 ① 高額障害児給付費 0件 0
 (16) 日常生活用具給付等費 21,028 (国1/2・県1/4 統合補助金)
 ① 日常生活を支えるための用具給付等費 21,028

(単位:件)

区 分	件 数	金 額	区 分	件 数	金 額
特 殊 寝 台	1	154	視 覚 障 害 者 用 色 柄 認 識 装 置	0	0
特 殊 マ ッ ト	3	58	情 報 ・ 通 信 支 援 用 具	2	191
入 浴 補 助 用 具	1	38	点 字 器	0	0
体 位 変 換 器	0	0	視覚障害者用ポータブルレコーダー	3	181
移 動 用 リ フ ト	0	0	視覚障害者用活字文書読上げ装置	1	198
T 字 状 ・ 棒 状 の つ え	0	0	拡 大 読 書 器	0	0
移 動 ・ 移 乗 支 援 用 具	4	169	視 覚 障 害 者 用 時 計	3	32
頭 部 保 護 帽	0	0	聴 覚 障 害 者 用 通 信 装 置	1	88
電 気 式 た ん 吸 引 器	6	331	人 工 咽 頭	3	204
透 析 液 加 温 器	0	0	視 覚 障 害 者 用 地 デ ジ ラ ジ オ	0	0
ネ ブ ラ イ ザ ー (吸 入 器)	0	0	ス ト ー マ 用 装 具 (蓄 便 袋 ・ 蓄 尿 袋)	1,378	12,710
電 磁 調 理 器	0	0	紙 お む つ	462	6,633
視 覚 障 害 者 用 血 圧 計	0	0	居 宅 生 活 動 作 補 助 用 具	0	0
視覚障害者用体温計(音声式)	0	0	聴 覚 障 害 者 用 屋 内 信 号 装 置	0	0
視 覚 障 害 者 用 体 重 計	2	32	住 宅 改 修 費	0	0
そ の 他	1	9	計	1,871	21,028

件数の推移 (単位:件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付件数	1,840	1,883	1,871

- (17) 移動支援費 10,920 (国1/2・県1/4 統合補助金)
 ① 屋外での移動が困難な障がい者に対する外出支援費
 ・ 支援件数 377件 10,920
 (18) 自立支援医療費(育成医療) 372 (国1/2・県1/4)
 ① 育成医療給付費
 ・ 支給人数 9人 372

4. 障害者福祉法外扶助費 278,788

(1) 心身医療費助成費 267,412 (県1/2)

① 心身医療助成費(65歳未満) 93,787

② 心身医療助成費(65歳以上) 173,625

(単位:件)

区 分		延件数	助成費
65歳未満	県補助対象分	9,557	61,330
	市単独分	7,909	32,457
	計	17,466	93,787
65歳以上	県補助対象分	27,857	102,831
	市単独分	15,673	70,794
	計	43,530	173,625

助成対象者

(単位:人)

区 分		65歳未満	65歳以上	合計	備考
身体	1・2級	261	910	1,171	県補助
	3級	80	483	563	市単独
知的	A	121	23	144	県補助
	B1	163	18	181	入院のみ県補助
	B2	141	8	149	市単独
精神	1級	13	14	27	県補助
計		779	1,456	2,235	

(2) 心身障害児(者)共済保険助成費 333

① 心身障害児(者)扶養共済掛金助成費 333

・ 助成人数 8人

(3) 福祉タクシー助成費 1,297

① 移動が困難な障がい者に対するタクシー運賃 (1回上限700円)助成費 1,297

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付人数	160	169	141

(4) 日常生活支援事業費 6,856 (国1/2・県1/4 統合補助金)

① 訪問入浴サービス事業費 57件 4,435

② 生活訓練等事業費 719

・ 聴覚障害者生活訓練参加者数 0人(個別訓練延べ人数)

・ 視覚障害者生活訓練参加者数 19人

③ 日中一時支援事業費 309件 1,622

④ 福祉機器リサイクル事業費 143件 80

⑤ AIスピーカー購入助成費 0件 0

(5) 社会参加支援事業費 2,710

① スポーツ活動推進事業費 749

② 点字・声の広報発行事業費 973

・ 対象者 点訳 11人 音訳 19人

③ 奉仕員養成研修事業費 210

④ 自動車運転免許取得・改造助成費 778

・ 運転免許取得 2人 自動車改造 3人

⑤ 要約筆記講座開催事業費 0

(6) 軽度・中等度難聴児補聴器等購入助成費 180

① 軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成費 2件 110

② 人工内耳購入助成費 5件 70

担当課(局):市民健康部介護福祉課

3款1項2目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

5. 障害福祉施設運営事業費	6,500		
(1) 児童発達支援センター運営費		6,500	
① 児童発達支援センター運営交付金			6,500
6. 障害支援区分認定審査会費	2,557		
(1) 委員報酬費		869	
① 委員報酬費 10人			869
(2) 審査会事務費		117	
① 事務諸経費			117
(3) 認定調査費		730	
① サービス利用申請者の訪問調査費 192件			730
(4) 医師意見書作成費		841	
① 障害支援区分認定審査に必要な 主治医意見書作成費 192件			841

担当課(局):市民健康部介護福祉課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.3 高齢者福祉費	18,785	0	0	△ 147	18,638	16,662	0	89.4%
								1,976

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 高齢者人口の推移及びひとり暮らし高齢者の状況

各年度4月1日現在

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全人口 (A)	63,830	63,109	62,170
高齢者 (男)	9,356	9,311	9,234
高齢者 (女)	13,228	13,132	13,047
高齢者 (計) (B)	22,584	22,443	22,281
高齢化率 (B) / (A)	35.4%	35.6%	35.8%
ひとり暮らし高齢者 (C)	5,773	5,879	6,001
高齢者人口に占めるひとり暮らし高齢者の割合 (C)/(B)	25.6%	26.2%	26.4%

※ 加賀市に住民票のある65歳以上の方を高齢者として集計

※ ひとり暮らし高齢者については、在宅の方を集計（施設等への入所者は含まない）

【決算の状況】

1. 高齢者福祉事務費	383		
(1) 一般経費		383	
① 電算機器借上料			353
② 各種団体負担金			30
③ その他諸経費			0
2. 高齢者生活支援費	102		
(1) 日常生活支援事業費		20	
① 日常生活用具給付事業費			0
・ 自動消火器 設置状況	(単位:人, 台)		
区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
申請人数	1	0	0
設置台数	2	0	0
② 緊急通報装置設置費・レンタル費			20
設置状況	(単位:人)		
区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
設置者数	1	1	1
(2) 洗濯・理美容サービス費		82	
① 寝具洗濯乾燥消毒事業費			30
利用状況	(単位:人, 回)		
区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
申請人数	4(2)	5(2)	3(3)
利用回数	6	4	5
② 訪問理美容サービス事業費			52
利用状況	(単位:人, 回)		
区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
申請人数	26(21)	30(30)	37(26)
利用回数	39	49	52

()は利用人数

()は利用人数

3. 生きがいづくり費 14,948

(1) 高齢者顕彰費 1,594

① 敬老祝事業費 1,594

敬老祝品の支給状況 (単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支 給 人 数	497	549	529

(2) シルバー人材センター運営費 9,580

① 運営助成費 9,580

シルバー人材センター運営状況 (単位:人)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
就 業 延 日 人 数		87,860	90,259	86,753
内 訳	請負事業	59,095	59,862	56,583
	派遣事業	28,765	30,397	30,170
補 助 金 額		9,580	9,580	9,580

(3) 老人クラブ育成費 3,512

① 老人クラブ運営助成費 3,512

老人クラブ連合会加入状況(単位:クラブ, 人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ク ラ ブ 数	66	61	61
会 員 数	4,581	4,084	3,948
補 助 金 額	3,791	3,522	3,512

(4) 高齢者等対策事業費 262

① ねんりんピック参加者激励金 25

② かがりび作品展事業費 237

③ ゆーりんピック(県大会)選手移動費 0

4. 介護保険特別対策費 0

(1) 低所得者利用負担軽減費 0 (国1/2・県1/4)

① 生計困難者に対する介護保険サービス利用者負担軽減措置費 0

減額措置の状況 (単位:件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補 助 件 数	1	1	0
補 助 金 額	32	20	0

5. 介護予防事業費 1,229

(1) 高齢者住宅リフォーム助成費 1,229 (県1/2)

① 介護を要する低所得高齢者等の住宅改修助成費 1,229

高齢者住宅リフォームの状況 (単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利 用 者 数	2	5	2
助 成 総 額	722	4,114	1,229

担当課(局):市民健康部介護福祉課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.5 社会福祉 施設費	7,648	18,487	0	147	26,282	23,464	2,558	99.0%
								260

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 老人福祉センター運営状況

(単位:人)

区 分			令和4年度	令和5年度	令和6年度
大聖寺	利用人数	老人	2,795	3,249	2,907
		その他	230	40	7
	指定管理委託料		980	1,112	1,165
山 代	利用人数	老人	2,169	2,289	2,317
		その他	246	138	119
	指定管理委託料		817	917	1,048
片山津	利用人数	老人	1,402	1,024	875
		その他	974	541	84
	指定管理委託料		743	948	1,025

イ. 施設整備状況

整 備 種 類	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設整備助成	26,785	82,111	15,280
介護施設等における 看取り環境整備	-	-	-
介護施設等の多床室の 個室化改修	-	-	-
介護施設等の施設等開設準備 経費等支援	2箇所 (いらっせ山中、 つなぐる山中)	-	-
介護施設等の家族面会室の整備	3箇所 (はしたて、さくみ、 桜の園)	-	4箇所 (たきの里、きんめい、 ちよくし、つかたに)
地域密着型サービス施設の整備	-	2箇所 (いらっせ山中、 つなぐる山中)	-
介護予防拠点の整備	-	1箇所 (分校地区会館)	-
地域介護・福祉空間整備助成	-	11,303	-
配管設備修繕	-	-	-
自家発電機整備	-	-	-
浴室改修	-	1箇所 (はしたて)	-
壁面補修	-	1箇所 (サンライフたきの里)	-

ウ. 健康プラザ利用状況

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用延人数	43,831	42,835	50,604

平成16年7月 開館 社会福祉法人篤豊会へ指定管理委託

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和3年5月12日から令和3年6月13日まで休業

※ 空調改修工事のため令和4年10月1日から令和4年10月31日まで休業

※ 能登半島地震による建物被害のため令和6年1月1日から令和6年2月18日まで休業

【決算の状況】

1. 老人福祉センター管理費 3,815
 - (1) 管理運営委託費 3,238
 - ① 指定管理委託費 3,238
 - (2) その他管理費 577
 - ① 施設修繕費 561
 - ② 建物保険料 16
2. 健康プラザ管理費 4,369 (翌年度繰越明許費 1,052)
 - (1) その他管理費 4,369 (翌年度繰越明許費 1,052)
 - ① 施設修繕費 2,332 (翌年度繰越明許費 1,052)
 - ・ 送風機取替工事費 792
 - ・ 玄関及び駐車場修繕費 381
 - ・ その他修繕費 1,159
 - ② 指定管理委託費 1,000
 - ③ 温泉使用料 504
 - ④ 建物保険料 5
 - ⑤ その他諸経費 528
3. 地域介護・福祉空間整備費 0 (翌年度繰越明許費 1,507)
 - (1) 地域介護・福祉空間整備費 0 (翌年度繰越明許費 1,507)
 - ① 地域密着型サービス事業所改修等助成事業費 0 (国10/10) (翌年度繰越明許費 1,507)
4. 老人福祉施設整備費 15,280
 - (1) 施設整備費 15,280
 - ① 地域密着型サービス施設等整備助成事業費 15,280 (国10/10)

担当課(局):市民健康部介護福祉課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.1.1 保健衛生 総務費	5,516	0	0	0	5,516	5,132	0	93.0%
								384

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 小児科在宅当番医制出務状況

(単位:人,施設,回)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医師会会員数	94	87	89
参加医療機関数	5	5	6
年間出務回数	48	47	45
受診者数	789	848	449

※加賀市医師会、小児科医師が日曜の午前中に輪番制で一次救急に対応している。

※山中温泉ぬくもり診療所の小児科医師が加賀市医師会の当番医として参加している。

【決算の状況】

1. 保健衛生推進費	1,921		
(1) 在宅当番医制費		1,921	
① 小児科休日当番医委託費			1,921

【事業の内容、実績、成果等】

イ. 南加賀急病センターの利用状況

(単位:人,%)

区分		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		利用者数	構成比	利用者数	構成比	利用者数	構成比
内科	利用者数	1,672	100.0	3,604	100.0	3,397	100.0
	加賀市	100	6.0	180	5.0	169	5.0
	小松市	1,262	75.5	2,687	74.6	2,483	73.1
	能美市	207	12.4	511	14.2	507	14.9
	川北町	10	0.6	30	0.8	34	1.0
	その他	93	5.5	196	5.4	204	6.0
小児科	利用者数	4,496	100.0	6,254	100.0	4,645	100.0
	加賀市	595	13.2	876	14.0	763	16.4
	小松市	2,446	54.4	3,428	54.8	2,311	49.8
	能美市	1,036	23.1	1,352	21.6	1,078	23.2
	川北町	72	1.6	115	1.9	67	1.4
	その他	347	7.7	483	7.7	426	9.2
計	利用者数	6,168	100.0	9,858	100.0	8,042	100.0
	加賀市	695	11.3	1,056	10.7	932	11.6
	小松市	3,708	60.1	6,115	62.0	4,794	59.6
	能美市	1,243	20.2	1,863	18.9	1,585	19.7
	川北町	82	1.3	145	1.5	101	1.3
	その他	440	7.1	679	6.9	630	7.8

担当課(局):市民健康部介護福祉課

4款1項1目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

2. 広域圏事務組合負担金	2,765		
(1) 南加賀急病センター事業負担金	2,765		
① 南加賀急病センター事業負担金		2,765	
・ 事務局費(負担割合28.2%)			2,177
・ 管理運営費(負担割合11.8%)			588
※負担割合 事務局費は国勢調査の結果による当該市町の人口の割合 管理運営費は前々年11月1日から前年10月31日までの当該市町の延患者数の割合			
3. 地域医療推進費	31		
(1) 地域医療推進費		31	
① 地域医療推進事業費 (座談会の開催)			0
② その他諸経費			31
4. 地域医療審議会費	415		
(1) 委員報酬費		409	
① 委員報酬費 14人 2回開催			409
(2) 運営費		6	
① 委員旅費			0
② その他諸経費			6

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.1.5 診療所費	7,046	2,150	0	247	9,443	7,928	1,232	97.0%
								283

【決算の状況】

1. 山中温泉ぬくもり診療所費	7,928	(翌年度繰越明許費 1,232)
(1) 管理運営費	7,928	(翌年度繰越明許費 1,232)
① 温泉使用料	3,858	
・ 温泉使用料		3,480
・ 電力等使用料		378
② X線読取装置更新事業費	2,475	
・ デジタルX線画像診断システム		2,475
③ その他諸経費	1,595	
・ 送湯ポンプ室電気料		513
・ 建物共済分担金		26
・ LPガス供給設備機器交換工事費		275
・ エアコン交換工事費		484
・ 危険木伐採業務委託費		297
④ 山中温泉ぬくもり診療所整備事業費	0	(翌年度繰越明許費 1,232)

担当課(局):市民健康部子育て支援課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.2.1 児童福祉 総務費	1,714,279	293,525	15,250	△ 171	2,022,883	1,886,696	5,544	93.5% 130,643

【決算の状況】

1. 職員費 224,209
 - (1) 職員給与費 215,819
 - ① 一般職員費 32人 215,819
 - (2) 会計年度任用職員給与費 8,390
 - ① 会計年度任用職員給与費 3人 8,390
2. 児童福祉事務費 13,365
 - (1) 一般経費 13,365
 - ① 保育業務システム改修費 1,347
 - ② 保育業務システム保守料 475
 - ③ 子育て支援システム保守料及び借上料 992
 - ④ 電算機器借上料 7,304
 - ⑤ 医療費助成等業務委託費 2,240
 - ⑥ 事務用消耗品費 172
 - ⑦ 各種団体負担金 220
 - ⑧ 公用車管理費 592
 - ⑨ その他諸経費 23
3. 児童福祉推進費 446,425
 - (1) 母親クラブ助成費 720
 - ① 地域組織活動育成助成費(母親クラブ)(6か所) 720

No.	クラブ名	活動場所	助成額
1	C. C. Nかが大聖寺はっぴいクラブ	大聖寺児童センター	各クラブ 120
2	C. C. Nかが山代っこくらぶ	山代児童センター	
3	C. C. Nかが片山津ふれんどりいくらぶ	片山津児童センター	
4	C. C. Nかが動橋げんきクラブ	動橋児童センター	
5	C. C. Nかが作見ファミリークラブ	作見児童センター	
6	C. C. Nかが山中地域活動クラブ	山中児童センター	

(2) 放課後児童クラブ助成費 337,468

① 放課後児童クラブ運営委託費(25か所) 294,038

・年間運営費分

294,038 (国1/3県1/3、又は県1/2)

(単位:人)

No.	名 称	登録数	助成額	No.	名 称	登録数	助成額
1	学童クラブわかばⅠ	45	10,621	14	学童クラブ代っち	39	14,934
2	学童クラブわかばⅡ	59	10,699	15	学童クラブ第2代っち	41	13,680
3	清和学童クラブ	17	6,499	16	学童クラブ第3代っち	39	13,548
4	学童クラブひばり	40	8,107	17	学童クラブ第4代っち	38	13,646
5	学童クラブさくみっ子	58	12,494	18	学童クラブわかたけ	27	10,224
6	動っ子学童クラブ	38	14,717	19	橋立学童クラブ	34	12,118
7	第2動っ子学童クラブ	37	12,809	20	かわみなみ学童クラブ	30	10,721
8	学童クラブチャレンジ	71	12,413	21	学童クラブつかたに	59	11,537
9	学童クラブいなみえん	34	9,352	22	せいこうキッズクラブ	23	10,278
10	学童クラブ庄キッズ	39	8,260	23	学童クラブちょくし	31	11,466
11	こほく学童クラブ	43	13,615	24	金明学童クラブ	42	12,848
12	杉の子学童クラブ	42	12,972	25	丘の子学童クラブ	33	14,528
13	山の子学童クラブ	43	11,952	計 25クラブ		1,002	294,038

(単位:人)

区分	登録児童数	助成額
令和4年度	887	215,471
令和5年度	928	236,647
令和6年度	1,002	294,038

② ひとり親家庭放課後児童クラブ利用助成費 1,449 (県1/2 県補助基準額1,437)

・ひとり親家庭放課後児童クラブ利用助成費 50人 1,437

・事務手数料 12

③ 多子世帯放課後児童クラブ利用助成費 41,981 (県1/2 県補助基準額10,298)

・多子世帯放課後児童クラブ利用助成費 485人 41,858

・事務手数料 121

・消耗品費 2

(3) 子育て支援事業費 44,743

① 地域子育て支援拠点事業費(つどいの広場) 32,573 (国1/3 県1/3)

・親子つどいの広場まんま 13,553

・親子つどいの広場なかよしひろば 10,306

・親子つどいの広場すまいる 8,714

② ファミリーサポートセンター事業委託費 11,653 (国1/3 県1/3)

③ 子育て短期支援事業委託費 517 (国1/3 県1/3)

区 分	ショートステイ	トワイライト(休日)	トワイライト(夜間)
令和4年度	12日	78日 (うち4日里親預かり)	0日
令和5年度	25日 (うち17日里親預かり)	52日 (うち12日里親預かり)	4日
令和6年度	41日 (うち10日里親預かり)	45日 (うち14日里親預かり)	0日

(4) 子育て応援事業費 63,494

① 不妊治療費等助成費 7,735

・一般不妊治療費助成費 10件 534

・生殖補助医療費助成費 56件 7,201

② 医療的ケア児支援事業費 0

③ 保育園等給食費無料化事業費 37,152

④ 特別養子縁組支援事業費 0

⑤ プレミアムパスポート事業等負担金 900

担当課(局):市民健康部子育て支援課

3款2項1目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

⑥ いしかわプレ妊活健診事業費	215 (県1/2)
⑦ 子ども未来基金活用事業費	236
⑧ 第3子以降誕生祝金給付事業費	13,650
⑨ こども計画策定事業費	3,606

4. 児童福祉法外扶助費 219,953

(1) こども医療費助成費 219,150

① こども医療費助成費 211,260 (県1/2 県補助基準額 50,777)
(単位:件)

区分 年度	国民健康保険		社会保険等		計	
	レセプト件数	給付額	レセプト件数	給付額	レセプト件数	給付額
令和4年度	9,543	21,174	78,116	185,592	87,659	206,766
令和5年度	11,161	24,692	87,660	211,166	98,821	235,858
令和6年度	9,723	20,159	83,782	191,101	93,505	211,260

② 審査支払機関事務委託料 5,960

③ こども医療費助成業務システム改修費 930

④ 受給者証更新事務費 1,000

(2) 養育医療費 803

① 養育医療費助成費 803

- ・ 未熟児養育医療助成費 802 (国1/2 県1/4)
- ・ 診療報酬審査手数料 1

(単位:人)

区分	人数	金額
令和4年度	9	5,242
令和5年度	3	718
令和6年度	4	802

5. 児童手当給付費 883,355

(1) 児童手当給付費 883,355

●法改正前【～R6.9】 (単位:人) (単位:千円)

区 分		延支給児童数	給付額
① 3歳未満 (15,000円/月)	被用者	5,424	81,360
	非被用者	949	14,235
② 3歳以上～小学校修了前 (第1・2子10,000円/月 第3子～15,000円/月)	被用者	23,004	250,335
	非被用者	4,180	45,260
③ 中学生 (10,000円/月)	被用者	8,498	84,980
	非被用者	1,761	17,610
④ 特例給付 (5,000円/月)		882	4,410
合 計		44,698	498,190

(国37/45 県4/45)

(国4/6 県1/6)

●法改正後【R6.10～】

区 分		延支給児童数	給付額
① 3歳未満 (第1・2子15,000円/月 第3子～30,000円/月)	被用者	2,651	48,960
	非被用者	417	8,205
② 3歳以上～中学校修了前 (第1・2子10,000円/月 第3子～30,000円/月)	被用者	16,708	224,080
	非被用者	3,096	41,660
③ 高校生 (第1・2子10,000円/月 第3子～30,000円/月)	被用者	4,763	52,670
	非被用者	871	9,590
合 計		28,506	385,165

(国5/5)

(国13/15 県2/15)

(国7/9 県2/9)

担当課(局):市民健康部子育て支援課

3款2項1目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

6. 妊娠期からの子育て世帯への 応援交付金事業費	33,982		
(1) 妊娠期からの子育て世帯への応援交付金 事業費	33,982		
① 妊娠期からの子育て世帯への応援交付金事業費	33,982		
・ 出産準備ギフト支給件数 263件		13,150	
・ 子育て応援ギフト支給件数 272件		13,600	
・ 事務費		7,232	
7. 児童手当事務費	14,753		
(1) 一般経費	14,753		
① 現況届等郵便料		1,362	
② 児童手当業務管理システム改修費		12,194	
③ 児童手当業務管理システム保守料		476	
④ その他諸経費		721	
8. かがにこにこパーク費	30,350		
(1) 管理運営委託費	27,000		
① 指定管理委託費		27,000	
(2) その他管理費	50		
① 建物保険料		50	
(3) 維持補修費	0		
① 施設修繕費		0	
(4) その他事業費	3,300		
① 顔認証入場システム事業費		3,300	

利用状況

(単位:人, %)

区分		大人	子ども	小学生	幼児 (1歳~6歳)	未満児 (1歳未満)	顔認証	合計	構成比	利用料
令和4年度	市内	14,084	17,225	4,045	11,947	1,233		31,309	36.3	-
	市外	25,609	29,241	7,955	19,723	1,563		54,850	63.7	18,356
	合計	39,693	46,466	12,000	31,670	2,796		86,159	100.0	18,356
令和5年度	市内	13,835	17,256	4,520	11,325	1,411	1,399	32,490	34.5	-
	市外	29,004	32,748	9,292	21,656	1,800		61,752	65.5	20,424
	合計	42,839	50,004	13,812	32,981	3,211	1,399	94,242	100.0	20,424
令和6年度	市内	5,444	7,069	1,946	4,482	641	11,711	24,224	27.7	-
	市外	30,488	32,879	9,370	21,769	1,740		63,367	72.3	21,131
	合計	35,932	39,948	11,316	26,251	2,381	11,711	87,591	100.0	21,131

平成30年4月開館 特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団に指定管理委託

令和3年4月 にこば共同企業体に指定管理委託

9. 子育て世帯臨時特別給付金 給付事業費	20,304 (翌年度繰越明許費 5,544)		
(うち前年度繰越明許費分	0)		
(1) 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	20,304 (翌年度繰越明許費 5,544)		
(うち前年度繰越明許費分	2,169)		
① 価格高騰重点支援給付金給付事業 新規住民税非 課税世帯等分(こども加算分)給付事業費	8,682		
・ 事業費		8,450	
・ 事務費		232	

担当課(局):市民健康部子育て支援課

3款2項1目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

② 物価高騰生活支援給付金 (こども加算分) 給付事業費	9,453 (翌年度繰越明許費 5,544(3月補正))
・ 事業費	9,200
・ 事務費	253
③ 価格高騰重点支援給付金 (こども加算分) 給付事業費	2,169
(うち前年度繰越明許費分)	2,169 (1月補正))
・ 事業費	1,600
・ 事務費	569

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.2.2 母子福祉費	8,198	13,873	0	507	22,578	22,578	0	100.0% 0

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 県による母子・寡婦福祉資金の貸付状況

(単位:件)

区 分	修学資金		就学支度資金		その他		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和4年度	2	2,574	1	334	2	1,140	5	4,048
令和5年度	1	1,908	2	600	1	1,500	4	4,008
令和6年度	1	2,448	1	420	4	984	6	3,852

イ. 母子生活支援施設措置状況

施設名: 林光母子ホーム

(単位:世帯、人)

区 分	入所定員	年間入所数		新規入所数		退所数	
		延世帯	延人数	世帯	人数	世帯	人数
令和4年度	14	36	84	0	0	0	0
令和5年度	14	32	82	2	5	1	2
令和6年度	14	63	161	1	2	1	1

その他施設

(単位:世帯、人)

区 分	年間入所数		新規入所数		退所数	
	延世帯	延人数	世帯	人数	世帯	人数
令和4年度	9	27	0	0	1	3
令和5年度	0	0	0	0	0	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0

【決算の状況】

1. 母子福祉法内扶助費 22,578
- (1) 母子生活支援施設措置費 22,578
- ① 母子生活支援施設運営費 22,578 (国1/2 県1/4)

担当課(局):市民健康部子育て支援課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.2.3 保育園費	2,811,364	270,910	0	0	3,082,274	2,968,057	29,174	97.2%
								85,043

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 幼児の保育数の推移(各年度 4月1日現在)

(単位:人, %)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
就 学 前 児 童 数	2,199	100.0	2,115	100.0	2,031	100.0
3 歳 未 満 児	1,025	46.6	980	46.3	916	45.1
3 歳 以 上 児	1,174	53.4	1,135	53.7	1,115	54.9

保育園・認定こども園入園児童数	1,809	100.0	1,756	100.0	1,717	100.0
3 歳 未 満 児	656	36.3	656	37.4	640	37.3
3 歳 以 上 児	1,153	63.7	1,100	62.6	1,077	62.7
保育園・認定こども園入園率	82.3		83.0		84.5	
3 歳 未 満 入 園 率	64.0		66.9		69.9	
3 歳 以 上 入 園 率	98.2		96.9		96.6	

保育園・認定こども園定員	2,400	2,375	2,315
--------------	-------	-------	-------

※ 保育園入園児童数は、管外受託数(19名)を含み、管外委託数(23名)を除外

イ. 保育園設置状況(令和6年4月1日現在)

(単位:人, 世帯, 園)

小 学 校 区 分	人 口	世 帯	就 学 前 児 童 数	保 育 園 数			入 園 定 員			入 園 児 童 数		
				公 立	私 立	合 計	公 立	私 立	合 計	公 立	私 立	合 計
錦 城	7,795	3,553	211	1	2	3	50	265	315	16	237	253
錦 城 東	4,313	2,007	132	1	2	3	60	125	185	13	111	124
山 代	11,758	5,941	442	1	5	6	80	420	500	74	383	457
庄	2,106	908	54	1	-	1	60	0	60	18	0	18
勅 使	1,526	646	43	1	-	1	40	0	40	12	0	12
東 谷 口	844	373	35	1	-	1	30	0	30	11	0	11
片 山 津	4,487	2,414	136	1	1	2	100	210	310	69	162	231
作 見	7,450	3,520	249	1	1	2	70	165	235	13	151	164
金 明	1,877	770	49	-	-	-	0	0	0	0	0	0
湖 北	1,888	776	66	-	-	-	0	0	0	0	0	0
動 橋	3,801	1,653	188	1	-	1	165	0	165	147	0	147
分 校	2,138	813	106	-	1	1	0	110	110	0	90	90
橋 立	2,199	902	45	1	-	1	95	0	95	38	0	38
三 谷	981	412	19	-	-	-	0	0	0	0	0	0
南 郷	2,131	973	64	-	-	-	0	0	-	0	0	-
山 中	4,305	2,127	100	1	1	2	65	70	135	26	50	76
河 南	2,571	1,110	92	1	1	2	65	70	135	34	62	96
計	62,170	28,898	2,031	12	14	26	880	1,435	2,315	471	1,246	1,717

※ 入園児童数は、管外受託数(19名)を含み、管外委託数(23名)を除外

担当課(局):市民健康部子育て支援課

3款2項3目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

ウ. 保育園児童数の推移(各年度 4月1日現在)

(単位:人)

区 分		令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
		定員数	入園数	入園率	定員数	入園数	入園率	定員数	入園数	入園率
公 立	大 聖 寺 保 育 園	60	28	46.7%	60	20	33.3%	60	13	21.7%
	錦 城 保 育 園	50	22	44.0%	50	19	38.0%	50	16	32.0%
	庄 保 育 園	60	19	31.7%	60	22	36.7%	60	18	30.0%
	勅 使 保 育 園	40	14	35.0%	40	19	47.5%	40	12	30.0%
	東 谷 口 保 育 園	30	13	43.3%	30	11	36.7%	30	11	36.7%
	作 見 保 育 園	70	30	42.9%	70	21	30.0%	70	13	18.6%
	動 橋 保 育 園	165	139	84.2%	165	136	82.4%	165	147	89.1%
	橋 立 保 育 園	95	45	47.4%	95	45	47.4%	95	38	40.0%
	加 陽 保 育 園	80	67	83.8%	80	65	81.3%	80	74	92.5%
	山中中央保育園	65	24	36.9%	65	25	38.5%	65	26	40.0%
	河 南 保 育 園	65	31	47.7%	65	31	47.7%	65	34	52.3%
	スワトン保育園	100	72	72.0%	100	64	64.0%	100	69	69.0%
	小 計	880	504	57.3%	880	478	54.3%	880	471	53.5%
私 立	(認)キッズランドいなみえん	210	176	83.8%	210	160	76.2%	210	162	77.1%
	やくおうえん	60	48	80.0%	60	46	76.7%	60	43	71.7%
	(認)わかたけこども園	130	114	87.7%	130	121	93.1%	130	127	97.7%
	(認)たちばなこども園	145	126	86.9%	145	123	84.8%	145	124	85.5%
	新 生 保 育 園	110	101	91.8%	110	104	94.5%	110	102	92.7%
	清 和 保 育 園	110	82	74.5%	100	78	78.0%	80	65	81.3%
	開 陽 保 育 園	100	97	97.0%	100	99	99.0%	100	100	100.0%
	(認)清心こども園	110	100	90.9%	110	88	80.0%	110	90	81.8%
	聖 光 保 育 園	130	121	93.1%	130	121	93.1%	120	113	94.2%
	(認)松が丘こども園	200	163	81.5%	185	167	90.3%	165	151	91.5%
	第2やくおうえん	20	10	50.0%	20	8	40.0%	20	11	55.0%
	山中ふたば保育園	80	71	88.8%	80	64	80.0%	70	62	88.6%
	山 中 保 育 園	70	54	77.1%	70	54	77.1%	70	50	71.4%
	(認) か が 幼 稚 園	45	42	93.3%	45	45	100.0%	45	46	102.2%
	小 計	1,520	1,305	85.9%	1,495	1,278	85.5%	1,435	1,246	86.8%
合 計		2,400	1,809	75.4%	2,375	1,756	73.9%	2,315	1,717	74.2%

担当課(局):市民健康部子育て支援課

3款2項3目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

エ. 保育料階層別人員内訳(令和7年3月1日現在)

1号認定:3歳以上 教育標準認定

区 分		階 層 区				計
		1	2	3	4~6	
3歳以上児	公立	0	0	0	0	0
	私立	0	0	21	58	79
合 計		0	0	21	58	79
構 成 比		0.0%	0.0%	26.6%	73.4%	100%

1号認定:3歳以上 教育標準認定

階層 区分	定 義
1	生活保護法による被保護世帯等
2	市町村民税非課税世帯(ひとり親・在宅障がい者世帯)
3	市町村民税非課税及び均等割のみの世帯
4~6	市町村民税課税世帯

2号認定:3歳以上 3号認定:3歳未満 保育認定 (単位:人)

区 分		階 層 区 分					計
		1	2	3	4	5~9	
3歳以上児	公立	0	10	6	11	284	311
	私立	2	22	8	25	657	714
3歳未満児	公立	0	1	3	4	210	218
	私立	7	20	23	21	553	624
小 計	公立	0	11	9	15	494	529
	私立	9	42	31	46	1,210	1,338
合 計		9	53	40	61	1,704	1,867
構 成 比		0.5%	2.8%	2.1%	3.3%	91.3%	100%

2号認定:3歳以上 3号認定:3歳未満 保育認定

階層 区分	定 義
1	生活保護法による被保護世帯等
2	市町村民税非課税世帯(ひとり親・在宅障がい者世帯)
3	市町村民税非課税世帯(第2階層を除く世帯)
4	市町村民税均等割のみの世帯
5~9	市町村民税課税世帯

【決算の状況】

1. 職員費	727,939	
(1) 職員給与費	519,098	
① 一般職員費 82人		519,098
(2) 会計年度任用職員給与費	208,841	
① 会計年度任用職員保育士給与費 58人		208,841
2. 市立保育園運営費	103,237	
(1) 嘱託医報酬費	2,217	
① 内科・歯科医師報酬費		2,217
(2) 保育教材費	0	
① 保育教材遊具等購入費		0
(3) その他運営費	101,020	
① 給食調理業務委託費		84,898
② 保育支援サービス提供業務委託費		976
③ 職員給食費		7,304
④ 細菌検査委託費		491
⑤ 園児検査委託費		70
⑥ 運営関係消耗品費		350
⑦ 保育料納付書等印刷費		253
⑧ 保育園賠償責任等保険料		255
⑨ 通信費		2,208
⑩ 電算機器借上料		3,517
⑪ O A機器借上料		459
⑫ その他諸経費		239
3. 市立保育園施設管理費	49,201	
(1) 光熱水費	29,432	
① 電気料		19,560
② 上下水道料		5,315
③ 燃料費		4,557

担当課(局):市民健康部子育て支援課

3款2項3目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

(2) 管理委託費	7,385		
① 機械警備委託費		1,758	
② 冷暖房保守点検委託費		1,782	
③ 消防設備保守点検委託費		429	
④ 草刈・清掃等委託費		1,354	
⑤ 浄化槽清掃管理委託費		863	
⑥ 建物等定期点検業務委託費		594	
⑦ 電気保安管理業務委託費		150	
⑧ その他保育園管理委託費		455	
(3) その他管理費	7,301		
① 管理用及び給食用消耗品費		3,591	
② 管理備品等購入費		2,711	
③ 植木害虫等駆除業務委託費		240	
④ 調理排水汲み取り業務委託費		324	
⑤ その他諸経費		435	
(4) 維持補修費	5,083		
① 施設修繕費		5,083	
・ 河南保育園小荷物専用昇降機修繕			1,298
・ その他修繕工事			3,785
4. 市立保育園保育扶助費	49,362		
(1) 保育実施費 12園	49,362		
① 給食用材料費		39,421	
② 教育消耗品費		6,036	
③ 燃料費		3,905	
5. 保育推進費	34,437		
(1) 保育推進事業費	33,471		
① 保育士のキャリアアップ研修会開催費		383 (国1/2)	
② 保育園職員研修会等開催費		49	
③ 創造性をはぐくむ保育実践事業費		26,848	
④ 保育園と小学校との円滑な接続事業費		170	
⑤ 創造性をはぐくむ保育・教育プロモーション事業費		6,021	
(2) 市立保育園特別保育費	480		
① 地域ふれあい保育事業費		480	
(3) 子育て支援センター費	486		
① 地域子育て支援拠点事業費 (育児サークル・育児講座等)		486 (国1/3 県1/3)	
6. 私立保育園保育扶助費	1,851,568		
(1) 保育実施費	1,851,568		
① 私立保育園運営費		1,851,568 (国1/2 県1/4)	
7. 私立保育園運営助成費	108,053		
(1) 特別保育助成費	65,014		
① 延長保育事業助成費 13園		12,219 (国1/3 県1/3)	
② 病児・病後児保育事業費 1か所		16,432 (国1/3 県1/3)	
③ 障害児保育支援事業費 8園		19,508 (県1/5)	
④ マイ保育園登録助成費 13園		142 (県1/2)	
⑤ マイ保育園地域子育て支援拠点事業助成費 5園		351 (")	
⑥ マイ保育園体制強化事業助成費 4園		566 (")	
⑦ 在宅育児家庭通園保育モデル事業助成費 1園		308 (")	
⑧ 保育体制強化事業助成費 9園		9,475 (国1/2 県1/4)	
⑨ 一時預かり事業費 (災害特例型) 5園		6,013 (国1/3 県1/3)	

担当課(局):市民健康部子育て支援課

3款2項3目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

(2) 経営安定助成費	43,039		
① 保育士退職共済掛金助成費 13園		10,920	
② 食物アレルギー児給食調理補助事業費 9園		4,394	
③ 保育受入れ体制充実事業費 14園		26,900	
④ 保育園等ICT化推進事業費 1園		825	(国1/2 事業者1/4)
8. 保育園施設整備費	40,005		
(1) 私立保育園施設整備事業償還金助成費	9,730		
① 償還金助成費(7件)		9,730	
・ 山中保育園(平成27～令和7年度 債務負担行為)		5,037	
・ 聖光保育園(令和元～令和10年度 債務負担行為)		1,077	
・ 清心こども園(令和4～令和8年度 債務負担行為)		878	
・ 清和保育園(令和5～令和10年度年度 債務負担行為)		676	
・ かが幼稚園(令和5～令和10年度年度 債務負担行為)		580	
・ 山中ふたば保育園(令和5～令和10年度負担行為)		1,059	
・ やくおうえん(令和6～令和11年度債務負担行為)		423	
(2) 私立保育園施設整備助成費	9,125	(翌年度繰越明許費	29,174)
① たちばなこども園改修助成費		1,524	(翌年度繰越明許費 29,174)
① 清和保育園改修助成費		7,601	
(3) 市立保育園施設整備費	21,150		
① 山中中央保育園屋上防水改修工事費		2,038	
② 動橋保育園屋上防水改修工事費		19,112	
9. 子育てのための施設等利用給付費	4,255		
(1) 保育施設利用給付費	4,255		
① 認可外保育施設等利用給付費		4,255	(国1/2 県1/4)

担当課(局):市民健康部子育て支援課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.2.4 児童福祉 施設費	138,302	△ 6,263	0	171	132,210	131,067	0	99.1% 1,143

【事業の内容、実績、成果等】

ア. こども育成相談センター相談状況

(単位:件)

区 分	通所指導 (週1回) 延べ	電話相談	訪問相談	外来相談	ことばの相談	面接相談	計
令和4年度	779	1,159	240	105	20	27	2,330
令和5年度	752	915	540	83	23	17	2,330
令和6年度	752	1,013	392	60	20	29	2,266

イ. 子育て応援ステーション相談状況

(単位:人)

(単位:件)

区分	電話相談	来所相談	訪問相談	同行支援その他	計	区分	個別ケース検討会議
令和4年度	4,529	505	1,156	604	6,794	令和4年度	144
令和5年度	6,670	659	1,357	927	9,613	令和5年度	170
令和6年度	5,745	639	896	617	7,897	令和6年度	189

※架電含めた、相談延べ人数

(令和5年度システム変更により集計方法に変更あり、令和6年度から集計方法再変更)

ウ. 要保護児童対策協議会登録の内訳

(単位:人)

区 分	養護相談	非行相談	育成相談	その他	計
令和4年度	184	0	14	9	207
令和5年度	215	1	8	6	230
令和6年度	234	0	4	5	243

【決算の状況】

1. 児童センター管理運営費

69,678

(1) 管理運営委託費

69,614

① 指定管理委託費

69,614

(単位:人)

区 分		大聖寺	山代	片山津	作見	動橋	山中	計
令和4年度	利用人数	4,466	4,764	10,157	9,364	9,813	6,175	44,739
	委託料	8,098	10,476	10,141	10,939	9,217	14,106	62,977
令和5年度	利用人数	8,290	7,046	12,510	12,657	16,392	7,804	64,699
	委託料	11,187	10,970	10,915	11,660	9,637	14,638	69,007
令和6年度	利用人数	10,178	5,588	9,647	12,895	13,257	5,264	56,829
	委託料	11,927	11,900	11,690	12,561	10,390	11,146	69,614

(2) その他運営費

64

① 建物等定期点検業務委託費

0

② 建物保険料

59

③ その他諸経費

5

(3) 維持補修費

0

① 施設修繕費

0

担当課(局):市民健康部子育て支援課

3款2項4目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

2. 児童福祉施設管理費	165		
(1) 維持補修費		165	
① 放課後児童クラブ修繕費			165
3. こども育成相談センター費	31,130		
(1) 運営費		25,735	
① 会計年度任用職員給与費 7人			25,190
② 学習会・研修会等開催費			170
③ 消耗品費			222
④ その他諸経費			153
(2) 光熱水費		1,728	
① 電気料			983
② 上下水道料			172
③ 燃料費			573
(3) 管理委託費		1,524	
① 清掃業務委託費			99
② 機械警備委託費			143
③ 設備保守点検委託費			66
④ その他管理委託費			1,216
(4) その他管理費		2,103	
① 通信費			240
② 公用車管理費			244
③ 電算機器借上料			1,494
④ その他諸経費			125
(5) 維持補修費		40	
① 管理備品、教材備品修繕費			40
4. 子育て応援ステーション費	30,094		
(1) 運営費		29,272	
① 会計年度任用職員給与費 7人			18,047
② リーフレット及び啓発諸経費			33
③ 公用車管理費			549
④ 家庭児童相談システム改修費及び借上料			3,870
⑤ 電算機器保守料及び借上料			3,738
⑥ 子育て支援に係るネットワーク連絡会費			22
⑦ 要保護児童対策地域協議会研修会費			95
⑧ 子育て家庭訪問事業用消耗品費			35
⑨ 施設管理委託費			1,749
⑩ 各種団体負担金			30
⑪ 電話移設工事及び音声ガイダンス設定工事費			568
⑫ その他諸経費			536
(2) 子育て応援ステーション事業費		822	
① 親子スマイリーネット事業費			715
② 要保護児童等相談支援強化事業費			107

担当課(局):市民健康部子育て支援課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.2.5 ひとり親家 庭	240,300	3,985	0	△ 507	243,778	228,976	0	93.9%
								14,802

【事業の内容、実績、成果等】

ア. ひとり親世帯の状況(各年度 3月31日現在)

(単位:世帯, %)

区 分	全世帯数	ひとり親世帯数	ひとり親世帯率
令和4年度	28,878	562	1.9
令和5年度	28,898	547	1.9
令和6年度	28,801	516	1.8

イ. ひとり親の相談状況(各年度3月31日現在)

(単位:件)

区 分	生活一般	児童	福祉資金	児童扶養	生活援護	その他	計
令和4年度	275	110	172	389	127	0	1,073
令和5年度	263	97	154	359	105	0	978
令和6年度	215	78	106	287	61	0	747

ウ. 児童扶養手当給付状況(各年度3月31日現在)

(単位:人)

区 分	世 帯 類 型 別								扶 養 児 童 数 別					
	離婚	死別	未婚	障害	遺棄	DV保護 命令	その他	合計	1人	2人	3人	4人	5人 以上	合計
令和4年度	342	7	46	4	3	2	13	417	262	122	25	8	0	417
令和5年度	316	4	40	3	3	3	16	385	245	111	22	5	2	385
令和6年度	307	3	41	4	3	2	19	379	233	115	22	7	2	379

【決算の状況】

1. ひとり親家庭福祉事務費 23
- (1) 一般経費 23
- ① 事務諸経費 23
2. ひとり親家庭福祉法外扶助費 31,539
- (1) ひとり親家庭医療費助成費 28,628
- ① ひとり親家庭医療費助成費 28,628 (県1/2(県補助基準額25,926))
- ・ ひとり親家庭医療費助成費 28,627
- ・ 審査支払機関事務手数料 1
- | 区 分 | レセプト件数 | 給付額 |
|-------|--------|--------|
| 令和4年度 | 10,980 | 29,600 |
| 令和5年度 | 10,722 | 30,647 |
| 令和6年度 | 10,908 | 28,627 |
- (2) ひとり親家庭等自立支援助成費 2,911
- ① 高等職業訓練促進給付金 2,187 (国3/4)
- ② 高等職業訓練修了支援給付金 75 (国3/4)
- ③ ひとり親家庭等日常生活支援事業費 649 (県3/4)

担当課(局):市民健康部子育て支援課

3款2項5目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

3. 児童扶養手当事務費	1,679		
(1) 一般経費		1,679	
① 事務諸経費			1,679
・ 消耗品費、印刷製本費			31
・ 郵便料			154
・ 児童扶養手当法改正に伴うシステム改修費			1,485
・ その他事務諸経費			9
4. 児童扶養手当給付費	195,735		
(1) 児童扶養手当等給付費		195,735	
① 児童扶養手当給付費			195,735 (国1/3)

担当課(局):市民健康部子育て支援課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.1.1 保健衛生 総務費	63,771	0	0	△ 247	63,524	54,870	0	86.4%
								8,654

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 母子保健推進事業の状況

(a) 母子健康手帳交付(妊婦健康相談)状況

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
手帳交付(妊婦相談)	318	265	273
内 訳			
初産	126	108	136
経産	192	157	137

(b) 乳幼児相談開催状況

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
乳児相談			
定例(12回)	実人数 41	56	32
	延人数 46	81	45
随時	実人数 45	73	45
	延人数 52	91	58
幼児相談			
定例(12回)	実人数 57	61	66
	延人数 59	67	70
随時	実人数 61	74	54
	延人数 80	81	66

(c) 訪問指導状況

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
妊 婦			
	実人数 18	14	22
	延人数 31	20	29
産 婦			
	実人数 362	332	274
	延人数 469	440	379
新生児			
	実人数 113	132	109
	延人数 133	144	119
未熟児			
	実人数 34	25	29
	延人数 60	38	41
乳 児			
	実人数 272	216	159
	延人数 351	275	225
幼 児			
	実人数 48	43	62
	延人数 72	139	100
産前産後家庭支援ヘルパー			
	実人数 11	7	9
	延人数 125	79	60
計			
	実人数 858	769	681
	延人数 1,241	1,135	972

(d) 歯科保健対策事業の状況

・ 歯と口の健康週間事業 年1回開催

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者数	中止	243	230

※ 令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

・ 乳幼児のう歯予防教室

(単位:回,人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
回数	1	7	4
参加者数			
保護者	5	69	71
幼児	5	55	14

(e) 教室開催状況

(単位:回,組,人)

教室名称	令和4年度	令和5年度	令和6年度
親と子の遊びの教室	回数	18	18
	対象	14	19
	参加 実組数	14	19
	延組数	56	59
妊娠期パパママ教室	回数	12	12
	対象	316	280
	参加 実人数 延人数	妊婦	55
		夫	49
		妊婦	71
		夫	62
7か月児離乳食ふれあい教室	回数	12	12
	対象	336	307
	参加	156	184

(f) 産後ケア助成事業

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
宿泊	実人数	2	1
	延人数	9	2
通所	実人数	22	43
	延人数	51	129
訪問	実人数	23	37
	延人数	73	120

(g) 子どもの命を大切にする啓発事業

区分	内容
令和4年度	・ 啓発講演会 演題「奇蹟のすぐそばにること」 - 講師:りんくう総合医療センター産婦人科医 荻田和秀氏 68名 ・ 母子健康手帳交付時にマタニティキーホルダーの配布 ・ 健康フェスタに併せて啓発イベント
令和5年度 令和6年度	・ 母子健康手帳交付時にマタニティキーホルダーの配布 ・ 健康フェスタに併せて啓発イベント

・ 親になるための講座(親子ふれあい体験)

(単位:回,人)

実施校	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	回数	回数	回数
	人数	人数	人数
小学校	5	5	9
	153	154	255

(h)睡眠教育事業

専門家監修AIによる「ねんねナビ」アプリのサービス対象となる幼児(1歳6か月から4歳未満)
の保護者へ広く周知

「ねんねナビ」アプリ登録者数(単位:人)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人数	50	47	46

(i) 子育て寄り添いおむつ事業

子育て寄り添いおむつ事業利用 (単位:人、%)

区 分	対象者(人)	利用者(人)	利用率(%)
令和5年度	514	485	94.4
令和6年度	493	484	98.2

※令和5年度は5月より申込受付開始

(j) 医療的ケア児等総合支援事業

(単位:回)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医療的ケア児支援連絡会	2	1	2

※関係機関との医療的ケア児支援についての協議の場

(単位:件)

区 分	令和6年度
医療的ケア児等レスパイト支援事業	0

※訪問看護を利用している医療的ケア児等への訪問看護師による在宅でのレスパイト支援(令和6年度開始)

イ. 乳幼児健康診査事業の状況

(a) 乳幼児健康診査実施状況

(単位:回, 人, %)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
4か月半児健康診査	実施回数	21	19	15
	対象者数	311	305	259
	実施者数	305	301	254
	受診率	98.1	98.7	98.1
1歳6か月児健康診査	実施回数	18	17	15
	対象者数	322	329	311
	実施者数	307	324	304
	受診率	95.3	98.5	97.7
3歳児健康診査	実施回数	20	18	16
	対象者数	378	381	340
	実施者数	370	368	332
	受診率	97.9	96.6	97.6

(b) 妊産婦健康診査の状況

(単位:人, %)

区 分	令和4年度				令和5年度				令和6年度			
	対象 者数	受診者数 県外	受診率		対象 者数	受診者数 県外	受診率		対象 者数	受診者数 県外	受診率	
妊婦健康診査1回目 (妊娠届後初回)	318	315	2	99.1	263	262	2	99.6	273	270	4	98.9
妊婦健康診査2回目 (12～15週頃)	318	314	3	98.7	263	249	1	94.7	273	256	5	93.8
妊婦健康診査3回目 (16～19週頃)	318	305	2	95.9	263	252	2	95.8	273	246	4	90.1
妊婦健康診査4回目 (20～23週頃)	318	315	2	99.1	263	257	3	97.7	273	256	2	93.8
妊婦健康診査5回目 (24～25週頃)	318	321	3	100.9	263	243	4	92.4	273	256	3	93.8
妊婦健康診査6回目 (26～27週頃)	318	311	2	97.8	263	251	3	95.4	273	246	3	90.1
妊婦健康診査7回目 (28～29週頃)	318	302	4	95.0	263	242	3	92.0	273	248	4	90.8
妊婦健康診査8回目 (30～31週頃)	318	328	6	103.1	263	249	5	94.7	273	254	4	93.0
妊婦健康診査9回目 (32～33週頃)	318	307	6	96.5	263	237	9	90.1	273	244	6	89.4
妊婦健康診査10回目 (34～35週頃)	318	290	7	91.2	263	226	13	85.9	273	216	9	79.1
妊婦健康診査11回目 (36週頃)	318	310	7	97.5	263	253	12	96.2	273	233	9	85.3
妊婦健康診査12回目 (37週頃)	318	286	6	89.9	263	218	10	82.9	273	214	8	78.4
妊婦健康診査13回目 (38週頃)	318	230	3	72.3	263	177	10	67.3	273	164	6	60.1
妊婦健康診査14回目 (39週頃)	318	139	1	43.7	263	115	7	43.7	273	110	3	40.3
産婦健康診査1回目 (産後21日以内)	-	-	-	-	274	208	4	75.9	256	201	3	78.5
産婦健康診査2回目 (産後50日以内)	320	308	9	96.3	274	273	12	99.6	256	238	7	93.0
乳児健康診査1回目 (生後4か月未満)	320	306	9	95.6	274	274	12	100.0	256	240	8	93.8
乳児健康診査2回目 (生後9か月～1歳の誕生日前日まで)	320	219	-	68.4	307	204	-	66.5	265	158	-	59.6

※ 妊婦健康診査12回目以降は出産数が増加するため受診率は減少傾向となる。

※ 産婦健康診査は令和4年度までは1回の実施だが令和5年度より2回の実施となる
(産後21日以内が追加)。

・妊婦健康診査15回目以降(40週以降)の健康診査費助成件数

(単位:件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
妊婦健康診査15回目以降 (40週以降)	54	53	39

・妊婦歯科健康診査

(単位:人)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受診者数	140	123	125

【決算の状況】

1. 母子保健推進費	54,870	
(1) 母子保健推進費	15,369	
① 母子健康手帳交付費		230
② 乳幼児相談費		9
③ 訪問指導事業費		1,763
④ 産前産後家庭支援ヘルパー委託費		234
⑤ 7か月児離乳食ふれあい教室開催費		27
⑥ 歯科保健対策事業費		456
⑦ 親と子の遊びの教室開催費		127
⑧ 妊娠期パパママ教室開催費		339
⑨ 産後ケア事業費		3,695
⑩ 子どもの命を大切にする啓発事業費		209
⑪ 睡眠教育事業費		414
⑫ 子育て寄り添いおむつ事業費		7,715
⑬ 医療的ケア児等総合支援事業		151
(2) 乳幼児健康診査費	39,501	
① 医療機関委託健診費		36,612
② 4か月半児健康診査費		492
③ 1歳6か月児健康診査費		917
④ 3歳児健康診査費		1,162
⑤ 妊婦歯科健康診査費		318

担当課(局):市民健康部子育て支援課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.4.1 幼稚園費	1,024	0	0	0	1,024	0	0	0.0%
								1,024

【決算の状況】

1. 子育てのための施設等利用給付費 0
- (1) 幼稚園利用給付費 0
- ① 幼稚園利用給付費 0 (国1/2 県1/4)

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.22 子ども未来 基金費	3,520	300	0	△ 319	3,501	3,500		100.0%
								1

【決算の状況】

1. 子ども未来基金積立金 3,500
- (1) 子ども未来基金積立金(利子分) 5
- ① 基金利子積立金 5
- (2) 子ども未来基金積立金(積増分) 3,495
- ① 基金積増分積立金 3,495

基金の状況

令和5年度末 現在高 (6年3月31日)	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度末 現在高 (7年3月31日)
27,393	3,500	5,351	25,542

担当課(局):市民健康部保険年金課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.4 国民年金費	8,850	879	0	0	9,729	9,537	0	98.0%
								192

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 被保険者数、受給権者数(各年度3月31日現在)

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
被 保 険 者 数	8,104	7,686	7,517
1 号 被 保 険 者	6,099	5,831	5,798
任 意 被 保 険 者	65	50	53
3 号 被 保 険 者	1,940	1,805	1,666
受 給 権 者 数	23,101	23,033	22,900
老 齢 給 付	21,534	21,436	21,327
障 害 給 付	1,432	1,446	1,427
遺 族 給 付	135	151	146

【決算の状況】

1. 国民年金事務費

9,537

(1) 一般経費

9,537 (国10/10)

- | | | |
|----------------|----|-------|
| ① 会計年度任用職員給与費 | 2人 | 7,654 |
| ② 電算機器保守料及び借上料 | | 1,639 |
| ③ 消耗品費及び印刷費 | | 212 |
| ④ その他諸経費 | | 32 |

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.9 後期高齢者 医療費	1,065,790	1,075	0	0	1,066,865	1,062,815	0	99.6%
								4,050

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 後期高齢者健康診査の実績

(単位:人, %)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対 象 者 数	11,086	11,488	11,819
受 診 者 数	1,538	1,568	1,717
受 診 率	13.87	13.65	14.53

イ. 後期高齢者人間ドック検査費用と受検者数

(単位:件)

主 な 区 分	検査費用 (税込)		受検者数		
		助成額 (75%)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般	36,190円 ~70,510円	24,675円 ~48,075円	130	158	192
脳	55,000円	25,000円 ~37,500円	21	23	21
※医療機関の検査項目により費用が異なる			計 151	計 181	計 213

ウ. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の実績

(単位:人, 件)

		令和4年度		令和5年度			令和6年度			
圏 域 数		2圏域		3圏域			4圏域			
圏 域 名		片山津	橋立	片山津	橋立	作見	片山津	橋立	作見	動橋
ハイリスク アプローチ	実施人数	7	3	1	1	3	1	0	1	2
	支援件数	17	8	1	1	6	3	0	2	5
ポピュラー ション アプローチ	通いの場数	23	3	5	1	3	5	1	6	5
	参加人数 (延べ数)	296	30	84	24	53	139	19	183	127

エ. 療養給付費負担金の実績

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負 担 金	923,511	956,810	1,034,444

【決算の状況】

1. 保健事業費 23,771
 - (1) 後期高齢者健康診査費 23,771
 - ① 健康診査事業費 16,356
 - ② 人間ドック助成事業費 5,325
 - ③ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費 2,090
2. 広域連合負担金 1,034,444
 - (1) 療養給付費負担金 1,034,444
 - ① 広域連合療養給付費負担金 1,034,444
3. 広域連合補助金 4,600
 - (1) 保健事業費補助金 4,600
 - ① 広域連合後期高齢者健康診査事業助成費 4,600

担当課(局)：市民健康部健康課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.1.1 保健衛生 総務費	76,708	△ 2,539	0	0	74,169	71,087	0	95.8%
								3,082

【決算の状況】

1. 職員費 58,154
 - (1) 職員給与費 45,407
 - ① 一般職員費 7人 45,407
 - (2) 会計年度任用職員給与費 12,747
 - ① 会計年度任用職員給与費 4人 12,747
2. 保健衛生事務費 12,733
 - (1) 一般経費 12,733
 - ① 健康管理システム借上料 5,988
 - ② 電算機器保守料及び借上料 4,097
 - ③ 施設管理委託費 1,787
 - ④ 各種団体負担金 0
 - ⑤ その他諸経費 861
3. 保健衛生推進費 200
 - (1) 食品衛生助成費 200
 - ① 食品衛生普及事業助成費 200

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.1.2 健康管理 推進費	55,390	0	0	0	55,390	51,843	0	93.6%
								3,547

【事業の内容、実績、成果等】

ア. KAGA健食健歩プロジェクト推進事業

(a) 食と運動の推進

- ・ ラジオ体操：教室開催、物品貸出、ステーション認定制度
- ・ ウォーキング：定例ウォーキング会、イベント開催支援
- ・ KAGA健康フェスタ2024

(単位：回，人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教室等開催数	23	22	23
延べ参加者数	1,171	1,205	1,161

(b) KAGA健幸ポイント

- ・ 日々の健康づくり活動に、応募や抽選で景品と交換できる「健幸ポイント」を付与し、健康づくりへの動機付けと継続支援を行う
- ・ ポイントカードと併用し、令和4年度からKAGA健幸ポイントヘルスケアアプリを導入

(単位：枚, 件, 人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
カード配布数	約4,000	約5,000	約5,500
応募数	1,771	1,320	1,080
アプリ登録者数	1,391	2,056	2,861

イ. 保健推進活動事業

健康づくり推進協議会活動状況

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
健康づくり推進員数	406	401	399

(単位：回, 人)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	活 動 内 容
地区活動	回 数	119	124	130	特定健診・がん検診の健診受診勧奨、生活習慣病予防講座開催、地区健康づくり行事開催等
	参加者数	2,597	2,293	2,781	
全体活動	回 数	18	17	20	総会（R4は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）、理事会・役員会、自殺予防週間街頭キャンペーン、健康フェスタ協力、健康セミナー参加、健診未受診者勧奨事業協力等
	参加者数	849	991	918	
計	回 数	137	141	150	
	参加者数	3,446	3,284	3,699	

ウ. 食生活改善推進事業

(a) 食生活改善推進協議会活動状況

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
食生活改善推進員数	85	88	78

(単位：回, 人)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	活 動 内 容
ブロック活動	回 数	42	42	66	錦城、山代、片山津、東和、山中の5ブロック毎の研修会および集会、生活習慣病予防講座、地区や学校の食育事業等
	参加者数	867	1,138	2,345	
全体活動	回 数	27	19	22	総会、理事会、役員会、研修会(中央、理事)、重点活動：野菜摂取推進・減塩活動・食育推進等
	参加者数	1,455	1,655	1,606	
計	回 数	69	61	88	
	参加者数	2,322	2,793	3,951	

(b) 食生活改善推進員養成講座開催状況

1コース(7回講座開催)

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者数	実人数	12	18
	延人数	68	114
修了者数	12	開催なし	18

※ 2年に1度の開催のため、令和5年度は開催なし

エ. こころの健康づくり事業実施状況

(単位：人)

区 分	内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対面型相談支援事業	面接相談	延べ45	延べ34	延べ36
	訪問相談	延べ18	延べ15	延べ5
	電話相談	延べ193	延べ167	延べ370
	メール相談	延べ66	延べ97	延べ85
	その他	1	—	—
人材育成事業	ゲートキーパー講座 (回数)	40 (2回)	104 (3回)	100 (5回)
	従事者向けゲートキーパー講座 (回数)	82 (3回)	0 (0回)	0 (0回)
啓発普及事業	自殺予防週間街頭キャンペーン	100	100	100
	心の健康づくり講演会	70	28	81
	働く世代への啓発	1,272枚	—	—
	SOSの出し方に関する教育(中学校) ※	4(2)校	5(2)校	6校
	妊産婦への相談窓口カードの配付	318枚	265枚	273枚

※ ()は、自殺対策事業費補助金を活用して実施した学校数

【決算の状況】

1. 健康管理推進費	3,626		
(1) 健康づくり事業費	1,919		
① KAGA健食健歩プロジェクト事業費		1,913	
・ 運動による健康づくり推進事業費			78
・ KAGA健幸ポイント事業費			1,835
② 禁煙外来受診費用助成費		6	
(2) 保健推進活動事業費	761		
① 保健推進員活動事業費		551	
② その他諸経費		210	
(3) 食生活改善推進事業費	279		
① 食生活改善推進事業費		266	
② その他諸経費		13	
(4) こころの健康づくり事業費	667		
① こころの健康づくり事業費		667	
② その他諸経費		0	

【事業の内容、実績、成果等】

オ. 健康診査実施状況

(a) 住民健診実施状況

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
生活習慣病 若年者健診	192	199	181	
予防健診 その他の健診	14	13	6	
肝炎ウイルス検診	34	72	82	対象年齢 40歳以上の加賀市民、41歳以上で過去 に肝炎ウイルス検診受診歴のない者
歯周病検診	1,187	1,331	1,256	対象年齢 19歳以上29歳以下集団検診のみ 30歳以上個別健診・集団検診

(b) がん検診実施状況

単位： 上段：人
(下段：%)

区分		対象 者数 ※1	受診 者数	受 診 者 内 訳									未受診者 数
				要精検 者数	要 精 検 者 内 訳						異常なし	判定 不能	
					精検受診 者数	精 検 受 診 者 内 訳				未受診者 数			
						異常なし	がん 発見数	がん以外 疾患	その他 ※2				
胃	R4	23,912	2,442 (10.2)	173 (7.1)	150 (86.7)	12 (8.0)	2 (1.3)	136 (90.7)	0 (0.0)	23 (13.3)	2,269 (92.9)	0 (0.0)	21,470 (89.8)
	R5	23,866	2,231 (9.3)	175 (7.8)	152 (86.9)	10 (6.6)	3 (2.0)	139 (91.4)	0 (0.0)	23 (13.1)	2,056 (92.2)	0 (0.0)	21,635 (90.7)
	R6	23,855	1,995 (8.4)	196 (9.8)	169 (86.2)	16 (9.5)	3 (1.8)	150 (88.7)	0 (0.0)	27 (13.8)	1,799 (90.2)	0 (0.0)	21,860 (91.6)
大腸	R4	23,912	3,824 (16.0)	199 (5.2)	158 (79.4)	26 (16.5)	9 (5.7)	123 (77.8)	0 (0.0)	41 (20.6)	3,625 (94.8)	0 (0.0)	20,088 (84.0)
	R5	23,866	3,556 (14.9)	212 (6.0)	180 (84.9)	16 (8.9)	11 (6.1)	153 (85.0)	0 (0.0)	32 (15.1)	3,344 (94.0)	0 (0.0)	20,310 (85.1)
	R6	23,855	3,369 (14.1)	190 (5.6)	155 (81.6)	13 (8.4)	7 (4.5)	135 (87.1)	0 (0.0)	35 (18.4)	3,179 (94.4)	0 (0.0)	20,486 (85.9)
子宮	R4	15,593	2,992 (19.2)	77 (2.6)	59 (76.6)	29 (49.2)	0 (0.0)	5 (8.4)	25 (42.4)	18 (23.4)	2,915 (97.4)	0 (0.0)	12,601 (80.8)
	R5	15,442	2,737 (17.7)	57 (2.1)	53 (93.0)	24 (45.3)	0 (0.0)	3 (5.6)	26 (49.1)	4 (7.0)	2,680 (97.9)	0 (0.0)	12,705 (82.3)
	R6	15,421	2,800 (18.2)	52 (1.9)	35 (67.3)	18 (51.4)	0 (0.0)	3 (8.6)	14 (40.0)	17 (32.7)	2,748 (98.1)	0 (0.0)	12,621 (81.8)
乳	R4	14,183	2,704 (19.1)	145 (5.4)	135 (93.1)	63 (46.7)	10 (7.4)	60 (44.4)	2 (1.5)	10 (6.9)	2,559 (94.6)	0 (0.0)	11,479 (80.9)
	R5	14,084	2,598 (18.4)	115 (4.4)	114 (99.1)	58 (50.9)	7 (6.1)	49 (43.0)	0 (0.0)	1 (0.9)	2,483 (95.6)	0 (0.0)	11,486 (81.6)
	R6	14,041	2,534 (18.0)	138 (5.4)	129 (93.5)	47 (36.4)	12 (9.3)	70 (54.3)	0 (0.0)	9 (6.5)	2,396 (94.6)	0 (0.0)	11,507 (82.0)
肺	R4	23,912	2,991 (12.5)	35 (1.2)	27 (77.1)	17 (62.9)	1 (3.7)	8 (29.7)	1 (3.7)	8 (22.9)	2,956 (98.8)	0 (0.0)	20,921 (87.5)
	R5	23,866	2,756 (11.5)	64 (2.3)	60 (93.8)	29 (48.3)	0 (0.0)	28 (46.7)	3 (5.0)	4 (6.2)	2,692 (97.7)	0 (0.0)	21,110 (88.5)
	R6	23,855	2,600 (10.9)	58 (2.2)	50 (86.2)	15 (30.0)	2 (4.0)	25 (50.0)	8 (16.0)	8 (13.8)	2,542 (97.8)	0 (0.0)	21,255 (89.1)
※3 前立腺	R4	4,503	653 (14.5)	17 (2.6)	14 (82.4)	1 (7.1)	1 (7.1)	11 (78.7)	1 (7.1)	3 (17.6)	636 (97.4)	0 (0.0)	3,850 (85.5)
	R5	4,128	586 (14.2)	18 (3.1)	17 (94.4)	0 (0.0)	2 (11.8)	14 (82.3)	1 (5.9)	1 (5.6)	568 (96.9)	0 (0.0)	3,542 (85.8)
	R6	4,029	531 (13.2)	20 (3.8)	20 (100.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	16 (80.0)	3 (15.0)	0 (0.0)	511 (96.2)	0 (0.0)	3,498 (86.8)

※1 対象者数：R2国勢調査を基に石川県方式により算出

※2 「精検受診者内訳」欄の「その他」は、前がん状態・がん疑い・検診未完了者・不明者

※3 「前立腺がん検診」要精検者で「がん発見」以外の診断結果が複数ある場合、延数ではなく、1人として「がん以外疾患」に集約して記載

※4 令和6年度は推定値（令和7年6月18日現在）

カ. 健康教育実施状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開催数	78回	54回	71回
受講者数	2,006人	1,986人	2,239人

キ. 健康相談実施状況

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	開催数	被指導人員	開催数	被指導人員	開催数	被指導人員
健康相談	165回	463 人(延数)	132回	343 人(延数)	157回	693 人(延数)

ク. 訪問指導実施状況

・ 被訪問者数 576 人(延数)

【決算の状況】

2. 健康推進費	48,217		
(1) 健康診査費	3,003		
① 生活習慣病予防健診費		1,099	
・ 健診委託料			1,088
・ その他事務費			11
② 肝炎ウイルス検診費		191	
・ 検診委託料			180
・ その他事務費			11
③ 歯周病検診費		1,713	
(2) 健康教育費	1,134		
① 生活習慣病予防教室開催費		941	
② KAGA健康フェスタ開催費		193	
(3) 健康相談費	423		
① 各種健康相談事業費		423	
② 骨髄移植等ドナー支援事業費		0	
(4) 訪問指導費	295		
① 公用車管理費		282	
② その他諸経費		13	
(5) がん検診費	43,362		
① 胃がん検診費(X線検査)		4,905	
・ 検診等委託料			4,905
② 胃がん検診費(内視鏡検査)		3,259	
・ 検診等委託料			3,119
・ その他事務費			140
③ 大腸がん検診費		4,072	
・ 検診等委託料			4,049
・ その他事務費			23
④ 子宮頸がん検診費		11,415	
・ 検診等委託料			11,385
・ その他事務費			30
⑤ 乳がん検診費		8,511	
・ 検診等委託料			8,484
・ その他事務費			27
⑥ 肺がん検診費		1,874	
・ 検診等委託料			1,874
⑦ 前立腺がん検診費		642	
・ 検診等委託料			631
・ その他事務費			11
⑧ がんアピアランス支援事業費		548	
⑨ その他諸経費		8,136	

担当課(局)：市民健康部健康課

(単位：千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.1.3 予防費	172,505	153,858	2,000	0	328,363	254,101	0	77.4%
								74,262

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 予防接種

(a) 定期予防接種

(単位：人，%)

年度	混合ワクチン														
	1期（初回接種）（2か月～）								1期（追加接種）				2期（11歳～13歳未満）		
	対象者数	接種者数						終了率	対象者数	接種者数		終了率	二種混合（ジフテリア・破傷風）		
		四種混合			五種混合					四種混合	五種混合		対象者数	接種者数	接種率
		1回目	2回目	3回目	1回目	2回目	3回目								
令和4年度	314	309	305	301				95.9	331	291		87.9	486	344	70.8
令和5年度	283	295	302	317				112.0	333	291		87.4	478	408	85.4
令和6年度	250	4	23	36	250	232	212	99.2	313	263	54	101.3	485	383	79.0

※ 令和6年4月1日から五種混合ワクチン(ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ・ヒブ、DPT-IPV-Hib) が定期予防接種使用ワクチンに追加、また、四種混合ワクチン(ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ、DPT-IPV)も継続使用

※ 対象者 混合1期初回：年度中に生後2か月になる者(接種券送付者)の数

混合1期追加：年度当初1歳の者の数

混合2期：年度当初11歳の者の数

(単位：人，%)

年度	MR（麻しん風しん）					
	1期（1歳以上2歳未満）			2期（年長児）		
	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率
令和4年度	331	318	96.1	401	359	89.5
令和5年度	333	289	86.8	370	343	92.7
令和6年度	313	265	84.7	406	372	91.6

※ 対象者 1期：年度当初1歳の者の数

2期：年度当初5歳の者の数

(単位：人)

(単位：人)

年度	日 本 脳 炎							
	1期(3歳～7歳半)			2期 接種者数 (9歳～13 歳未満)	経過措置接種者数 (平成7年4月2日～平成19年4月1日生)			
	初回接種者数		追加 接種者数					2期 (13～20歳の 3回目終了者)
	1回目	2回目			1回目	2回目	3回目	
令和4年度	311	308	391	604	8	9	26	77
令和5年度	329	305	319	404	9	12	18	46
令和6年度	336	341	280	420	1	3	17	39

※ 令和4年度は、令和3年度の日本脳炎ワクチンの生産・出荷量が少なく、令和3年度において1期初回追加対象の平成29年度生まれと2期対象の平成24年度生まれの者に、令和4年度で接種するように、接種時期延期の依頼が国からされていたため、接種件数が増加した。

(単位：人，%)

年度	BCG（1歳未満）			水痘(1歳～3歳未満)			
	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数		終了率
					1回目	2回目	
令和4年度	314	302	96.2	331	315	267	80.7
令和5年度	283	289	102.1	333	289	263	79.0
令和6年度	250	251	100.4	313	261	256	81.8

※ 対象者 BCG：年度中に生後2か月になる者(接種券送付者)の数

水痘：年度当初1歳の者の数

(単位：人)

年度	ヒブ(Hib)					小児用肺炎球菌				
	対象者数	接種者数				対象者数	接種者数			
		1回目	2回目	3回目	追加		1回目	2回目	3回目	追加
令和4年度	314	311	310	303	315	314	311	310	304	317
令和5年度	283	268	270	282	281	283	267	270	281	275
令和6年度	250	3	22	32	194	250	255	255	243	278

※令和6年4月1日から五種混合ワクチン(DPT-IPV-Hib)が定期接種使用ワクチンに追加されたため
単独のヒブ(Hib)ワクチンを使用する件数が減少した。

(単位：人，%)

年度	B型肝炎(1歳未満)				
	対象者数	接種者数			終了率
		1回目	2回目	3回目	
令和4年度	314	310	310	305	97.1
令和5年度	283	267	269	273	96.5
令和6年度	250	253	253	236	94.4

(単位：人，%)

年度	ロタウイルス							終了者	終了率
	対象者数	接種者数							
		1価		5価					
		1回目	2回目	1回目	2回目	3回目			
令和4年度	314	218	212	89	91	90	302	96.2	
令和5年度	283	184	185	78	79	81	266	94.0	
令和6年度	250	154	155	94	90	86	241	96.4	

※ 対象者：年度中に生後2か月になる者(接種券送付者)の数

(単位：人)

年度	子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）											
	種別	対象者	接種券 交付者	接種者数								
				2価ワクチン			4価ワクチン			9価ワクチン		
				1回目	2回目	3回目	1回目	2回目	3回目	1回目	2回目	3回目
令和4年度	定期接種	H18～H21年度生まれの女子	980	10	10	4	132	103	64			
	キャッチアップ	H9～H17年度生まれの女子	1,968	16	7	3	176	98	45			
	計		2,948	26	17	7	308	201	109			
令和5年度	定期接種	H19～H22年度生まれの女子	233	1	1	3	9	26	67	133	92	41
	キャッチアップ	H9～H18年度生まれの女子	32	1	5	10	22	100	154	169	134	98
	計		265	2	6	13	31	126	221	302	226	139
令和6年度	定期接種	H20～H23年度生まれの女子	233	0	0	0	1	2	2	211	159	87
	キャッチアップ	H9～H19年度生まれの女子	79	6	7	6	14	17	27	511	421	358
	計		312	6	7	6	15	19	29	722	580	445

令和4年度から積極的勧奨再開

令和4年度：定期接種対象者及びキャッチアップ接種対象者に接種券、予診票、リーフレット等を送付(交付)
(接種済み者を除く)

令和5年度：新規定期接種対象者の平成22年度生まれの女子及びキャッチアップ対象者を含む転入者に接種券、
予診票、リーフレット等を送付(交付)

令和5年4月1日付で9価ワクチンが定期接種・キャッチアップ接種に使用可となる

令和6年度：新規定期接種対象者の平成23年度生まれの女子及びキャッチアップ対象者を含む転入者に接種券、
予診票、リーフレット等を送付(交付)

年度	インフルエンザ（高齢者）			成人用肺炎球菌（高齢者）			新型コロナウイルス（高齢者）（※）		
	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率
令和4年度	22,788	14,480	63.5	2,689	630	23.4			
令和5年度	22,651	14,075	62.1	2,470	655	26.5			
令和6年度	22,524	12,940	57.4	1,385	208	15.0	22,524	5,670	25.2

※ 令和5年5月8日に感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令により5類感染症となり、令和6年度からB類定期接種対象となった。

(b) 風しんの追加的対策の実施に係る事業

(単位：人)

年度	対象者数	抗体検査			予防接種 接種者数
		検査者数	抗体有数	抗体無数	
令和4年度	7,432	211	153	58	59
令和5年度	7,401	8	7	1	3
令和6年度	7,382	7	6	1	3

※ 対象者 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日に生まれた男性
令和6年度末にて制度終了

(c) 任意予防接種

任意予防接種費用助成事業

(単位：人，％)

年度	子ども任意予防接種		
	対象者数	利用者数	利用率
令和4年度	2,584	1,197	46.3
令和5年度	2,430	1,115	45.9
令和6年度	2,335	1,054	45.1

※ 子ども任意予防接種
就学前の乳幼児に対して、任意予防接種費用助成券(3,000円助成券)を年に1回発行

風しん予防接種費用助成事業

(単位：人)

年度	風しんワクチン	MRワクチン
令和4年度	15	8
令和5年度	11	15
令和6年度	19	10

※ 対象者：① 昭和54年4月2日～昭和62年10月1日生まれの男女
② 妊婦の配偶者または同居者
③ 妊娠希望者(予防接種時に49歳以下)

小児がん等治療後の任意接種費用助成

(単位：人)

年度	申請者数
令和4年度	1
令和5年度	1
令和6年度	0

※ 令和4年度から助成制度開始

(d) 結核検診

(単位：人，%)

年度	結核検診(65歳以上)		
	対象者数	受診者数	受診率
令和4年度	22,584	2,060	9.1
令和5年度	22,443	1,932	8.6
令和6年度	23,101	1,853	8.0

【決算の状況】

1. 感染症予防対策費	254,101	
(うち前年度繰越明許費分	13)	
(1) 一般経費	137	
① 予防接種健康被害調査委員報償費 3人		0
② 予防接種事故賠償補償保険料		137
(2) 予防対策事務費	253,964	
(うち前年度繰越明許費分	13)	
① 混合ワクチン接種費(四種・五種)		18,792
② 二種混合ワクチン接種費		1,839
③ 麻しん風しん混合ワクチン接種費		6,245
④ 日本脳炎ワクチン接種費		10,744
⑤ 高齢者インフルエンザワクチン接種費		41,830
⑥ BCGワクチン接種費		2,836
⑦ ヒブワクチン接種費		2,083
⑧ 水痘ワクチン接種費		4,705
⑨ 小児用肺炎球菌ワクチン接種費		11,649
⑩ 成人用肺炎球菌ワクチン接種費		1,293
⑪ B型肝炎ワクチン接種費		4,747
⑫ ロタウイルスワクチン接種費		7,251
⑬ 子宮頸がん予防ワクチン接種費		51,678
⑭ 風しんの追加的対策費		68
⑮ 風しんワクチン接種費用助成費		107
⑯ 任意予防接種費用助成費		3,487
⑰ 小児がん等の治療に係る任意接種費用助成費		0
⑱ 結核予防検診費		1,325
⑲ 予防接種健康被害給付金		4,750 (国10/10)
⑳ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費		76,630
(うち前年度繰越明許費分		13) (3月補正)(国10/10)
㉑ 带状疱疹ワクチン接種事業費		1,111
㉒ その他諸経費		794

(8) 産業振興部
担当課(局):産業振興部観光商工課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.8 企画費	3,000	0	0	0	3,000	3,000	0	100.0% 0

【決算の状況】

1. 企画振興費 3,000
 (1) デジタルイベント支援費 3,000
 ① クリエイターハブ推進事業費 3,000

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.14 都市親善 交流費	11,293	4,502	0	900	16,695	10,527	0	63.1% 6,168

【決算の状況】

1. 国際親善交流費 10,504
 (1) 国際親善交流費 10,504
 ① 海外都市交流事業費 3,907
 ・ 台湾都市等訪問事業
 ・ その他
 ② 国際力のある地域づくり事業費 221
 ・ 日本語教室等
 ・ その他
 ③ ジャパンテント受入事業費 233
 ④ ジャパンテントいしかわ開催助成費 280
 ⑤ CIR（国際交流員）雇用事業費 1人 4,673
 ⑥ ダンダス生活体験団受入事業費 248
 ⑦ 各種団体等負担金 42
 ⑧ 寄付金（台湾東部沖地震救援金） 900
2. 国内都市交流費 23
 (1) 国内都市交流費 23
 ① 友好都市(新発田市)交流事業費 23

担当課(局):産業振興部観光商工課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
5.1.1 労働福祉費	6,270	5,000	0	0	11,270	10,787	0	95.7% 483

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 勤労者貸付金制度に係る融資残高の状況

(単位:件)

区 分	令和5年度末 融 資 残 高	令 和 6 年 度 中 融 資 件 数	融 資 額	令 和 6 年 度 回 収 金 額	令 和 6 年 度 末 融 資 残 高
生 活 資 金	1,748,348	217	547,680	499,157	1,796,871
住 宅 資 金	9,039,211	121	1,476,770	1,162,256	9,353,725
計	10,787,559	338	2,024,450	1,661,413	11,150,596

イ. 加賀市制度融資資金に係る融資残高の状況

(単位:件)

区 分	令和5年度末 融 資 残 高	令 和 6 年 度 中 融 資 件 数	融 資 額	令 和 6 年 度 回 収 金 額	令 和 6 年 度 末 融 資 残 高
生 活 安 定 小 口 資 金	6,246	10	5,330	4,143	7,433

【決算の状況】

1. 労働福祉費	9,293			
(1) 労働福祉助成費	1,000			
① 連合石川かが地域協議会活動助成費		450		
② 各種労働福祉団体助成費		550		
・ 加賀地域ライフサポートセンター			340	
・ 石川県勤労者体育協会			110	
・ 石川県勤労者文化協会			80	
・ 金沢勤労者福祉サービスセンター			20	
(2) 雇用対策費	8,293			
① ジョブカフェ石川加賀サテライト運営負担金		380		
・ 石川県人材確保・定住推進機構				
② トライアル雇用常用転換奨励費 7事業所		350		
③ 若年U・Iターン者雇用奨励費 21人 9事業所		2,550		
④ いしかわ移住支援事業費		5,000		
⑤ その他諸経費		13		
2. 労働福祉金融対策費	1,494			
(1) 労働福祉資金利子補給金	1,494			
① 労働福祉資金利子補給金		1,494		
・ 勤労者貸付金制度に係る利子補給金			1,477	
・ 加賀市制度融資資金に係る利子補給金			17	

担当課(局):産業振興部観光商工課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.1.1 商工総務費	98,354	8,184	0	0	106,538	103,920	0	97.5% 2,618

【決算の状況】

1. 商工観光振興審議会費 82
 - (1) 委員報酬費 78
 - ① 委員報酬費 9人 78
 - (2) 運営費 4
2. 職員費 97,512
 - (1) 職員給与費 86,700
 - ① 一般職員費 12人 86,700
 - (2) 会計年度任用職員給与費 6,625
 - ① 会計年度任用職員給与費 2人 6,625
 - (3) 商工労働報酬費 4,187
 - ① 商工労働政策担当参与報酬費 1人 4,187
3. 商工総務事務費 6,326
 - (1) 一般経費 6,326
 - ① 公用車管理費 226
 - ② 電算機器保守料及び借上料 1,891
 - ③ その他諸経費 4,209
 - ・ 企業相談専門官費 3,539
 - ・ その他諸経費 670

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.1.2 商工振興費	229,795	15,701	0	0	245,496	162,251	0	66.1% 83,245

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 商業の推移

区分		卸売業		小売業		合計	
			1店当たり		1店当たり		1店当たり
事業所 (所)	H28年	138	—	572	—	710	—
	R3年	134	—	486	—	620	—
従業員 (人)	H28年	711	5.2	3,521	6.2	4,232	6.0
	R3年	638	4.8	3,217	6.6	3,855	6.2
販売額 (億円)	H28年	239.5	1.7	675.5	1.2	915.0	1.3
	R3年	211.2	1.6	531.7	1.1	742.9	1.2

引用:経済センサス活動調査(e-Stat・産業別集計)

イ. 工業の推移

区分		従業員4人以上の事業所												合計
		食料・飲料	繊維・衣類	木材・家具	パルプ・印刷	化学・石油	プラスチック・ゴム	皮革・窯業	鉄鋼・非鉄金属	金属・機械	電気・情報・電子	輸送・精密	その他	
事業所(所)	H28年	52	35	9	16	0	17	18	9	73	11	21	60	321
	R3年	35	20	6	10	0	19	9	6	51	8	10	21	195
従業員(人)	H28年	1,411	440	123	201	0	398	236	145	2,515	850	986	966	8,271
	R3年	1,067	321	275	163	0	412	183	111	2,448	1,203	1,127	653	7,963
出荷額(億円)	H28年	222.1	37.7	52.2	19.9	0	72.7	51.0	47.4	951.6	328.8	228.9	134.7	2,147.0
	R3年	123.8	31.5	49.9	11.2	0	72.0	38.6	33.5	763.6	16.4	289.0	129.0	1,558.5

引用:経済センサス活動調査(e-Stat・産業別集計)

出荷額については事業所の少ない業種は公表されないため、合計数と一致しない場合がある。

ウ. 商工業振興資金に係る融資残高の状況

(単位:件)

区 分	令和5年度末 融 資 残 高	令 和 6 年 度 中		令 和 6 年 度 回 収 金 額	令 和 6 年 度末 融 資 残 高
		融資件数	融資額		
追認保証小口事業資金	29,902	0	0	7,684	22,218
中小企業振興資金	36,431	6	32,500	32,437	36,494
計	66,333	6	32,500	40,121	58,712

【決算の状況】

1. 商工業振興事業推進費	47,782		
(1) 商工業団体助成費	3,899		
① 商工業団体等活動助成費		920	
・ 石川県中小企業団体中央会 外3団体			
② 各種団体負担金		50	
・ 伝統的工芸品産業振興協会			
③ 伝統的工芸品月間国民会議全国大会開催負担金		2,929	
(2) 商業地域活性化費	16,294		
① 新規出店事業支援事業費 3件		4,500	
② 商工振興会連合会活動強化事業助成費		40	
③ たばこ販売促進事業助成費		118	
・ 加賀たばこ販売協同組合			
④ 商店街賑わいイベント開催助成費		2,903	
・ 山代温泉商工振興会			1,000
・ 山中商工会			903
・ 片山津商工振興会			1,000
⑤ 創業希望者相談支援情報発信事業費		3,026	
⑥ 片山津商店街再生事業費		5,687	
⑦ その他諸経費		20	
(3) 商工業育成費	5,584		
① 海外輸出促進事業費		723	
② 産業人材育成支援事業助成費		2,200	
・ 加賀商工会議所			
③ 高校生人材育成支援事業助成費		1,800	
・ 加賀商工会議所			
④ 中小企業支援事業審査等委託費		204	
⑤ 新商品開発助成費 2件		657	

担当課(局):産業振興部観光商工課

7款1項2目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

(4) 特産品振興事業費	4,412		
① 加賀特産品販売促進事業		324	
② いしかわ地域おこしご当地グルメ推進協議会負担金		130	
③ 北陸新幹線加賀温泉駅開業特別物産展開催事業費		3,908	
④ 新茶と伝統工芸フェス2024開催助成費		50	
(5) 産業人材育成推進費	17,593		
① DX人材リスキング促進事業費		17,593	
2. 商工業経営近代化事業費	19,926		
(1) 中小企業振興助成費	17,807		
① 経営改善普及事業助成費(加賀商工会議所)		10,000	
② 経営改善普及事業助成費(山中商工会)		6,600	
③ 中小企業倒産防止共済加入促進助成費		1,080	
・市内6事業所			
④ 中小企業退職金共済加入促進助成費		127	
・市内3事業所			
(2) 工業生産振興費	2,119		
① 中小企業設備投資促進助成費		1,471	
・市内5事業所			
② 機電業活性化事業助成費		648	
・一般社団法人 加賀機電振興協会			
3. 商工業金融対策費	627		
(1) 商工業振興資金利子補給金	557		
① 商工業制度融資利子補給金		93	
② 創業等支援融資利子補給金		464	
・市内23事業所			
(2) 商工業振興資金融資支援事業費	70		
① 移住者創業等支援信用保証料補給事業費		0	
② 特例保証認定プロセス電子化事業費		70	
4. 伝統工芸産業費	36,329		
(1) 九谷焼振興推進費	6,605		
① 関東・関西九谷焼展開催事業費		3,915	
② 九谷焼後継者育成助成費		490	
③ 加賀九谷振興助成費		2,200	
・加賀九谷振興事業費(九谷焼振興事業)		200	
・加賀九谷振興事業費(若手作家技術継承支援)		2,000	
(2) 伝統工芸等担い手育成費	180		
① 伝統工芸等担い手工房借上支援事業助成費		180	
② 伝統工芸等担い手工房開設支援事業助成費		0	
(3) 山中漆器振興推進費	13,238		
① 山中漆器振興推進事業費		13,238	
・山中漆器産地振興対策事業助成費		5,000	
・山中漆器祭開催事業助成費		2,300	
・山中木製漆器新作見本市開催事業助成費		700	
・山中木地挽物技術保存会運営事業助成費		100	
・JAPANブランド支援事業助成費		380	
・石川県伝統産業合同見本市開催事業助成費		1,600	
・山中漆器お椀デザインコンクール事業助成費		100	
・山中漆器DX推進事業助成費		2,000	
・山中漆器木地生産工場建屋修繕事業助成費		1,000	
・その他諸経費		58	
② 山中伝統漆器後継者育成事業費		0	
(4) 山中漆器産業技術センター費	16,306		
① 運営負担金		16,306	

担当課(局):産業振興部観光商工課

7款1項2目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

5. 商工業制度資金貸付金	38,250		
(1) 機械設備貸与資金	38,250		
① 延払いによる機械設備貸与資金		38,250	
6. 企業立地促進費	19,337		
(1) 企業誘致推進費	19,135		
① 企業誘致活動費		2,535	
・ 誘致企業調査費			296
・ 企業誘致イベント出展費			668
・ 公用車管理、その他諸経費			1,571
② 新産業団地整備準備費(片山津IC産業団地拡張)		7,860	
③ 次世代型産業パーク整備準備費		7,205	
④ ベンチャー企業スタートアップ支援事業費		1,535	
(2) 工場団地管理費	202		
① 管理諸経費		202	

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.1.3 公設市場費	1,746	0	0	0	1,746	1,091	0	62.5%
								655

【決算の状況】

1. 広域圏事務組合繰出金	1,091		
(1) 市場事業繰出金	1,091		
① 南加賀広域圏事務組合市場事業繰出金 (負担率13.1%)		1,091	
※ 負担率は市場開設当初に設定された割合			

担当課(局):産業振興部観光商工課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.1.4 商工施設費	1,073	0	0	0	1,073	952	0	88.7% 121

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 案内施設（山ぼうし）の利用状況

(単位:人)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利 用 者 数	4,794	5,037	5,213
うち そば打ち体験	355	441	534

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため

令和3年5月11日から令和3年6月13日まで休業

イ. 工芸館（工芸の館）の利用状況

(単位:人)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利 用 者 数	433	260	101
うち ろくろ挽体験	0	93	18

平成21年7月開館

平成21年7月有限会社みやまへ指定管理委託

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため

令和3年5月11日から令和3年6月13日まで休業

【決算の状況】

1. ろくろの里管理費	952		
(1) 管理委託費		825	
① 指定管理委託費			825
(2) その他管理費		127	
① 建物保険料			28
② その他諸経費			99
(3) 維持補修費		0	
① 施設修繕費			0

担当課(局):産業振興部観光商工課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.2.1 観光総務費	144,149	△ 32,572	0	0	111,577	106,057	0	95.1% 5,520

【決算の状況】

1. 職員費 95,041
 - (1) 職員給与費 77,319
 - ① 一般職員費 11人 77,319
 - (2) 会計年度任用職員給与費 17,722
 - ① 会計年度任用職員給与費 5人 17,722
2. 観光総務事務費 9,985
 - (1) 一般経費 9,985
 - ① 公用車管理費 647
 - ② 電算機器保守料及び借上料 2,685
 - ③ 建物借上料 4,157
 - ④ 観光地Wi-Fi回線使用料等 1,223
 - ⑤ 電信電話料 232
 - ⑥ O A機器借上料 13
 - ⑦ 電話機保守料及び借上料 269
 - ⑧ 各種団体負担金 61
 - ⑨ その他諸経費 698
3. 誘客総務事務費 1,031
 - (1) 一般経費 1,031
 - ① 公用車管理費 393
 - ② 電算機器借上料 454
 - ③ 各種団体負担金 120
 - ④ その他諸経費 64

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.2.2 観光振興費	133,759	67,143	0	0	200,902	181,795	0	90.5% 19,107

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 宿泊施設の観光入込客の推移

(単位:千人)

区 分	山代温泉	山中温泉	片山津温泉 (柴山温泉含む)	その他	合 計
令和4年	488.5	231.2	282.0	46.9	1,048.7
令和5年	544.2	287.7	342.4	49.6	1,223.9
令和6年	629.0	319.4	367.1	44.0	1,359.4

【注】 観光入込客数は、旅館ホテル等の宿泊施設における宿泊客数と日帰り客数の合計である。
各項目の数字は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計数と一致しない場合がある。

イ. 宿泊施設の推移

(単位:軒, 人)

区 分	山代温泉		山中温泉		片山津温泉 (柴山温泉含む)		その他		合 計	
	施設数	収容定員	施設数	収容定員	施設数	収容定員	施設数	収容定員	施設数	収容定員
令和4年	21	5,818	16	2,707	12	3,005	20	573	69	12,103
令和5年	21	5,818	16	2,707	12	3,005	20	573	69	12,103
令和6年	21	5,502	17	2,936	11	2,830	20	573	69	11,841

[注] 施設数は長期休業施設を除く

【決算の状況】

1. 観光振興推進費	136,263			
(1) 祭礼行事助成費	1,500			
① 片山津温泉湯のまつり(片山津温泉祭礼委員会)		300		
② 山代温泉菖蒲湯まつり(山代温泉菖蒲湯祭実行委員会)		300		
③ 動橋ぐず焼まつり(動橋町区長会)		300		
④ 大聖寺十万石まつり(大聖寺地区まちづくり推進協議会)		300		
⑤ 山中温泉こいこい祭 (山中温泉こいこい祭実行委員会)		300		
(2) 観光振興団体活動助成費	1,871			
① 加賀の国温泉博協議会活動助成費		1,050		
② 白山白川郷ホワイトロード片道通行料助成費		324		
③ 石川県観光連盟負担金		497		
(3) 観光地景観保全助成費	4,470			
① 山代温泉観光地景観保全事業助成費		2,360		
② 片山津温泉観光地景観保全事業助成費		2,110		
(4) コンベンション誘致推進助成費	8,514			
① コンベンション誘致推進助成費 ・ 62件、延10,573人泊		8,514		
(5) 観光地活性化推進費	8,756			
① 観光地ブランド化推進事業助成費		5,332		
・ 山代温泉			0	
・ 山中温泉			2,666 (県50%)	
・ 片山津温泉			2,666 (県50%)	
② いしかわの新たな観光スタイル開発支援事業費		3,424		
(6) 観光振興推進事業費	86,625			
① 三温泉観光誘客助成事業費		39,000		
・ 温泉地魅力創出・情報発信事業助成費			36,000	
山代温泉				13,244
山中温泉				11,468
片山津温泉				11,288
・ 鉱泉源施設維持管理助成費			3,000	
② 芸妓活動支援事業費		2,700		
③ ふるさと山中会関係費		40		
④ 山中節振興会活動事業助成費		600		
⑤ 観光二次交通対策事業費		2,000		
⑥ 加賀温泉郷誘客促進事業費		25,066		
⑦ 越前加賀広域観光推進協議会負担金		100		
⑧ 北陸広域観光推進協議会負担金		60		
⑨ 北陸新幹線停車駅都市観光推進会議負担金		400		
⑩ ほっと石川キャンペーン事業・ ようこそ加賀百万石の旅事業負担金		4,590		
⑪ 首都圏アンテナショップ負担金		2,309		
⑫ いしかわ里山里海サイクリングルート 利用促進協議会負担金		0		

担当課(局):産業振興部観光商工課

7款2項2目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

⑬ 石川県観光と物産展負担金	80	
⑭ 加賀市観光交流機構会費	1,000	
⑮ 加賀地域連携推進会議負担金	180	
⑯ 北前船寄港地フォーラム開催事業	8,500	
(7) インバウンド推進費	24,527	
① インバウンド推進事業費	12,969	
② 越前加賀インバウンド推進機構負担金	200	
③ 温泉シンポジウム開催事業費(大阪観光局連携事業)	937	
④ 各種団体負担金	1,500	
・ 温泉ツーリズム推進協議会負担金		1,000
・ 独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)負担金		300
・ 北陸国際観光テーマ地区推進協議会負担金		100
・ 万博首長連合負担金		100
⑤ 台湾放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業費	4,950	
⑥ ミス・インターナショナルツアー事業費	3,971	
2. 観光宣伝費	45,532	
(1) 観光宣伝事業費	45,532	
① 旅行商品企画販売促進PR事業費	13,529	
② 加賀温泉郷情報発信事業費	19,904	
・ テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等宣伝事業		2,413
・ インターネットによる情報発信事業		1,724
・ 観光資料制作事業		3,019
・ 出向宣伝事業		8,761
・ その他、加賀温泉郷の情報発信に資する事業、事務費等		1,123
・ 観光PR用法被等製作事業		1,364
・ 加賀温泉郷サウナプロモーション事業		1,500
③ 出向宣伝事業費	3,099	
④ 東京2023加賀プロジェクト事業費	9,000	

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.2.3 観光施設費	134,368	36,538	9,000	0	179,906	154,528	19,058	96.5%
								6,320

【決算の状況】

1. 観光施設管理費	2,826	
(1) 光熱水費	72	
(2) 管理委託費	233	
① 大堰宮公園トイレ清掃業務委託費		233
(3) その他管理費	554	
① 橋立海水浴場トイレ設置管理費		519
② 建物保険料		35
(4) 維持補修費	1,967	
① 観光施設修繕費		1,967
・ 萬松園栄螺堂災害復旧修繕工事		1,595
・ 大堰宮公園ベンチ・テーブル撤去整備		253
・ 観光案内サイン修繕		89
・ その他修繕		30

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 観光情報センター利用者数

(単位:人, 件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
来 場 者 人 数	56,121	48,560	44,896
電話問い合わせ件数	2,584	2,298	2,678

平成13年10月開設 一般社団法人加賀市観光交流機構に指定管理委託

【決算の状況】

2. 観光情報センター管理費	27,566		
(1) その他管理費		1,166	
① 観光情報センター移転に伴う設備等の移設業務費			525
② 観光情報センター開設に伴う備品購入費			606
③ その他諸経費			35
(2) 管理委託費		26,400	
① 指定管理委託費			26,400

【事業の内容、実績、成果等】

イ. はづちを楽堂利用者数

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利 用 人 数	31,062	27,517	25,801

平成14年6月開館 特定非営利活動法人はづちをに指定管理委託

【決算の状況】

3. はづちを楽堂管理費	5,528		
(1) 管理委託費		4,600	
① 指定管理委託費			4,600
(2) その他管理費		68	
① 建物保険料			68
(3) 維持補修費		860	
① 施設修繕費			860
・ 樹木撤去・柵設置業務委託費			506
・ その他修繕			354
4. 加賀山代温泉総湯管理費	2,638		
(1) その他管理費		261	
① 建物保険料			261
(2) 維持補修費		2,377	
① 施設修繕費			2,377
・ 熱源管災害復旧修繕工事			1,298
・ 温水ヒーター配管災害復旧修繕工事			528
・ その他修繕			551

5. 観光施設整備費	14,502	(翌年度繰越明許費 15,543)
(1) 菊の湯整備費	1,853	(翌年度繰越明許費 15,543)
① 菊の湯第1男湯浴槽昇温設備改修工事費	0	(翌年度繰越明許費 15,543 (当初予算))
② 菊の湯第1男湯 気泡ポンプ取替修繕	1,270	
③ 菊の湯第1女湯 受水槽補給バルブ漏水修繕工事	583	
(2) 観光施設整備費	11,747	
① 片山津温泉総湯源泉冷却用熱交換器更新工事	1,297	
② 山代温泉総湯 男子更衣室・外構等改修工事	10,450	
(3) 山中座整備費	902	
① 山中座広場照明設備改修工事	902	

【事業の内容、実績、成果等】

ウ. 加賀片山津温泉総湯利用者の状況

(単位:人、回)

年 度			令和4年度	令和5年度	令和6年度
区 分					
定 期 利 用	枚 数	大人	1,817	1,825	2,286
		中人	32	22	17
		小人	19	9	7
		計	1,868	1,856	2,310
	金額		15,217	16,465	20,425
期 間 利 用	枚 数	大人	2,206	2,497	2,175
		中人	24	26	18
		小人	2	5	2
		計	2,232	2,528	2,195
	金額		18,822	21,954	22,716
普 通 利 用	回 数	大人	41,422	45,908	48,181
		中人	2,554	2,869	2,689
		小人	1,215	1,501	1,182
		計	45,191	50,278	52,052
	金額		19,442	22,937	24,017
回 数 券 利 用	枚 数	大人	188	228	281
		中人	54	28	51
		小人	8	13	10
		計	250	269	342
	金額		988	1,179	1,449
旅 行 商 品 等	回数		1,764	3,574	3,996
	金額		928	714	834
延 利 用 人 数			298,200	338,027	333,196

平成24年4月開館 株式会社岸グリーンサービスに指定管理委託

※ 令和4年11月8日から12月2日まで(25日間)、設備修繕工事のため休館

※ 令和5年4月1日より大人普通利用料及び回数券料金の増額改定

※ 令和6年4月1日より大人期間利用1回料金の増額改定

【決算の状況】

6. 加賀片山津温泉総湯管理費	52,017	(翌年度事故繰越し 1,210)
(うち前年度繰越明許費分	8,989)	
(1) 管理委託費	23,900	
① 指定管理委託費	23,900	
・ 指定管理料		23,900
(2) その他管理費	123	
① 建物保険料		123

(3) 維持補修費	27,994 (翌年度事故繰越し 1,210)
(うち前年度繰越明許費分)	8,989)
① 施設修繕費	27,994 (翌年度事故繰越し 1,210)
・ 総湯災害修繕工事	12,705
・ 浴室排煙窓修繕工事	3,997
・ 脱衣鍵(ロッカーキー)修繕工事	1,661
・ 総湯修繕工事	8,989
(うち前年度繰越明許費分)	8,989)
・ その他修繕	642

【事業の内容、実績、成果等】

エ. 越前加賀県境の館利用者数

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利 用 人 数	3,796	6,467	4,881

平成27年5月開館 あわら市に事務管理委託(あわら市は地元運営委員会に指定管理委託)

【決算の状況】

7. 越前加賀県境の館管理費	1,305		
(1) その他管理費		1,305	
① 施設管理費負担金			1,305

【事業の内容、実績、成果等】

オ. 蘇梁館利用者の状況

(単位:件,人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有 料			
件 数	72	73	79
利 用 者 数	755	711	1,218
使 用 料	129	142	298
無 料			
件 数	325	343	344
利 用 者 数	1,788	2,186	2,063
合 計			
件 数	397	416	423
利 用 者 数	2,543	2,897	3,281

平成14年開館 特定非営利活動法人加賀国際交流会たぶんかネット加賀に管理業務委託

【決算の状況】

8. 蘇梁館管理費	7,288		
(1) 管理委託費		3,837	
① 施設管理委託費			2,752
② 樹木管理委託費			1,045
③ 消防用設備法定点検委託費			40
(2) 光熱水費		414	
(3) その他管理費		321	
① 施設管理諸経費			321
・ 需用費			29
・ 電話料等			138
・ 建物等定期点検業務委託費			154

(4) 維持補修費	2,716		
① 施設修繕費		2,716	
・ 地震災害による壁面補修工事			1,792
・ 正面門柱補強工事			413
・ その他修繕			511

【事業の内容、実績、成果等】

カ. ゆけむり健康村利用状況

(単位:人)

区分		令和3年度	令和4年度
ゆ ー ゆ ー 館	会員利用者数	118,076	112,622
	回数券パスポート	2,049	1,571
	一般利用者数	27,116	33,691
	団体利用者数	6,939	9,234
	家族湯利用者数	22,144	24,790
	計	176,324	181,908
すこやかホール		3,199	2,717
テニスコート		1,833	1,632
フィットネス事業		9,210	10,781

平成2年12月開館

平成18年4月山中温泉観光産業開発公社へ指定管理委託

平成19年4月加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

平成26年4月株式会社コーワへ指定管理委託

平成31年4月加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

令和5年4月休館

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため

・ 入浴施設	令和3年5月13日から令和3年6月13日まで、20時まで短縮営業
・ プール・すこやかホール	令和3年5月20日から令和3年6月13日まで休業
・ テニスコート	令和3年5月20日から令和3年6月13日まで休業
・ フィットネス事業	令和3年5月13日から令和3年6月13日まで休業
・ 道の駅・里山	令和3年5月20日から令和3年6月13日まで休業

【決算の状況】

9. ゆけむり健康村管理費	3,671		
(1) 管理委託費	1,217		
① 機械警備・設備保守等委託費		396	
② トイレ及び駐車場清掃委託費		602	
③ その他諸経費		219	
(2) その他管理費	364		
① 電話料		68	
② 建物保険料		28	
③ その他諸経費		268	
(3) 維持補修費	418		
① 施設修繕費		418	
(4) 光熱水費	1,672		
① 電気料		1,180	
② 上下水道料		492	

【事業の内容、実績、成果等】

キ. 山中座利用状況

(単位:人)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
山中座施設利用者数(その他の上演含む)		7,674	7,617	9,196
山中節四季の舞	定期上演鑑賞者数	931	960	1,251
	予約上演鑑賞者数	843	418	2,592
	計	1,774	1,378	3,843

平成14年11月開館

平成19年4月加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

平成26年4月山中温泉旅館協同組合へ指定管理委託

【決算の状況】

10. 山中座管理費	20,059	(翌年度繰越明許費 1,293)	
(1) 管理委託費	18,000		
① 指定管理委託費		18,000	
(2) その他管理費	113		
① 建物保険料		23	
② その他諸経費		90	
(3) 維持補修費	1,946	(翌年度繰越明許費 1,293)	
① 施設修繕費		1,946	(翌年度繰越明許費 1,293(3月補正))
・ 山中座屋根瓦修繕			1,298
			(翌年度繰越明許費 1,293(3月補正))
・ その他修繕工事			648
11. 山中温泉観光施設管理費	9,772		
(1) 光熱水費	833		
① 電気料		400	
② 上下水道料		433	
(2) 管理委託費	6,205		
① 観光施設清掃及び管理委託費		6,205	
・ 鶴仙溪遊歩道、観光用トイレ清掃委託費			4,807
・ 登山道維持管理業務(大日山・富士写ヶ岳)			781
・ 公園維持管理委託費			403
・ その他委託費			214
(3) その他管理費	672		
① 観光施設用地等借上料		6	
② 燃料費		65	
③ 登山道整備管理助成費		359	
④ その他諸経費		242	
(4) 維持補修費	2,062		
① 施設修繕費		2,062	
・ あやとりはし奥通路修繕工事			440
・ あやとりはし駐車場転落防止柵等修繕工事			1,221
・ その他修繕工事			401

12. 菊の湯管理費	7,356	(翌年度繰越明許費 1,012)
(1) その他管理費	206	
① 建物保険料	22	
② その他諸経費	184	
(2) 維持補修費	7,150	(翌年度繰越明許費 1,012)
① 菊の湯第2屋根軒先修繕工事費	2,134	
② 施設修繕費	5,016	(翌年度繰越明許費 1,012(3月補正))
・ 菊の湯第1男湯 濾過剤取替工事	1,056	
・ 菊の湯第1女湯屋根修繕	1,238	
・ その他修繕工事	2,722	

担当課(局):産業振興部観光商工課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.4 国際交流 基金費	10	0	0	△ 8	2	1	0	50.0%
								1

【決算の状況】

1. 国際交流基金積立金 1
- (1) 国際交流基金積立金 (利子分) 1
- ① 基金利子積立金 1

基金の状況

令和5年度末 現在高 (6年3月31日)	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	端数調整額	令和6年度末 現在高 (7年3月31日)
3,635	1	3,635	1	2

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.6 九谷焼技能後継者 育成基金費	5	0	0	△ 4	1	0	0	0.0%
								1

【決算の状況】

1. 九谷焼技能後継者育成基金積立金 0
- (1) 九谷焼技能後継者育成基金積立金 (利子分) 0
- ① 基金利子積立金 0

基金の状況

令和5年度末 現在高 (6年3月31日)	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度末 現在高 (7年3月31日)
1,982	0	122	1,860

担当課(局):産業振興部観光商工課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.7 山中伝統漆器後継者 育成基金積立金	10	0	0	△ 7	3	2	0	66.7%
								1

【決算の状況】

1. 山中伝統漆器後継者育成基金積立金 2
- (1) 山中伝統漆器後継者育成基金積立金 2
- (利子分)
- ① 基金利子積立金 2

基金の状況

令和5年度末 現在高 (6年3月31日)	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度末 現在高 (7年3月31日)
12,729	2	0	12,731

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.17 産業人材 育成基金費	14,820	0	0	△ 7	14,813	14,813	0	100.0%
								0

【決算の状況】

1. 産業人材育成基金積立金 14,813
- (1) 産業人材育成基金積立金(利子分) 3
- ① 基金利子積立金 3
- (2) 産業人材育成基金積立金(積増分) 14,810
- ① 基金積増分積立金 14,810

基金の状況

令和5年度末 現在高 (6年3月31日)	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度末 現在高 (7年3月31日)
13,983	14,813	3,923	24,873

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6.1.1 農業委員会費	14,390	343	0	0	14,733	13,536	0	91.9%
								1,197

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 農地の移動及び転用の推移

(単位:件, a)

区	分	件数	令和4年度	令和5年度	令和6年度
農地の移動	3条関係	件数	27	24	29
		面積	477	1,140	377
		畑	46	397	295
		計	523	1,537	672
農地の転用	4条関係	件数	5	5	7
		面積	6	12	29
		畑	11	11	3
		計	17	23	32
	5条関係	件数	67	53	44
		面積	244	114	380
		畑	76	91	75
		計	320	205	455
	4・5条以外 の関係	件数	17	26	16
		面積	72	37	28
		畑	363	35	25
		計	435	72	53

[注]農地法

- ・3条関係 農地又は採草放牧地について所有権を移転し、又は地上権、永小作権、質権、使用貸借による権利、賃借権、使用及び収益を目的とする権利を設定又は移転する場合
- ・4条関係 自己の所有する農地をその所有者自身が農地以外に転用する場合
- ・5条関係 第三者が農地を農地以外に転用するため、権利を設定又は移転する場合
- ・4・5条以外
の関係 農地法制限除外の農地の移動届、競(公)売買受適格証明及び非農地証明

イ. 諸証明発行件数

(単位:件)

件名	令和4年度	令和5年度	令和6年度
耕作証明	305	312	303
農地法第3条の資格に関するもの	0	0	0
軽油引取税等の減免に関するもの	305	312	303
農地基本台帳謄本証明	0	0	0
農地法第5条の資格に関するもの	0	0	0
非農地証明	16	14	10
その他	16	12	48
計	337	338	361

ウ. 農業者年金の届出件数

(単位:件)

件 名	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資 格 取 得	1	2	0
経 営 委 譲 年 金 請 求	0	0	0
老 齢 年 金 請 求	1	2	1
年 金 受 給 権 者 死 亡	21	23	15
そ の 他	20	15	11
計	43	42	27

エ. 遊休農地に対する措置

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
管内農地面積	3,904ha	3,901ha	3,870ha
うち農業振興地域面積(a)	3,233ha	3,230ha	3,222ha
1号遊休農地 面積 (b)	2.8ha (88筆)	7.0ha (81筆)	7.4ha (80筆)
// 率 (b)/(a)	0.09%	0.22%	0.23%

遊休農地に対する措置:農地の利用状況調査(農地パトロール)により、遊休農地を把握し、所有者に利用管理を促す。

1号遊休農地:1年以上耕作されておらず、かつ、今後も耕作される見込みがない農地

【決算の状況】

1. 農業委員会費	12,978		
(1) 委員報酬費		6,228 (国4,148)	
① 委員報酬費 27人		6,228	
(農業委員 14名・農地利用最適化推進委員 13名)			
(2) 運営費		6,750 (国2,274)	
① 農地中間管理機構の農地集積支援事業		3,647	
・ 会計年度任用職員給与費 1人			3,319
・ 事務諸経費			328
② 農業会議負担金		959	
③ 電算機器借上料		1,582	
④ 印刷製本費		54	
⑤ その他諸経費		508	
2. 農政推進費	558		
(1) 農業者年金事務費		558	
① 公用車管理費			393
② 電算機器借上料			114
③ その他諸経費			51

担当課(局):産業振興部農林水産課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6.1.2 農業総務費	50,839	△ 1,069	0	△ 680	49,090	48,277	0	98.3%
								813

【決算の状況】

1. 農林漁業振興審議会費 138
 - (1) 委員報酬費 137
 - ① 委員報酬費 9人 137
 - (2) 運営費 1
2. 職員費 46,310
 - (1) 職員給与費 44,699
 - ① 一般職員費 7人 44,699
 - (2) 会計年度任用職員給与費 1,611
 - ① 会計年度任用職員給与費 1人 1,611
3. 農業総務事務費 1,829
 - (1) 一般経費 1,147
 - ① 電算機器借上料 567
 - ② 各種団体等負担金 372
 - ③ 農耕阻害補償費 6人 33 (国10/10)
 - ④ その他諸経費 175 (国35)
 - (2) 東谷農村公園管理費 682
 - ① 施設清掃等委託費 (農村公園) 584
 - ② その他諸経費 98

担当課(局):産業振興部農林水産課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6.1.3 農業振興費	104,193	21,075	0	0	125,268	97,063	0	77.5% 28,205

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 担い手の状況

(単位:人, 法人, 団体)

区分	認定農業者		新規認定就農者	集落営農組織
	個人	法人		
令和4年度	218	18	4	6
令和5年度	203	20	4	6
令和6年度	174	21	5	6

【決算の状況】

1. 農業振興事業推進費	71,460	
(1) 農産物生産対策費	1,896	
① 地産地消・6次産業化推進事業助成費	1,262	
② 高付加価値農産品等生産推進事業助成費	293	
③ 農林水産業振興行動計画推進事業費	0	
④ 地元農産物のブランド化推進事業費	0	
⑤ 学校給食への特別栽培米の利用に係る負担金	55	
⑥ 各種団体負担金・助成費	286	
(2) 産地活性化推進費	25,147	
① 経営所得安定対策推進事業費	4,500 (国10/10)	
② 農業次世代人材投資資金事業費	5,662	
・ 青年新規就農者への助成金 4人	5,662 (国10/10)	
③ 農地中間管理機構受託事業費	1,699 (国10/10)	
④ 地域おこし協力隊受入れ推進事業費	11,094	
・ 協力隊マネジメント業務委託費 (産地活性化)	6,934	
・ 協力隊マネジメント業務委託費 (中山間地域振興)	3,467	
・ 協力隊マネジメント業務委託費 (規格外農産物利用促進)	693	
⑤ 農業総合支援推進事業費	1,886	
⑥ 次世代担い手農業者育成支援事業費	306	
(3) 農業経営対策費	37,944	
① 担い手農業機械導入支援事業助成費	3,977	
・ 担い手に対する農業機械等の整備助成 1人	3,977 (国10/10)	
② 農業機械施設整備支援事業費	7,561 (県6,408)	
③ 水田園芸推進による農業収益力向上事業費	9,670 (県10/10)	
④ 収入保険助成事業費	1,334	
⑤ 農業機械再取得等支援事業費	15,057	
・ 被災農業者に対する農業機械等の再整備助成 4人	15,057 (国1/2 県1/5)	
⑥ 被災農地営農継続支援事業費	345	
(4) 中山間地域農地保全費	6,473	
① 中山間地域営農活動助成費	6,473 (国1/2 県1/4)	

2. 農産物生産改善費 1,432
- (1) 南加賀広域圏事務組合負担金 1,432
- ① 獣肉処理加工施設運営負担金 1,432
- ・ 搬入頭数の割合(326頭中41頭 12.58%)

【事業の内容、実績、成果等】

エ. 竹の浦館等の利用者の状況

(単位:人)

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施 設 名			
竹 の 浦 館	8,390	14,398	17,730
瀬 越 キ ャ ン プ 場	352	302	9
合 計	8,742	14,700	17,739

平成15年7月 開館

平成18年4月 特定非営利活動法人竹の浦夢創塾に指定管理委託

令和4年4月 加賀市総合サービス㈱に指定管理委託

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため貸館施設は令和3年5月11日から6月13日まで休業

令和7年3月 瀬越キャンプ場廃止

【決算の状況】

3. 竹の浦館管理費 9,845
- (1) 管理委託費 9,025
- ① 指定管理委託費(瀬越キャンプ場含む) 9,025
- (2) その他管理費 462
- ① 建物保険料 95
- ② キャンプ場用地借上料 39
- ③ 支障木伐採業務委託費 253
- ④ その他諸経費 75
- (3) 維持補修費 358
- ① 施設修繕費 358
- ・ 自動火災報知設備脱線修繕工事費 231
- ・ 合併処理浄化槽放流ポンプ取替工事費 127
4. 農村コミュニティ施設管理費 198
- (1) 維持補修費 198
- ① 維持補修費 198
- ・ 伊切町公民館合併処理浄化槽蓋修繕工事費 198
5. 農産物鳥獣被害対策費 12,519
- (1) 鳥獣被害対策管理費 2,121
- ① 有害獣駆除委託費 1,800
- ② その他諸経費 321
- (2) 鳥獣被害対策推進費 10,398
- ① 鳥獣被害防止総合対策整備事業費 7,355

事 業 内 容	事 業 主 体	事業主体における事業費	市負担分
イノシシ捕獲補助金 380頭 (捕獲檻116基設置)		9,255 (国1,846 地元1,060 JA1,060)	5,289
鳥獣被害防止総合対策整備事業 (侵入防止柵用門扉 N=37基 8集落) (侵入防止電気柵 L=3700m 4集落)	加賀市鳥獣被害 対策協議会	2,674 (地元150)	1,459
焼却処分費 24回	加賀市		607

担当課(局):産業振興部農林水産課

6款1項3目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

② ツキノワグマ出没防止対策事業費	2,838	
・ クマ出没防止環境整備事業補助金(28地区)		2,688
・ 有害鳥獣捕獲者育成事業補助金		150
③ 有害鳥獣警戒体制整備事業費	205	
6. 竹の浦館整備費	1,609	
(1) 竹の浦館整備費	1,609	
① 瀬越キャンプ場内施設アスベスト調査業務	300	
② 瀬越キャンプ場内一部施設解体工事費	1,221	
③ その他諸経費	88	

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6.1.4 農地費	140,982	37,362	3,852	0	182,196	170,470	3,486	95.5%
								8,240

【決算の状況】

1. 農業用施設整備費

160,146

(1) 市単土地改良事業費

26,000

① 市単土地改良事業費

26,000

事業内容	事業主体	事業箇所	事業主体における事業費	市補助金
用排水路、 農地保全整備工事	加賀市土地改良区等	38地区	40,719	26,000

(2) 土地改良地元負担金助成費

26,580

① 国営造成揚水施設等県管理事業助成費

8,996

② 国営造成施設管理体制整備促進事業負担金

2,106

③ 農業用施設整備事業助成費

13,579

・ 土地改良施設維持管理適正化事業 6地区

8,697

・ 農村総合整備事業 1地区

1,882

・ 県単土地改良事業

3,000

④ 企業誘致に係る施設維持管理費助成費

760

⑤ 各種団体負担金

1,139

(3) 土地改良調査費

16,200

① 土地改良調査事業費

16,200

・ 震災対策農業施設整備事業費 2地区

15,980

・ ほ場整備事業費

220

(4) 農村環境保全向上対策事業費

88,471

① 多面的機能支払事業費

85,166

・ 共同活動支援(田・畑) 56団体

84,792 (国1/2 県1/4)

・ 推進事務費

374 (県370)

② 環境保全型農業直接支援対策事業費

3,305

・ 環境保全型農業直接支援 3団体

3,285 (国1/2 県1/4)

・ 推進事務費

20 (県10/10)

(5) 農業農村整備事業費

2,895

① 農地手づくり復旧支援事業費 5地区

2,895

担当課(局):産業振興部農林水産課

6款1項4目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

2. 農道維持管理費	3,700		
(1) その他管理費	129		
① 農道賠償責任保険料		129	
(2) 維持補修費	3,571		
① 農道修繕費		730	
② 柴山潟歩道維持管理費		233	
③ 農道維持管理用敷砂利費		2,608	
3. 県営土地改良事業負担金	6,571 (翌年度繰越明許費 3,486)		
(うち前年度繰越明許費分)	3,852)		
(1) 県営農業用施設整備負担金	6,571 (翌年度繰越明許費 3,486)		
(うち前年度繰越明許費分)	3,852)		
① 老朽ため池等整備事業負担金		0	
② 農業水路長寿命化・防災減災事業等負担金		5,205 (翌年度繰越明許費 1,971)	
(うち前年度繰越明許費分)		3,852)	
③ 農業用施設石綿対策特別事業負担金		1,366 (翌年度繰越明許費 1,515)	
4. 紙谷用水路管理費	53		
(1) 紙谷用水路管理委員報酬費	53		
① 委員報酬費 8人		53	
(2) 紙谷用水路管理費	0		
① 用水路修繕費		0	

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6.2.1 林業総務費	30,651	△ 3,511	0	800	27,940	27,770	0	99.4%
								170

【決算の状況】

1. 職員費	23,044		
(1) 職員給与費	23,044		
① 一般職員費 3人		23,044	
2. 林業総務事務費	4,726		
(1) 一般経費	4,726		
① 会計年度任用職員給与費 1人		3,043	
② 各種団体負担金		586	
③ 公用車管理費		554	
④ 電算機器借上料		340	
⑤ 森林クラウドシステム使用料		111	
⑥ その他諸経費		92	

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6.2.2 林業振興費	83,840	0	0	△ 120	83,720	60,682	13,501	88.6% 9,537

【決算の状況】

1. 育造林推進費 34,967 (翌年度繰越明許費 7,465)
 - (1) 森林環境保全費 18,024 (翌年度繰越明許費 7,465)
 - ① 森林居住環境整備事業助成費 1,400
 - ② 森林経営管理推進事業費 8,909 (翌年度繰越明許費 7,465)
 - ③ 緩衝帯整備事業費 1,936
 - ④ 木材利用促進事業費 1,789
 - ⑤ 林地残材活用促進事業費 3,990
 - (2) 森林病虫害対策費 9,988
 - ① 松くい虫防除委託費 9,988

事業名	実施面積	事業費
地上散布	43 ha	6,696 (県1/2)
地上散布	2 ha	311
伐倒駆除	35m ²	1,507 (国1/2 県1/4)
枯損木処理	一式	1,045
樹幹注入	28.4m ²	429 (国1/2)
 - (3) 森林施業団地費 6,955
 - ① 森林整備地域活動助成費 6,955

事業名	事業箇所	事業費
森林の境界明確化	山中温泉四十九院町外4町 実施面積130ha	境界測量5,850 (国50% 県25%) 測定の精度向上1,105 (国100%)
2. 林業施設整備費 12,416 (翌年度繰越明許費 6,036)
 - (1) 林道整備費(単独) 9,916
 - ① 林道整備事業費 9,916

路線名	事業内容	事業主体	事業主体における事業費	市負担金
林道塔尾大谷線(塔尾町)	林道舗装	加賀市	2,530	2,530
林道奥谷線(熊坂町)	林道舗装	加賀市	4,730	4,730
林道日谷本谷線(日谷町)	林道舗装	日谷町森林生産組合	2,000	1,600
林道日下の谷線(菅谷町)	土砂防止工	菅谷町町内会	1,320	1,056
 - (2) 橋梁長寿命化対策費 2,500 (翌年度繰越明許費 6,036)
 - ① 林道整備事業費 2,500 (翌年度繰越明許費 6,036)
 - ・ 林道坂の下畔線外橋梁点検業務 2,500 (翌年度繰越明許費 6,036)
3. 林道維持管理費 13,299
 - (1) 維持補修費 13,299
 - ① 林道修繕費 99
 - ・ 林道橋修繕 99
 - ② 林道管理委託費 13,200
 - ・ 森林路網維持管理業務 11,000
 - ・ 林道草刈業務 2,200

担当課(局):産業振興部農林水産課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6.3.1 水産業振興費	15,664	0	0	0	15,664	13,113	0	83.7%
								2,551

【決算の状況】

1. 水産業振興事業推進費 1,956
 - (1) 水産業振興事務費 170
 - ① 各種団体負担金 0
 - ② 電算機器借上料 114
 - ③ その他諸経費 56
 - (2) 稚魚放流事業費 1,172
 - ① 内水面稚魚放流事業助成費 1,172
 - (3) 漁業経営安定化対策費 614
 - ① 漁業共済掛金助成費 21件 562
 - ② 漁業近代化資金利子補給金 1件 52
2. 漁業構造改善事業費 522
 - (1) 栽培漁業定着促進費 522
 - ① 稚魚放流事業負担金 0
 - ② 加賀沿岸漁業振興協議会運営負担金 522
3. 漁港整備費 10,635
 - (1) 県営漁港整備負担金 10,635
 - ① 橋立漁港整備事業負担金 10,635

事業名	事業内容	事業主体	事業主体における事業費	市負担金
県単漁港修繕事業	側溝補修	石川県	2,600	1,135 (市25%[うち地元7.5%])
漁港改修事業	防砂堤築造		100,720	9,500 (市10%[うち地元1%])

担当課(局):産業振興部農林水産課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
11.1.1 農林水産施設 災害復旧費	50,000	162,481	56,512	0	268,993	43,395	193,380	88.0%
								32,218

【決算の状況】

1. 林業用施設災害復旧費 24,112 (翌年度繰越明許費 53,080)
 (うち前年度繰越明許費分 24,112)
 (1) 現年災害復旧費(補助) 24,112 (翌年度繰越明許費 53,080)
 (うち前年度繰越明許費分 24,112)
 ① 林道災害復旧事業費 24,112 (翌年度繰越明許費 53,080)
 ・ 林道落谷線災害復旧工事 9,405
 (うち前年度繰越明許費分 9,405)
 ・ 林道高地線災害復旧工事 14,707
 (うち前年度繰越明許費分 14,707)
 ・ 林道河内南谷線災害復旧工事 0 (翌年度繰越明許費 53,080)
2. 農地災害復旧費 19,283 (翌年度繰越明許費 140,300)
 (1) 現年災害復旧費(補助) 9,988 (翌年度繰越明許費 129,800)
 ① 農業用施設災害復旧事業費 9,988 (翌年度繰越明許費 129,800)
 ・ 篠原排水路・潮津川測量業務委託費 4,015
 ・ 篠原排水路・潮津川設計業務委託費 5,973
 (翌年度繰越明許費 129,800(12月補正・3月補正))
 (2) 現年災害復旧費(単独) 9,295
 ① 農業用施設災害復旧事業費 9,295
 ・ 農業用ため池法面崩落復旧工事 9,295
 (3) 過年災害復旧費(補助) 0 (翌年度繰越明許費 10,500)
 ① 干拓町農地復旧工事費 0 (翌年度繰越明許費 4,500(6月補正))
 ② 豊町貯水率池旧工事費 0 (翌年度繰越明許費 6,000(6月補正))

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.10 紙谷用水路 管理基金費	258	0	0	△ 9	249	249	0	100.0%
								0

【決算の状況】

1. 紙谷用水路管理基金積立金 249
 (1) 紙谷用水路管理基金積立金(利子分) 1
 ① 基金利子積立金 1
 (2) 紙谷用水路管理基金積立金(積増分) 248
 ① 基金積増分積立金(用水路占用料分) 248

基金の状況

令和5年度末 現在高 (6年3月31日)	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度末 現在高 (7年3月31日)
5,120	249	0	5,369

担当課(局):産業振興部農林水産課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.25 森林環境 基金費	30,980	0	0	1,641	32,621	32,620	0	100.0%
								1

【決算の状況】

1. 森林環境基金積立金 32,620
- (1) 森林環境基金積立金 (利子分) 9
- ① 基金利子積立金 9
- (2) 森林環境基金積立金 (積増分) 32,611
- ① 基金積増分積立金 32,611

基金の状況

令和5年度末 現在高 (6年3月31日)	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度末 現在高 (7年3月31日)
47,838	32,620	41,517	38,941

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.1.2 健康管理 推進費	5,323	3,950	0	0	9,273	9,161	0	98.8%
								112

【事業の内容、実績、成果等】

ア. いきいきランドかが利用状況

(単位:人)

区	分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入浴施設	利用者数	20,853	23,923	27,900
	有料	12,616	15,237	18,075
	無料	8,237	8,686	9,825
グラウンドゴルフ場	利用者数	4,671	4,345	4,402
	通年	3,614	3,333	2,885
	個人	606	586	906
	専用	404	408	609
	無料	47	18	2
屋内グラウンド	利用者数	4,129	4,947	5,448
	個人	570	499	1,060
	専用	2,666	3,380	3,155
	無料	893	1,068	1,233
屋外グラウンド	利用者数	158	280	343
	個人	2	2	2
	専用	156	198	341
	無料	0	80	0
フィットネス利用(入浴施設含む)		72,055	77,062	72,411
利用者合計(延べ人数)		101,866	110,557	110,504

平成9年7月 グラウンドゴルフ場 供用開始、平成10年10月 入浴施設 供用開始
 平成11年7月 屋内グラウンド場 供用開始、平成11年7月 屋内グラウンド場 供用開始
 平成18年4月 株式会社エイムへ指定管理委託

【決算の状況】

1. いきいきランドかが管理費	9,161	
(1) その他管理費	4,415	
① 建物保険料		133
② 建物等定期点検業務委託費		198
③ 指定管理者への減収補填		3,950
④ その他諸経費		134
(2) 維持補修費	4,746	
① 施設修繕費		4,746

担当課(局):産業振興部環境課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.1.3 予防費	1,014	0	0	0	1,014	1,001	0	98.7% 13

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 狂犬病予防対策の状況

4.1.3 予防費

(単位:頭)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
犬 登 録 数	2,776	2,751	2,718
狂 犬 病 予 防 注 射 数	1,900	1,771	1,801

【決算の状況】

1. 感染症予防対策費	1,001
(1) 狂犬病予防対策費	1,001
① 定期外登録・予防注射済票交付事務委託費	403
② 犬の登録システム修繕料	0
③ 狂犬病予防注射等通知郵便料	418
④ その他諸経費	180

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.2.1 環境衛生 総務費	81,655	2,702	0	0	84,357	81,136	0	96.2% 3,221

【決算の状況】

1. 職員費	79,823
(1) 職員給与費	73,206
① 一般職員費 9人	73,206
(2) 会計年度任用職員給与費	6,617
① 会計年度任用職員給与費 2人	6,617
2. 環境衛生事務費	1,313
(1) 一般経費	1,313
① 電算機器借上料	681
② 公用車管理費	490
③ その他諸経費	142

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.2.2 環境美化費	22,250	0	0	0	22,250	18,638	0	83.8%
								3,612

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 環境美化推進事業

事業名	摘 要
ポイ捨て等防止	10月実施 重点区域巡回、中学生啓発ボランティア(片山津中学校)
クリーンビーチ	6月16日実施(参加人数1,400人、収集ゴミ3.6t)
不法投棄処理	見回り107日、回収量3,770kg
河川・湖沼清掃	4件(片山津地区まちづくり推進協議会、大聖寺地区まちづくり推進協議会、柴山潟漁協、動橋地区区長会)
海岸清掃	2地区(片野・塩屋)
ゴミステーション設置助成	23町・地区
町内清掃	148町・地区、合計203回
動物死体処理	309件

イ. ゴミ減量化・資源化推進費

(a) 資源集団回収推進事業(資源の回収量)

(単位: t)

区 分	実施団体数	新聞	雑誌	ダンボール等	計
令和4年度	7団体	32	22	13	67
令和5年度	7団体	25	22	13	60
令和6年度	5団体	12	20	26	58

(b) 生ごみリサイクル(堆肥化)推進事業

ごみ処理設備(生ごみの堆肥化容器)設置補助の状況

(単位: 件)

区 分	コンポスト	密閉容器	生ごみ処理機	計
令和4年度	9	7	13	29
令和5年度	5	4	16	25
令和6年度	6	4	27	37

【決算の状況】

1. 環境美化推進費	18,638	
(1) 環境美化推進費	18,288	
① クリーンビーチ・インかが開催費		718
② 不法投棄防止等推進事業費		4,092
③ 美化活動支援事業費		3,590
④ 海岸漂着物地域対策推進事業費(通常分)		5,279(県10/10)
⑤ 海岸漂着物地域対策推進事業費(海洋ごみ)		4,609(県10/10)
(2) ゴミ減量化・資源化推進費	350	
① 資源集団回収推進事業奨励金		59
② 生ごみリサイクル(堆肥化)推進事業費		291

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.2.3 環境保全 対策費	221,375	0	57,298	0	278,673	35,343	200,303	84.6%
								43,027

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 公害苦情件数の状況

(単位:件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水 質	3	1	0
大 気	0	0	3
騒 音	5	8	4
悪 臭	8	2	1
そ の 他	3	1	7
計	19	12	15

イ. 住宅用太陽光発電・蓄電池設置助成件数の状況

(単位:件)

補助対象設備の種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度
太陽光発電システム	27	28	28
リチウムイオン蓄電池	22	18	26
計	49	46	54

【決算の状況】

1. 環境保全審議会費 80
 - (1) 委員報酬費 77
 - ① 委員報酬費 10人 1回開催 77
 - (2) 運営費 3
2. 環境保全対策費 33,024 (翌年度繰越明許費 200,303)

(うち前年度繰越明許費分 15,855)

 - (1) 環境調査費 730
 - ① ダイオキシン類等調査委託費 730
 - (2) テレビ視聴料助成費 24
 - ① 小松基地周辺テレビ受信料助成費 24
 - (3) 一般経費 3,425
 - ① 自動車交通騒音測定委託費 2ヶ所 2,178

・ 三谷地区、作見地区
 - ② 航空機騒音測定用地借上料 2ヶ所 66

・ 豊町、小塩辻町
 - ③ 航空機騒音計装置借上料 1,155
 - ④ その他諸経費 26
 - (4) 環境保全活動啓発費 773
 - ① エコフェスタinかが開催費 560
 - ② 環境保全活動支援事業費 213

担当課(局):産業振興部環境課

4款2項3目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

(5) 生活排水対策費	2,290	
① 柴山潟流域生活排水対策推進事業費		2,290
(6) 鳥獣対策費	1,402	
① アライグマ・ハクビシン防除対策費 154件		1,402
(7) 地球温暖化対策費	6,900	
① 住宅用太陽光発電・蓄電池設置事業費		6,900
(8) 湿地保全対策費	795	
① 片野鴨池保全事業費		719
② ラムサール条約登録湿地市町村会議費		40
③ 坂網猟師の後継者育成事業費		36
(9) 動物管理指導事業費	489	
① 飼い主のいない猫の不妊・去勢支援事業費 (メス 52頭、オス 48頭)		489
(10) 加賀市版R E 1 0 0 推進費	16,196 (翌年度繰越明許費 200,303)	
(うち前年度繰越明許費分	15,855)	
① 加賀市版RE100推進協議会等活動事業費		91
② 加賀市版RE100取組モデル事業費		0
③ 加賀市版RE100域内リードプロジェクト事業費	16,105 (国10/10)	
		(翌年度繰越明許費 200,303(3月補正))
3. 環境保全施設費	1,964	
(1) その他管理費	1,964	
① テレビ放送中継施設用地借上料 2ヶ所 ・ 南郷町中継局、三木町中継局		766
② その他諸経費		1,198
4. 自然環境保全費	275	
(1) ふるさとの森づくり費	275	
① 抵抗性クロマツ購入費		36
② 植樹地整備除草等業務委託費		227
③ その他諸経費		12

担当課(局):産業振興部環境課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.2.5 墓地公園費	15,094	0	0	0	15,094	12,444	0	82.4%
								2,650

ア. 霊苑貸与状況

(単位:区画)

区 分	種 別	整 備 区画数	貸 与 済 区 画 状 況				未貸与 区画数
			令和5年度末 の 貸 与 数	令和6年度中 の 貸 与 数	返 還 数	令和6年度末 の 貸 与 数	
中央霊苑	4m ²	22	22	0	0	22	0
	6m ²	1,700	1,659	1	6	1,654	46
上野墓苑		945	895	0	6	889	56
上原墓苑	4m ²	143	104	1	1	104	39
	6m ²	50	47	1	0	48	2
計		2,860	2,727	3	13	2,717	143

【決算の状況】

1. 墓地管理費	12,444	
(1) 光熱水費	168	
・ 電気料		17
・ 水道料		151
(2) 管理委託費	3,688	
① 中央霊苑生垣管理委託費		2,046
② 中央霊苑苑内・トイレ清掃委託費		251
③ 中央霊苑ごみ搬出等委託費		237
④ 中央霊苑苑内・入口管理委託費		653
⑤ 山中上野・上原墓苑清掃委託費		385
⑥ し尿浄化槽清掃及び管理委託費		116
(3) その他管理費	5,519	
① 墓地使用料返還金		1,257
② 危険木伐採業務委託費		4,224
③ その他諸経費		38
(4) 維持補修費	3,069	
① 施設修繕費		3,069

担当課(局):産業振興部環境課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.2.6 自然環境 施設費	95,085	2,283	1,760	0	99,128	71,435	25,897	98.2%
								1,796

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 鴨池観察館の利用状況

(単位:人)

区 分	有 料 入 館 者 数				無 料 入 館 者 数			入館者 総 数
	個 人		団 体	小 計	障がい者・館行事参加者等含む			
	一 般	高 齢 者			大 人	高校生以下	小 計	
令和4年度	2,714	315	20	3,049	986	1,450	2,436	5,485
令和5年度	2,175	277	74	2,526	799	1,196	1,995	4,521
令和6年度	2,362	338	23	2,723	918	1,253	2,171	4,894

昭和59年10月 開館

平成18年4月 財団法人日本野鳥の会へ指定管理委託

平成26年4月 加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

【決算の状況】

1. 国定公園管理費	40,724 (翌年度繰越明許費 25,897)
(うち前年度繰越明許費分	1,760)
(1) 光熱水費	994
① 電気料	614
② 上下水道料	380
(2) 管理委託費	17,751
① 清掃業務及びごみ収集業務委託費	3,200
② 危険木伐採業務委託費	594
③ 実盛塚・手塚山公園管理業務委託費	3,410
④ 尼御前岬園地維持管理業務委託費	1,210
⑤ 加賀海岸自然遊歩道駐車場除草業務委託費	1,078
⑥ 下福田・片野鴨池健民自然園管理業務委託費	462
⑦ 国定公園草刈業務委託費	273
⑧ 下福田健民自然園樹木伐採業務費	7,260
⑨ その他諸経費	264
(3) その他管理費	2,821
① 国定公園・自然休養林巡視員給与費	1,306
② 施設用地借上料	799
・ 上木遊歩道、実盛塚駐車場等	
③ 公用車管理費	361
④ その他諸経費	355
(4) 維持補修費	295
① 施設修繕費	295
(5) 国定公園園地整備費	18,863 (翌年度繰越明許費 25,897)
(うち前年度繰越明許費分	1,760)
① 鹿島の森魅力向上事業費	18,863 (県45.0%)
	(翌年度繰越明許費 25,897(3月補正))

担当課(局):産業振興部環境課

4款2項6目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

2. 鴨池観察館費	22,712		
(1) 管理委託費	19,122		
① 指定管理委託費		19,122	
(2) その他管理費	3,240		
① 鴨池周辺草刈業務委託費		1,000	
② 鴨池周辺土地借上料		2,047	
③ 片野鴨池周辺生態系管理協議会負担金		50	
④ その他諸経費		143	
(3) 維持補修費	350		
① 施設修繕費		350	
3. 自然環境保全費	7,999		
(1) 自然環境施設整備費	7,999		
① 鴨池観察館空調設備整備事業費		7,999	(県45.0%)

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.3.1 清掃総務費	43,546	△ 4,290	0	0	39,256	37,942	0	96.7%
								1,314

【決算の状況】

1. 廃棄物処理対策協議会費	117		
(1) 一般経費	117		
① 廃棄物処理施設運営協議会助成費		117	
・ 加賀美化センター運営協議会			
2. 職員費	34,865		
(1) 職員給与費	28,166		
① 一般職員費 5人		28,166	
(2) 会計年度任用職員給与費	6,699		
① 会計年度任用職員給与費 2人		6,699	
3. 清掃事務費	2,960		
(1) 一般経費	2,740		
① 公用車管理費		255	
② 電算機器借上料		1,529	
③ 区長宛文書郵便料		21	
④ 電信電話料		24	
⑤ 各種団体負担金		750	
⑥ その他諸経費		161	
(2) 塵芥処理施設 I S O 運用費	220		
① ISO認証更新審査業務委託費		220	

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.3.2 塵芥処理費	1,251,424	282,963	12,100	0	1,546,487	1,268,672	242,605	97.7%
								35,210

【事業の内容、実績、成果等】

ア. ごみ収集処理の状況

(a) ごみ収集状況の推移

・ 可燃ごみ (全地区)

区 分	収集実績 (t)	収集経費	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
令和4年度	8,749	133,526	15,262	306	4,658	15.22	28.59	1.88
令和5年度	8,417	133,526	15,864	307	4,589	14.95	27.42	1.83
令和6年度	8,200	133,526	16,284	306	4,344	14.20	26.80	1.89

・ 不燃ごみ (全地区)

区 分	収集実績 (t)	収集経費	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
令和4年度	410	27,516	67,112	250	561	2.24	1.64	0.73
令和5年度	390	27,516	70,554	251	564	2.25	1.55	0.69
令和6年度	361	27,518	76,227	250	577	2.31	1.44	0.63

※収集経費は山中地区の古紙分を含む。

・ 古紙 (全地区)

区 分	収集実績 (t)	収集経費	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
令和4年度	678	57,640	85,015	250	1,278	5.11	2.71	0.53
令和5年度	610	57,640	94,492	251	1,255	5.00	2.43	0.49
令和6年度	564	57,657	102,229	250	1,219	4.88	2.26	0.46

※収集経費は山中地区分を除く。

・ 資源ごみ、有害ごみ (全地区)

区 分	収集実績 (t)	収集経費	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
令和4年度	624	121,168	194,179	250	4,120	16.48	2.50	0.15
令和5年度	595	121,168	203,644	251	4,155	16.55	2.37	0.14
令和6年度	539	121,168	224,801	250	4,042	16.17	2.16	0.13

・ プラスチック製容器包装 (全地区)

区 分	収集実績 (t)	収集経費	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
令和4年度	300	20,324	67,747	276	613	2.22	1.09	0.49
令和5年度	288	20,324	70,569	277	603	2.18	1.04	0.48
令和6年度	264	20,340	77,045	276	615	2.23	0.96	0.43

・ 紙製容器包装 (全地区)

区 分	収集実績 (t)	収集経費	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
令和4年度	156	19,807	126,968	250	541	2.16	0.62	0.29
令和5年度	143	19,807	138,510	251	540	2.15	0.57	0.26
令和6年度	125	19,823	158,584	250	533	2.13	0.50	0.23

(b) ごみ処理状況の推移

・ ごみ処理量全体(指数は令和4年度対比)

(単位:人, t, 日, %)

区 分		総人口	処 理 量													
			総 量		可 燃 ご み						不燃ごみ・粗大ごみ・資源ごみ・埋立ごみ					
					1日当り	年度中	処理 日数	1日当り	処 理 量			指数	処理 日数	1日当り	処 理 量	
			収集分	持込分					計	収集分	持込分				計	
令和4年度	63,109	68.3	24,946	327	59.3	8,749	10,648	19,397	100.0	301	18.4	1,181	4,368	5,549	100.0	
令和5年度	62,170	68.0	24,828	343	55.9	8,417	10,771	19,188	98.9	303	18.6	1,141	4,499	5,640	101.6	
令和6年度	61,279	68.8	25,112	347	55.8	8,200	11,156	19,356	99.8	300	19.2	1,053	4,703	5,756	103.7	

・ 加賀ごみ処理施設の処理状況

区 分	人件費	物件費	計	処理量 (t)	処理単価 (円/t)	処理手数料
令和4年度	34,621	395,050	429,671	19,397	22,151	81,362
令和5年度	31,044	423,762	454,806	19,188	23,703	82,125
令和6年度	28,166	391,723	419,889	19,356	21,693	80,823

・ 山中美化センターの処理状況

区 分	人件費	物件費	計	処理量 (t)	処理単価 (円/t)	処理手数料
令和4年度	0	17	17	0	0	0
令和5年度	0	22	22	0	0	0
令和6年度	0	23	23	0	0	0

※ 平成21年4月から休止

・ リサイクルプラザの処理状況

区 分	人件費	物件費	計	処理量 (t)	処理単価 (円/t)	処理手数料
令和4年度	0	233,072	233,072	5,549	42,003	18,887
令和5年度	0	145,197	145,197	5,640	25,744	17,430
令和6年度	0	141,366	141,366	5,756	24,560	18,436

※ 処理業務は外部委託

・ グリーン・シティ山中の処理状況

区 分	人件費	物件費	計	処理量 (t)	処理単価 (円/t)	処理手数料
令和4年度	0	4,138	4,138	0	0	0
令和5年度	0	4,777	4,777	0	0	0
令和6年度	0	4,900	4,900	0	0	0

※ 平成31年4月から休止

・ 廃棄物処分場の処理状況(埋立ごみ及び焼却残渣等)

区 分	人件費	物件費	計	処理量 (t)	処理単価 (円/t)	処理手数料
令和4年度	0	32,504	32,504	2,547	12,762	8,546
令和5年度	0	25,497	25,497	2,848	8,953	7,916
令和6年度	0	24,277	24,277	2,938	8,263	8,870

(c) 埋立処分状況の推移

・ 廃棄物処分場

区 分	搬入量 (t)	搬入累計 (t)	埋立累計 (m³)	埋立率 (%)	残容量 (m³)
令和4年度	659	787,174	698,915	93.8	46,085
令和5年度	1,976	789,150	700,480	94.0	44,520
令和6年度	2,938	792,088	703,183	94.4	41,817

埋立容量 745,000 m³

埋立累計は最終覆土・築堤分を含む。

・ グリーン・シティ山中

区 分	搬入量 (t)	搬入累計 (t)	埋立累計 (m³)	埋立率 (%)	残容量 (m³)
令和4年度	1,888	12,205	12,636	93.6	864
令和5年度	872	13,077	13,363	99.0	137
令和6年度	0	13,077	11,625	86.1	1,875

埋立容量 13,500 m³

※ 平成30年6月から焼却灰、破碎不燃物をグリーン・シティ山中へ搬入

※ 令和6年度に残容量の測量を実施

(d) 種類別廃棄物処理状況の推移

(単位: t)

区 分	廃 棄 物 処 分 場						グ リ ー ン ・ シ テ ィ 山 中					
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	数量	比率	数量	比率	数量	比率	数量	比率	数量	比率	数量	比率
草 等	514	78.0%	620	31.4%	606	20.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
焼 却 灰	50	7.6%	847	42.9%	1,466	49.9%	1,318	69.8%	500	57.3%	0	0.0%
破碎不燃物	95	14.4%	509	25.7%	866	29.5%	570	30.2%	372	42.7%	0	0.0%

※ 平成30年6月から焼却灰、破碎不燃物をグリーン・シティ山中へ搬入

※ 令和6年度はグリーンシティ山中残容量測量の為、搬入休止

(e) 廃食用油回収の状況

(単位: t)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
回 収 量	13	12	12

【決算の状況】

1. ごみ収集処理費 565,623 (翌年度繰越明許費 237,400)
- (1) ごみ収集費 161,045
- ① 可燃ごみ収集委託費 133,527
- ② 不燃ごみ収集委託費 17,160
- ③ 塵芥収集運搬業務委託費 10,358
- (2) 有害ごみ処理費 1,932
- ① 古乾電池・破碎蛍光灯等処理委託費 1,926
- ② その他諸経費 6
- (3) 資源ごみ処理費 318,934
- ① 資源ごみ適正分別協力金 3,000
- ② 資源ごみ回収コンテナ等購入費 166
- ③ ごみカレンダー印刷費 781
- ④ 資源ごみ収集委託費 260,057
- ⑤ プラ製容器包装減容圧縮委託費 43,491
- ⑥ 紙製容器包装減容圧縮委託費 10,646
- ⑦ 容器包装リサイクル協会負担金 316
- ⑧ その他諸経費 477

(4) 指定ごみ袋制度運用管理費	30,744	
① 指定ごみ袋製作費		15,073
② ごみ処理手数料収納委託費		8,154
③ 指定ごみ袋保管・配送業務委託費		7,497
④ その他諸経費		20
(5) 災害等廃棄物処理事業費	52,968	(翌年度繰越明許費 237,400(3月補正))
① 特定家庭用機器廃棄物収集運搬等業務費		1,267 (国1/2)
② 被災家屋等解体撤去、処理等業務委託費		37,648 (国1/2)
		(翌年度繰越明許費 237,400(3月補正))
③ 自費解体及び撤去に要する費用償還金		14,053 (国1/2)
2. 廃棄物処分場費	16,634	
(1) 光熱水費	996	
① 電気料		939
② 燃料費		57
(2) 管理委託費	6,195	
① 受付業務委託費		2,045
② 環境測定業務委託費		2,420
③ その他諸経費		1,730
(3) 用地等借上料	8,260	
① 処分場用地借上料		8,260
(4) その他管理費	1,084	
① 重機等維持管理費		641
② その他諸経費		443
(5) 維持補修費	99	
① 施設修繕費		99
3. ごみ処理施設費	506,365	(翌年度繰越明許費 5,205)
(1) 光熱水費	109,805	
① 電気料		103,164
② 水道料		6,641
③ 燃料費		0
(2) 管理委託費	344,295	
① 施設運転管理等業務委託費		254,760
(リサイクルプラザ、廃棄物処分場を含む)		
② 定期点検整備業務委託費		82,610
③ ダイオキシン類等環境測定業務委託費		1,353
④ 清掃業務委託費		1,542
⑤ 電気施設保守点検業務委託費		980
⑥ 消防設備保守点検業務委託費		748
⑦ その他諸経費		2,302
(3) その他管理費	1,282	
① 建物保険料		837
② その他諸経費		445
(4) 維持補修費	4,501	(翌年度繰越明許費 5,205)
① エレベーター修繕		1,089
② 施設修繕費		3,412
③ 非常アンプ放送設備更新		0 (翌年度繰越明許費 5,205(3月補正))
(5) 運営費	35,423	
① 薬剤等消耗品費		22,878
② 燃料費		6,148
③ 血中ダイオキシン類検査費		943
④ 電算機器借上料		907
⑤ 熊坂町民会館LED化助成費		3,000
⑥ その他諸経費		1,547

(6) 会計年度任用職員給与費	11,059	
① 会計年度任用職員給与費 3人		11,059
4. リサイクルプラザ費	34,367	
(1) 管理委託費	21,208	
① 施設保守点検業務委託費		19,360
② 搬入監視業務委託費		1,848
(2) その他管理費	7,632	
① 公用車借上料		459
② 重機等維持管理費		6,977
③ その他諸経費		196
(3) 維持補修費	1,859	
① 施設修繕費		1,859
(4) 運営費	3,668	
① 処理困難物等処理費		3,016
② その他諸経費		652
5. 塵芥処理施設整備費	140,760	
(うち前年度繰越明許費分	11,660	
(1) 環境美化センター整備費	140,760	
(うち前年度繰越明許費分	11,660)	
① 1号炉耐火材打替更新工事費		36,524
② 2号炉耐火材打替更新工事費		16,886
③ 1号炉ボイラダスト排出機更新工事費		17,440
④ 1号炉ガス冷却室底板更新工事費		3,270
⑤ 1号炉床噴霧調節弁更新工事費		2,180
⑥ 1、2号散気管更新工事費		42,400
⑦ 低圧蒸気復水器インバータ更新工事費		1,600
⑧ 2号ダスト搬送コンベヤ修繕工事費		8,800
⑨ 高圧受電設備改修工事費		11,660
(うち前年度繰越明許費分		11,660)
6. 山中美化センター費	23	
(1) その他管理費	23	
① 建物保険料		23
7. グリーンシティ山中費	4,900	
(1) 光熱水費	821	
・ 電気料		690
・ 水道料		131
(2) 管理委託費	2,952	
① 環境測定業務委託費		1,615
② その他諸経費		1,337
(3) その他管理費	1,063	
① 重機等維持管理費		542
② 建物保険料		465
③ その他諸経費		56
(4) 運営費	64	
① 電信電話料		64

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.4.2 広域圏事務 組合費	146,218	1,412	0	0	147,630	142,926	0	96.8%
								4,704

【事業の内容、実績、成果等】

ア. し尿処理の状況

(単位:kℓ)

区 分		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
全 体	処 理 量	29,063	29,337	28,563
	生 し 尿	1,290	1,138	1,021
	単 独 浄 化 槽	12,880	12,660	11,911
	合 併 浄 化 槽	14,893	15,539	15,631
加 賀 市 分	処 理 量	14,061	15,132	13,901
	生 し 尿	387	406	339
	単 独 浄 化 槽	6,758	6,976	6,657
	合 併 浄 化 槽	6,916	7,750	6,905

イ. さぎなみ(小松加賀斎場)の利用状況

(単位:件)

区 分		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
全 体	利 用 件 数	2,326	2,586	2,432
	大 人	2,303	2,561	2,408
	子 ども	4	6	0
	そ の 他	19	19	24
加 賀 市 分	利 用 件 数	972	1,123	968
	大 人	968	1,119	962
	子 ども	0	0	0
	そ の 他	4	4	6

【決算の状況】

1. 広域圏事務組合負担金 142,926
(1) 南加賀広域圏事務組合負担金 142,926
① し尿処理分 111,762
・ 一般分(負担率50.08%) 59,860

(単位:円)

区 分		令和5年度			令和6年度		
		全 体	小松市	加賀市	全 体	小松市	加賀市
財 源	運営経費(処理費)	140,768,178			137,142,162		
	使用料及び手数料	16,176,381			14,765,361		
	雑 入	3,065,983			2,848,792		
	市負担金	121,525,814	62,950,372	58,575,442	119,528,009	59,668,382	59,859,627
負 担 率		100%	51.80%	48.20%	100%	49.92%	50.08%

※負担率は投入量割

(各年度の前々年11月1日から前年10月31日までの間における関係市の総投入量割合)

・ 公債費分(負担率50.00%)

51,902

(単位:円)

区 分	令和5年度			令和6年度		
	全 体	小松市	加賀市	全 体	小松市	加賀市
公 債 費	20,044,329	10,177,463	9,866,866	103,811,197	51,909,277	51,901,920
負 担 率	100%	50.77%	49.23%	100%	50.00%	50.00%

※負担率は各借上年度負担割合計による

② 斎場分

31,164

・ 一般分(負担率44.53%)

31,034

(単位:円)

区 分	令和5年度			令和6年度		
	全 体	小松市	加賀市	全 体	小松市	加賀市
運 営 経 費	156,801,435			207,549,212		
財 源	使用料及び手数料	45,759,024		43,963,000		
	雑入・諸収入	327,073		493,491		
	衛 生 債	30,600,000		93,400,000		
	市負担金	80,115,338	46,530,988	69,692,721	38,658,547	31,034,174
負 担 率	100%	58.08%	41.92%	100%	55.47%	44.53%

※負担率は利用実績割

(各年度の前々年11月1日から前年10月31日までの間における関係市の総利用実績割合)

・ 公債費分(負担率42.51%)

130

(単位:円)

区 分	令和5年度			令和6年度		
	全 体	小松市	加賀市	全 体	小松市	加賀市
公 債 費				305,791	175,791	130,000
負 担 率				100%	57.49%	42.51%

※負担率は各借上年度負担割合計による

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
11.4.1 その他公共施設災害復旧費	0	11,300	0	0	11,300	10,558	0	93.4%
								742

【決算の状況】

1. 衛生施設災害復旧費 10,558
 - (1) 現年災害復旧費(補助) 3,258
 - ① 実盛塚駐車場トイレ合併浄化槽復旧事業費 3,258
 - (2) 現年災害復旧費(単独) 7,300
 - ① 環境美化センター災害復旧事業費 7,300

0)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.14 環境基金費	10	0	0	△ 8	2	2	0	100.0% 0

【決算の状況】

1. 環境基金積立金 2
- (1) 環境基金積立金（利子分） 2
- ① 基金利子積立金 2
- 基金の状況

令和5年度末 現在高 (6年3月31日)	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度末 現在高 (7年3月31日)
9,343	2	358	8,987

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.16 環境美化センター 施設整備基金費	31,900	0	0	△ 79	31,821	31,821	0	100.0% 0

【決算の状況】

1. 環境美化センター施設整備 31,821
- 基金積立金
- (1) 環境美化センター施設整備基金積立金 21
- (利子分)
- ① 基金利子積立金 21
- (2) 環境美化センター施設整備基金積立金 31,800
- (積増分)
- ① 基金積増分積立金 31,800
- ※家庭ごみ処理有料化等により増加したごみ処理手数料相当額に20%を積立

基金の状況

令和5年度末 現在高 (6年3月31日)	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度末 現在高 (7年3月31日)
169,625	31,821	31,338	170,108

(9) 建設部
担当課(局):建設部土木課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.1.1 土木総務費	7,937	8,700	0	0	16,637	15,032	0	90.4% 1,605

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 年度別生活道路の整備状況

(補助金額:千円)

	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
区 分	件数	事業内容	補助金額	件数	事業内容	補助金額	件数	事業内容	補助金額
舗 装	5	L= 220m	2,920	3	L= 65m	1,380	6	L= 178m	4,210
改 良	1	L= 4m	540	2	L= 130m	2,350	5	L= 169m	3,560
側溝整備	6	L= 254m	5,870	6	L= 173m	6,130	4	L= 102m	3,460
墓参道	2	L= 24m	1,150	1	L= 4m	560	1	L= 50m	700
計	14	L= 502m	10,480	12	L= 372m	10,420	16	L= 499m	11,930

【決算の状況】

1. 土木総務事務費	3,102	
(1) 一般経費	3,102	
① 諸会議参加費		85
② 電算機器保守料及び借上料		1,454
③ 各種団体負担金		1,124
④ その他諸経費		439
2. 土木関連施設整備費	11,930	
(1) 生活道路整備助成費	11,930	
① 伊切町外15件		11,930
(2) がけ地防災対策工事等助成費	0	
① がけ地防災対策工事等助成費		0

担当課(局):建設部土木課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.2.1 道路維持費	285,837	5,000	0	0	290,837	287,332	0	98.8%
								3,505

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 年度別市道の整備状況

(単位:m, 件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
路 線 数	1,783	1,783	1,783
実 延 長	691,163	691,163	691,895
増 減 延 長	2,764	0	732
内 訳			
舗 装	2,764	0	732
砂 利	0	0	0
増 減 件 数	3	0	0
改 良 済 延 長	446,266	446,266	446,998
改 良 率	64.6%	64.6%	64.6%
舗 装 済 延 長	590,962	590,962	591,694
舗 装 率	85.5%	85.5%	85.5%

【決算の状況】

1. 道路維持管理費	279,897	
(1) 道路台帳整備費	1,898	
① 道路台帳等整備委託費		1,898
(2) 光熱水費	22,781	
① 道路照明灯等電気料		22,781
(3) 管理委託費	52,062	
① 街路樹管理業務委託費		23,254
② 道路維持・草刈等業務委託費		17,045
③ 地下道排水ポンプ点検費		2,453
④ 道路清掃業務委託費		1,099
⑤ 犬猫死体処理業務委託費		385
⑥ 道路施設維持管理業務委託費		7,298
⑦ 維持管理システム保守業務委託費		528
(4) その他管理費	5,649	
① 道路賠償責任保険料		539
② 道路用地登記業務委託費		262
③ 市道用地借上料		1,500
④ 公用車管理費		2,529
⑤ その他諸経費		819

(5) 維持補修費	80,547		
① 施設修繕費		79,374	
・ 道路・舗装修繕 118件			52,934
・ 上水道関連舗装修繕 5件			13,944
・ 側溝修繕 59件			9,297
・ 排水ポンプ等修繕 6件			3,199
② 補修用原材料費		848	
・ 砂・切込碎石 8件			143
・ 常温合材等 11件			705
③ その他諸経費		325	
・ 消耗品費(盖板等 7件)			325
(6) 水力発電施設周辺地域交付金事業費	4,510		
① 発電用施設周辺道路改良整備費		4,510	
・ 市道D第195号線外(山中温泉下谷町地内)			4,510
(7) 道路附属物等管理費	112,170		
① 道路照明灯LED化工事費		99,770	
・ 大聖寺地区外5地区			99,770
② 道路施設点検業務委託費		10,032	
・ 市道路標識点検業務、市道路舗装点検業務			10,032
③ その他諸経費		2,368	
(8) 道路管理事業費	280		
① 市民投稿アプリ運用費		280	
2. 駐車場等管理費	4,215		
(1) 光熱水費	994		
① 電気料		611	
② 上下水道料		383	
(2) 管理委託費	2,659		
① 樹木管理等委託費		2,659	
・ 山代温泉東口九谷広場			1,084
・ 大聖寺山の下寺院群交通広場			902
・ 北前船の里駐車場トイレ			433
・ 片山津温泉湯の曲輪ひろば			240
(3) その他管理費	44		
① 施設管理諸経費		44	
(4) 維持補修費	518		
① 施設修繕費		518	
3. ダム周辺整備施設管理費	3,220		
(1) 管理委託費	3,220		
① 九谷ダム周辺施設管理委託費		1,408	
② 九谷ダム周辺公園除草・道路除草・清掃業務委託費		1,812	

担当課(局):建設部土木課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.2.2 雪害対策費	74,400	363,693	42,300	0	480,393	386,579	53,500	91.6%
								40,314

ア. 年度別道路除雪と積雪の状況

(単位:路線, m)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	路線数	延長	路線数	延長	路線数	延長
除雪路線	1,491	478,176	1,497	479,331	1,499	479,819
内 訳	重点路線	6	10,190	6	10,190	10,190
	第1種路線	94	87,954	94	87,954	87,954
	第2種路線	274	114,284	274	114,284	114,284
	第3種路線	1,117	265,748	1,123	266,903	267,391
地域別積雪状況 (最高積雪値)	山中	46 cm	山中	50 cm	山中	80 cm
	山間	70 cm	山間	89 cm	山間	130 cm
	平地	48 cm	平地	27 cm	平地	30 cm
	海岸	40 cm	海岸	40 cm	海岸	35 cm

[注]

山中: 山中分署
山間: 山中浄水場
平地: 大聖寺分署
海岸: 片山津分署

イ. 道路消融雪施設の状況

(単位:路線, m)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
道路消融雪施設	170	170	170
路 線 数			
延 長	51,979	51,979	51,979

【決算の状況】

1. 道路積雪対策費	386,579	(翌年度繰越明許費 53,500)
(うち前年度繰越明許費分	41,587)	
(1) 除排雪委託費	125,114	
① 除雪委託費		125,114
(2) 光熱水費	22,274	
① 消融雪施設等電気料		22,274
(3) 管理委託費	38,897	
① 消融雪施設管理委託費		38,897
(4) その他管理費	90,477	
① 除雪機械借上料		51,412
② 除雪機械修繕費		15,110
③ 積雪対策用消耗品費		4,873
④ 除雪車両運行管理システム使用料		8,571
⑤ 消融雪施設維持管理等負担金		7,759
⑥ その他諸経費		2,752
(5) 維持補修費	15,696	
① 消融雪施設修繕費		15,696

担当課(局):建設部土木課

8款2項2目 (つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(6) 消融雪施設整備費 (補助)	53,210	(翌年度繰越明許費 31,500)
(うち前年度繰越明許費分	19,900)	
① 市道A第51号線消融雪施設更新事業費	25,124	
(大聖寺新町外地内)		
② 市道C第245号線消融雪施設整備事業費	6,886	
(潮津町地内)		
③ 市道C第463号線消融雪施設整備事業費	19,019	(翌年度繰越明許費 30,000(3月補正))
(弓波町地内)		
(うち前年度繰越明許費分	19,019	(3月補正))
④ その他諸経費	2,181	(翌年度繰越明許費 1,500(3月補正))
(うち前年度繰越明許費分	881	(3月補正))
(7) 消融雪施設整備費 (単独)	34,687	(翌年度繰越明許費 22,000)
(うち前年度繰越明許費分	21,687)	
① 市道D第4号線外消融雪施設更新事業費	34,687	(翌年度繰越明許費 22,000(3月補正))
(山中温泉薬師町外地内)		
(うち前年度繰越明許費分	21,687	(3月補正))
(8) 雪害対策事務費	6,224	
① 小型除雪機械購入助成費	6,147	
・ 山中温泉塚谷町 1台		1,800
・ 片山津地区4区 1台		1,100
・ 橋立地区 2台		2,391
・ 大聖寺地区 1台		856
② 除雪オペレーター育成支援事業助成費	77	
・ 河南町町内会 1名		10
・ 山中温泉地区 1名		67

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.2.3 道路新設 改良費	690,612	24,700	81,781	0	797,093	550,895	200,996	94.3%
								45,202

ア. 市内道路の状況(令和7年3月31日現在)

(単位:m, %)

区 分	延 長	構 成 比	改良済延長	改 良 率	舗装済延長	舗 装 率
市 道	691,895	79.1	446,998	64.6	591,694	85.5
県 道	122,977	14.1	112,472	91.5	120,798	98.2
国 道	40,860	4.7	40,492	99.1	40,860	100.0
北陸自動車道	17,900	2.0	17,900	100.0	17,900	100.0
計	873,632	100.0	617,862	70.7	771,252	88.3

イ. 市道の幅員別状況 (令和7年3月31日現在)

(単位:m, %)

区 分	2.5m 未 満		2.5m以上4.5m未満		4.5m以上6.5m未満		6.5m 以 上		計	
	延 長	構成比	延 長	構成比	延 長	構成比	延 長	構成比	延 長	構成比
幹線主要市道	1,334	0.9	26,030	16.2	49,790	31.0	83,190	51.9	160,344	100.0
一般市道	22,993	4.3	153,289	28.9	240,216	45.2	115,053	21.6	531,551	100.0
計	24,327	3.5	179,319	25.9	290,006	41.9	198,243	28.7	691,895	100.0

【決算の状況】

1. 一般道路整備費	414,176 (翌年度繰越明許費 200,996)		
(うち前年度繰越明許費分	72,767)		
(1) 一般道路新設改良費 (補助)	123,462		
(うち前年度繰越明許費分	68,440)		
① 市道C第142号線 (箱宮町地内)	52,556		
・ 道路改良工事		50,556	
・ 水道移転補償費		2,000	
② 塩浜町広場整備 (塩浜町地内)	2,398		
③ 市道A第60号線	68,508		
(大聖寺番場町外地内 旧松島橋撤去)			
(うち前年度繰越明許費分	68,440 (3月補正))		
・ 旧松島橋撤去工事 (右岸側)		52,816	
(うち前年度繰越明許費分		52,816)	
・ 道路改良工事		15,560	
(うち前年度繰越明許費分		15,492)	
・ 建物移転補償費等		132	
(うち前年度繰越明許費分		132)	
(2) 一般道路新設改良費 (単独)	183,050 (翌年度繰越明許費 200,996)		
(うち前年度繰越明許費分	4,327)		
① 動橋町排水機場整備工事費 (動橋町地内)	12,354 (翌年度繰越明許費 157,646(12月補正))		
② 市道B第183号線 (河南町地内)	3,443		
③ 市道A第163号線 (橋立町地内)	9,405		
④ 市道A第163号線 (高尾町外地内)	27,709		
⑤ 市道B第54号線 (山代温泉7区地内)	4,400		
⑥ 市道B第205号線 (尾俣町地内)	59,521		
⑦ 市道B第241号線 (保賀町地内)	3,850		
⑧ 市道B第283号線 (須谷町地内)	1,672		
⑨ 市道B第299号線 (加茂町地内)	4,158		
⑩ 市道C第11号線 (片山津温泉4区地内)	10,010		
⑪ 市道C第204号線 (小菅波町地内)	25,685		
⑫ 市道C第447号線 (潮津町地内)	1,127		
(うち前年度繰越明許費分	1,127 (3月補正))		
⑬ 市道D第4号線外 (山中温泉薬師町外地内)	4,850 (翌年度繰越明許費 43,350(12月補正))		
(うち前年度繰越明許費分	3,200 (3月補正))		
⑭ 市道D第17号線 (山中温泉湯の出町地内)	2,200		
⑮ 自転車エリア路面標示費 (市内一円地内)	1,417		
⑯ 電柱等移転補償費	1,884		
⑰ その他諸経費	9,365		
(3) 側溝整備費 (補助)	43,760		
① 側溝整備工事費	43,260		
・ 社会資本整備総合交付金事業費 3町		10,081	
・ 再編関連訓練移転等交付金事業費 12町		33,179	
② その他諸経費	500		
(4) 側溝整備費 (単独)	63,904		
① 側溝整備工事費 35町	63,904		

担当課(局):建設部土木課

8款2項3目 (つづき)

(単位:千円) △は減を示す

2. 主要道路整備費 124,606
- (1) 特定防衛施設周辺整備調整交付金 124,606
- 事業費(補助)
- ① 市道A第401号線アスファルト舗装工事費 62,370
(高尾町外地内)
- ② 市道C第55号線アスファルト舗装工事費 4,598
(片山津温泉外地内)
- ③ 中央公園トイレ整備事業費(改築工事1棟) 53,482
(山田町地内)
- ④ 緑道(避難路)整備事業費(伊切町地内) 3,993
- ⑤ その他諸経費 163

単位:千円

事業名	事業年度	事業箇所	R6 事業内容	事業費	左のうち 国庫支出金
① 市道A第401号線アスファルト舗装工事費	R4~R7	高尾町 外1町	アスファルト舗装工事 L=636m 小計	62,370 62,370	51,765 51,765
② 市道C第55号線アスファルト舗装工事費	R6~R11	片山津温泉 外2町	調査解析業務 L=2.5km 小計	4,598 4,598	4,200 4,200
③ 中央公園トイレ整備 事業費	R3~R7	山田町	トイレ建替工事(建築工事) (第四駐車場) N=1棟	28,842	47,200
			トイレ建替工事(機械設備工事) (第四駐車場) N=1棟	23,320	
			トイレ建替工事(監理業務) (第四駐車場) N=1棟	1,320	
			小計	53,482	
④ 緑道(避難路)整備 事業費	R28~R7	伊切町	道路改良工事 L=13m	3,993	3,600
			小計	3,993	3,600
⑤ その他諸経費				163	0
合 計				124,606	106,765

3. 県営道路整備事業負担金 12,113
- (1) 県営道路整備負担金 12,113
- ① 県事業負担金(9路線) 12,113

事業名	事業費	負担率	負担金額
県単道路改良事業	43,080	15/100	6,462
いしかわ広域交流幹線軸道路整備事業	4,775	10/100	477
県単道路特別整備事業	51,737	10/100	5,174
計	99,592		12,113

担当課(局):建設部土木課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.2.4 橋梁維持費	259,170	0	173,038	0	432,208	403,531	0	93.4%
								28,677

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 橋梁の状況 (令和7年3月31日現在)

(単位:箇所, m)

区 分	永 久 橋		木 造 橋		混 合 橋		合 計		合 計 の う ち	
	数量	延 長	数量	延 長	数量	延 長	数量	延 長	跨道橋	跨線橋
1 級 路 線	58	1,219	1	21	2	418	61	1,658	-	1
2 級 路 線	38	604	0	0	1	35	39	639	-	-
そ の 他	224	3,889	0	0	0	0	224	3,889	6	2
計	320	5,712	1	21	3	453	324	6,186	6	3

【決算の状況】

1. 橋梁維持管理費	403,531
(うち前年度繰越明許費分)	159,088)
(1) 維持補修費	559
① 施設修繕費	559
(2) 橋梁長寿命化対策費	402,972
(うち前年度繰越明許費分)	159,088)
① 橋梁長寿命化計画策定業務費	15,114
② 橋梁点検業務委託費 67橋	44,283
③ 橋梁修繕費 11件	284,103
(うち前年度繰越明許費分)	108,116 (3月補正))
・ 大正橋(工事費)(大聖寺本町地内)	16,698
(うち前年度繰越明許費分)	16,698)
・ 泉橋(工事費)(打越町地内)	31,636
(うち前年度繰越明許費分)	31,636)
・ 新橋(工事費)(大聖寺番場町外地内)	130,680
(うち前年度繰越明許費分)	59,782)
・ 直下橋(工事費)(直下町地内)	10,670
・ 天神橋(工事費)(田尻町地内)	1,497
・ 敷地第二跨線橋(工事費)(大聖寺敷地地内)	8,140
・ 二天橋(工事費)(山中温泉二天町地内)	60,500
・ 橋立橋・伊切橋・新保橋(工事費)(美岬町外地内)	3,031
・ 福田橋・福田歩道橋(実施設計)(大聖寺福田町地内)	8,062
・ 平岩橋(実施設計)(山中温泉菅谷町地内)	7,392
・ 風吹橋(実施設計)(山中温泉真砂町地内)	5,797
④ シェッド修繕費 1ヶ所	3,355
(うち前年度繰越明許費分)	3,355 (3月補正))
・ 敷地洞門(工事費)(大聖寺敷地地内)	3,355
(うち前年度繰越明許費分)	3,355)
⑤ 敷地跨線橋耐震補強工事費	41,517
(大聖寺敷地地内)	
(うち前年度繰越明許費分)	41,517 (3月補正))
⑥ その他諸経費	14,600
(うち前年度繰越明許費分)	6,100 (3月補正))

担当課(局):建設部土木課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.2.6 交通安全 施設費	25,200	0	0	0	25,200	23,497	0	93.2%
								1,703

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 年度別交通安全施設の整備状況

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
道 路 標 識 基	0	4	2
区 画 線 m	11,830	10,303	10,730
防 護 柵 m	119	82	102
照 明 灯 基	59	59	36
反 射 鏡 基	5	2	8
視 線 誘 導 標 等 本	19	4	2

【決算の状況】

1. 交通安全施設維持管理費	13,525			
(1) 維持補修費		13,525		
① 施設修繕費			13,525	
・ 道路標識				214
・ 区画線				5,897
・ 防護柵				2,233
・ 照明灯				3,991
・ 反射鏡				908
・ 視線誘導標等				282
2. 交通安全施設整備費	9,972			
(1) 防護柵等整備事業費		9,972		
① 交通安全施設整備費			9,822	
・ グリーンベルト設置工事				4,050
・ 区画線復旧工事				5,772
② その他諸経費			150	

担当課(局):建設部土木課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.3.1 河川下水路 維持費	19,896	0	0	0	19,896	19,383	0	97.4%
								513

【決算の状況】

1. 河川下水路維持管理費	19,383							
(1) 光熱水費				7,692				
① 電気料					7,503			
② 水道料					61			
③ 三木ポンプ場電気料負担金					128			
(2) 管理委託費				2,516				
① 下水路排水設備保守点検委託費					1,944			
② 電気保安業務委託費					572			
(3) その他管理費				300				
① 下水路用地借上料					189			
② 建物保険料					8			
③ その他諸経費					103			
(4) 維持補修費				8,875				
① 河川・下水路浚渫及び修繕費					8,875			
・ 下水路等汚泥浚渫 8件						2,552		
・ 下水路等修繕 7件						2,834		
・ 排水施設等修繕 15件						3,489		

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.3.2 河川下水路 改良費	24,700	0	0	0	24,700	20,122	0	81.5%
								4,578

【決算の状況】

1. 下水路整備費	7,645							
(1) 下水路整備費				7,645				
① 下水路整備工事費					7,645			
・ 合河町						1,089		
・ 柏野町						2,046		
・ 富塚町						990		
・ 加茂町						957		
・ 潮津町						1,265		
・ 黒瀬町						1,298		
2. 河川整備費	12,477							
(1) 河川整備費(単独)				12,477				
① 河川整備工事費					12,177			
・ 塩屋排水機場						4,158		
・ 日ノ谷川						2,970		
・ 曾宇川						5,049		
② その他諸経費					300			

担当課(局):建設部土木課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.4.1 港湾建設費	11,840	△ 2,000	0	0	9,840	9,840	0	100.0% 0

【決算の状況】

1. 県営港湾建設改良事業負担金 9,840
 (1) 県営港湾整備負担金 9,840
 ① 港湾整備事業負担金(塩屋港) 9,840

区 分	事業費	負担率	令和6年度 負担金額
航路泊地安全対策事業費	15,000	25/100	3,750
港湾修繕費	960	25/100	240
港湾補修費	39,000	15/100	5,850
計	54,960		9,840

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.1 都市計画 総務費	46,506	867	0	0	47,373	36,338	0	76.7% 11,035

【決算の状況】

1. 加賀温泉駅周辺施設管理費 36,338
 (1) 光熱水費 2,671
 ① 電気料 1,195
 ② 上下水道料 236
 ③ 在来線新駅舎電気料負担金 1,240
 (2) 管理委託費 33,591
 ① 加賀温泉駅周辺駐車場管理業務委託費
 (令和4～令和10年度債務負担行為) 28,544
 ② 樹木・芝生管理委託費 4,180
 ③ 電気保安業務委託費 290
 ④ 駐車場精算機新紙幣対応業務委託費 577
 (3) その他管理費 76
 ① 建物保険料 76

担当課(局):建設部土木課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.6 公園費	151,490	0	0	0	151,490	146,727	0	96.9%
								4,763

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 都市公園の現況(令和7年3月31日現在)

(単位:箇所, ha)

区 分	全 体		大聖寺地区		山代地区		片山津地区		動橋地区		温泉駅周辺地区		山中温泉地区		そ の 他	
	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積
住区基幹公園	55	20.20	4	2.27	15	7.08	4	3.60	3	0.61	12	3.40	3	0.60	14	2.64
街区公園	49	9.35	3	0.67	13	2.71	3	0.50	2	0.08	11	2.15	3	0.60	14	2.64
近隣公園	5	7.46	1	1.60	1	0.98	1	3.10	1	0.53	1	1.25	-	-	-	-
地区公園	1	3.39	-	-	1	3.39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市基幹公園	2	53.70	1	15.60	-	-	-	-	-	-	1	38.10	-	-	-	-
総合公園	2	53.70	1	15.60	-	-	-	-	-	-	1	38.10	-	-	-	-
緑地公園	2	0.28	1	0.23	-	-	1	0.05	-	-	-	-	-	-	-	-
広場公園	1	0.28	-	-	-	-	1	0.28	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊公園	2	37.07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.77	1	36.30
風致公園	1	0.77	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.77	-	-
その他	1	36.30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	36.30
計	62	111.53	6	18.10	15	7.08	6	3.93	3	0.61	13	41.50	4	1.37	15	38.94

【決算の状況】

1. 都市公園管理費	75,973	
(1) 光熱水費	19,071	
① 電気料		11,865
② 上下水道料		7,206
(2) 管理委託費	34,502	
① 樹木・芝生管理委託費		24,396
② 施設清掃等委託費		9,094
③ 公園遊具点検委託費		1,012
(3) その他管理費	4,418	
① 樹木剪定等管理委託費		2,974
② 公用車管理費		707
③ その他諸経費		737
(4) 維持補修費	3,682	
① 遊具・フェンス等修繕費		3,682
(5) 公園長寿命化対策費	14,300	
① 大聖寺ふれあい広場古九谷の杜 木橋改修工事費		14,300
2. 中央公園管理費	38,784	
(1) 管理委託費	35,466	
① 公園設備等管理委託費		15,059
② 施設管理委託費		20,162
③ 管理センター管理委託費		245
(2) その他管理費	894	
① 樹木伐採等業務委託費		504
② その他諸経費		390

担当課(局):建設部土木課

8款5項6目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

(3) 維持補修費 2,424 ① 施設修繕費 2,424 ・ 遊具・照明灯・園路等修繕								
3. 公園整備費 31,970 (1) その他公園整備事業費 31,970 ① 公園遊具等更新工事費 30,250 ・ 中央公園 14,190 ・ 大聖寺東部公園 16,060 ② 錦城山公園遊歩道整備工事費 220 ③ その他諸経費 1,500								
款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
9.1.4 水防費	409	0	0	0	409	257	0	62.8%
【決算の状況】								
1. 水防対策費 257 (1) 一般経費 248 ① 水防対策諸経費 248 (2) その他管理費 9 ① 水防倉庫保険料 4 ② 水防訓練諸経費 5 (3) 維持補修費 0 ① 施設修繕費 0								
款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
9.1.5 災害対策費	1,197	0	0	0	1,197	617	0	51.5%
【決算の状況】								
1. 災害対策事務費 617 (1) 浸水等災害応急対策費 617 ① 災害応急対策排水ポンプ設置委託費 0 ② 片山津調整池管理費 617								

担当課(局):建設部土木課

8款5項6目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
11.2.1 土木施設 災害復旧費	0	511,700	119,854	0	631,554	293,512	315,746	96.5%
								22,296

【決算の状況】

1. 道路橋梁災害復旧費 293,512 (翌年度繰越明許費 315,746)
 - (うち前年度繰越明許費分 6,422)
 - (うち前年度事故繰越し分 87,557)
 - (1) 現年災害復旧費 (補助) 247,939 (翌年度繰越明許費 296,946)
 - (うち前年度繰越明許費分 0)
 - (うち前年度事故繰越し分 87,557)
 - ① 市道A第422号線道路災害復旧事業費 (豊町地内) 20,932 (翌年度繰越明許費 69,759(3月補正))
 - ② 市道A第368号線道路災害復旧事業費 (小塩辻町地内) 10,670
 - ③ 市道C第532号線道路災害復旧事業費 (小塩辻町地内) 6,578
 - ④ 市道C第3号線道路災害復旧事業費 (湖城町地内) 5,720
 - ⑤ 市道C第216号線道路災害復旧事業費 (湖城町地内) 26,597
 - ⑥ 市道C第461号線道路災害復旧事業費 (柴山町地内) 24,233
 - (うち前年度繰越明許費分 0 (3月補正))
 - ⑦ 市道C第209号線道路災害復旧事業費 (篠原町外地内) 17,931
 - ⑧ 柴山潟湖畔公園災害復旧事業費 (潮津町地内) 39,013 (翌年度繰越明許費 212,787(3月補正))
 - ⑨ 市道D第245号線道路災害復旧事業費 (山中温泉真砂町地内) 81,890
 - (うち前年度事故繰越し分 81,890)
 - ⑩ その他諸経費 14,375 (翌年度繰越明許費 14,400(3月補正))
 - (うち前年度事故繰越し分 5,667)
 - (2) 現年災害復旧費 (単独) 45,573 (翌年度繰越明許費 18,800)
 - (うち前年度繰越明許費分 6,422)
 - ① 道路災害復旧事業費 (61路線) 45,573 (翌年度繰越明許費 18,800(3月補正))
 - (うち前年度繰越明許費分 6,422 (3月補正))

担当課(局):建設部都市計画課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.2.1 道路維持費	330	0	0	0	330	48	0	14.5% 282
【決算の状況】								
1. 遊歩道管理費			48					
(1) その他管理費				48				
① 柴山潟湖岸遊歩道堆積物除去業務委託費					39			
② その他諸経費					9			
款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.1 都市計画 総務費	1,637,558	65,082	1,106,209	0	2,808,849	2,633,101	2,571	93.8% 173,177
【決算の状況】								
1. 都市計画審議会費			0					
(1) 委員報酬費				0				
① 委員報酬費 開催なし					0			
(2) 運営費				0				
① 諸会議参加費					0			
② その他諸経費					0			
2. 職員費			134,462					
(1) 職員給与費				134,462				
① 一般職員費 20人					134,462			
3. 都市計画総務事務費			2,237					
(1) 一般経費				2,237				
① 諸会議参加費					182			
② 電算機器保守料及び借上料					737			
③ 各種団体負担金					524			
・ 石川県都市計画協会負担金外8件								
④ 公用車管理費					699			
⑤ その他諸経費					95			
4. 都市計画推進費			5,178 (翌年度繰越明許費 2,571)					
(うち前年度繰越明許費分			3,668)					
(1) 都市計画基礎調査費				5,178 (翌年度繰越明許費 2,571)				
(うち前年度繰越明許費分				3,668)				
① 用途地域変更業務委託費					429 (翌年度繰越明許費 2,571(3月補正))			
② 管内図作成業務委託費					1,081			
③ 用途地域変更業務及び都市計画基礎調査費					3,548			
(うち前年度繰越明許費分					3,548 (3月補正))			
④ その他諸経費					120			
(うち前年度繰越明許費分					120 (3月補正))			

5. 新幹線対策費	2,479,163	
(うち前年度繰越明許費分	1,084,299)	
(1) 北陸新幹線整備負担金	12,324	
(うち前年度繰越明許費分	2,088)	
① 北陸新幹線整備事業負担金	12,324	
(うち前年度繰越明許費分	2,088	(3月補正))
(2) 加賀温泉駅前等活性化対策費	1,245	
① 加賀温泉駅都市施設整備検討費	126	
② その他諸経費	1,119	
(3) 加賀温泉駅周辺施設整備事業費	2,465,594	
(うち前年度繰越明許費分	1,082,211)	
① 加賀温泉駅前広場整備工事費	770,681	
(うち前年度繰越明許費分	409,574	(3月補正))
② 加賀温泉駅都市施設等建設工事費	1,316,478	
(令和4~令和6、令和5~令和6年度債務負担行為)		
(うち前年度繰越明許費分	391,779	(3月補正))
③ (仮称)加賀温泉駅北側広場歩道整備工事費	7,425	
④ 加賀温泉駅高架下都市施設伝統工芸品等装飾工事費	0	
⑤ 全天候型施設実施設計業務委託費	44,000	
⑥ コインロッカー用仮設ハウス及び観光情報センター 仮設事務所設置事業費	5,230	
⑦ IR加賀温泉駅南北自由通路通行証確認業務委託費	5,489	
⑧ 加賀温泉駅にぎわい交流施設公衆無線LAN整備 工事費	10,890	
⑨ 加賀温泉駅高架下都市施設及び駅前広場サイン設置 工事費	13,673	
(うち前年度繰越明許費分	13,673	(3月補正))
⑩ 加賀温泉駅地下自由通路改修工事費	98,933	
(令和4~令和5年度債務負担行為)		
(うち前年度繰越明許費分	98,933	(3月補正))
⑪ 加賀温泉駅北側広場自転車置き場整備工事費	47,130	
(令和4~令和5年度債務負担行為)		
(うち前年度繰越明許費分	47,130	(3月補正))
⑫ 加賀温泉駅高架下都市施設伝統工芸品等制作業務 委託費	28,820	
(令和4~令和5年度債務負担行為)		
(うち前年度繰越明許費分	28,820	(3月補正))
⑬ 加賀温泉駅高架下都市施設伝統工芸品等実装監督 業務委託費	9,727	
(うち前年度繰越明許費分	9,727	(3月補正))
⑭ 加賀温泉駅高架下都市施設伝統工芸品等展示装飾 工事費	76,913	
(うち前年度繰越明許費分	76,913	(3月補正))
⑮ 観光情報センター仮事務所工事費	1,022	
(うち前年度繰越明許費分	1,022	(3月補正))
⑯ その他諸経費	29,183	
(うち前年度繰越明許費分	4,640	(3月補正))

6. 歴史的風致維持向上協議会費	61		
(1) 委員報酬費	55		
① 委員報酬費 5人 1回開催		55	
(2) 運営費	6		
① 諸会議参加費		5	
② その他諸経費		1	
7. 加賀温泉駅にぎわい交流施設管理費	12,000		
(1) 管理委託費	12,000		
① 指定管理委託費		12,000	

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.2 街路事業費	122,880	27,011	21,106	0	170,997	111,992	58,966	100.0%
								39

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 街路整備事業の概要及び進捗率

地区、箇所 (事業期間)	事業概要	事業費 (全体)	R6までの 執行事業費	整備率 (%)
合河片山津線 (H28~R7)	道路改良 L=620m、W=12m (片山津町外1町地内)	434,852	363,565	84

イ. 山中温泉地区整備の概要

事業 (事業期間)	事業概要 (地区、箇所)	事業費 (全体)	R6までの 執行事業費	整備率 (%)
都市再生整備計画 (R1~R6)	事業活用調査 (山中温泉地区)	483,972	483,972	100

ウ. 県営街路の事業路線及び事業の概要

路線名	事業期間	事業延長(m)	総事業費	備考
山代栗津線 (山代温泉19区)	H26~R8	1,070	2,125,000	
温泉中央南線 (山中温泉本町区間)	R2~R8	420	2,880,000	含 電線類地中化

【決算の状況】

1. 街路整備費	2,437 (翌年度繰越明許費 48,554)
(うち前年度繰越明許費分	1,912)
(1) 合河片山津線整備費	506 (翌年度繰越明許費 48,554)
① 都市計画道路 合河片山津線整備事業費	494
(市道C第4号線 片山津町~片山津温泉1区地内)	
② 裁決申請図書及び明渡裁決申立図書作成業務等 委託費	0 (翌年度繰越明許費 6,541(3月補正))
③ 公有財産購入費	0 (翌年度繰越明許費 8,847(3月補正))
④ 建物補償費	0 (翌年度繰越明許費 32,509(3月補正))
⑤ その他諸経費	12 (翌年度繰越明許費 657(3月補正))

(2) 山中温泉地区整備費	1,931	
(うち前年度繰越明許費分)	1,912)	
① 事業活用調査費	1,870	
(うち前年度繰越明許費分)	1,870 (3月補正))	
② その他諸経費	61	
(うち前年度繰越明許費分)	42 (3月補正))	
2. 県営街路整備事業負担金	109,555 (翌年度繰越明許費 10,412)	
(うち前年度繰越明許費分)	19,191)	
(1) 県営街路整備負担金	109,555 (翌年度繰越明許費 10,412)	
(うち前年度繰越明許費分)	19,191)	
① 県事業負担金(2路線)	109,555 (翌年度繰越明許費10,412(3月補正))	
(うち前年度繰越明許費分)	19,191 (3月補正))	

(単位:千円)

事業名	事業費	負担率	R6負担金	翌年度繰越明許費
山代栗津線 (山代温泉19区)				
・ 防災・安全社会資本整備交付金	283,927	22.5/100	63,883	
・ 県単独街路事業	2,154	25/100	539	
小計	286,081		64,422	-
(うち前年度繰越明許費分)	(68,809)		(15,490)	
温泉中央南線 (山中温泉本町区間)				
・ 防災・安全社会資本整備交付金	200,590	22.5/100	45,133	10,412
・ 県単独街路事業	-	25/100	-	
小計	200,590		45,133	10,412
(うち前年度繰越明許費分)	(16,450)		(3,701)	
合 計	486,671		109,555	10,412
(うち前年度繰越明許費分)	(85,259)		(19,191)	

担当課(局):建設部都市計画課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.6 公園費	233,984	0	46,725	0	280,709	280,183	0	99.8%
								526

【決算の状況】

1. 橋立自然公園管理費 9,406
 - (1) 管理委託費 9,000
 - ① 指定管理委託費 9,000
 - (2) その他管理費 406
 - ① 建物保険料 20
 - ② その他諸経費 386
2. 公園整備費 265,514
(うち前年度繰越明許費分 46,725)
 - (1) (仮称) 萬松園公園整備費 256,725
(令和4～令和7年度債務負担行為)
(うち前年度繰越明許費分 46,725)
 - ① Park-PFIによる公園整備費 244,500
(うち前年度繰越明許費分 44,500 (3月補正))
 - ② その他諸経費 12,225
(うち前年度繰越明許費分 2,225 (3月補正))
 - (2) 橋立自然園整備費 8,789
 - ① 猪柵設置工事費 8,789
3. 山代スマートパーク管理費 5,263
 - (1) 管理委託費 5,233
 - ① 指定管理委託費 4,400
 - ② その他広場管理委託費 833
 - (2) その他管理費 30
 - ① 建物保険料 30

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.7 景観整備費	74,985	0	16,874	0	91,859	47,289	38,279	93.2%
								6,291

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 緑化推進団体登録状況

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
登録数 (団体・個人)	14	19	14

イ. 柴山潟湖岸遊歩道整備の概要及び進捗率

事業 (事業期間)	事業概要 (地区、箇所)	事業費	R6までの 執行事業費	整備率 (%)
柴山潟湖岸遊歩道整備 (H29～R6)	舗装、目隠しフェンス、手摺り (片山津温泉地区)	509,724	509,724	100

【決算の状況】

1. 景観整備事業費	47,289 (翌年度繰越明許費 38,279)
(うち前年度繰越明許費分	16,274)
(1) 修景緑化整備費	2,598
① 花苗等緑化資材支援事業費	2,190
② 花飾り講習会業務委託費	408
(2) 柴山潟周辺整備費	20,634
(うち前年度繰越明許費分	14,104)
① 柴山潟周辺土地整備事業費	7,898
(うち前年度繰越明許費分	1,397 (3月補正))
・ 柴山潟湖畔公園施設再配置検討業務委託費	3,740
・ 都市計画決定図書及び事業計画資料作成業務委託費	1,397
(うち前年度繰越明許費分	1,397)
・ 柴山潟周辺土地整備工事費	2,761
② 柴山潟湖畔遊歩道整備事業費	12,707
(うち前年度繰越明許費分	12,707 (3月補正))
・ 遊歩道整備工事費	12,052
(うち前年度繰越明許費分	12,052)
・ 開通式開催費	655
(うち前年度繰越明許費分	655)
③ その他諸経費	29
(3) 街なみ環境整備費	24,057 (翌年度繰越明許費 38,279)
(うち前年度繰越明許費分	2,170)
① 街なみ環境整備事業費 (大聖寺地区)	21,197 (翌年度繰越明許費 38,279(3月補正))
(うち前年度繰越明許費分	2,170 (3月補正))
・ 錦城山公園入口部整備設計業務委託費	2,170
(うち前年度繰越明許費分	2,170)
・ 錦城山公園入口部整備工事費	19,027 (翌年度繰越明許費 38,279)
② その他諸経費	2,860

担当課(局):建設部都市計画課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.9 土地区画 整理費	313	0	0	0	313	205	0	65.5%
108								
【決算の状況】								
1. 宮の杜分譲地管理費 205								
(1) その他管理費 205								
① 分譲地広告料 132								
② その他諸経費 73								
款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
11.2.1 土木施設 災害復旧費	0	14,400	59,830	0	74,230	48,165	12,300	81.5%
13,765								
【決算の状況】								
1. 都市災害復旧費 48,165 (翌年度繰越明許費 12,300)								
(うち前年度繰越明許費分 46,065)								
(1) 現年災害復旧費 (単独) 48,165 (翌年度繰越明許費 12,300)								
(うち前年度繰越明許費分 46,065)								
① 柴山潟湖畔遊歩道 災害復旧事業費 48,165 (翌年度繰越明許費 12,300(3月補正))								
(うち前年度繰越明許費分 46,065 (3月補正))								

担当課(局):建設部建設総務課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.1.1 土木総務費	184,292	9,753	0	0	194,045	188,634	0	97.2% 5,411

【決算の状況】

1. 職員費 188,634
- (1) 職員給与費 168,646
- ① 一般職員費 26人 168,646
- (2) 会計年度任用職員給与費 19,988
- ① 会計年度任用職員給与費 6人 19,988

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.8 国土調査費	12,365	16,600	0	0	28,965	10,937	16,600	95.1% 1,428

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 令和6年度 地籍調査事業詳細

地区名	事業内容
小塩地区	地籍調査事業(補助) (H28～) 事業主体 加賀市(国50%, 県25%, 市25%) 測量業務委託 小塩地区(8-1工区) A=0.05km ² 調査前568筆 調査後559筆 小塩地区(8-2工区) A=0.09km ² 調査前703筆
伊切地区	地籍調査事業(単独) (H19～) 測量業務委託 伊切地区(Ⅲ-5工区) A=0.19km ² 調査前23筆 調査後23筆

【決算の状況】

1. 地籍調査費 10,937 (翌年度繰越明許費 16,600)
- (1) 地籍調査費(補助) 10,200 (翌年度繰越明許費 16,600)
- ① 小塩地区測量業務委託費 8,734 (翌年度繰越明許費 15,345(3月補正))
- ② 篠原地区数値情報化業務委託費 0
- ③ 公用車管理費 564 (翌年度繰越明許費 370(3月補正))
- ④ その他諸経費 902 (翌年度繰越明許費 885(3月補正))
- (2) 地籍調査費(単独) 737
- ① 伊切地区測量業務委託費 734
- ② 公用車管理費 2
- ③ その他諸経費 1

担当課(局):建設部建築課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.7 景観整備費	1,949	0	0	0	1,949	750	900	84.7% 299

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 景観整備地区別助成状況

(単位:戸)

地区名	令和4年度	令和5年度	令和6年度
橋立地区	0	0	0
大聖寺地区	0	2	0
山代温泉地区	0	0	0
山中温泉地区	0	2	1
計	0	4	1

イ. 景観啓発活動助成状況

事業名	開催日	参加人数
赤瓦の里セミナー	9月21日	30名

【決算の状況】

1. 景観整備事業費

750 (翌年度繰越明許費 900)

(1) 景観整備事業助成費

750

① 景観整備助成費

500

② 景観セミナー開催事業助成費

250

(2) 景観形成推進費

0 (翌年度繰越明許費 900)

① 景観審議会開催費

0

② 山代温泉街なみ環境整備事業計画策定業務委託費

0 (翌年度繰越明許費 900(3月補正))

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.6.1 住宅管理費	30,280	0	0	0	30,280	30,163	0	99.6% 117

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 市営住宅の状況

(単位:戸)

名 称	所 在 地	戸数	木造	簡耐火平	簡耐火二	耐火	建設年度
新川住宅	大聖寺上福田町ハ13番地	50	50				H18.19.20
敷地団地	大聖寺敷地ヌ1番地1	46		46			S39.41.47
松島団地	大聖寺上福田町ト32番地	33		33			S45.46.48
山代住宅	山代温泉19の100番地17	48				48	H8.11
潮津団地	潮津町村の上14番地10	19		19			S50.51
片山津住宅	片山津町ク107番地	24				24	H4
篠原住宅	篠原町158番地	16				16	H5
動橋住宅	動橋町カ4番地1	28	28				H28.29.30,R1
しらさぎ住宅	山中温泉上原町ハ100番地	52	1	3		48	S36.39, H1.2.4.5.9
菅谷住宅	山中温泉菅谷町口1番地	29		23	6		S40.49
日の出住宅	山中温泉長谷田町ハ36番地	68		20	48		S41~44
合 計		413	79	144	54	136	

イ. 市営住宅入退居の状況

戸 数	令和5年度末	令和6年度中			令和6年度末
	入居世帯数	入 居	退 去	差引増減	入居世帯数
413	274	7	20	△ 13	261

【決算の状況】

1. 市営住宅管理費	30,163		
(1) 管理委託費	2,350		
① しらさぎ住宅浄化槽清掃・管理委託費		1,329	
② 受水槽清掃・消防設備保守点検等委託費		1,021	
(2) その他管理費	2,226		
① 建物保険料		678	
② 公用車管理費		355	
③ 排水管清掃等委託費		730	
④ その他諸経費		463	
(3) 維持補修費	25,587		
① 施設修繕費		25,587	
・ 台所、床、トイレ、玄関、給水、屋根等の修繕費			

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.6.2								97.0%
住宅建設費	3,087	3,500	0	0	6,587	6,389	0	198

【決算の状況】

1. 市営住宅整備費	6,389		
(1) 市営住宅整備費(単独)	6,389		
① 若者向け定住賃貸住宅整備事業費		2,805	
② 市営住宅ケーブルテレビ光化事業費		3,495	
③ その他諸経費		89	
2. 町屋再生整備費	0		
(1) 町屋再生整備費(単独)	0		
① まちづくりファンド事業審査会開催費		0	
② 事業紹介パンフレット作成費		0	

担当課(局):建設部建築課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.6.3 住宅計画 総務費	10,180	27,880	244,858	0	282,918	276,106	0	97.6% 6,812

【決算の状況】

1. 住宅計画推進費 276,106
(うち前年度繰越明許費分 244,858)
(1) 建築物耐震改修促進事業費 276,106
(うち前年度繰越明許費分 244,858)
① 木造住宅耐震改修促進助成費 30,218

事業名	事業内容	事業費	左記のうち国県支出金		
			国庫	県費	復興基金
耐震改修工事費補助事業	耐震改修補助(診断) 32件	2,391	1/2	1/4	-
	耐震改修補助(設計) 19件	3,800	-	-	-
	耐震改修補助(工事) 10件	23,127	上限600千円	上限600千円	上限150千円
	耐震改修補助(工事) 3件	900	-	上限150千円	上限150千円
合 計	64件	30,218			

- ② 危険ブロック塀等撤去助成費(13件) 848 (国1/2)
③ 建築物耐震改修促進事業費 245,040
(うち前年度繰越明許費分 244,858 (3月補正))

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.6.4 建築総務費	5,737	0	0	0	5,737	5,236	0	91.3% 501

【決算の状況】

1. 建築総務事務費 5,158
(1) 一般経費 5,158
① 特殊建築物に係る定期調査報告業務委託費 777
② 諸会議参加費 191
③ 公用車管理費 590
④ 電算機器保守料及び借上料 1,669
⑤ 各種団体負担金 247
⑥ その他諸経費 1,684
2. 建築審査会費 78
(1) 委員報酬費 49
① 委員報酬費 3人 1回開催 49
(2) 運営費 29
① 案件審査に係る報償費 21
② 諸会議参加費 7
③ その他諸経費 1

担当課(局):建設部建築課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.6.5 空家等対策費	16,086	18,604	0	0	34,690	21,087	12,930	98.1%
								673

【決算の状況】

1. 空家等対策審議会費 210
 - (1) 委員報酬費 202
 - ① 委員報酬費 8人 2回開催 202
 - (2) 運営費 8
2. 空家等対策費 20,877 (翌年度繰越明許費 12,930)
 - (1) 空家等対策費 20,877 (翌年度繰越明許費 12,930)
 - ① 空家等対策審議会審査部会等報酬費 0
 - ② 南加賀空家対策セミナー開催負担金 9
 - ③ 危険空家等解体助成費 (30件) 14,000 (翌年度繰越明許費 6,000(3月補正))
 - ④ 危険空家等応急措置業務委託費 299
 - ⑤ 公有財産購入費 6,487
 - ⑥ 特定空家解体工事費 0 (翌年度繰越明許費 6,930(3月補正))
 - ⑦ その他諸経費 82

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
9.1.5 災害対策費	0	24,000	0	0	24,000	15,851	8,149	100.0%
								0

【決算の状況】

1. 災害対策事務費 15,851 (翌年度繰越明許費 8,149)
 - (1) 被災宅地等復旧支援事業費 15,851 (翌年度繰越明許費 8,149)
 - ① 被災宅地等復旧支援助成費 15,851 (翌年度繰越明許費 8,149(3月補正))

事業名	令和6年度実績	
被災宅地等復旧支援事業	5件	建物の傾斜修復、擁壁の復旧、 宅地の復旧

(10) 上下水道部
担当課(局): 上下水道部経営企画課

(単位: 千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.3.3 し尿処理費	11,339	4,800	0	0	16,139	13,641	0	84.5%
								2,498

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 事業の実績

合併処理浄化槽設置費補助実績の状況

(単位: 基)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5 人 槽	8	13	14
6 ~ 7 人 槽	3	6	5
8 ~ 10 人 槽	4	0	0
11 人 槽 ~	1	0	1
計	16	19	20
撤 去 費 補 助	13	16	17

【決算の状況】

1. 合併処理浄化槽費	13,641		
(1) 一般経費		1,466	
① 合併処理浄化槽設置促進事業負担金			1,466
② 普及促進協議会負担金			0
③ その他諸経費			0
(2) 合併処理浄化槽設置促進費	12,175		
① 合併処理浄化槽設置促進事業費		11,415	(国1/2)
② 汚水処理状況等訪問調査業務費		760	
(3) 合併処理浄化槽設置資金貸付金	0		

担当課(局): 上下水道部水道課

(単位: 千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.2.7 飲料水 供給施設費	572	0	0	0	572	562	0	98.3%
								10

【決算の状況】

1. 飲料水供給施設管理費	562		
(1) 飲料水施設費		562	
① 飲料水供給施設運転管理業務負担金 (令和元~6年度 債務負担行為)			231
② 飲料水供給施設運営事務負担金			90
③ 飲料水供給施設修繕費			0
④ 水質検査費			61
⑤ その他諸経費			180

(12) 消防本部
担当課(局):消防本部消防総務課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
9.1.1 常備消防費	938,134	43,175	0	0	981,309	971,637	0	99.0%
								9,672

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 消防力の推移(各年度3月31日現在)

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
消防職員及び団員 1 人当りの人口	127	127	126
消 防 職 員 1 人 当 り の 人 口	539	522	524
常備消防車両 1 台当りの人口	7,889	7,771	7,660
非常備消防車両 1 台当りの人口	2,744	2,703	2,664

イ. 常備消防力の状況(令和7年3月31日現在)

(単位:人, 台)

区 分		職 員 数	車								両			
			普 通 消 防 車	水 槽 付 消 防 車	化 学 消 防 車	梯 子 自 動 車	小 型 動 力 ポン プ 車	付 水 槽 車	救 助 工 作 車	救 急 車	広 報 車	調 査 車	器 材 車	指 令 車
消防 本部	消防総務課 予防課、警防課	28								2	1		1	4
消 防 署	本 署	33	1			1	1	1	2			4	1	11
	大聖寺	17	1	1					1	1				4
	片山津	11	1		1					1				3
	山 代	11	1	1						1				3
	山 中	17	1	1					1	1		1		5
計		117	5	3	1	1	1	1	4	6	1	5	2	30

ウ. 火災の推移(各年中)

区 分				令和4年	令和5年	令和6年
火 災 総 件 数	件			23	18	22
建 物 火 災	件	数 件		13	8	12
	焼 損 面 積	総 面 積	m ²	1,181	241	348
		1 件 当 り	m ²	91	30	29
	損 害 見 積 額	総	額	千 円	164,045	11,455
1 件 当 り			千 円	7,132	636	1,329
罹 災 世 帯 数	世 帯			24	6	8
そ の 他 の 火 災	件			10	9	7
死 傷 者	人			6	3	4
出 火 率	人			3.6	2.8	3.5
県 内 平 均 出 火 率	口			2.1	2.4	2.2
全 国 平 均 出 火 率	率			2.9	3.1	3.0

[注] 出火率とは人口 1 万人当りの出火件数をいう。

エ. 事故別救急出動の推移

(単位:件, %, 人)

年	出動件数	事故別出動の推移												うち搬送件数	搬送員
	合計構成比	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院	その他		
令和4年度	3,806	3	0	4	156	32	16	587	8	27	2,702	268	3	3,577	3,590
	100	0.1	0.0	0.1	4.1	0.9	0.4	15.4	0.2	0.7	71.0	7.0	0.1	94.0	
令和5年度	4,203	3	0	4	153	43	7	619	4	25	3,035	304	6	3,902	3,927
	100	0.1	0.0	0.1	3.7	1.0	0.2	14.7	0.1	0.7	72.2	7.0	0.2	92.8	
令和6年度	4,129	4	0	8	171	54	14	643	10	17	2,940	261	7	4,018	3,752
	100	0.1	0.0	0.2	4.1	1.3	0.3	15.6	0.3	0.4	71.2	6.3	0.2	97.3	

オ. 消防職員研修の状況

(単位:日, 時間, 人)

研 修 名		日数	時間	受講者数
東近畿 支部	消防救助技術東近畿地区指導会	0	0	0名
	予防業務研究会	1	4	3名
	警防業務研究会(救急)	1	4	1名

カ. 救急救命士の資格取得者数 30人 (令和6年3月31日現在)

キ. 救急救命講習受講者数

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
救 命 講 習 受 講 者	1,394	1,427	1,575

【決算の状況】

1. 職員費 891,683
- (1) 職員給与費 888,814
- ① 一般職員費 117人 888,814
- (2) 会計年度任用職員給与費 2,869
- ① 会計年度任用職員給与費 1人 2,869
2. 消防救急事務費 49,715
- (1) 職員教養訓練費 379
- ① 職員研修費 338
- ② 救急研究会関係負担金 41
- (2) 消防救急器材購入費 1,384
- ・ マルチ型ガス検知器 165
- ・ 空気ボンベ 1本 185
- ・ 消防ホース 23本 893
- ・ ロックアウトセット 52
- ・ 救助用ブロック 89

担当課(局):消防本部消防総務課

9款1項1目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

(3) 一般経費	35,753		
① 交際費		12	
② 消防救急用消耗品費		12,831	
③ 通信費		7,240	
④ 消防救急関係役務費		1,681	
⑤ 寝具借上料		3,140	
⑥ 電算機器保守料及び借上料		7,049	
⑦ O A 機器等借上料		566	
⑧ AED借上料		299	
⑨ 県消防防災航空隊負担金		1,633	
⑩ 各種団体負担金		1,027	
⑪ 防火協会事業助成費		140	
⑫ その他諸経費		135	
(4) 消防業務費	12,199		
① 119番通報時等多言語通訳サービス利用料		132	
② 消防指令システム保守委託費		11,000	
③ 消防救急デジタル無線保守委託費		1,067	
		0	
3. 庁舎等管理費	30,239		
(1) 光熱水費	10,894		
① 電気料		8,978	
② 上下水道料		896	
③ 燃料費		1,020	
(2) 管理委託費	2,335		
① 施設設備保守点検委託費		1,453	
② 施設清掃委託費		882	
(3) 消防自動車管理費	12,864		
① 燃料費		5,562	
② 車両修繕費		2,131	
③ 車検整備費		2,892	
④ その他諸経費		2,279	
(4) その他管理費	259		
① 施設管理諸経費		259	
(5) 維持補修費	3,887		
① 施設修繕費		3,887	
・ 消防本部オーバースライダー取替修繕			492
・ 消防本部浄化槽曝気ブロワー取替修繕			495
・ その他施設修繕及び器材修繕			2,900

担当課(局):消防本部消防総務課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
9.1.2 非常備消防費	58,399	3,888	0	0	62,287	59,706	0	95.9%
								2,581

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 消防団組織の状況(各年3月31日現在)

年 度	分 団 数	団 員 数	消防ポンプ自動車数
令和4年度	23 分団	380 人	23 台
令和5年度	23 分団	371 人	23 台
令和6年度	23 分団	369 人	23 台

イ. 団員出動状況

(単位:千円)

年 度	区 分	火 災	風水害等 災 害	演習訓練	特別警戒	そ の 他	計	出動手当
令和4年度	回 数	4	1	104	42	33	184	19,450
	延人員	163	33	5,655	2,549	960	9,360	
令和5年度	回 数	8	3	89	46	28	174	20,114
	延人員	78	271	6,014	2,597	662	9,622	
令和6年度	回 数	8	0	78	43	20	149	20,114
	延人員	77	0	5,278	2,640	873	8,868	

【決算の状況】

1. 消防団員費 26,005
 - (1) 団員報酬費 14,570
 - ① 団員年報酬費 前期 373人、後期 384人 14,570
 - (2) 団員公務災害補償費 423
 - ① 消防団員公務災害賞じゅつ金 1名 330
 - ② 消防団員公務災害補償費 1名 93
 - (3) 退職団員報償費 25名 11,012
2. 消防団活動費 24,693
 - (1) 団員教養訓練費 25
 - ① 消防団正副団長・消防長各種研修会参加負担金 25
 - (2) 団員活動費 21,156
 - ① 交際費 5
 - ② 消防団員出動報酬費 18,022
 - ③ 被服等貸与品費 1,490
 - ④ 消防団防火衣購入費 1,540 (県763)
 - ⑤ 諸会議出席者負担金 23
 - ⑥ 殉職消防職団員遺族会負担金 10
 - ⑦ その他諸経費 66
 - (3) 消防器材購入費 1,012
 - ① 消防ホース購入費 1,012
 - (4) 団活動助成費 2,500
 - ① 消防団協議会助成費 2,500
3. 消防一部事務組合負担金 9,008
 - (1) 団員公務災害補償組合負担金 9,008
 - ① 消防団員公務災害補償組合負担金 9,008

担当課(局):消防本部消防総務課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
9.1.3 消防施設費	136,507	△ 32,211	0	0	104,296	100,699	0	96.6%
								3,597

【決算の状況】

1. 分団施設等管理費 6,372
 - (1) 光熱水費 1,675
 - ① 電気料 1,005
 - ② 上下水道料 670
 - (2) 分団消防自動車管理費 3,855
 - ① 燃料費 526
 - ② 分団車両修繕費 783
 - ③ 車検整備費 1,531
 - ④ その他諸経費 1,015
 - (3) その他管理費 468
 - ① 浄化槽管理費 335
 - ② 建物保険料 133
 - (4) 維持補修費 374
 - ① 施設修繕費 374
 - ・ 消防器材修繕 228
 - ・ 施設修繕 146
2. 消防施設整備費 94,327
 - (1) 通信設備整備費 37,965
 - ① 消防指令システム整備事業 37,965
(R6年度～R7年度債務負担行為)
 - (2) 消防車両整備費 43,183
 - ① 消防ポンプ自動車整備事業費(山中分署) 42,680
 - ② その他諸経費 503
 - (3) 庁舎等施設整備費 13,179
 - ① 消防本部庁舎2階系統エアコン室外機改修工事 1,097
山中分署仮眠室等改修工事費 7,016
 - ② その他庁舎等施設整備費 5,066

担当課(局):消防本部予防課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
9.1.1 常備消防費	593	0	0	0	593	563	0	94.9%
								30

【決算の状況】

1. 消防救急事務費	563	
(1) 予防業務費	563	
① 防火週間啓発ポスター展表彰関係費		123
② 事務用消耗品費		110
③ その他諸経費		330

担当課(局):消防本部警防課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
9.1.3 消防施設費	22,084	20,260	1,628	0	43,972	39,777	0	90.5%
								4,195

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 防火水槽の設置状況

(単位:箇所)

区 分	無 蓋 水 槽	有 蓋 水 槽	計	各年度中の水槽設置状況			その他
				新 設	廃 棄	増 減	
令和4年度	1	429	430	1	1	0	0
令和5年度	1	429	430	1	1	0	2
令和6年度	1	430	431	1	1	1	1

* [注] 「その他」は、開発行為等により設置されたもので「計」には含まず。

【決算の状況】

1. 防火施設管理費	23,952						
(1) 維持補修費		1,700					
① 防火水槽等施設修繕費				1,700			
・ 維持補修費						452	
・ 防火水槽等修理						1,248	
(2) 消火栓修繕負担金	22,252						
① 消火栓修繕負担金(延5町内5基)				2,967			
② 消火栓工事負担金(延8町内26基)				19,285			
2. 消防施設整備費	15,825						
(うち前年度繰越明許費分	1,628)						
(1) 消防水利整備費		10,890					
① 防火水槽整備事業費(山代温泉3区)				10,890			
(2) 消火栓新設改良負担金	3,753						
(うち前年度繰越明許費分	1,628)						
① 消火栓新設工事負担金				2,125			
② 国道8号拡幅工事に伴う消火栓設置負担金(4か所)				1,628			
(うち前年度繰越明許費分	1,628)						
(3) 自衛消防装備整備助成費		1,182					
① 放水器具購入助成費				502			
・ 東山田町ほか24町分						502	
② 小型動力ポンプ助成				680			
・ 大畠町1町						680	

(13) 教育委員会事務局
担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.1.1 教育委員会費	2,801	0	0	0	2,801	2,770	0	98.9% 31

【決算の状況】

1. 教育委員会費	2,770	
(1) 委員報酬費	2,304	
① 委員報酬費 4人 16回開催	2,304	
(2) 運営費	466	
① 加南地区教育委員会連絡協議会負担金	226	
② 石川県市町教育委員会連合会負担金	192	
③ 会議等出席旅費	2	
④ その他諸経費	46	

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.1.2 事務局費	314,800	20,586	0	0	335,386	316,357	0	94.3% 19,029

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 三森良二郎奨学金支給事業及び育英資金貸与事業の状況
(単位:人)

区 分	三森良二郎奨学金		育英資金奨学金	
	大学生	高校生	大学生	高校生
令和 4年度	35人	22人	5人	0人
令和 5年度	32人	23人	9人	1人
令和 6年度	27人	22人	4人	4人

【決算の状況】

1. 職員費	228,151	
(1) 教育長給与費 1人	13,401	
(2) 職員給与費	195,158	
① 一般職員費 23人	195,158	
(3) 会計年度任用職員給与費	19,592	
① 会計年度任用職員給与費 5人	19,592	

2. 事務局事務費	8,833		
(1) 一般経費	8,833		
① 新入学児童交通安全帽贈呈費		299	
② 職員研修等旅費		445	
③ 交際費		62	
④ 公用車管理費		989	
⑤ 事務用消耗品費		835	
⑥ 電算機器保守料及び借上料		5,288	
⑦ O A 機器借上料		395	
⑧ 各種団体負担金		11	
⑨ 損害賠償請求事件賠償金		130	
⑩ その他諸経費		379	
3. 教育振興総務費	79,373		
(1) 教育振興助成費	35,750		
① 中谷字吉郎科学奨励事業費		235	
② 本川弘一科学奨励事業費		11	
③ 学用品費等の保護者負担軽減事業費		35,504	
(2) 三森良二郎奨学金	9,683		
① 三森良二郎奨学金支給事業費		9,083	
・ 大学生 27人			6,420
・ 高校生 22人			2,640
・ 奨学金選考会委員報酬費 3人 1回開催			23
② 緊急学生支援貸付金 2人		600	
(3) 奨学資金費	2,176		
① 育英資金貸与事業費		2,176	
・ 育英資金貸与金 8人			2,160
・ その他諸経費			16
(4) 教育振興事業費	31,764		
① 高校魅力化事業費		11,009	
・ 地域おこし協力隊給与費 2人			7,739
・ 各学校活動支援事業費			1,617
・ その他諸経費			1,653
② 社会のWell-beingを実現する学校づくり事業費		10,606	
・ 地域プロジェクトマネージャー給与費 1人			8,019
・ 橋立義務教育学校開校準備事業費			2,587
③ シンガポール管理学院(SIM)留学促進事業費		336	
④ かがく宇かんプロジェクト事業費		313	
⑤ 共創の学びの場構築事業費		9,500	
・ VR交通安全ワークショップ事業費			

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.2.1 学校管理費 (小学校)	281,518	△ 5,699	0	0	275,819	265,736	0	96.3%
								10,083

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 小学校の児童数及び学級数の推移(各年度5月1日現在)

(単位:人,学級,%)

年度 学校名	令和4年度		令和5年度		令和6年度		児童数 対前年比	1学級当り 児童数
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数		
錦城	313	12	325	12	313	12	96.3	26
錦城東	179	6	167	6	162	6	97.0	27
三谷	31	4	32	4	23	4	71.9	6
南郷	50	4	53	4	60	5	113.2	12
橋立	98	6	91	6	94	6	103.3	16
片山津	180	6	174	6	171	6	98.3	29
金明	94	6	96	6	93	6	96.9	16
湖北	104	6	98	6	87	6	88.8	15
動橋	211	8	212	8	190	7	89.6	27
分校	122	6	112	6	122	6	108.9	20
作見	339	12	329	12	332	12	100.9	28
山代	506	17	493	17	472	16	95.7	30
庄	100	6	93	6	94	6	101.1	16
東谷口	40	4	39	3	37	4	94.9	9
勅使	79	6	69	6	67	5	97.1	13
山中	184	6	181	6	164	6	90.6	27
河南	131	6	124	6	111	6	89.5	19
計	2,761	121	2,688	120	2,592	119	96.4	22

【決算の状況】

1. 職員費	38,760
(1) 会計年度任用職員給与費	38,760
① 学校図書館司書給与費 12人	38,760
2. 小学校管理運営費	226,976
(1) 一般経費	194,246
(事務局分)	
① 電気料	96,212
② 上下水道料	23,502
③ 施設設備保守管理等委託費	46,725
④ 電話料	4,283
⑤ OA機器借上料	2,809
⑥ AED借上料	805
⑦ プール薬剤購入費	964
⑧ 施設管理用備品購入費	227
⑨ ケーブルテレビ等聴視料	723
⑩ 建物保険料	920
⑪ 研修等旅費	61
⑫ その他諸経費	700

(学校配当分)

① 燃料費	6,010	
② 施設管理用消耗品費	2,290	
③ 事務用消耗品費	2,826	
④ OA機器借上料	795	
⑤ 施設管理用備品購入費	1,228	
⑥ 備品等修繕料	154	
⑦ 施設設備保守管理等委託費	1,403	
⑧ 郵便料	340	
⑨ その他諸経費	1,269	
(2) 維持補修費	32,730	
① 施設修繕費	32,730	
・ 修繕費		20,567

学校名	工 事 内 容	事業費
錦城東小学校	受水槽定水位弁更新工事	495
三谷小学校	電線管路修繕工事	341
南郷小学校	高圧ケーブル更新工事	317
湖北小学校	エアコン室外機修繕工事	682
分校小学校	気中開閉器、避雷器更新工事	561
	屋外子時計取替修繕工事	314
	3階・2階トイレ天井埋込換気扇取替工事	253
	体育館軒先他修繕工事	281
作見小学校	煙突雨漏り修繕工事	253
山代小学校	FFストーブ修繕	374
	防砂ネット修繕工事	352
	外壁タイルはく離補修工事	297
東谷口小学校	プールFRP防水補修工事	495
	保健室空調機取替工事	495
勅使小学校	気中開閉器取替工事	473
	グラウンド側溝ふた修繕工事	297
	受水槽補給水配管凍結防止保温修理工事	297
	2階理科室給水管漏水修理工事	248
山中小学校	庇防水改修工事	495
該当の小学校	その他修繕工事	13,247

・ 消耗品費 1,003

学校名	業 務 内 容	事業費
該当の小学校	屋内消火栓ホース	794
	その他消耗品	209

・ 委託料 3,370

学校名	業 務 内 容	事業費
南郷小、河南小、山代小 湖北小	樹木伐採剪定業務	1,056
該当の小学校	定期点検業務	973
該当の小学校	遊具点検業務	891
該当の小学校	その他業務	450

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

10款2項1目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

・ 工事請負費					7,790			
学校名		工 事 内 容				事業費		
錦城小学校		屋外階段修繕工事				858		
錦城東小学校		高架水槽修繕工事				1,289		
片山津小学校		プールろ過機修繕工事				550		
勅使小学校		プールろ過機修繕工事				539		
三谷小学校		屋上フェンス撤去工事				220		
動橋小学校		加圧給水ポンプユニット取替工事				2,046		
山中小学校		各所軒裏修繕工事				1,045		
河南小学校		プール用給水管改修工事				1,243		

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.2.2 教育振興費 (小学校)	305,231	33,011	0	0	338,242	312,086	0	92.3%
								26,156

【決算の状況】

1. 児童教育振興費304,820

(1) 振興奨励費34,267

(事務局分)

① 特別支援学級備品等整備事業費652

② 教育振興教材購入等事業費2,819

③ 加賀市学校教育会委託事業費565

④ 児童送迎バス運行業務委託費3,254

(学校配当分)

① 学校振興用消耗品費等18,141

② 教材用備品購入費2,471

③ 学校図書購入費4,993

④ 学校行事活動等事業費592

⑤ 特色ある学校づくり推進事業費143

⑥ 教材備品修繕費225

⑦ 総合学習推進事業費412

(2) 教師用指導書費15,143

① 教科書改訂に伴う教科書等整備事業費15,143

(3) 理科教育設備費878

① 理科教育振興用備品購入費878 (国1/2)

(4) 通学バス運行費12,815

① 山中小学校スクールバス運行事業費 2台4,333

② 橋立小学校スクールバス運行事業費 1台2,195

③ 錦城小学校スクールバス運行事業費 3台6,234

④ 遠距離児童通学助成実証事業費53

(5) 指導体制支援費117,224

① スクールサポートスタッフ給与と費 6人9,912 (県4,976)

② 教育支援員給与と費 51人97,554

③ 医療的ケア看護師給与と費 3人7,745 (国2,547)

④ 医療的ケア支援事業費637

⑤ 日本語支援員給与と費 1人1,252

⑥ 日本語支援員報償費 2人124

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

10款2項2目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

(6) ICT教育環境推進費	124,493		
① 小学校ICT整備事業費		124,493	
・ パソコン等整備・運用費			90,217
・ ネットワークウイルス対策費			1,099
・ 情報機器等サポート業務委託費			1,848
・ PC環境運用サポート業務委託費			2,042
・ 家庭学習のための通信機器借上料			371
・ ICT支援員等派遣委託費			16,783
・ 統合型校務支援システム運用費			7,877
・ 授業目的公衆送信補償金			320
・ 学校DXテクニカルアドバイザー費			2,319
・ 情報セキュリティ保全体制構築費			1,617
2. 児童教育扶助費	7,266		
(1) 準要保護児童援助費	5,961		
① 準要保護児童学用品等扶助費		5,961	
・ 学用品費等支給者 292人			4,048
・ 新入学用品準備費支給者 61人			1,913
(2) 特別支援教育就学奨励費	1,305		
① 就学奨励扶助費		1,305 (国1/2)	
・ 支給者 16校 63人			

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.2.3 学校建設費 (小学校)	137,985	319,259	116,647	0	573,891	219,906	341,630	97.8%
								12,355

【決算の状況】

1. 小学校施設整備費	219,906 (翌年度繰越明許費 341,630)
(うち前年度繰越明許費分	105,058)
(1) 校舎等整備費(補助)	128,064 (翌年度繰越明許費 281,659)
(うち前年度繰越明許費分	24,222)
① 庄小学校特別教室等冷房化工事費	42,422 (国27,006)
(防衛施設周辺防音事業補助金事業)	
・ 本体工事費	40,040
・ 監理業務委託費	2,266
・ その他諸経費	116
② 山中小学校特別教室等冷房化工事費	55,660 (国9,716)
(学校施設環境改善交付金事業)	
・ 本体工事費	52,965
・ その他諸経費	2,695
③ 南郷小学校特別教室等冷房化実施設計業務委託費	2,522 (国1,151)
(防衛施設周辺防音事業補助金事業)	
・ 実施設計業務委託費	2,519
・ その他諸経費	3
④ 山代小学校特別教室等冷房化実施設計業務委託費	2,497
⑤ 小学校トイレ洋式化事業費	20,042 (翌年度繰越明許費 45,779(3月補正))
(うち前年度繰越明許費分	20,042 (3月補正))
(学校施設環境改善交付金事業)	
・ 工事費(錦城小、山代小、庄小、勅使小)	20,042 (国3,240)

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

10款2項3目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

- ⑥ 勅使小学校職員室等空調機更新工事費 4,180 (国1,407)
 (うち前年度繰越明許費分 4,180 (3月補正))
 (学校施設環境改善交付金事業)
- ⑦ 小学校施設照明LED化事業費 741 (翌年度繰越明許費 140,450(3月補正))
 (学校施設環境改善交付金事業)
 ・ 実施設計業務委託費 (作見小、分校小)
- ⑧ 山代小学校特別教室等冷房化工事費 0 (翌年度繰越明許費 85,341(3月補正))
 (学校施設環境改善交付金事業)
- ⑨ 東谷口小学校職員室等空調改修工事 0 (翌年度繰越明許費 10,089(3月補正))
 (学校施設環境改善交付金事業)
- (2) 校舎等整備費 (単独) 10,947 (翌年度繰越明許費 28,771)
 ① 小学校トイレ洋式化事業費 1,727 (翌年度繰越明許費 28,771(3月補正))
 ・ 実施設計業務委託費 (錦城東小、片山津小、分校小、山中小)
 ② 山代小学校耐力度調査業務委託費 6,402
 ③ 山中小学校揚水ポンプユニット更新工事 2,818
- (3) 体育館整備費 (補助) 59 (翌年度繰越明許費 31,200)
 ① 小学校施設照明LED化事業費 59 (翌年度繰越明許費 31,200(3月補正))
 (学校施設環境改善交付金事業)
 ・ 実施設計業務委託費 (作見小、分校小)
- (4) 屋外運動場整備費 (補助・繰越明許分) 80,836
 (うち前年度繰越明許費分 80,836)
 ① 片山津小学校屋外運動場改修工事費 80,836 (国20,200)
 (うち前年度繰越明許費分 80,836 (3月補正))
 (学校施設環境改善交付金事業)

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.3.1 学校管理費 (中学校)	147,498	2,073	0	0	149,571	146,456	0	97.9%
								3,115

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 中学校の生徒数及び学級数の推移(各年度5月1日現在) (単位:人,学級,%)

年度 学校名	令和4年度 生徒数	令和4年度 学級数	令和5年度 生徒数	令和5年度 学級数	令和6年度 生徒数	令和6年度 学級数	生徒数 対前年比	1学級当り 生徒数
錦城	406	12	369	11	339	11	91.9	31
橋立	61	3	51	3	42	3	82.4	14
片山津	192	6	206	6	194	6	94.2	32
東和	340	10	347	10	348	10	100.3	35
山代	396	12	384	12	371	12	96.6	31
山中	180	6	162	6	161	6	99.4	27
計	1,575	49	1,519	48	1,455	48	95.8	30

【決算の状況】

1. 職員費 19,762
 (1) 会計年度任用職員給与費 19,762
 ① 学校図書館司書給与費 6人 19,762

2. 中学校管理運営費 126,694
(1) 一般経費 105,405

(事務局分)

① 電気料	54,325
② 上下水道料	8,142
③ 施設設備保守管理等委託費	22,589
④ 電話料	1,836
⑤ OA機器借上料	1,123
⑥ AED借上料	461
⑦ プール薬剤購入費	62
⑧ 施設管理用備品購入費	88
⑨ ケーブルテレビ等聴視料	248
⑩ 建物保険料	1,528
⑪ 研修等旅費	14
⑫ その他諸経費	431

(学校配当分)

① 燃料費	8,091
② 施設管理用消耗品費	1,798
③ 事務用消耗品費	1,074
④ OA機器借上料	721
⑤ 施設管理用備品購入費	956
⑥ 備品等修繕料	156
⑦ 施設設備保守管理等委託費	671
⑧ 郵便料	210
⑨ その他諸経費	881

(2) 維持補修費 21,289

① 施設修繕費 21,289

・ 修繕費 9,692

学校名	工 事 内 容	事業費
錦城中学校	エアコン室外機冷媒漏れ試験及び立上げ工事	435
	美術室他空調機修繕工事	363
片山津中学校	各階各所便座ウォームレット更新工事	385
	講堂壁及び外壁修繕工事	330
	4階手洗い場漏水修繕工事	242
橋立中学校	体育館外部パイプ撤去修繕工事	495
山中中学校	暖房用ボイラー燃焼不良ガス漏れ修繕工事	374
	体育館屋根雨漏り修繕工事	248
山代中学校	給水用加圧送水ポンプ修理工事	330
	講堂屋根修繕工事	220
該当の中学校	その他修繕工事	6,270

・ 消耗品費 387

学校名	業務内容	事業費
該当の中学校	屋内消火栓ホース	230
該当の中学校	その他消耗品	157

・ 委託料 1,209

学校名	業務内容	事業費
橋立中学校	暖房劣化状況調査業務	99
東和中学校	側溝・集水枡浚渫業務	330
錦城中、橋立中	定期点検業務	494
山代中学校	用水路浚渫業務	286

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

10款3項1目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

・ 工事請負費					9,988			
学校名		業務内容			事業費			
錦城中学校		講堂スクリーン更新工事			1,298			
		テニスコート改修工事			3,036			
山中中学校		地下重油タンク二重殻化工事			3,080			
		暖房用ボイラー修繕工事			1,287			
山代中学校		舗装及び側溝修繕工事			1,287			
・ その他諸経費					13			

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.3.2 教育振興費 (中学校)	149,840	32,754	0	0	182,594	168,040	0	92.0%
								14,554

【決算の状況】

1. 生徒教育振興費155,085

(1) 振興奨励費23,938

(事務局分)

① 特別支援学級備品等整備事業費323

② 教育振興教材購入等事業費1,594

③ 加賀地区中学生意見発表大会負担金20

④ 加賀市学校教育会委託事業費244

⑤ 吹奏楽活性化事業費2,440

⑥ 部活動育成事業費3,558

(学校配当分)

① 学校振興用消耗品費等8,794

② 教材用備品購入費1,917

③ 学校図書購入費2,979

④ 部活動及び学校行事活動等事業費556

⑤ 特色ある学校づくり推進事業費280

⑥ 教材備品修繕費468

⑦ 吹奏楽器修繕費570

⑧ 総合学習推進事業費195

(2) 教師用指導書費24,432

① 教科書改訂に伴う教科書等整備事業費24,432

(3) 理科教育設備費1,225

① 理科教育振興用備品購入費706 (国1/2)

② エネルギー教育推進事業費519 (県10/10)

(4) 生徒通学費助成費1,123

① 遠距離通学助成費1,123

・ 対象生徒数 13人

(5) 指導体制支援費51,015

① スクールサポートスタッフ給与と費 6人11,896 (県5,461)

② 教育支援員給与と費 20人36,893

③ 部活動指導員給与と費 5人1,833 (県1,195)

④ 日本語支援員報償費 1人393

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

10款3項2目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

(6) ICT教育環境推進費	53,352			
① 中学校ICT整備事業費		53,352		
・ パソコン等整備・運用費			44,532	
・ ネットワークウイルス対策費			471	
・ 情報機器等サポート業務委託費			792	
・ PC環境運用サポート業務委託費			875	
・ 家庭学習のための通信機器借上料			186	
・ ICT支援員等派遣委託費			2,114	
・ 統合型校務支援システム運用費			2,780	
・ 授業目的公衆送信補償金			269	
・ 学校DXテクニカルアドバイザー費			640	
・ 情報セキュリティ保全体制構築費			693	
2. 生徒教育扶助費	12,955			
(1) 準要保護生徒援助費		12,257		
① 準要保護生徒学用品等扶助費			12,187	
・ 学用品費支給者 197人				4,769
・ 修学旅行費支給者 58人				3,827
・ 新入学用品準備費支給者 57人				3,591
② 要保護生徒学用品等扶助費			70	
・ 修学旅行費支給者 1人				70 (国1/2)
(2) 特別支援教育就学奨励費		698		
① 就学奨励扶助費			698 (国1/2)	
・ 支給者 6校 14人				

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.3.3 学校建設費 (中学校)	88,435	92,615	155,054	0	336,104	221,525	106,315	97.5%
								8,264

【決算の状況】

1. 中学校施設整備費	221,525 (翌年度繰越明許費 106,315)
(うち前年度繰越明許費分	150,334)
(1) 校舎等整備費(補助)	218,880 (翌年度繰越明許費 60,965)
(うち前年度繰越明許費分	150,334)
① 東和中学校改築・改修事業費	212,660
(うち前年度繰越明許費分	150,334 (3月補正))
・ 本体工事費(屋外附帯工事、駐輪場整備工事、外構工事)	205,218
(うち前年度繰越明許分	144,872)
・ 監理業務委託費	7,156
(うち前年度繰越明許分	5,176)
・ 建築確認手数料等	286
(うち前年度繰越明許分	286)
② 錦城中学校空調改修実施設計業務委託費	3,915 (国1,667)
(防衛施設周辺防音事業補助金事業)	
・ 実施設計業務委託費	3,894
・ その他諸経費	21
③ 中学校施設照明LED化事業費	2,305 (翌年度繰越明許費 44,700(3月補正))
(学校施設環境改善交付金事業)	
・ 実施設計業務委託費(山代中)	

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

10款3項3目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

④ 中学校トイレ洋式化事業 (学校施設環境改善交付金事業)	0 (翌年度繰越明許費 16,265(3月補正))
(2) 校舎等整備費 (単独)	1,210 (翌年度繰越明許費 17,600)
① 中学校トイレ洋式化事業 ・ 実施設計業務委託費 (錦城中、山代中)	1,210 (翌年度繰越明許費 17,600(3月補正))
(3) 体育館整備費 (補助)	1,435 (翌年度繰越明許費 27,750)
① 中学校施設照明LED化事業費 ・ 実施設計業務委託費 (山代中)	1,435 (翌年度繰越明許費 27,750(3月補正))

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.6.1 学校保健費	20,497	0	0	0	20,497	19,809	0	96.6%
								688

【決算の状況】

1. 学校保健事務費	19,809							
(1) 嘱託医報酬費	7,663							
① 学校医等報酬費	7,663							
・ 内科医 19人						3,696		
・ 歯科医 18人						2,229		
・ 眼科医、耳鼻科医 各2人						638		
・ 薬剤師 18人						1,100		
(2) 健康診断費	5,063							
① 児童生徒健康診断委託費	3,199							
・ 心臓検診業務(1次、2次)						1,856		
・ 尿検査						938		
・ 検診機材の滅菌業務						405		
② 教職員健康診断委託費	1,717							
③ 結核対策関係経費	147							
(3) 一般経費	7,083							
① 児童生徒災害賠償・補償等保険料	4,263							
・ 全国市長会学校災害賠償保険料						504		
・ 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金						3,759		
② 医薬品購入費	1,045							
③ 備品購入費	782							
④ 飲料水・プール水質検査委託費	605							
⑤ 救急移送費	38							
⑥ 保健事務用消耗品費	111							
⑦ その他諸経費	239							
2. 学校保健医療扶助費	0							
(1) 準要保護児童生徒医療援護費	0							
① 準要保護児童生徒医療扶助費	0							

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.6.2 学校給食費	554,363	11,791	0	0	566,154	547,627	1,671	97.0% 16,856

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 学校給食に要する経費の推移
(小学校)

区 分			令和4年度	令和5年度	令和6年度
対 象 児 童 数 (人)			2,446	2,383	2,317
総 経 費			277,177	282,349	278,802
	1人当たり(円)		113,318	118,485	120,329
内 訳	公 費 負 担	人 件 費	33,124	30,831	17,606
		運 営 諸 経 費	110,018	113,288	120,458
		計	143,142	144,119	138,064
		1人当たり(円)	58,521	60,478	59,587
	保護者負担		134,035	138,230	140,738
	1人当たり(円)		54,798	58,007	60,741

※ 学校給食施設管理費、
学校給食扶助費を含ま
ない。

(中学校)

区 分			令和4年度	令和5年度	令和6年度
対 象 生 徒 数 (人)			1,395	1,010	1,294
総 経 費			150,416	114,964	156,356
	1人当たり(円)		107,825	113,826	120,832
内 訳	公 費 負 担	人 件 費	0	0	0
		運 営 諸 経 費	62,746	48,016	67,273
		計	62,746	48,016	67,273
		1人当たり(円)	44,979	47,541	51,988
	保護者負担		87,670	66,948	89,083
	1人当たり(円)		62,846	66,285	68,843

※ 学校給食施設管理費、
学校給食扶助費を含ま
ない。

※ R5年1月～R6年3月
東和中は給食センター
より配送

【決算の状況】

1. 職員費	17,606	
(1) 職員給与費	17,606	
① 一般職員費 3人		17,606
2. 学校給食運営費	240,656	
(1) 光熱水費	8,647	
① 給食用プロパンガス代		8,647
(2) その他運営費	232,009	
① 給食調理業務委託費		210,398
② 学校給食消耗品費		3,874
③ 学校給食調理員給与費 4人		14,792
④ 給食配膳員委託費		1,341
⑤ 給食配送員委託費		929
⑥ 給食調理員等腸内細菌検査委託費		349
⑦ 給食調理員等ノロウイルス検査委託費		0
⑧ ボイラー管理業務委託費		231
⑨ その他諸経費		95

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

10款6項2目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

3. 学校給食施設管理費 14,226
- (1) 管理委託費 1,164
- ① 給食用リフト設備保守点検委託費 771
- ② 廃食油処理委託費 393
- (2) 備品整備費 5,553
- ① 給食用備品購入費 5,553
- (3) 維持補修費 7,509
- ① 施設修繕費 7,500

学校名	工事内容	事業費
錦城小学校	給食室厨房用自在水栓取替工事	171
錦城東小学校	給食室建具修繕工事	495
片山津小学校	給食室内ガス管配管替工事	440
動橋小学校	給食室床塗替工事	1,701
	消毒保管庫モーター他取替工事	176
分校小学校	ガスメーター、集合装置取替工事	220
山代小学校	給食室塗床補修工事	234
	フライヤーフード内グリースフィルター取付工事	143
勅使小学校	給食室手洗い器増設工事	418
	真空冷却器修理工事	193
錦城中学校	ガス回転釜ウォームストッパー付き取替工事	176
	錦城中学校牛乳保冷库修理工事	126
山代中学校	給食室排気ファン取替工事	792
山中中学校	ガス給湯器取替え工事	159
各小中学校	その他修繕等	2,056

- ② その他諸経費 9

【事業の内容、実績、成果等】

イ. 学校給食に要する経費の推移
(山中学校給食センター)

区 分			令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象児童生徒数（人）			495	814	436
総 経 費			60,244	102,133	65,408
1人当たり(円)			121,705	125,471	150,018
内 訳	公 費 負 担	人 件 費	0	0	0
		運 営 諸 経 費	31,668	49,847	35,939
		計	31,668	49,847	35,939
		1人当たり(円)	63,976	61,237	82,429
	保護者負担		28,576	52,286	29,469
		1人当たり(円)	57,729	64,233	67,589

※ R5年1月～R6年3月
東和中は給食センター
より配送

【決算の状況】

4. 山中学校給食センター管理費 13,272
- (1) 施設管理費 13,272
- ① 会計年度任用職員給与費 1人 3,831
- ② 電気料 1,615
- ③ 上下水道料 1,478
- ④ 燃料費 1,163
- ⑤ 施設修繕費 3,419
- ⑥ 施設管理用消耗品費 526
- ⑦ 給食配送車両管理費 435
- ⑧ 施設設備保守点検等委託費 708
- ⑨ その他諸経費 97

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

10款6項2目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

5. 学校給食扶助費	29,088		
(1) 準要保護児童生徒給食援助費	29,088		
① 準要保護児童生徒給食扶助費 485人		29,088	
6. 学校給食助成費	229,767		
(1) 学校給食費無償化事業	229,767		
① 児童生徒給食助成費 3,591人		229,767	
7. 学校給食施設整備費	3,012 (翌年度繰越明許費 1,671)		
(1) 学校給食施設整備費	3,012 (翌年度繰越明許費 1,671)		
① 給食室トイレ洋式化工事費		924	
② 東谷口小学校給食室給湯器更新工事費		594	
③ 勅使小学校給食リフト改修工事費		1,000 (翌年度繰越明許費 1,671(3月補正))	
④ 山代中学校給食室給湯器更新工事費		494	

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.6.3 学校体育 振興費	17,300	0	0	0	17,300	12,652	0	73.1%
								4,648

【決算の状況】

1. 学校体育振興費	12,652		
(1) 学校体育奨励費	12,652		
① 体育振興運営委託費		1,651	
② 各種大会選手派遣委託費		8,269	
・ 石川県陸上競技大会			459
・ 石川県通信陸上競技大会			766
・ 加賀地区体育大会			2,781
・ 石川県総合体育大会			1,586
・ 加賀地区秋季新人大会			768
・ 加賀地区新人大会			1,401
・ 石川県駅伝大会			508
③ 北信越中学校総合競技大会出場助成費		1,791	
④ 全国中学校総合体育大会出場助成費		941	

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
11.3.1 文教施設 災害復旧費	0	14,100	8,250	0	22,350	21,380	0	95.7% 970

【決算の状況】

1. 義務教育施設災害復旧費

21,380

(うち前年度繰越明許費分

8,250)

(1) 現年災害復旧費（補助）

13,130

① 小中学校災害復旧事業費

13,130

・ 修繕費

3,124

学校名	工事内容	事業費
錦城東小学校	外壁等復旧工事	825
片山津小学校	擁壁補修工事	495
	校舎外壁等復旧工事	479
湖北小学校	側溝復旧工事	594
勅使小学校	外壁はく落部復旧工事	258
山中中学校	和室天井修繕工事	473

・ 工事費

10,006

学校名	業務内容	事業費
錦城小学校	外壁等復旧工事	2,277
片山津小学校	受変電設備沈下復旧工事	5,342
分校小学校	渡り廊下内装、外装及び防火扉復旧工事	2,387

(2) 現年災害復旧費（単独）

8,250

(うち前年度繰越明許費分

8,250)

① 小中学校災害復旧事業費

8,250

(うち前年度繰越明許費分

8,250 (3月補正))

・ 修繕費

8,250

学校名	業務内容	事業費
山中中学校	屋根瓦落下等修繕工事	8,250

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.8 三森良二郎 奨学基金費	50	0	0	5	55	55	0	100.0% 0

【決算の状況】

1. 三森良二郎奨学基金積立金	55
(1) 三森良二郎奨学基金積立金(利子分)	55
① 基金利子積立金	55

基金の状況

令和5年度末 現在高 (6年3月31日)	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	端数調整額	令和6年度末 現在高 (7年3月31日)
155,395	55	7,561	△1	147,888

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.19 学校施設 整備基金費	5	0	0	△ 4	1	0	0	0.0%
								1

【決算の状況】

1. 学校施設整備基金積立金 0
- (1) 学校施設整備基金積立金(利子分) 0
- ① 基金利子積立金 0

基金の状況

令和5年度末 現在高 (6年3月31日)	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度末 現在高 (7年3月31日)
2,444	0	0	2,444

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.20 本川弘一科学 奨励基金費	5	0	0	△ 4	1	1	0	100.0%
								0

【決算の状況】

1. 本川弘一科学奨励基金積立金 1
- (1) 本川弘一科学奨励基金積立金(利子分) 1
- ① 基金利子積立金 1

基金の状況

令和5年度末 現在高 (6年3月31日)	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度末 現在高 (7年3月31日)
2,850	1	11	2,840

担当課(局):教育委員会事務局学校指導課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.1.2 事務局費	50	5,400	0	0	5,450	4,979	0	91.4% 471

【決算の状況】

1. 教育振興総務費	4,979
(1) 教育交流活動費	4,979
① 国際交流受入事業費	0
② 台湾教育交流事業費	4,979
・ 国立嘉義大学附属実験国民小学校児童派遣 実施日 10月21日～24日	

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.1.3 教育指導費	253,101	8,020	0	0	261,121	230,761	0	88.4% 30,360

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 教育支援委員会への適正進学先の審査依頼児童生徒数

(単位:人)

区 分	審 査 依 頼 児童生徒数	通 常 学 級 入 級		特 別 支 援 学 級 入 級				特別支援 学校入学
		う ち 言 語 教 室 通 級	う ち 発 達 障 害 通 級	知 的 障 害 学 級	自 閉 症 情 緒 障 害 学 級	肢 体 不 自 由 学 級	特 殊 学 級	
令和 4 年度	197	167	46	109	10	11	1	8
令和 5 年度	196	164	45	114	15	14	0	3
令和 6 年度	256	218	57	156	20	11	0	7

イ. STEAM教育推進のための研修会・授業の開催状況

(単位:回,人)

研修会・授業	対象者	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		回数	人数	回数	人数	回数	人数
マイクロビット教室	小学校4年生～6年生	17	110	17	123	16	122
ロボレーブクラブ	小学生	68	189	68	199	73	193
小学校プログラミング研修会	小学校5年生～6年生担当教員	3	30	3	51	7	141
中学校担当教員研修会	中学校2年生担当教員	2	27※	2	54※	2	48※

※延人数

担当課(局):教育委員会事務局学校指導課

10款1項3目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

【決算の状況】				
1. 教育指導研究費	1,317			
(1) 教職員研修費		292		
① 教職員研修事業費			292	
(2) 教育指導研究費		810		
① 教育指導研究事業費			576	
② 教職員研修委託費			234	
(3) 就学指導費		215		
① 教育支援委員会開催費			58	
② 教育相談・就学相談会開催費			97	
③ 入学通知・就学時健診通知費			60	
2. 学校教育研究費	41,565			
(1) 学校教育研究費		20,318		
① 学校教育推進事業費			200	
② 小中学校活性化事業費			538	
③ 中学校補充学習事業費			4,204	
・ かがっ子休日スクール				355 (県140)
・ MSC(数学・スキルアップ・クラブ)				3,849 (県2,197)
④ 小中学校学習環境向上事業費			4,525	
・ 特別支援教育アドバイザー配置事業				
⑤ 英語力向上事業費			4,136	
⑥ 小中学校学習支援事業費			6,715	
(2) STEAM教育推進費		21,247		
① 学校教育ビジョン推進事業			21,247	
・ 未来は自分で創るプロジェクト				21,247
STEAM教育支援委託費				8,521 (国557)
(マイクロビット教室、ロボレーブ教室、プログラミング授業支援等)				
ロボレーブ強化講習事業費				1,354 (国591)
教材・通信費				11,059
(プログラミング及びデジタルシティズンシップ教材等)				
STEAM学習成果発表会開催費				313 (国156)
3. 英語教育指導費	34,500			
(1) 英語教育推進費		34,500		
① ALT(英語指導助手)等雇用事業費 6人			28,085	
② ALT・英語授業補助指導者派遣事業費 5人			6,415	
4. いじめ等生徒指導連絡協議会費	17			
(1) 委員報酬費		15		
① 委員報酬費 2人 1回開催			15	
(2) 運営費		2		
5. いじめの防止等対策委員会費	812			
(1) 委員報酬費		613		
① 委員報酬費 7人 8回開催			613	
(2) 運営費		199		
① 運営費			199	
・ 会議資料作成など				

担当課(局):教育委員会事務局学校指導課

10款1項3目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

6. 教育総合支援センター費	45,479	
(1) 会計年度任用職員給与費	40,017	
① 所長・室長・特別指導員・スクールソーシャル ワーカー等給与費 11人	40,017	
(2) 教育開発推進費	93	
① 教育研究開発事業費	93	
(3) 教育支援相談推進費	2,305	
① 教育相談事業費	903	
・ こころの電話受理件数 193件		
・ 学校保護者等の相談会の実施 2回		
② 教育支援事業費	884	
・ 教育支援センターのBeing運営 通所(小・中学生) 延758人 来所・出張相談 104件		
・ 研修会 3回		
・ 広報啓発活動 Being通信発行 13回		
・ スクールソーシャルワーク		
③ 補導事業費	518 (県90)	
・ 校外指導及び特別指導従事数 58回 延116人 声掛け1人		
(4) 維持補修費	300	
① 施設修繕費	300	
(5) 光熱水費	1,605	
① 電気料	1,103	
② 上下水道料	361	
③ 燃料費	141	
(6) 管理委託費	949	
① 施設清掃業務委託費	189	
② 施設設備点検業務委託費	565	
③ 草刈業務委託費	100	
④ 植栽剪定業務委託費	95	
(7) その他管理費	210	
① 施設管理諸経費	210	

担当課(局):教育委員会事務局学校指導課

10款1項3目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

7. 学校教育改革費	107,071		
(1) 学校教育改革推進費	107,071		
① 学校教育ビジョン推進事業費	107,071		
・ 学びを変えるプロジェクト	42,694		
学校・教師の伴走支援費	16,230		
教育推進プロジェクトマネージャー人件費 2人			
教職大学院による伴走支援	576		
福井大学教職大学院による教員研修の実施			
全国先進校の視察・視察受入	165		
全国先進校視察(香川県三豊市他)			
全国各地からの視察受入			
2024 KAGA Education PLAYER' s Day(授業ツアー、体験会等)の開催 令和6年10月18日開催 参加者188人			
学びの空間デザイン	8,283		
学習環境改善に向けた教室等の改修・備品購入 (錦城東小・金明小・山代小・河南小・錦城中)			
学校業務削減・教職員の働き方改革の推進	14,695		
書写担当講師小学校全校派遣			
学校雑務(草刈り、エアコンフィルター、ワックスがけ等)の外部委託			
情報リテラシー(ファクトチェック)教育の実施			
学びの改革が自走する組織づくり	2,745		
「子どもが主役の授業」の研修を学校内で継続できる仕組みづくり(対話型研修費)			
学びの変容の調査及び分析費			
・ 誰一人取り残さないプロジェクト	55,657		
教育総合支援センターの機能強化	17,680(国6,952)		
不登校児童生徒への不登校対策に関する支援業務 (全体のコンセプトづくり、保護者サポート、子どもの居場所づくり等委託費)			
学校内サポートルーム(SSR)の拡充 人件費及び備品購入(3校→15校)	22,549(国3,175)		
子どものSOS・保護者のチャット相談体制 チャット相談「ブリッジ」委託費	12,413		
学級満足度調査費(WebQU)	3,015		
・ 地域と一緒にプロジェクト	8,720		
コミュニティ・スクール事業費	971(国県248)		
学校運営協議会委員、コーディネーター謝礼等			
中学校部活動の段階的地域移行費	6,676(県4,947)		
中学校部活動地域移行推進委員会委員謝礼(3回開催)			
加賀市地域クラブ指導者講習会講師、地域クラブ指導者謝礼			
部活動地域移行事務員人件費、消耗品、保険料等			
保護者・市民向けの教育講演会・広報	1,073		
SNS等を通じた情報発信、教育改革の進捗報告パンフレット作成・広報			
Be THE PLAYER Fes(加賀の学び報告会、体験会)の開催 令和7年3月20日開催 参加者210人			

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.6.1 学校保健費	2,800	0	0	0	2,800	2,336	0	83.4%
								464

【決算の状況】

1. 学校保健特別対策事業費	2,336		
(1) 歯科疾患予防等事業費	2,336		
① 歯科疾患予防等事業費	2,336		

担当課(局):教育委員会事務局生涯学習課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.5.1 生涯学習 総務費	220,544	△ 18,052	0	0	202,492	198,085	0	97.8%
								4,407

【決算の状況】

1. 社会教育委員費 107
 - (1) 委員報酬費 101
 - ① 委員報酬費 6人 2回開催 101
 - (2) 運営費 6
2. 公民館長費 5,400
 - (1) 会計年度任用職員給与費 5,400
 - ① 公民館長給与費 15人 3,600
 - ② 代表公民館長給与費 6人 1,800
3. 職員費 192,578
 - (1) 職員給与費 188,678
 - ① 一般職員費 26人 188,678
 - (2) 会計年度任用職員給与費 3,900
 - ① 会計年度任用職員給与費 2人 3,900

担当課(局):教育委員会事務局生涯学習課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.5.2 生涯学習 振興費	33,735	2,030	0	0	35,765	33,705	0	94.2% 2,060

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 生涯学習推進事業

(単位:人)

事業名	事業内容	期日	対象	参加人数	会場
成人式	令和6年成人式	4月7日	新成人	466	加賀市文化会館
市民文化 講演会	講演会(講師:茂木健一郎氏)	10月27日	一般	689	加賀市文化会館
各種団体 芸能文化等 活動助成 (助成団体)	市民芸能祭 (加賀市芸能文化協会)	11月3日	一般	725	加賀市文化会館
	市民音楽祭・ふれあいコンサート (加賀市音楽協会)	7月7日 12月15日	一般	632 652	加賀市文化会館
	芭蕉祭山中温泉全国俳句大会 (芭蕉祭山中温泉全国俳句大会実行委員会)	5月~12月	一般	全国147 児童1,795 吟行72	表彰式・吟行句会 山中座
	芭蕉祭山中温泉全国俳句大会AI活用事業 (芭蕉祭山中温泉全国俳句大会実行委員会)	10月8日	一般	72	山中座
	加賀子どもミュージカル (加賀子どもミュージカル)	8月4日	一般	1,222	加賀市文化会館
	加賀ふるさと検定 (加賀ふるさと検定・おもてなし講座実行委員会)	12月15日	一般	初級135 上級 16	クロスガーデン加賀
	加賀市子どもまつり・レクレーション大会 (加賀市子ども会育成連絡協議会)	6月1日 9月23日	青少年	350 1,200	加賀市スポーツセンター
	PTA活動支援事業 (加賀市PTA連合会)	12月1日	一般	83	加賀市市民会館大ホール
ふるさと学習	ふるさと探検学習親子ラリー	通年	青少年	達成者 10か所 20か所 30か所	市内各所
					2、40か所 0 2、50か所 1 0、60か所 1
かがやき 市民大学校	かがやき市民大学校(100点運動)	通年	一般	15	市内各所

イ. ICT学習推進事業

コンピュータクラブハウス運営

(単位:人)

事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	会場
「いつでも」「安全に」「テクノロジーに触 れられる」コミュニティ	1,320	1,721	2,445	かが交流プラザ さくら

令和元年5月25日開所

令和2年6月3日リニューアルオープン

【決算の状況】

1. 生涯学習事務費	1,584		
(1) 一般経費		1,584	
① 公用車管理経費			568
② 電算機器借上料			681
③ 事務用消耗品費			260
④ 各種団体負担金			42
⑤ その他諸経費			33
2. 生涯学習振興費	32,121		
(1) 生涯学習推進費		5,027	
① 公民館長・社会教育委員研修費			277
② 成人式開催費			567
③ 市民芸能祭開催助成費			700
④ 市民音楽祭・ふれあいコンサート助成費			490
⑤ 芭蕉祭山中温泉全国俳句大会開催助成費			617
⑥ 加賀子どもミュージカル開催助成費			240
⑦ 加賀ふるさと検定開催助成費			300
⑧ PTA活動支援事業費			502
⑨ 子ども会活動支援事業費			87
⑩ 市民文化講演会開催費			1,240
⑪ その他諸経費			7
(2) 豊かな心育成費		3,993	
① 放課後子ども教室開催事業費			3,993 (国1/3 県1/3 市1/3)
・ 放課後子ども教室	橋立地区放課後子ども教室		590
	三谷っ子塾		800
	片山津はたるっ子教室		460
	南郷地区放課後子ども教室		420
	錦城バスケットボールスクール		588
	金明クラブ		90
	コドモノオウチぐりんぐりん		500
	山代まちこや		280
	三木っ子広場		250
・ コーディネーター経費			15
(3) ICT学習推進費		22,970	
① コンピュータクラブハウス運営委託費			22,970
・ コンピュータクラブハウス運営業務委託費			14,600 (国3,635)
・ 地域おこし協力隊マネジメント業務(社会起業家輩出)委託費			8,370
(4) 読書活動推進費		131	
① 読書活動推進事業費			131

担当課(局):教育委員会事務局生涯学習課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.5.3 教育文化 施設費	124,358	5,127	0	0	129,485	128,399	0	99.2% 1,086

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 図書館蔵書数の推移

(単位:冊)

中央	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	総 数	232,082	226,931	231,617
	うち児童図書数	69,985	68,471	70,936

山中	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	総 数	82,728	82,158	80,685
	うち児童図書数	21,869	21,728	22,156

イ. 年齢別図書貸出利用者数(延数)

(単位:人)

中央	区 分	一 般	高 校	中 学	小学生以下	計
	令和4年度	43,787	359	594	12,253	56,993
	令和5年度	44,943	316	741	12,055	58,055
	令和6年度	43,972	327	689	11,857	56,845

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため

令和3年12月1日から令和5年5月7日まで、開館時間を1時間短縮

(単位:人)

山中	区 分	一 般	高 校	中 学	小学生以下	計
	令和4年度	11,474	85	199	1,228	12,986
	令和5年度	11,397	143	157	1,370	13,067
	令和6年度	11,166	103	171	1,224	12,499

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため

令和2年7月1日から令和5年5月7日まで、開館時間を1時間短縮

ウ. 貸出図書冊数の推移(個人) [DVD等・雑誌含む]

(単位:冊、日)

中央	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	冊	214,179	214,478	205,578
	開 館 日 数	300	301	304
	1 日 平 均	714	713	676

山中	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	冊	49,996	49,882	46,434
	開 館 日 数	297	301	297
	1 日 平 均	168	166	156

エ. 貸出利用団体者数及び冊数(団体)

(単位:団体、冊)

中央	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	団 体 数	54	26	77
	利 用 冊 数	6,345	5,456	15,321
山中	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	団 体 数	19	8	24
	利 用 冊 数	1,316	1,373	4,549

オ. デジタル図書館の状況

(単位:冊、回)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
蔵書冊数	19,530	40,645	40,696
貸出冊数	14,566	17,162	11,547

※令和4年7月1日開設

カ. 館外貸出状況〔通年〕

(a) 地区巡回サービス

(単位:冊)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
巡回会館数	15地区会館	10地区会館	10地区会館
貸出冊数	1,502	1,568	1,584
返却冊数	3,081	3,170	2,762

(b) 自動車文庫(中央館)

(単位:冊)

ステーション名	貸出冊数	ステーション名	貸出冊数	ステーション名	貸出冊数	ステーション名	貸出冊数
分校小学校	1,026	河南小学校	426	キッズランドいなみえん	1,641	河南保育園	193
勅使小学校	539	片山津小学校	507	開陽保育園	377	新生保育園	365
湖北小学校	374	動橋小学校	605	錦城保育園	156	清心こども園	173
金明小学校	443	錦城特別支援学校	181	松が丘こども園	355	スワトン保育園	424
南郷小学校	350	聖光保育園	389	動橋保育園	450		
東谷口小学校	604	加陽保育園	330	勅使保育園	157		
橋立小学校	206	わかたけこども園	308	橋立保育園	118		
庄小学校	286	東谷口保育園	148	やくおうえん	77		
三谷小学校	170	庄保育園	173	山中保育園	155		
錦城東小学校	170	作見保育園	115	山中ふたば保育園	109	34ヵ所合計	12,100

キ. 視聴覚ライブラリーフィルム・ビデオおよび機器貸出状況

中央	区 分	映写機器 貸出件数	フィルム・ビデオ 貸出本数	閲 覧 者 数
	令和4年度	13件	30本	331人
	令和5年度	11件	29本	133人
	令和6年度	11件	29本	161人

ク. 図書館来館者数

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中 央	118,519	131,842	137,281
山 中	21,315	21,649	31,317

※来館者数は資料の貸出返却利用者のほか、閲覧のみ利用者、図書館行事の参加者、学習室・視聴覚ホール等の施設利用者、学校・保育園の行事等で来館した児童や園児などの合計

【決算の状況】

1. 図書館費	115,921		
(1) 図書館運営費	8,464		
① 図書館システム保守料及び借上料		1,553	
② 自動車文庫運転等業務委託費		1,583	
③ セルフ貸出機システムサービス利用料		132	
④ デジタル貸出券システムサービス利用料		204	
⑤ デジタル図書館サービスシステム利用料		528	
⑥ 図書館書誌データベース利用料		554	
⑦ 消耗品費		867	
⑧ 電話料		673	
⑨ 公用車管理料		543	
⑩ 電算機器借上料		1,134	
⑪ OA機器借上料		323	
⑫ 各種団体負担金		90	
⑬ その他諸経費		280	
(2) 図書等購入費	19,505		
① 図書等購入費		13,454	
② デジタル図書館事業費		5,312	
③ 図書館書誌データ作成業務費		739	
(3) 光熱水費	11,140		
① 電気料		7,478	
② 上下水道料		597	
③ 燃料費		3,065	
(4) 管理委託費	6,147		
① 施設清掃及び設備保守管理委託費		6,147	
・ 館内外清掃業務			2,345
・ エレベーター・小荷物専用昇降機保守点検業務			1,416
・ 冷暖房設備保守点検業務			814
・ ガラス・床・カーペット清掃業務			725
・ 機械警備業務			364
・ その他諸経費			483
(5) その他管理費	470		
① 施設管理諸経費		470	
(6) 維持補修費	4,055		
① 施設修繕費		767	
② 図書館災害復旧事業費		3,288	
・ 中央図書館冷温水、給水管漏水修繕工事			2,471
・ 中央図書館書架修繕工事			817
(7) 図書館事業費	66,140		
① 郷土資料デジタルアーカイブ化事業費		5,896	
② 聖藩文庫デジタル化事業費		1,626	
③ 図書館活性化事業費		55,330	
(令和5～8年度 債務負担行為)			
・ 図書館窓口等業務委託費			
④ 図書館システム更新費		3,288	

ケ. セミナーハウスあいりす利用状況 (単位:件,人)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
研修室	件 数	610	639	548
	利用者数	8,419	9,328	9,997
宿泊室	件 数	75	102	107
	利用者数	1,871	4,315	4,065

平成11年6月開館

平成18年4月 モアスポーツクラブへ指定管理委託

平成19年4月 NP0法人モアへ指定管理委託

平成23年4月 P a r a d i e s ・ のと楽グループへ指定管理委託

平成28年4月～ P a r a d i e s ・ のと楽・仁志会グループへ指定管理委託

【決算の状況】

2. セミナーハウスあいりす費	12,478			
(1) 管理委託費		9,244		
① 指定管理委託費			9,244	
(2) 維持補修費		3,188		
① 施設修繕費			3,188	
・ 女子浴槽濾過機修繕工事				1,045
・ 昇降機修繕工事				728
・ あいりすホールアンプ交換工事				597
・ 女子浴槽昇温不良修繕工事				391
・ 空調機修繕工事				394
・ その他修繕費				33
(3) その他管理費		46		
① 施設管理諸経費			46	
・ 建物保険料				46

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.5.5 青少年対策費	0	539	0	0	539	82	0	15.2%
								457

【決算の状況】

1. 青少年健全育成推進費	82			
(1) 青少年健全育成奨励費		82		
① 家庭教育の啓発・周知活動の推進事業			82	
・ 親子ふれあい体験				76
・ その他諸経費				6

担当課(局):教育委員会事務局文化課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.5.2 生涯学習 振興費	28,582	0	0	0	28,582	10,718	11,250	76.9%
								6,614

【決算の状況】

1. 文化振興審議会費 39
 - (1) 委員報酬費 38
 - ① 委員報酬費 7人 1回開催 38
 - (2) 運営費 1
2. 生涯学習振興費 10,679 (翌年度繰越明許費 11,250)
 - (1) 文化振興推進費 7,948
 - ① 石川県文化活動支援事業助成費 285
 - ② 山中節全国コンクール開催事業助成費 600
 - ③ 北前船日本遺産推進事業費 610
 - ④ あいうえおの郷構想事業費 1,500
 - ⑤ 能のまち推進事業費 2,352
 - ⑥ 山月記・名人伝学校公演開催事業費 2,601
 - (2) 文化財活用事業費 2,731 (翌年度繰越明許費 11,250)
 - ① 歴史的風致維持向上計画整備事業費 2,731
 - ・ 江沼神社庭園整備に伴う設計業務 2,300
(翌年度繰越明許費 11,250(3月補正))
 - ・ その他諸経費 431

担当課(局):教育委員会事務局文化課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.5.3 教育文化 施設費	256,397	38,364	0	0	294,761	284,078	2,800	97.3%
								7,883

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 文化会館の利用状況

(単位:件,人)

区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
ホ ー ル 催 物	音楽系(洋楽等)	16	7,204	12	7,804	11	6,651
	演劇系(新劇等)	2	1,908	6	3,955	4	2,800
	古典芸能	0	0	2	1,732	0	0
	映画	2	610	4	2,304	1	825
	講演会	1	150	2	843	2	524
	大会・研修会	5	1,894	6	1,963	9	6,851
	その他の	10	5,217	5	4,072	7	3,726
	準備	33	1,945	35	3,067	41	3,963
小計		69	18,928	72	25,740	75	25,340
ホール催 物関連	会議室・控室等	-	2,322	-	2,445	-	4,751
会 議 等	展示等	220	5,029	170	2,183	202	4,651
	研修会	222	4,530	216	5,611	180	5,842
	その他	77	3,248	62	3,182	71	2,842
	小計	519	12,807	448	10,976	453	13,335
合 計		588	34,057	520	39,161	528	43,426

昭和54年 7月 開館

平成18年 4月 加賀市地域振興事業団へ指定管理委託

平成19年 4月 加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

平成21年 4月 株式会社コーワへ指定管理委託

令和 6年 4月 加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

【決算の状況】

1. 文化会館費	37,632		
(1) 管理委託費		35,386	
① 指定管理委託費			35,386
(2) 維持補修費		2,101	
① 施設修繕費			2,101
・ 雨漏り修繕工事			913
・ 高圧気中開閉器及び避雷器取替工事			638
・ 消防設備不備事項箇所修繕工事			330
・ ロビーブロンズ像台座修繕工事			220
(3) その他管理費		145	
① 建物・美術品等保険料			145

【事業の内容、実績、成果等】

イ. 石川県九谷焼美術館の利用状況

(単位:人)

区 分				令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
展 示 室 入 館 者	有 料	個 人	一 般	4,421	3,637	3,725
			高 齡 者 等	3,113	772	4,656
		団 体	一 般	2,562	2,318	2,952
			小 計		10,096	6,727
	無 料	一 般		4,805	5,513	6,834
		高 校 生 以 下 等		1,523	1,579	1,881
		小 計		6,328	7,092	8,715
		合 計		16,424	13,819	20,048
	施 設 利 用 者	ホ ー ル		1,405	1,202	1,318
		茶 室		332	129	345
応 接 室		136	86	85		
合 計		1,873	1,417	1,748		
総 合 計				18,297	15,236	21,796
喫茶 ・ 売店利用者				11,930	12,024	13,202
総利用者数				30,227	27,260	34,998

平成14年 4月 開館

喫茶・売店は有料利用

ウ. 石川県九谷焼美術館の事業開催状況

事 業 名		期 日
企画展	第13回九谷焼伝統工芸士会作品展	2月3日 ~ 5月12日
	第47回伝統九谷焼工芸展・選抜加賀展	5月18日 ~ 7月28日
	第21回九谷焼絵皿イラストコンクール展	8月3日 ~ 9月23日
	開窯200年記念吉田屋窯<前期展>	9月28日 ~ 12月15日
	開窯200年記念吉田屋窯<後期展>	12月21日 ~ 3月9日
	第14回九谷焼伝統工芸士会作品展	3月15日 ~ 5月25日
常設展	九谷優品展	通 年
巡回展	九谷赤絵 東京展	5月24日 ~ 6月3日
	九谷赤絵 全国巡回展(北海道、兵庫県、愛知県)	6月29日 ~ 2月23日

【決算の状況】

2. 石川県九谷焼美術館費	69,038		
(1) 管理委託費	18,656		
① 受付等業務委託費		10,060	
② 施設等管理業務委託費		4,536	
③ 施設設備等保守管理委託費		3,727	
④ その他諸経費		333	
(2) 維持補修費	7,421		
① 施設修繕費		7,421	
・ 北庭外壁、軒裏改修工事			3,938
・ 排煙オペレーター装置取替工事			990
・ 高圧機器取替工事			981
・ その他修繕			1,512

担当課(局):教育委員会事務局文化課

10款5項3目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

(3) 運営費	6,768	
① 館長報償費及び旅費		1,686
② 会計年度任用職員給与費 1人		2,883
③ 運営委員会運営費		56
④ 映像(展示情報)システム借上料		135
⑤ 電信電話料		422
⑥ 電算機器借上料		567
⑦ OA機器借上料		162
⑧ その他諸経費		857
(4) 光熱水費	8,691	
① 電気料		5,780
② 上下水道料		542
③ 燃料費		2,369
(5) その他管理費	888	
① 公用車管理費		349
② 管理用消耗品費		489
③ その他諸経費		50
(6) 企画事業費	26,614	
① 「第47回伝統九谷焼工芸展・選抜加賀展」開催費		467
② 「第21回九谷焼絵皿イラストコンクール展」開催費		1,327
③ 「特別展開窯200年記念吉田屋窯」開催費		3,588
④ 「第14回九谷焼伝統工芸士会作品展」開催費		79
⑤ 「常設展九谷優品展」開催費		2,147
⑥ 企画調査事業費		887
⑦ 「全国巡回展飯田屋八郎右衛門の世界展」開催費		15,919
・ 九谷赤絵東京展開催費		11,911
・ 「全国巡回赤絵展」開催費		4,008
⑧ ホームページ更新事業費		2,200

【事業の内容、実績、成果等】

エ. 北前船の里資料館の利用状況

(単位:人)

区 分			令和4年度	令和5年度	令和6年度
入館者数	有料	個人 一般	5,099	5,014	5,182
		高 齢 者	1,134	1,039	1,295
		団 体 一般	2,051	1,214	2,038
		小 計	8,284	7,267	8,515
	無料	一 般	678	839	583
		高校生以下	577	496	579
		小 計	1,255	1,335	1,162
		合 計	9,539	8,602	9,677

昭和58年10月 開館

オ. 北前船の里資料館の事業開催状況

事業名	内 容
ミニ企画「船絵馬 宗吉丸」	修繕を終えた船絵馬と関連資料を展示
第37回全国北前船セミナー	8月25日・26日 セミナーハウスあいりす 67人参加

【決算の状況】

3. 北前船の里資料館費	11,949		
(1) 管理委託費	8,888		
① 受付等業務委託費		6,071	
② 清掃業務委託費		1,499	
③ 施設設備等保守管理委託費		1,318	
(2) 維持補修費	798		
① 施設修繕費		798	
・ 建具修理工事			172
・ 正面扉修繕工事			153
・ 冷暖房エアコン修繕			137
・ その他修繕費			336
(3) 運営費	670		
① 電信電話料		73	
② その他諸経費		597	
(4) 光熱水費	575		
① 電気料		435	
② 水道料		14	
③ 燃料費		126	
(5) その他管理費	108		
① 施設管理諸経費		108	
(6) 企画事業費	910		
① 企画展等開催事業費		70	
② 全国北前船セミナー開催事業助成費		150	
③ 図録増刷事業費		690	

【事業の内容、実績、成果等】

カ. 中谷宇吉郎雪の科学館の利用状況

(単位:人)

区分				令和4年度	令和5年度	令和6年度
入 館 者 数	有 料	個 人	一 般	15,420	13,584	15,790
			高 齢 者	753	742	1,177
		団 体	一 般	394	284	437
			小 計		16,567	14,610
	無 料	一 般		1,370	1,733	2,121
		高校生以下		5,574	5,710	6,103
		小 計		6,944	7,443	8,224
		合 計		23,511	22,053	25,628

平成 6年11月 開館

平成22年 4月 加賀市総合サービス・I Love 加賀ネットグループへ指定管理委託

令和 2年 4月 雪の科学館指定管理者グループ(加賀市総合サービス、I Love 加賀ネット、
中谷宇吉郎記念財団の共同企業体)に指定管理委託

令和 3年12月 I Love 加賀ネットが共同企業体を脱会

キ. 中谷宇吉郎雪の科学館の事業開催状況

事業名	期 日	備 考
企画展 館蔵品展	通年	
開館30周年 特別事業	開館30年のあゆみ展	10月24日 ~ 11月19日
	絵本原画展「雪のふしぎ」	10月24日 ~ 11月19日
	ワークショップ	11月2日
	科学映画上映会	10月12日 ~ 11月21日
科学普及	子ども雪博士教室	5月11日 ~ 12月14日 全6回開催

【決算の状況】

4. 中谷宇吉郎雪の科学館費	29,721			
(1) 管理委託費		26,350		
① 指定管理委託費			26,350	
(2) 維持補修費		1,049		
① 施設修繕費			1,049	
・ 冷温水発生機基盤部取替工事				809
・ 外部污水管修繕工事				240
(3) 運営費		0		
① 運営委員会運営費			0	
(4) その他管理費		1,562		
① 1階チンダル像実験用プロジェクター購入費			0	
② 2階映像ホール用プロジェクター購入費			1,562	
(5) 企画事業費		760		
① 開館30周年記念事業企画実施業務委託費			760	

【事業の内容、実績、成果等】

ク. 加賀市美術館の利用状況

(単位:人)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
企画展等	13,819	12,401	14,255
貸 館	14,355	15,802	13,142
計	28,174	28,203	27,397

平成 9年 9月 開館

平成18年 4月 加賀市地域振興事業団へ指定管理委託

平成19年 4月 加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

ケ. 加賀市美術館の事業開催状況

	事 業 名	期 日
主催・共催 事業	第19回KAGAフォト展	4月11日 ~ 4月21日
	第80回現代美術展 加賀展	4月26日 ~ 5月7日
	加賀アートクラブ50周年記念作品展	6月8日 ~ 6月16日
	山中漆器伝統工芸士会作品展	6月21日 ~ 6月30日
	第50回加賀市書道協会展	9月6日 ~ 9月16日
	第35回MOA美術館 加賀児童作品展	10月5日 ~ 10月7日
	第11回加賀市美術展	10月12日 ~ 11月10日
	第20回市民アマチュア美術展	2月15日 ~ 3月9日
常設展	加賀市美術館名品展	通年 (全5回)
貸 館	水彩画教室	通年 (月1回)
	筆ペン教室	通年 (月1回)
	その他貸館22件	

【決算の状況】

5. 加賀市美術館費	34,699			
(1) 管理委託費		32,390		
① 指定管理委託費			32,390	
(2) 維持補修費		2,309		
① 施設修繕費			2,309	
・ 冷温水発生機冷却水ポンプ交換工事				670
・ 空調設備中央監視装置更新工事				1,639

【事業の内容、実績、成果等】

コ. 九谷焼窯跡展示館の利用状況

(単位:人)

区 分			令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
入 館 者 数	有 料	個 人	4,532	4,231	4,753
		高 齢 者	442	410	549
		団 体	1,226	997	1,248
	小 計		6,200	5,638	6,550
	無 料	一 般	398	180	403
		高校生以下	554	578	750
		小 計	952	758	1,153
		合 計	7,152	6,396	7,703

平成14年10月 開館

平成21年10月 加賀九谷陶磁器協同組合へ指定管理委託

サ. 九谷焼窯跡展示館の事業開催状況

事 業 名		期 日
企画展	九谷のカタチ～花を生けるカタチ～	1月31日 ～ 4月8日
	「江沼九谷の流れ」色絵と金彩～	4月10日 ～ 7月1日
	「近代九谷の名工たち」山水～楽園を求めて～	7月3日 ～ 10月7日
	「陶源」	10月9日 ～ 1月20日
	九谷のカタチ飾皿～酒器～	1月22日 ～ 4月14日

【決算の状況】

6. 九谷焼窯跡展示館費	17,772			
(1) 管理委託費		16,800		
① 指定管理委託費			16,800	
(2) 維持補修費		972		
① 施設修繕費			972	
・ 石垣補修工事				199
・ 2階空調更新工事				332
・ 屋根修繕検討業務				441

【事業の内容、実績、成果等】

シ. 魯山人寓居跡いろは草庵の利用状況

(単位:人)

区 分				令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
入 館 者 数	有 料	個 人	一 般	8,208	6,916	8,075
			高 齡 者	718	795	962
		団 体	一 般	158	105	147
			小 計		9,084	7,816
	無 料	一 般		636	465	666
		高校生以下		279	284	404
		小 計		915	749	1,070
		合 計		9,999	8,565	10,254

平成14年10月 開館

平成18年 4月 加賀市地域振興事業団へ指定管理委託

平成19年 4月 加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

ス. 魯山人寓居跡いろは草庵の事業開催状況

事 業 名		期 日
企画展	第75回 企画展 魯山人の仕事—筆致の美—	3月28日 ~ 10月22日
	第76回 企画展 魯山人のしごと 篆刻看板が紡ぐ縁	10月24日 ~ 12月3日
	第77回 企画展 魯山人の仕事 向付いろいろ	12月5日 ~ 4月1日

【決算の状況】

7. 魯山人寓居跡いろは草庵費	16,214		
(1) 管理委託費		15,400	
① 指定管理委託費			15,400
(2) 維持補修費		759	
① 施設修繕費			759
・ ロビー壁紙改修工事			300
・ 玄関横壁・ポーチ柱改修工事			270
・ 電気温水器取替工事			189
(3) その他管理費		55	
① 備品購入費			55
・ 除湿機			

【事業の内容、実績、成果等】

セ. 深田久弥山の文化館の利用状況

(単位:人)

区 分				令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
入 館 者 数	有 料	個 人	一 般	1,569	1,345	1,452
			高齡者	274	268	238
		団 体	一 般	418	360	410
		小 計		2,261	1,973	2,100
	無 料	一 般		217	204	184
		高校生以下		218	207	99
		小 計		435	411	283
		合 計		2,696	2,384	2,383
	施設利用者数			2,741	2,535	2,592
総 合 計			5,437	4,919	4,975	

平成14年12月 開館

平成18年 4月 深田久弥を愛する会へ指定管理委託

平成27年 3月 深田久弥を愛する会が特定非営利活動法人深田久弥と山の文化を愛する会
となり、引き続き指定管理委託

ソ. 深田久弥山の文化館の事業開催状況

事業名	概 要	備 考
聞こう会	深田久弥や山の文化をテーマにしたミニ講演会	12回開催
第19回加賀市ふるさとの 自然ふれあいコンクール	小中学生を対象とした、加賀市内の山や森などの 自然の写真や絵画を募集し、展覧会を開催	応募者数198名

【決算の状況】

8. 深田久弥山の文化館費	9,658		
(1) 管理委託費		8,008	
① 指定管理委託費			8,008
(2) 維持補修費		1,650	
① 施設修繕費			1,650
・ 深田久弥山の文化館修繕工事(災害復旧工事)			
9. (仮称)九谷古窯出土品収蔵庫費	1,412		
(1) 管理委託費		261	
① 機械警備・設備保守点検等委託費			261
(2) 維持補修費		853	
① 施設修繕費			853
(3) 運営費		8	
① 建物保険料			8
(4) 光熱水費		228	
① 電気料			228
(5) その他管理費		62	
① アスベスト含有量調査業務委託費			62
10. 社会教育施設整備費	28,468		
(1) 文化会館整備事業費		28,468	
① 雑用高架水槽撤去及び加圧送水ポンプ設置事業費			4,565
② 舞台機構設備修繕工事			22,000
③ 101会議室空調機器更新工事			1,430
④ 204会議室空調機器更新工事			473

11. 展観施設管理費	7,787		
(1) その他管理費		7,787	
① 加賀市美術館駐車場借上料			3,202
② 公用車管理費			266
③ 建物・収蔵物保険料			1,794
④ 展観施設共通券等印刷製本費			319
⑤ 建物等定期点検業務委託費			1,851
⑥ その他諸経費			355
12. その他教育文化施設費	2,156		
(1) その他管理費		2,156	
① 旧曾良家住宅施設管理等委託費			729
② あいおすふれあい広場施設管理等委託費			423
③ 歴史民俗収蔵庫施設管理等委託費			0
④ 西出家跡地施設管理等委託費			99
⑤ 光熱水費			185
⑥ 施設修繕費			648
⑦ その他諸経費			72
13. 文化施設整備費	2,343 (翌年度繰越明許費 2,800)		
(1) 中谷宇吉郎雪の科学館整備事業費		0	
① 展示室等改修工事費			0 (翌年度繰越明許費 2,800(3月補正))
(2) 加賀市美術館整備事業費		1,925	
① 展示室壁面ガラスケース内照明LED化工事費 (第4展示室)			1,925
(3) 加賀依緑園整備事業費		418	
① オープン記念式典開催事業費			418

【事業の内容、実績、成果等】

タ. 芭蕉の館利用状況

(単位:人)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用総数	5,211	5,212	6,393

平成16年11月 開館

平成16年11月 芭蕉の館へ指定管理委託

【決算の状況】

14. 芭蕉の館管理費	4,084		
(1) 管理委託費		3,650	
① 指定管理委託費			3,650
(2) その他管理費		296	
① 建物等保険料			108
② 展観施設共通入館券交付金			6
③ その他諸経費			182
(3) 維持補修費		138	
① 施設修繕費			138

【事業の内容、実績、成果等】

チ. 大聖寺鴻玉荘の利用状況

(単位:人)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
入館者数	520	590	657

ツ. 大聖寺鴻玉荘の事業開催状況

事 業 名	期 日	備 考
大聖寺鴻玉荘 茶会(席主:裏千家淡交会)	9月28日	200人参加
企画展 福井・石川の家庭に残る蓮如さんのお宝大集合	3月6日 ~ 4月28日	
企画展 大聖寺藩主の書画	5月4日 ~ 9月15日	
企画展 最後の大聖寺藩主 利𨮞の才能	9月28日 ~ 3月8日	
企画展 大聖寺藩医	3月15日 ~ 6月29日	

令和 3年 9月 開館

【決算の状況】

15. 大聖寺鴻玉荘管理費	4,240		
(1) 光熱水費	239		
① 電気料		132	
② 上下水道料		107	
(2) 管理委託費	2,587		
① 受付等業務委託費		734	
② 施設設備保守点検等委託費		368	
③ 庭園管理委託費		1,485	
(3) その他管理費	229		
① 施設管理諸経費		229	
(4) 維持補修費	1,024		
① 庭園イノシシ防護用フェンス柵設置工事費		1,024	
・ 庭園保護設備修繕工事			836
・ その他修繕費			188
(5) 運営費	32		
① 電信電話料		32	
(6) 企画事業費	129		
① 企画展開催事業費		129	

【事業の内容、実績、成果等】

テ. 加賀依緑園利用状況

(単位:人)

区分		令 和 6 年 度
入 館 者 数	一 般	4,694
	団 体	319
	小 計	5,013
	一 般	2,152
	高校生以下	248
	小 計	2,400
合 計		7,413

令和 6年 4月 開館

令和 6年 4月 株式会社リナシェンテへ指定管理委託

担当課(局):教育委員会事務局文化課

10款5項3目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

【決算の状況】				
16. 加賀依緑園管理費	6,905			
(1) 管理委託費		6,600		
① 指定管理委託費			6,600	
(2) その他管理費		305		
① 建物保険料			35	
② その他諸経費			270	
・ 紙谷用水使用料負担金				50
・ 枯れ枝処分業務				220
(3) 維持補修費		0		
・ 施設修繕費			0	

担当課(局):教育委員会事務局文化課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.5.4 文化財保護費	51,844	7,462	0	0	59,306	50,325	6,000	95.0%
								2,981

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 指定文化財等の状況(令和7年3月31日現在)

(単位:件)

国 指 定 文 化 財	重 要 文 化 財	書 跡	1	市 指 定 文 化 財	有 形 文 化 財	99
		工 芸 品	2		無 形 文 化 財	1
		建 造 物	3		有 形 民 俗 文 化 財	2
		小 計	6		無 形 民 俗 文 化 財	5
	重 要 無 形 文 化 財		1		史 跡	15
	重 要 有 形 民 俗 文 化 財		2		名 勝	1
	史 跡・名 勝 天 然 記 念 物	史 跡	3		天 然 記 念 物	10
		特別天然記念物	1		合 計	133
		天 然 記 念 物	6		国 登 録 有 形 文 化 財	11
		名 勝	1		重 要 伝 統 的 建 造 物 群 保 存 地 区	2
県 指 定 文 化 財		小 計	11		重 要 文 化 的 景 観	1
	合 計		20	埋 蔵 文 化 財	古 墳	380
	彫 刻		1		集 落 跡 等	236
	工 芸 品		2		そ の 他	109
	絵 画		1		合 計	725
	有 形 文 化 財 (建 造 物)		1			
	無 形 文 化 財		1			
	有 形 民 俗 文 化 財		1			
	無 形 民 俗 文 化 財		1			
	天 然 記 念 物		2			
	合 計		10			

【決算の状況】

1. 文化財保護審議会費	65		
(1) 委員報酬費		62	
① 委員報酬費 7人 1回開催			62
(2) 運営費		3	
2. 文化財保護事務費	5,742		
(1) 一般経費		1,876	
① 事務用消耗品費			74
② 電算機器借上料			1,248
③ 各種団体負担金			150
④ その他諸経費			404
(2) 会計年度任用職員給与費		3,866	
① 会計年度任用職員給与費 1人			3,866
3. 文化財保護施設管理費	7,436		
(1) 光熱水費		303	
(2) 管理委託費		5,786	
① 法皇山横穴古墳管理委託費			2,163
② 九谷磁器窯跡史跡公園管理委託費			3,007
③ 指定史跡等清掃委託費			512
④ その他諸経費			104

担当課(局):教育委員会事務局文化課

10款5項4目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

(3) その他管理費	175	
① 管理用消耗品費		77
② その他諸経費		98
(4) 維持補修費	1,172	
① 施設修繕費		1,172
4. 文化財保護調査費	7,383	
(1) 文化財発掘調査費	4,338	
① 市内遺跡出土鉄製品保存処理事業費		3,003 (国50%以内)
② 市内遺跡分布調査事業費		1,295
③ 大聖寺城跡調査事業費		40
(2) 文化財保護助成費	2,491	
① 文化財管理事業助成費		524
② 市指定無形文化財「お松囃子」保存継承事業費		311
③ 市指定無形文化財「実性院御霊屋」保護事業費		63
④ 市指定史跡「大聖寺藩主前田家墓所」保護事業費		564
⑤ 重要文化財「江沼神社長流亭」保護事業費		897
⑥ 市指定天然記念物「小塩辻白山神社巨木群」保護事業費		132
(3) 文化財指定調査費	37	
① 文化財調査事業費		37
(4) 自然・文化遺産保存調査費	191	
① 重要文化的景観協議会開催費		49
② 文化的景観普及啓発事業費		142
(5) 文化財保存活用費	326	
① 文化財保存活用事業費		326
5. 文化財保護施設整備費	2,752	
(1) 古九谷窯跡環境整備費	274	
① 九谷磁器窯跡整備委員会等開催費		274
(2) 文化財保護施設整備費	2,478	
① 重要有形民俗文化財収蔵庫保全事業費		2,454
② 重要有形民俗文化財「白山麓の山村民家」保存活用事業費		24
6. 伝統的建造物群保存地区保存審議会費	213	
(1) 委員報酬費	167	
① 委員報酬費 9人 2回開催		
(2) 運営費	46	
7. 加賀橋立伝統的建造物群保存地区保存整備費	12,719 (翌年度繰越明許費 6,000)	
(1) 加賀橋立伝統的建造物群保存地区保存整備費	12,719 (翌年度繰越明許費 6,000)	
① 保存修理事業助成費 (3件)	12,689 (翌年度繰越明許費 6,000(3月補正))	
	(国50%以内、県12.5%以内)(災害:国70%以内、県7.5%以内)	
② 加賀橋立まちなみ保存会保存整備活動助成費	30	
8. 加賀東谷伝統的建造物群保存地区保存整備費	14,015	
(1) 加賀東谷伝統的建造物群保存地区保存整備費	14,015	
① 保存修理事業助成費 (2件)	14,015 (国65%以内、県8.75%以内)	
② 山中温泉ひがしたに地区保存会保存整備活動助成費	0	

担当課(局):教育委員会事務局文化課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
11.3.1 文教施設 災害復旧費	0	74,400	0	△ 60	74,340	7,458	66,800	99.9%
								82

【決算の状況】

1. 社会教育施設災害復旧費 7,458 (翌年度繰越明許費 66,800)
 - (1) 現年災害復旧費 (補助) 7,458 (翌年度繰越明許費 66,800)
 - ① 柴山潟湖畔公園災害復旧事業 7,458 (翌年度繰越明許費 66,800(12月補正))
 - ・ 中谷宇吉郎雪の科学館災害復旧事業 7,458
 - 測量業務委託費 2,420
 - 実施設計業務委託費 5,038

担当課(局):教育委員会事務局スポーツ課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.6.4 社会体育 総務費	1,875	0	0	0	1,875	1,591	0	84.9%
								284

【決算の状況】

1. スポーツ推進審議会費 129
 - (1) 委員報酬費 127
 - ① 委員報酬費 6人 2回開催
 - (2) 運営費 2
2. 社会体育事務費 1,462
 - (1) 一般経費 1,462
 - ① 公用車管理費 520
 - ② 電算機器借上料 681
 - ③ OA機器借上料 71
 - ④ 各種団体負担金 65
 - ⑤ その他諸経費 125

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.6.5 社会体育 振興費	23,295	5,315	0	0	28,610	27,717	0	96.9%
								893

【事業の内容、実績、成果等】

ア. スポーツ推進委員研修会の実施状況

行 事 名	実 施 月 日
北陸地区スポーツ推進委員研修会(新潟県村上市)	6月29日～6月30日
石川県スポーツ推進委員研修会(白山市)	12月8日
加南地区スポーツ推進委員研修会(小松市)	10月20日

イ. 体力づくり推進事業の実施状況

行 事 名	開 催 内 容	実 施 月 日	参 加 者
市民体力測定会	子どもから高齢者まで幅広い年代を対象としている。測定種目は年代別で各6種目	5月12日	84人
レクリエーションスポーツ大会	ビーンボーリング、カローリング、スカットボールほか3種目のレクリエーション的な軽スポーツ	12月1日	72人

ウ. 全国大会等出場一覧表

大会名	開催月日	開催地	参加者等
2024国際親善空手道選手権大会	4月27日～28日	東京都	1個人
第73回全日本大学野球選手権大会	6月10日～16日	東京都	1個人
第72回全日本学生剣道選手権大会	6月29日～30日	東京都	1個人
第37回全国ラージボール卓球大会	7月5日～7日	福岡県	2個人
令和6年度全国高等学校総合体育大会	7月23日～8月13日	福岡県 ほか4県	16個人
第40回記念若葉カップ全国小学生バドミントン大会	7月25日～28日	京都府	1個人
第38回全日本小学生女子ソフトボール大会	7月27日～30日	秋田県	2個人
第55回日本少年野球選手権大会	8月2日～7日	大阪府	2個人
とびうお杯第39回全国少年少女水泳競技大会	8月3日～4日	愛知県	1個人
第39回わんぱく相撲全国大会	8月4日	東京都	3個人
第106回全国高等学校野球選手権大会	8月4日～17日	兵庫県	2個人
第24回全日本少年少女空手道選手権大会	8月8日～10日	東京都	13個人 1コーチ
PRIDE JAPAN 全国選抜学童軟式野球2024 富山大会	8月16日～19日	富山県	1団体
令和6年度第32回全国中学生空手道選手権大会	8月20日～22日	大阪府	1個人
令和6年度第55回全国中学校体操競技選手権大会	8月20日～22日	新潟県	1個人
第46回全日本レディースソフトテニス決勝大会	8月21日～22日	北海道	2個人
第47回全国JOCジュニアオリンピックカップ夏季水泳競技大会	8月22日～26日	東京都	2個人
全日本ジュニアテニス選手権2024	8月26日～9月6日	東京都	1個人
JAPAN CUP 2024チアリーディング日本選手権大会	8月30日	東京都	4個人
2024世界相撲選手権大会	9月4日～10日	ポーランド	2個人
SAGA2024 (第78回国民スポーツ大会)	9月7日～10月27日	佐賀県	15個人
全日本学生選手権大会 (ソフトテニス)	9月10日～15日	沖縄県	1個人
第7回全日本ラージボール卓球選手権大会	9月14日～16日	山口県	2個人
2024J.D.B.A全日本総合選手権	10月6日	栃木県	1団体
JOC第18回U18/第55回U16陸上競技大会	10月18日～20日	三重県	1個人
2024年全国トランポリン・シャトル競技大会	10月25日～27日	山形県	1個人
第16回全日本エルダーソフトボール大会	11月2日～4日	滋賀県	1個人
2024年少林寺拳法全国大会inふじのくに	11月16日～17日	静岡県	3個人
文部科学大臣杯第18回JKJ0全日本ジュニア空手道選手権大会	11月17日	東京都	3個人
第33回日整全国少年柔道大会	11月17日	東京都	1個人
2024年度第7回全日本社会人0-40バスケットボール大会	11月23日～25日	富山県	1団体
ヨネックスレディースチャレンジカップ	11月27日～28日	神奈川県	1個人
第76回全日本大学バスケットボール選手権大会	11月29日～12月8日	東京都	1個人
第12回全日本ジュニアチャンピオンシップ空手道選手権大会	12月22日	愛知県	2個人
第38回JOCジュニアオリンピックカップ全国都道府県対抗中学バレーボール大会	12月25日28日	大阪府	3個人
第33回全日本高等学校女子サッカー選手権大会	12月29日	兵庫県	1個人
第101回東京箱根間往復大学駅伝競走	1月2日～3日	東京都	1個人
京王Jr. ウィンターカップ2024-25 第5回全国U15バスケットボール選手連大会	1月4日～8日	東京都	1団体
SUPER KIDS DANCE CONTEST 2024	3月15日～16日	神奈川県	1個人
第28回全国高等学校少林寺拳法選抜大会	3月26日～28日	岡山県	1個人
USA nationals 全国選手権大会	3月28日～29日	千葉県	2団体
第56回マクドナルド全国ミニバスケットボール大会	3月28日～31日	東京都	1団体

担当課(局):教育委員会事務局スポーツ課

10款6項5目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

エ. 種目別・対象別スポーツクラブの現況(令和7年3月31日現在)

(単位:人)

種 目	対 象		幼 児		小 学 校		中 学 校		小・中混合		成 年 以 上		そ の 他		合 計	
	クラブ数	人 数	クラブ数	人 数	クラブ数	人 数	クラブ数	人 数	クラブ数	人 数	クラブ数	人 数	クラブ数	人 数	クラブ数	人 数
野 球			5	101							7	140			12	241
ソ フ ト ボ ー ル											1	22			1	22
テ ニ ス									2	30	7	40	2	20	11	90
ソ フ ト テ ニ ス			1	20							2	37	1	3	4	60
バ ド ミ ン ト ン									1	47	7	95	1	8	9	150
卓 球			1	10							2	47			3	57
柔 道			1	0					1	1					2	1
剣 道									2	15					2	15
弓 道													2	56	2	56
空 手 道									2	53					2	53
相 撲			1	16							1	4			2	20
バ レ ー ボ ー ル			2	50	1	20					1	10	5	60	9	140
サ ッ カ ー	3	60	3	180	2	65					2	60	2	31	12	396
水 泳													1	500	1	500
山 岳													1	11	1	11
陸 上									1	85					1	85
バスケットボール			5	133	1	20					2	25	2	27	10	205
ボ ウ リ ン グ											1	15	2	20	3	35
ト ラ ン ポ リ ン	2	8	7	110	2	7					2	15			13	140
ウォーキングクラブ													2	103	2	103
少 林 寺 拳 法									2	18					2	18
ゲ ー ト ボ ー ル													1	23	1	23
グラウンドゴルフ													7	150	7	150
ソフトバレーボール											4	40			4	40
ゴ ル フ													1	15	1	15
太 極 拳									1	8			17	152	18	160
な ぎ な た													1	8	1	8
パワーリフティング											1	30			1	30
日 本 拳 法 空 手 道													1	22	1	22
体 操			1	20					1	14					2	34
ファミリーハートミントン													2	43	2	43
ス キ ー													1	41	1	41
健 康 ク ラ ブ													4	50	4	50
パ ー ク ゴ ル フ													1	144	1	144
ク レ ー 射 撃													1	16	1	16
マレットゴルフ													1	20	1	20
フルコンタクト空手													1	16	1	16
合 計	5	68	27	640	6	112	13	271	40	580	60	1,539	151	3,210		

担当課(局):教育委員会事務局スポーツ課

10款6項5目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

【決算の状況】

1. スポーツ推進委員費	970	
(1) 委員報酬費		638
① 委員報酬費 30人 3回開催		
(2) 研修活動費	332	
① 研修会参加費		252
② スポーツ安全保険料		53
③ その他諸経費		27
2. 社会体育振興費	26,747	
(1) スポーツ活動推進費	18,823	
① 加賀温泉郷寛平ナイトマラソン開催事業費		13,971
② 加賀温泉郷ウオーク2024開催事業費		3,819
③ 加賀温泉郷ウオーク2025開催準備事業費		1,000
④ 市民体力測定大会開催費		17
⑤ レクリエーションスポーツ大会開催費		16
(2) 体育育成推進費	7,924	
① 全国大会等賞賜金及び激励費		974
② 市民スポーツ大会開催委託費		1,330
・ 加賀市民スポーツ大会(35競技団体)		
③ 加賀市スポーツ協会活動助成費		5,350
④ 県民スポーツ大会開催事業費		270
・ 開催:夏季 8月3日～4日(七尾市(主会場)他)		
※令和6年能登半島地震のため中止		
・ 開催:冬季 2月22日～23日(白山市)		
参加者数:32名		

担当課(局):教育委員会事務局スポーツ課

(単位:千円)△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.6.6 体育施設費	367,981	5,107	17,710	0	390,798	376,507	0	96.3%
								14,291

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 体育施設の利用状況

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
加賀体育館	38,755	37,142	34,458
水泳プール	46,322	50,576	44,301
片山津野球場	7,767	4,824	8,398
中央公園野球場	8,669	6,727	5,667
相撲場	2,033	2,721	2,871
テニスコート			
大聖寺	9,634	10,192	10,622
中央公園	11,119	9,713	9,866
陸上競技場	20,292	22,494	19,993
グラウンド			
大聖寺	11,390	8,737	8,277
動橋	6,088	5,657	5,491
山代	5,220	6,875	5,641
武道館	21,806	18,634	14,615
スポーツセンター	38,709	55,404	43,987
山中健民体育館	18,885	15,647	17,995
山中球場	3,610	4,667	4,361
山中武道館	2,232		
山中弓道場	3,322	3,660	4,046
橋立自然公園運動広場	9,427	12,538	12,526
黒崎多目的広場	3,122	2,980	4,633
かが健康グリーンパーク	20,507	17,741	17,816
学校開放体育館	72,322	79,343	77,755
夜間照明施設(学校等)	15,519	13,101	13,044
合 計	376,750	389,373	366,363

・体育施設(学校開放体育館と夜間照明施設を除く)

平成18年4月 加賀市地域振興事業団へ指定管理委託

平成19年4月 加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

平成26年4月 加賀体育館、武道館、大聖寺テニスコート、大聖寺グラウンドは

特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団へ指定管理委託し、

それ以外の体育施設は加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

平成31年4月 特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団へ指定管理委託

・山中武道館

令和5年3月末をもって廃止

・水泳プール

平成18年4月 株式会社エムへ指定管理委託

・橋立自然公園運動広場

平成28年4月 特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団へ指定管理委託

・黒崎多目的広場

平成30年4月 特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団へ指定管理委託

・かが健康グリーンパーク

令和元年10月 特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団へ指定管理委託

※ 令和6年能登半島地震のため

令和6年1月4日～1月31日まで休業(山中健民体育館のみ)

その他施設は1月10日まで休業

・水泳プール

令和6年8月20日～9月16日まで天井修繕工事のため休業

イ. 学校体育施設等開放状況

(単位:回,人)

区 分	体 育 館 等		夜 間 照 明 施 設	
	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数
大聖寺グラウンド			164	5,852
錦城小学校	530	7,597	49	1,180
錦城東小学校	180	1,591	-	-
三谷小学校	176	2,660	2	60
南郷小学校	304	4,958	-	-
橋立小学校	236	2,574	-	-
片山津小学校	210	2,860	29	600
金明小学校	279	4,928	-	-
湖北小学校	72	735	-	-
動橋小学校	290	7,646	-	-
分校小学校	187	3,183	66	2,500
作見小学校	371	4,164	7	132
山代小学校	465	5,037	-	-
庄小学校	103	1,250	-	-
東谷口小学校	137	2,383	78	1,560
勅使小学校	101	809	-	-
山中小学校	147	4,582	2	140
河南小学校	190	2,727	53	880
錦城中学校	159	2,672	-	-
橋立中学校	188	3,701	-	-
片山津中学校	116	1,053	-	-
東和中学校	269	2,897	7	140
山代中学校	354	4,262	-	-
山中中学校	234	3,486	-	-
計	5,298	77,755	457	13,044

(-は、夜間照明施設なし)

【決算の状況】

1. 加賀体育館費	22,074		
(1) 管理委託費		21,796	
① 指定管理委託費			21,796
(2) 維持補修費		278	
① 施設修繕費			278
2. 水泳プール費	36,996		
(1) 管理委託費		25,257	
① 指定管理委託費			25,257
・ 指定管理料			23,000
・ 天井修繕工事に伴う休業補償費			2,257
(2) 維持補修費		11,739	
① 施設修繕費			11,739
・ 25メートルプール天井補修及び排水バルブ取替工事			9,104
・ 幼児用プール天井補修及び排水バルブ等取替工事			994
・ 温水ヒーターポンプ修繕工事			671
・ その他修繕費			970
3. 野球場費	6,213		
(1) 管理委託費		5,640	
① 指定管理委託費			5,640
(2) 維持補修費		573	
① 施設修繕費			573
・ 加圧ポンプユニット修繕工事			442
・ 合併処理浄化槽用放流ポンプ取替修繕工事			131

担当課(局):教育委員会事務局スポーツ課

10款6項6目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

4. 陸上競技場費	12,499			
(1) 管理委託費		12,320		
① 指定管理委託費			12,320	
(2) 維持補修費		179		
① 施設修繕費			179	
5. 夜間照明施設費	1,477			
(1) 光熱水費		1,287		
① 電気料			1,287	
(2) 管理委託費		165		
① 施設保守点検業務委託費			165	
(3) 維持補修費		25		
① 施設修繕費			25	
6. スポーツセンター費	41,607			
(1) 管理委託費		39,785		
① 指定管理委託費			39,785	
(2) 維持補修費		1,822		
① 施設修繕費			1,822	
・ 2階東側トイレ排風機取替工事				495
・ 消防設備修繕工事				347
・ 消防設備不良更新工事				348
・ 大屋根雨漏り補修工事				456
・ SOG制御装置取替修繕工事				176
7. 武道館費	4,250			
(1) 管理委託費		4,250		
① 指定管理委託費			4,250	
8. 山中健民体育館費	18,609			
(1) 管理委託費		18,356		
① 指定管理委託費			18,356	
(2) 維持補修費		253		
① 施設修繕費			253	
・ 駐車場ライン工事				
9. 山中弓道場費	1,500			
(1) 管理委託費		1,500		
① 指定管理委託費			1,500	
10. 山中球場費	10,320			
(1) 管理委託費		4,800		
① 指定管理委託費			4,800	
(2) その他管理費		5,520		
① 施設用地借上料			5,520	
11. その他体育施設管理費	23,615			
(1) 管理委託費		22,833		
① 指定管理委託費(屋外体育施設)			22,833	
(2) 維持補修費		782		
① 施設修繕費			782	
・ 片山津球場積ブロック目地修繕工事				495
・ 片山津球場通学路樹木枝打業務				94
・ その他修繕費				193

担当課(局):教育委員会事務局スポーツ課

10款6項6目(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

12. 体育施設管理諸経費	3,950		
(1) その他管理費	3,950		
① 体育施設共通利用券交付金		1,705	
② 建物等定期点検業務委託費		524	
③ 建物保険料		621	
④ AED借上料		599	
⑤ 体操器具借上料		300	
⑥ その他諸経費		201	
13. 体育施設整備費	166,927		
(うち前年度繰越明許費分	17,710)		
(1) 加賀体育館整備費	36,300		
① 屋根雨漏り改修工事費		36,300	
(2) 武道館整備費	29,590		
① 大規模改修工事実施設計費		29,590	
(3) 山中健民体育館整備費	6,655		
① トイレ洋式化工事実施設計・改修工事費		6,655	
・ 実施設計業務委託費			550
・ 工事費			6,105
(4) スポーツセンター整備費	12,518		
① メインアリーナ床改修工事費		12,518	
(5) 山中球場整備費	5,555		
① 山中球場駐車場整備費		5,555	
(6) その他体育施設整備費	58,300		
① 中央公園野球場ディフェンスマット改修工事及びスタンド雨漏り・内装工事費		58,300	
(7) 水泳プール整備費	17,710		
(うち前年度繰越明許費分	17,710)		
① 水泳プール整備事業費		17,710	
(うち前年度繰越明許費分		17,710	(9月補正))
・ 再整備に係る官民連携事業検討業務委託費			
(8) かが健康グリーンパーク整備費	299		
① コース案内看板改修工事		299	
14. かが健康グリーンパーク費	26,470		
(1) 管理委託費	26,470		
① 指定管理委託費		26,470	

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
11.3.1 文教施設災害復旧費	0	2,800	0	60	2,860	2,860	0	100.0%
								0

【決算の状況】

1. 体育施設災害復旧費	2,860		
(1) 現年災害復旧費(単独)	2,860		
① スポーツセンター消火栓配管漏水修繕工事		2,860	

Ⅲ. 加賀市国民健康保険特別会計

1. 決算の概要

(1) 総括

令和 6 年度国民健康保険特別会計決算額は、歳入が 6,579,272 千円、歳出が 6,535,337 千円で、形式収支（歳入歳出差引額）及び実質収支ともに 43,935 千円の黒字となった。

実質収支については、県支出金等返還金に充てる財源として令和 7 年度に 12,900 千円を繰り越し、国民健康保険事業調整基金に 31,035 千円を積み立てる。

歳入規模では、前年度決算額 6,804,034 千円と比較して、△224,762 千円（△3.3%）となった。

歳出規模では、前年度決算額 6,804,034 千円と比較して、△268,697 千円（△3.9%）となった。

(2) 歳入

国民健康保険被保険者の負担となる保険税は 1,140,874 千円で、前年度決算額と比較し△33,746 千円（△2.9%）となった。これは、能登半島地震による国民健康保険税の納付期限延長が終了したことなどにより、収納率は 94.18%（前年度 92.92%）と前年度比 1.26 ポイント増加したが、年間平均被保険者数が 11,248 人で、前年度決算と比較して△783 人（△6.5%）となったことによる。

県支出金は、歳出の保険給付費の財源となる普通交付金が保険給付費の支出額の減少に伴い、△182,446 円（△3.6%）となった。

繰入金においては、562,377 千円のうち 555,689 千円を保険基盤安定繰入金や総務管理費繰入金等として一般会計から繰り入れた。国民健康保険事業調整基金からは、6 歳以上 18 歳未満の子どもに係る国民健康保険税の均等割額の減免（子ども減免）分の補填として、6,688 千円を繰り入れた。

(3) 歳出

歳出の中で構成比が最も大きな保険給付費は 4,680,507 千円で、前年度決算額と比較して△172,774 千円（△3.6%）となった。これは、団塊の世代にあたる被保険者が 75 歳に到達し、後期高齢者医療保険へ移行したことなどにより被保険者数が減少したことに加え、療養給付費、療養費、高額療養費の療養諸費合計から算出した、被保険者一人当たりの年間保険給付費の伸び率が令和 5 年度と比べ低下したことが要因である。被保険者一人当たりの年間保険給付費は 413,986 円で、12,561 円（3.1%）の増となった。

その他、国民健康保険事業費納付金は 1,583,337 千円で、被保険者数の減少及び県が財政調整基金を取り崩し納付金の減算に活用したことなどから、前年度決算額と比較して△104,246 千円（△6.2%）となった。

(4) むすび

国民健康保険は、加入者の年齢層が高いことで医療費水準が高く、一方で所得水準が低い等の構造的な問題を抱えており、また、被保険者数の減少に伴い国民健康保険税額も減少していくなか、医療技術の高度化による診療行為価格の上昇などもあり、一人当たりの医療費は増加傾向にある。

平成 30 年度からは、国民健康保険の広域化に伴い県から標準保険税率等が提示されており、その内容を参考に税率改定の検討を行なっている。平成 30 年度以降は国民健康保険税率を据え置いているが、令和 8 年度からは子ども・子育て支援金制度の創設に伴い、国民健康保険税からその支援金を徴収する必要がある。新たな支援金の拠出に対応し、また将来的な県内保険料水準の統一も見据えながら、被保険者の負担の公平性を確保するために、加入者の年齢構成の変化などに伴った税率改正の検討等を行い、国保財政の健全化に努めていく。

歳入面では、国民健康保険税の算定方法や納付等に関するきめ細やかな説明・面談等を実施し、口座振替の推奨やクレジットカードやスマホアプリによる納付方法の推進等とあわせ、収納率の向上を図る。

歳出面では、レセプト内容の点検、ジェネリック医薬品の使用推進、不当利得や第三者行為求償対策、柔道整復施術療養費に係る患者調査の推進のほか、データヘルス計画に基づいた特定健診をはじめとした特定保健指導、重症化予防の保健指導等の医療費適正化に効果的な保健事業を実施しており、今後もこうした取り組みを推進していく。

また、石川県内での国民健康保険業務の統一化・効率化を進め長期的な運営コストの削減を図る。

なお、国民健康保険事業調整基金については、今後の一人当たり医療費の増加や保険税の子ども減免に伴う対応に活用していく。

(単位：千円) △は減を示す

2. 歳入歳出決算額

歳入総額	6,579,272
歳出総額	6,535,337
歳入歳出差引額	43,935

歳入

(単位：%)

款	予算額	決算額	収入率	構成比
国民健康保険税	1,131,169	1,140,874	100.9	17.3
国庫支出金	415	1,358	327.2	0.1
県支出金	5,021,691	4,832,175	96.2	73.5
財産収入	400	169	42.3	0.0
繰入金	571,560	562,377	98.4	8.5
繰越金	0	0	-	0.0
諸収入	51,620	42,319	82.0	0.6
歳入合計	6,776,855	6,579,272	97.1	100.0

歳出

(単位：%)

款	予算額	決算額	支出率	構成比
総務費	140,704	134,360	95.5	2.1
保険給付費	4,901,147	4,680,507	95.5	71.6
国民健康保険事業費納付金	1,583,340	1,583,337	99.9	24.2
保健事業費	95,691	88,867	92.9	1.4
基金積立金	400	169	42.3	0.0
公債費	500	235	47.0	0.0
諸支出金	54,073	47,862	88.5	0.7
予備費	1,000	0	0.0	0.0
歳出合計	6,776,855	6,535,337	96.4	100.0

3. 年度別歳入歳出決算の状況

歳入

(単位：%)

科目	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
国民健康保険税		1,201,598	17.0	1,174,620	17.3	1,140,874	17.3
国庫支出金		1,100	0.0	581	0.0	1,358	0.1
県支出金		5,157,157	73.0	5,014,621	73.7	4,832,175	73.5
財産収入		98	0.0	112	0.0	169	0.0
繰入金		654,191	9.3	579,308	8.5	562,377	8.5
繰越金		15,100	0.2	0	0.0	0	0.0
諸収入		36,275	0.5	34,792	0.5	42,319	0.6
歳入合計		7,065,519	100.0	6,804,034	100.0	6,579,272	100.0

歳出

(単位：%)

科目	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総務費		193,236	2.7	133,139	2.0	134,360	2.1
保険給付費		4,960,647	70.2	4,853,281	71.3	4,680,507	71.6
国民健康保険事業費納付金		1,771,061	25.1	1,687,583	24.8	1,583,337	24.2
共同事業拠出金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
保健事業費		71,136	1.0	70,023	1.0	88,867	1.4
基金積立金		98	0.0	112	0.0	169	0.0
公債費		265	0.0	296	0.0	235	0.0
諸支出金		69,075	1.0	59,599	0.9	47,862	0.7
歳出合計		7,065,519	100.0	6,804,034	100.0	6,535,337	100.0

歳入歳出差引額	0	0	43,935
---------	---	---	--------

4. 被保険者等の状況

(1) 被保険者(世帯)数及び加入状況(各年度3月31日現在) (単位：世帯, 人, %)

区分 年度	加 賀 市		国 民 健 康 保 険		加 入 割 合	
	登録世帯数	人 口	世 帯 数	被 保 険 者 数	世 帯	被 保 険 者
令和4年度	28,878	63,109	8,524	12,303	29.5	19.5
令和5年度	28,898	62,170	8,071	11,517	27.9	18.5
令和6年度	28,801	61,279	7,670	10,807	26.6	17.6

(2) 被保険者異動状況

取得(増加) (単位：件)

	転入	社会保険 離脱	生活保護 廃止	出生	後期高齢者 離脱	その他増	合計
令和4年度	437	1,647	17	34	3	144	2,282
令和5年度	383	1,576	8	21	1	54	2,043
令和6年度	410	1,560	12	19	1	43	2,045

喪失(減少) (単位：件)

	転出	社会保険 加入	生活保護 開始	死亡	後期高齢者 加入	その他減	合計
令和4年度	334	1,451	50	115	1,105	282	3,337
令和5年度	358	1,274	56	120	971	50	2,829
令和6年度	334	1,249	35	86	996	58	2,758

5. 保 險 税

(1) 賦課期日及び納期

- ・ 賦課期日 4月1日又は資格取得日
- ・ 納期及び納付回数 普通徴収 6月～翌年3月の各月末日 年10回
特別徴収 年金から徴収 年6回

(2) 賦課基準 (単位：%, 円)

令和6年度		応能割	応益割		賦課 限度額
		「所得割」 基準所得額 ×税率	「均等割」 加入者1人 について	「平等割」 1世帯 について	
医療給付費分		7.36	27,600	20,800	650,000
後期高齢者支援金分		2.20	8,900	6,200	200,000
介護納付金分		1.88	9,700	4,400	170,000
計	介護納付金分なし	9.56	36,500	27,000	850,000
	介護納付金分あり	11.44	46,200	31,400	1,020,000

(単位：千円) △は減を示す

(3) 保険税の収納状況

(単位：%)

区 分			調 定 額		収 納 額		収 納 率	
			現年賦課分	滞納繰越分	現年賦課分	滞納繰越分	現年賦課分	滞納繰越分
令和4年度	一般	医療分	834,406	640,040	781,030	69,530	93.60	10.86
		支援分	254,919	156,572	238,601	17,512	93.60	11.18
		介護分	93,574	72,700	85,262	8,239	91.12	11.33
	退職者	医療分	0	8,440	0	978	—	11.58
		支援分	0	2,230	0	258	—	11.57
		介護分	0	1,619	0	187	—	11.55
	計		1,182,899	881,601	1,104,893	96,704	93.41	10.97
令和5年度	一般	医療分	829,923	602,337	772,611	57,010	93.09	9.46
		支援分	252,840	149,798	235,367	14,941	93.09	9.97
		介護分	95,944	70,588	87,238	6,771	90.93	9.59
	退職者	医療分	0	7,198	0	475	—	6.60
		支援分	0	1,903	0	125	—	6.56
		介護分	0	1,380	0	82	—	5.95
	計		1,178,707	833,204	1,095,216	79,404	92.92	9.53
令和6年度	一般	医療分	788,043	578,916	743,067	61,156	94.29	10.56
		支援分	240,393	146,923	226,663	16,479	94.29	11.22
		介護分	92,072	70,348	85,513	7,385	92.88	10.50
	退職者	医療分	0	5,946	0	415	—	6.98
		支援分	0	1,575	0	111	—	7.05
		介護分	0	1,130	0	85	—	7.52
	計		1,120,508	804,838	1,055,243	85,631	94.18	10.64

(上段：医療給付費分、中段：後期高齢者支援金分、下段：介護納付金分)

(4) 保険税の賦課限度額超過状況（各年度6月本算定時）

(単位：世帯，%)

年 度	区 分	賦 課 限 度 額	6月1日現在 超過世帯数	国保世帯に 占める割合
令和4年度	医療給付費分	61万円	97	1.1
	後期高齢者支援金分	19万円	93	1.0
	介護納付金分	16万円	48	1.3
令和5年度	医療給付費分	63万円	97	1.1
	後期高齢者支援金分	19万円	98	1.1
	介護納付金分	17万円	55	1.6
令和6年度	医療給付費分	65万円	91	1.1
	後期高齢者支援金分	20万円	88	1.1
	介護納付金分	17万円	49	1.5

(5) 保険税の軽減状況（各年度6月本算定時）

(単位：世帯，人，%)

年 度	世帯数	被保険者数	区 分	軽 減 対 象		総数に占める割合	
				世 帯 数	被保険者数	世 帯	被保険者
令和4年度	9,080	13,354	7割軽減	2,818	3,488	31.0	26.1
			5割軽減	1,546	2,480	17.0	18.6
			2割軽減	1,061	1,758	11.7	13.2
			計	5,425	7,726	59.7	57.9
令和5年度	8,834	12,387	7割軽減	2,531	3,425	28.7	27.7
			5割軽減	1,346	2,555	15.2	20.6
			2割軽減	987	1,894	11.2	15.3
			計	4,864	7,874	55.1	63.6
令和6年度	8,380	11,563	7割軽減	2,447	3,342	29.2	28.9
			5割軽減	1,289	2,469	15.4	21.4
			2割軽減	917	1,735	10.9	15.0
			計	4,653	7,546	55.5	65.3

(単位：千円) △は減を示す

(6) 加賀市国民健康保険税の「18歳未満の子どもに係る均等割額減免」状況（各年度6月本算定時）
(単位：世帯，人，%)

年 度	世帯数	被保険者数	区 分	減 免 対 象		総数に占める割合	
				世帯数	被保険者数	世帯	被保険者
令和4年度	9,080	13,354	7割軽減	103	164	1.1	1.2
			5割軽減	96	145	1.1	1.1
			2割軽減	74	110	0.8	0.8
			軽減非該当	211	317	2.3	2.4
			計	484	736	5.3	5.5
令和5年度	8,834	12,387	7割軽減	67	95	0.8	0.8
			5割軽減	62	105	0.7	0.8
			2割軽減	45	71	0.5	0.6
			軽減非該当	214	375	2.4	3.0
			計	388	646	4.4	5.2
令和6年度	8,380	11,563	7割軽減	71	106	0.8	0.9
			5割軽減	68	117	0.8	1.0
			2割軽減	38	59	0.5	0.5
			軽減非該当	177	323	2.1	2.8
			計	354	605	4.2	5.2

[注] 令和4年度以降、未就学児は国の減額措置対象となったため、上記の減免対象からは除く。

(7) 1世帯当たりの保険税軽減額、基準所得額(各年度6月本算定時)

年 度	区 分	保険税軽減額 (7・5・2割)	基準所得額 (医療分、支援金分)
令和4年度	(金 額)	(240,966)	(6,939,023)
	1世帯当たり	44,418円	764,210円
令和5年度	(金 額)	(210,510)	(7,010,778)
	1世帯当たり	43,279円	793,613円
令和6年度	(金 額)	(203,670)	(6,542,156)
	1世帯当たり	43,772円	780,687円

[注] 1世帯当たりの金額のうち、軽減額は軽減世帯数で、その他は本算定時の世帯数で算出している。
なお、表中の医療分は医療給付費分、支援金分は後期高齢者支援金分の略である。

(8) 1人当たりの保険税、保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金（各年度決算額）

年 度	区 分	保険税 (現年調定額)	保険給付費 (2款計)	後期高齢者支援金	介護納付金
令和4年度	(金 額)	(1,182,899)	(4,960,647)	(395,410)	(146,646)
	1人当たり	90,936円	381,354円	30,397円	11,274円
令和5年度	(金 額)	(1,178,707)	(4,853,281)	(399,677)	(144,431)
	1人当たり	97,972円	403,398円	33,221円	12,005円
令和6年度	(金 額)	(1,120,508)	(4,680,507)	(372,690)	(138,450)
	1人当たり	99,618円	416,119円	33,134円	12,309円

[注] ・各1人当たりは、金額を各年度の平均被保険者数で除したもの。
・保険給付費には審査支払手数料、出産育児一時金、葬祭費を含む。

6. 科目別決算の内容(歳出)

1款 総務費

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
140,544	160	0	0	140,704	134,360	0	95.5%
							6,344

【事業の内容、実績、成果等】

ア. ジェネリック医薬品置換え率の状況

(単位：%)

	令和4年			令和5年			令和6年			令和7年
	3月調剤分	7月調剤分	11月調剤分	3月調剤分	7月調剤分	11月調剤分	3月調剤分	7月調剤分	11月調剤分	3月調剤分
数量ベース	82.0	82.5	84.3	83.9	84.8	85.7	85.3	87.8	91.5	90.8

※置換え率＝ジェネリック医薬品／(代替可先発品 ＋ジェネリック医薬品)

【決算の状況】

(1. 1. 1)一般管理費	127,591		
1. 職員費	67,075		
(1) 職員給与費		67,075	
① 一般職員費 10人			67,075
2. 一般管理費	60,516		
(1) 一般経費		52,739	
① 会計年度任用職員給与費 3人			9,805
② 国保税、資格給付関係印刷費			234
③ 国保税、納税組合、資格給付関係郵便料			5,261
④ 口座振替等手数料			1,782
⑤ 国保連共同電算処理委託費			4,736
⑥ 国保情報集約システム手数料			2,545
⑦ 国保税本算定通知書作成委託費			2,145
⑧ 被保険者証作成封入等業務委託費			835
⑨ 特別調整交付金(結核・精神)申請業務委託費			1,499
⑩ 郵便局窓口業務委託費			61
⑪ 電算機器保守料及び借上料			15,568
⑫ 保険税クレジットカード収納事業費			77
⑬ 国保事務処理標準システム電算処理委託費			1,549
⑭ 負担金(国保事務処理標準システム保守負担金等)			3,458
⑮ その他諸経費			3,184
(2) 医療費適正化対策費		7,777	
① レセプト点検業務委託費等			1,444
② 医療費助成等業務委託費			4,120
③ 医療費通知等郵便料			1,166
④ 医療費通知(税申告対応)委託費			573
⑤ ジェネリック医薬品利用差額通知費			29
⑥ ジェネリック医薬品啓発用消耗品費			88
⑦ 第三者行為求償事務共同事業委託費等			40
⑧ 柔整患者調査費			305
⑨ 被保険者調査負担金			12
(1. 1. 2)国民健康保険団体連合会負担金	3,504		
1. 国民健康保険団体連合会負担金	3,504		
(1) 国民健康保険団体連合会負担金		3,504	
① 石川県国民健康保険団体連合会負担金			3,504

(1. 2. 2)納付奨励費	3,039		
1. 納付奨励費	3,039		
(1) 納税組合助成費		3,039	
① 納税組合奨励金			3,039
(1. 3. 1)運営協議会費	226		
1. 国民健康保険運営協議会費	226		
(1) 委員報酬費		222	
① 委員報酬費 10人 2回開催			222
(2) 運営費		4	
① 諸経費			4

2款 保険給付費

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4,901,147	0	0	0	4,901,147	4,680,507	0	95.5%
							220,640

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 費用額の状況

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分	種別			
診療費	入院	4,136件 2,420,765	4,015件 2,351,900	3,864件 2,418,345
	入院外	116,869件 1,898,985	109,752件 1,830,573	102,950件 1,625,111
	歯科	22,784件 314,475	21,658件 298,581	21,074件 294,703
	小計 (a)	143,789件 4,634,225	135,425件 4,481,054	127,888件 4,338,159
調剤報酬 (b)		71,564件 958,520	69,373件 936,737	67,676件 875,246
入院時食事療養費 (c)		(3,966件) 139,147	(3,845件) 133,702	(3,690件) 128,778
訪問看護 (d)		495件 34,839	514件 40,015	641件 59,377
療養の給付計 (e) (a) + (b) + (c) + (d)		215,848件 5,766,731	205,312件 5,591,508	196,205件 5,401,560
療養費 (f)		4,957件 36,723	4,464件 32,661	4,067件 28,895
総合計 (g) (e) + (f)		220,805件 5,803,454	209,776件 5,624,169	200,272件 5,430,455
費用額 対前年比		95.7%	96.9%	96.6%
年間平均被保険者 (h)		13,008人	12,031人	11,248人
1人当たり費用額 (g) / (h)		446,145円	467,473円	482,793円
1人当たり費用額 対前年比		101.8%	104.8%	103.3%

【注】 入院時食事療養費(c)欄の上段()件数は入院分の内数である。
表中の金額は費用額10割分(保険者負担額+患者負担額)である。

イ. 療養諸費の給付状況

(単位：人)

年 度	被 保 険 者 数	療養給付費	療 養 費	高額療養費	合 計
令和4年度	13,008	4,269,236	33,536	634,259	4,937,031
	1人当たり給付額(円)	328,201	2,578	48,759	379,538
令和5年度	12,031	4,142,119	39,893	647,530	4,829,542
	1人当たり給付額(円)	344,287	3,316	53,822	401,425
令和6年度	11,248	3,984,614	30,912	640,992	4,656,518
	1人当たり給付額(円)	354,251	2,748	56,987	413,986

ウ. 出産育児一時金・葬祭費の支給状況

(単位：件)

	出産育児一時金		葬祭費	
	件数	金額	件数	金額
令和4年度	33	13,738	104	5,200
令和5年度	20	9,947	104	5,200
令和6年度	19	9,842	89	4,450

※出産育児一時金：令和4年度は1件につき420,000円、令和5・6年度は1件につき500,000円

葬祭費：1件につき50,000円

エ. 診療報酬審査数

(単位：枚)

	レセプト 総枚数	過誤調整の状況				再審査請求の状況			
		資格点検調査によるもの		内容点検によるもの		請 求		減点された額	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
令和4年度	217,232	1,077	16,924	990	3,490	2,573	102,842	831	1,031
令和5年度	206,585	767	15,023	781	4,387	1,931	62,883	563	764
令和6年度	197,240	698	10,191	555	2,287	3,091	463,016	411	1,097

【決算の状況】

(2. 1. 1)一般被保険者療養給付費	3,984,614		
1. 一般被保険者療養給付費	3,984,614		
(1) 一般被保険者療養給付費		3,984,614	
① 一般被保険者療養給付費負担金			3,984,614
(2. 1. 3)一般被保険者療養費	30,912		
1. 一般被保険者療養費	30,912		
(1) 一般被保険者療養費		30,912	
① 一般被保険者療養費負担金			30,912
(2. 1. 5)審査支払手数料	9,372		
1. 審査支払手数料	9,372		
(1) 審査支払手数料		9,372	
① 診療報酬審査支払手数料			9,372
(2. 2. 1)一般被保険者高額療養費	640,992		
1. 一般被保険者高額療養費	640,992		
(1) 一般被保険者高額療養費		640,992	
① 一般被保険者高額療養費			640,992

2款(つづき)

(単位：千円)△は減を示す

(2. 2. 3)一般被保険者高額介護合算療養費	321			
1. 一般被保険者高額介護合算療養費		321		
(1) 一般被保険者高額介護合算療養費			321	
① 一般被保険者高額介護合算療養費				321
(2. 3. 1)一般被保険者移送費	0			
1. 一般被保険者移送費		0		
(1) 一般被保険者移送費			0	
① 一般被保険者移送費助成費				0
(2. 4. 1)出産育児一時金	9,842			
1. 出産育児費補助金		9,842		
(1) 出産育児一時金助成費			9,842	
① 出産育児一時金助成費				9,842
(2. 4. 2)審査支払手数料	4			
1. 審査支払手数料		4		
(1) 審査支払手数料			4	
① 国保連事務手数料				4
(2. 5. 1)葬祭給付費	4,450			
1. 葬祭給付費		4,450		
(1) 葬祭給付費			4,450	
① 葬祭費助成費				4,450

3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
1,583,340	0	0	0	1,583,340	1,583,337	0	100.0%
							3

【決算の状況】

(3. 1. 1)一般被保険者医療給付費分	1,072,197						
1. 一般被保険者医療給付費分		1,072,197					
(1) 一般被保険者医療給付費分				1,072,197			
① 県への納付金						1,072,197	
(3. 2. 1)一般被保険者後期高齢者支援金等	372,690						
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分		372,690					
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分				372,690			
① 県への納付金						372,690	
(3. 3. 1)介護納付金分	138,450						
1. 介護納付金分		138,450					
(1) 介護納付金分				138,450			
① 県への納付金						138,450	

6款 保健事業費

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
94,091	1,600	0	0	95,691	88,867	0	92.9%
							6,824

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 事業の実績

特定健康診査・特定保健指導

(単位：人，%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特 対象者数	9,199	8,578	7,933
診 受診者数	3,485	3,239	3,266
定 受診率	37.9	37.8	41.2
査 計画目標値(率)	48.0	53.0	42.0
健 対象者数	291	283	321
指 終了者数	225	217	268
定 終了率	77.3	76.7	83.5
導 計画目標値(率)	79.0	80.0	80.0
保 対象者数			
健 終了者数			
健 終了率			
健 計画目標値(率)			

※令和4年度、令和5年度は法定報告値

※令和6年度は推計値(令和7年6月19日現在)

※法定報告値とは

翌年9月末現在で当該年度受診処理件数

当該年度末の40～74歳の対象者から年度中資格喪失者等を除いた者

人間ドック検査費用と受検者数

(単位：件)

主 な 区 分	検査費用 (税込)	助成額 (75%)	(単位：件)		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般	36,190円 ～70,510円	24,675円 ～48,075円	319	314	326
脳	55,000円	37,500円	27	25	30
※医療機関の検査項目により費用が異なる			計 346	計 339	計 356

【決算の状況】

(6. 1. 3)保健推進費	10,973			
1. 保健推進費		10,973		
(1) 健康管理推進事業費			10,973	
① 人間ドック助成費				10,967
② 禁煙外来受診費用助成費 1件				6
(6. 2. 1)特定健康診査等事業費	77,894			
1. 特定健康診査等事業費		77,894		
(1) 特定健康診査等事業費			43,068	
① 特定健康診査委託費（集団方式及び施設方式）				27,300
② 胃がん検診費（X線検査）				2,390
③ 胃がん検診費（内視鏡検査）				1,399
④ 大腸がん検診費				1,745
⑤ 子宮頸がん検診費				4,892
⑥ 乳がん検診費				3,648
⑦ 肺がん検診費				803
⑧ 前立腺がん検診費				271
⑨ 歯周病検診費				620
(2) 特定保健指導事業費			5,399	
① 会計年度任用職員給与費 1人				3,543
② 公用車管理費				493
③ 特定保健指導委託費				425
④ その他諸経費				938
(3) 国保保健指導事業費			29,427	
① 会計年度任用職員給与費 7人				20,112
② 国保保健指導事業				3,416
・ 特定健診未受診者対策費				1,426
・ 特定保健指導未利用者対策費				432
・ 重症化予防・糖尿病性腎症予防費				1,142
・ 国保健康づくり推進費				416
③ KAGA健食健歩プロジェクト事業費				5,368
・ 運動による健康づくり推進事業費				303
・ KAGA健幸ポイント事業費				5,065
④ 公用車管理費				531

7款 基金積立金

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
400	0	0	0	400	169	0	42.3%
							231

【決算の状況】

(7. 1. 1)国民健康保険事業調整基金積立金 169

1. 国民健康保険事業調整基金積立金 169

(1) 国民健康保険事業調整基金積立金（利子分） 169

① 基金利子積立金 169

基金の状況

令和5年度末 現在高 (6年3月31日)	令和5年度 出納整理期間中 の取崩額	令和5年度末 現在高 (6年5月31日)	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度末 現在高 (7年3月31日)
1,009,833	31,472	978,361	169	6,688	971,842

8款 公債費

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
500	0	0	0	500	235	0	47.0%
							265

【決算の状況】

(8. 1. 2)利子 235

1. 市債償還利子 235

(1) 一時借入金利子 235

9款 諸支出金

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
27,678	26,395	0	0	54,073	47,862	0	88.5%
							6,211

【決算の状況】

(9. 1. 1)一般被保険者保険税還付金 4,361

1. 一般被保険者保険税還付金 4,361

(1) 一般被保険者保険税還付金 4,361

9款(つづき)

(単位：千円)△は減を示す

(9. 1. 2)退職被保険者等保険税還付金	0			
1. 退職被保険者等保険税還付金	0			
(1) 退職被保険者等保険税還付金		0		
(9. 1. 4)一般被保険者保険税還付加算金	0			
1. 一般被保険者保険税還付加算金	0			
(1) 一般被保険者保険税還付加算金		0		
(9. 1. 5)退職被保険者等保険税還付加算金	0			
1. 退職被保険者等保険税還付加算金	0			
(1) 退職被保険者等保険税還付加算金		0		
(9. 1. 6)保険給付費等交付金償還金	23,404			
1. 保険給付費等交付金償還金	23,404			
(1) 保険給付費等交付金償還金		23,404		
① 令和5年度保険給付費等交付金に係る返還金			23,404	
(9. 1. 10)その他償還金	78			
1. その他償還金	78			
(1) その他償還金		78		
① 令和5年度国庫支出金に係る返還金			78	
(9. 3. 2)直営診療施設勘定繰出金	20,019			
1. 加賀市医療センター繰出金	20,019			
(1) 医療機器整備費繰出金		1,100		
① 医療器械更新分			1,100	
(2) 健康管理事業費繰出金		12,000		
① 医療相談等健康管理事業費分			12,000	
(3) 直営診療施設運営費繰出金		6,919		
① 救急患者受入体制支援事業費分			4,919	
② マイナ保険証利用促進事業費分			2,000	

10款 予備費

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
1,000	0	0	0	1,000	0	0	0.0%
							1,000
・ 予備費充用なし							

IV. 加賀市後期高齢者医療特別会計

1. 決算の概要

(1) 総括

後期高齢者医療特別会計においては、石川県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が賦課した保険料を市が徴収し、広域連合へ納めている。

令和6年度後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が1,225,191千円、歳出が1,219,111千円で、形式収支（歳入歳出差引額）及び実質収支ともに6,080千円の黒字であった。

実質収支については、出納整理期間に納められた保険料を、令和7年度へ繰り越し、広域連合へ納めるものである。

歳入規模では、前年度決算額1,115,276千円と比較して、109,915千円（9.9%）の増となった。

歳出規模では、前年度決算額1,109,846千円と比較して、109,265千円（9.8%）の増となった

(2) 歳入

歳入の中で構成比が最も大きな保険料は891,996千円で、前年度決算額と比較して76,283千円（9.4%）の増となった。これは、団塊の世代が後期高齢者となり被保険者数が増加したことや、国が定める後期高齢者負担率の上昇等を背景に保険料率を見直したことなどが要因である。

収納率については、被保険者に対し細やかな制度説明を行い、口座振替や各種の便利な納付方法への勧奨等に取り組んだ結果、前年度98.94%から99.12%と0.18ポイント増となった。

(3) 歳出

歳出の中で構成比が最も大きい後期高齢者医療広域連合納付金は、1,206,055千円で、前年度決算額と比較して108,513千円（9.9%）の増となった。

令和6年度における一人当たりの年間医療費は、加賀市985千円、石川県平均は996千円であり、前年度比較では、加賀市は△14千円（△1.4%）となり、石川県全体では△1千円（△0.1%）となった。

(4) むすび

後期高齢者医療制度の保険料は原則として、年金からの特別徴収となるが、特別徴収の基準に合わない場合や、75歳到達の加入時から特別徴収に移行するまでの一定期間は、直接納付（普通徴収）となる。直接納付は、納め忘れもあることから口座振替での納付や、コンビニやクレジットカード、スマホアプリによる簡単で便利な納付を推進していく。また、団塊の世代が75歳到達により直接納付の増加が見込まれるため、今後こうした取り組みの更なる強化と、新規加入者に向けたわかりやすい説明文書の作成や積極的な広報等により制度を周知し収納率向上を図っていく。

(単位：千円) △は減を示す

2. 歳入歳出決算額

歳入総額	1,225,191
歳出総額	1,219,111
歳入歳出差引額	6,080

歳入

(単位：%)

款	予算額	決算額	収入率	構成比
後期高齢者医療保険料	899,983	891,996	99.1	72.8
繰入金	326,932	325,949	99.7	26.6
繰越金	5,430	5,430	100.0	0.5
諸収入	3,094	1,816	58.7	0.1
歳入合計	1,235,439	1,225,191	99.2	100.0

歳出

(単位：%)

款	予算額	決算額	支出率	構成比
総務費	12,237	11,643	95.1	1.0
後期高齢者医療広域連合納付金	1,220,502	1,206,055	98.8	98.9
公債費	100	0	0.0	0.0
諸支出金	2,100	1,413	67.3	0.1
予備費	500	0	0.0	0.0
歳出合計	1,235,439	1,219,111	98.7	100.0

3. 年度別歳入歳出決算の状況

歳入

(単位：%)

科目 \ 年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
後期高齢者医療保険料	770,937	72.7	815,713	73.1	891,996	72.8
繰入金	283,446	26.7	294,126	26.4	325,949	26.6
繰越金	4,770	0.4	3,891	0.4	5,430	0.5
諸収入	2,009	0.2	1,546	0.1	1,816	0.1
歳入合計	1,061,162	100	1,115,276	100	1,225,191	100

歳出

(単位：%)

科目 \ 年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総務費	10,797	1.0	10,860	1.0	11,643	1.0
後期高齢者医療広域連合納付金	1,044,804	98.8	1,097,542	98.9	1,206,055	98.9
公債費	0	0.0	1	0.0	0	0.0
諸支出金	1,670	0.2	1,443	0.1	1,413	0.1
歳出合計	1,057,271	100	1,109,846	100	1,219,111	100

歳入歳出差引額	3,891	5,430	6,080
---------	-------	-------	-------

4. 被保険者数(各年度3月31日現在)

(単位：人)

令和4年度	12,497
令和5年度	12,785
令和6年度	13,191

5. 保険料

(1) 保険料率・賦課限度額(石川県後期高齢者医療広域連合内で決定)

区 分	令和6年度
均等割額(円)	50,760
所得割率(%)	9.88
賦課限度額(円)	800,000

※旧ただし書き所得が58万円以下の方は所得割率9.41%

※令和5年度末時点で75歳以上、または障害認定の加入者は賦課限度額73万円

(2) 保険料の収納状況

(単位：%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	現年度分	滞納分	現年度分	滞納分	現年度分	滞納分
調定額	773,970	22,942	820,529	24,048	894,920	27,273
収納額	767,066	3,870	811,792	3,921	887,029	4,967
収納率(%)	99.11	16.87	98.94	16.30	99.12	18.21

(3) 保険料の軽減状況

(単位：人，%)

年 度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
被 保 険 者 数	12,266		12,815		13,112	
7 割 軽 減	5,398	44.0	5,565	43.4	5,623	42.9
5 割 軽 減	1,730	14.1	1,887	14.7	2,072	15.8
2 割 軽 減	1,384	11.3	1,506	11.8	1,560	11.9
被 扶 養 者	59	0.5	70	0.5	72	0.5
軽減者計	8,571	69.9	9,028	70.4	9,327	71.1

※被保険者数は各年度本算定時における数

令和6年度軽減措置

軽減内訳	被保険者及び世帯主の総所得金額
7割軽減	43万円 + 10万円×(年金・給与所得者の数-1)以下
5割軽減	43万円 + 29.5万円×(世帯の被保険者数) + 10万円×(年金・給与所得者の数-1)以下
2割軽減	43万円 + 54.5万円×(世帯の被保険者数) + 10万円×(年金・給与所得者の数-1)以下

(4) 1人当たり年間医療費の状況 (単位：千円)

区分	1人当たり医療費	
	加賀市	石川県
令和4年度	992	974
令和5年度	999	997
令和6年度	985	996

※医療費は医科、歯科、調剤、柔道整復等の総計で、医療費の全額(10割)である。

6. 科目別決算の内容(歳出)

1款 総務費

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
11,548	689	0	0	12,237	11,643	0	95.1%
							594
【決算の状況】							
(1. 1. 1)一般管理費				11,643			
1. 一般管理費				11,643			
(1) 一般経費					11,643		
① 会計年度任用職員給与費 1人						3,276	
② 郵便料						2,773	
③ 賦課徴収関係等印刷費						291	
④ 電算機器保守料及び借上料						3,949	
⑤ コンビニ収納システム保守業務委託費						475	
⑥ 保険料クレジットカード収納事業費						77	
⑦ 郵便局窓口業務委託費						31	
⑧ その他諸経費						771	

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
1,227,952	△ 7,450	0	0	1,220,502	1,206,055	0	98.8%
							14,447
【決算の状況】							
(2. 1. 1)後期高齢者医療広域連合納付金				1,206,055			
1. 後期高齢者医療保険料納付金				1,158,359			
(1) 後期高齢者医療保険料納付金					1,153,072		
① 保険料負担金						886,379	
② 保険基盤安定負担金(保険料軽減分)						266,693	
(2) 後期高齢者医療保険料滞納納付金					4,967		
(3) 後期高齢者医療保険料延滞金納付金					320		
2. 後期高齢者医療広域連合事務費納付金				47,696			
(1) 後期高齢者医療広域連合事務費納付金					47,696		
① 市町共通経費負担金						47,533	
② 広域連合端末経費負担金						163	

3款 公債費

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
100	0	0	0	100	0	0	0.0%
							100
【決算の状況】							
(3. 1. 1)一般公債費				0			
1. 一時借入金利子				0			
(1) 一時借入金利子					0		

4款 諸支出金

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2,100	0	0	0	2,100	1,413	0	67.3%
							687
【決算の状況】							
(4. 1. 1)過誤納返還金				1,413			
1. 被保険者保険料還付金				1,413			
(1) 過誤納還付金					1,405		
① 被保険者保険料過誤納還付金						1,405	
(2) 還付加算金					8		
① 被保険者保険料還付加算金						8	

5款 予備費

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
500	0	0	0	500	0	0	0.0%
							500
・ 予備費充用なし							

V. 加賀市介護保険特別会計

1. 決算の概要

(1) 総括

令和 6 年度介護保険特別会計決算額は、歳入が 7,506,813 千円、歳出が 7,310,674 千円で、形式収支（歳入歳出差引額）及び実質収支ともに 196,139 千円の黒字となった。

実質収支については、国庫支出金等返還金に充てる財源として 54,537 千円を繰り越し、翌年度において介護保険事業調整基金に 141,602 千円を積み立てる。

歳入規模では、前年度決算額 7,459,594 千円と比較して、47,219 千円（0.6％）の増となった。

歳出規模では、前年度決算額 7,286,969 千円と比較して、23,705 千円（0.3％）の増となった。

(2) 歳入

介護保険料は、1,660,910 千円で、前年度決算額と比較して 52,206 千円の増となった。なお、被保険者数は、22,073 人で、前年度と比較して△114 人（△0.5％）となった。

介護保険事業費の負担割合に応じて支払われる国、県、市、支払基金からの交付金等は、5,575,628 千円で、前年度決算額と比較して 78,238 千円の増となった。

低所得者への介護保険料軽減策として、公費による補填を行うため、保険料で負担すべき額の 4.3％に相当する 71,075 千円を一般会計から繰り入れた。また、介護保険事業調整基金の取崩しについては、事業実績額が見込み額を下回ったことにより不要となった。

(3) 歳出

歳出の 91.8％を占める保険給付費は、前年度決算額と比較して 92,738 千円（1.4％）増の 6,687,897 千円となった。今後、後期高齢者の増加に伴い、給付費も増加することが見込まれるが、介護予防の取組みにより、増加の抑制を図る。地域支援事業費は、前年度決算額と比較して、3,002 千円（0.7％）増の 442,307 千円となった。介護予防事業の再開などに加え、元気な高齢者の社会参加推進事業など、介護予防を通じた地域社会の担い手づくりも求められており、今後も増加が見込まれる。

(4) むすび

加賀市の高齢化率は令和 7 年 3 月末時点で 36.1％（県内集計 30.6％）で、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇した。第 1 号被保険者に対する 65 歳以上の要支援・要介護認定者の割合は同時点で 15.6％（県内集計 19.0％）で、前年度と比較して 0.4 ポイント上昇した。早期に身近な場所で相談に応じる体制の拡充や、地区会館での介護予防（地域型元気はつらつ塾）などの取組みの成果により上昇が抑制されているものと思われる。

今後も身近な場所での相談体制の構築や介護予防事業の実施、高齢者の社会参加事業を継続するとともに、疾病予防・重症化予防を促進し、健康寿命の延伸を図り、住み慣れた地域での生活の継続ができるよう介護人材の確保と育成支援を行いながら、地域包括ケアシステムの深化・推進を目指していく。

(単位：千円) △は減を示す

2. 歳入歳出決算額

介護保険事業勘定				
歳入	総額			7,480,192
歳出	総額			7,284,053
歳入歳出	差引額			196,139
介護サービス事業勘定				
歳入	総額			26,621
歳出	総額			26,621
歳入歳出	差引額			0
介護保険特別会計合計				
歳入	総額			7,506,813
歳出	総額			7,310,674
歳入歳出	差引額			196,139

(1) 介護保険事業勘定

歳入 (単位：%)

款	予算額	決算額	収入率	構成比
保険料	1,566,676	1,660,910	106.0	22.2
分担金及び負担金	61	40	65.6	0.0
使用料及び手数料	2	0	0.0	0.0
国庫支出金	1,730,569	1,739,160	100.5	23.3
県支出金	1,070,497	1,054,500	98.5	14.1
支払基金交付金	1,925,361	1,903,291	98.9	25.4
財産収入	400	211	52.8	0.0
繰入金	1,133,136	1,060,688	93.6	14.2
繰越金	58,546	58,546	100.0	0.8
諸収入	1,753	2,846	162.4	0.0
歳入合計	7,487,001	7,480,192	99.9	100.0

歳出 (単位：%)

款	予算額	決算額	支出率	構成比
総務費	104,875	88,280	84.2	1.2
保険給付費	6,825,379	6,687,897	98.0	91.8
地域支援事業費	485,212	442,307	91.2	6.1
保健福祉事業費	8,479	5,013	59.1	0.1
基金積立金	400	211	52.8	0.0
公債費	100	0	0.0	0.0
諸支出金	61,556	60,345	98.0	0.8
予備費	1,000	0	0.0	0.0
歳出合計	7,487,001	7,284,053	97.3	100.0

(2) 介護サービス事業勘定

歳入 (単位：%)

款	予算額	決算額	収入率	構成比
サービス収入	28,000	26,621	95.1	100.0
歳入合計	28,000	26,621	95.1	100.0

歳出 (単位：%)

款	予算額	決算額	支出率	構成比
事業費	28,000	26,621	95.1	100.0
歳出合計	28,000	26,621	95.1	100.0

(単位：千円) △は減を示す

3. 年度別歳入歳出決算の状況(介護保険事業勘定)

歳 入

(単位：%)

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
保 険 料	1,608,548	21.8	1,608,704	21.7	1,660,910	22.2
分担金及び負担金	12	0.0	58	0.0	40	0.0
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	1,756,986	23.8	1,718,875	23.1	1,739,160	23.3
県 支 出 金	1,053,295	14.2	1,044,945	14.1	1,054,500	14.1
支 払 基 金 交 付 金	1,841,668	24.9	1,872,338	25.2	1,903,291	25.4
財 産 収 入	84	0.0	129	0.0	211	0.0
繰入金(一般会計)	1,027,716	13.9	1,058,007	14.2	1,060,688	14.2
繰入金(基金)	238	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 越 金	101,389	1.4	127,292	1.7	58,546	0.8
諸 収 入	2,870	0.0	2,213	0.0	2,846	0.0
歳 入 合 計	7,392,806	100	7,432,561	100	7,480,192	100

歳 出

(単位：%)

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
総 務 費	73,804	1.0	91,489	1.3	88,280	1.2
保 険 給 付 費	6,494,248	91.4	6,595,159	90.8	6,687,897	91.8
地 域 支 援 事 業 費	430,910	6.0	439,305	6.0	442,307	6.1
保 健 福 祉 事 業 費	4,732	0.1	4,380	0.1	5,013	0.1
基 金 積 立 金	84	0.0	129	0.0	211	0.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	103,881	1.5	129,474	1.8	60,345	0.8
歳 出 合 計	7,107,659	100	7,259,936	100	7,284,053	100

歳入歳出差引額	285,147	172,625	196,139
---------	---------	---------	---------

4. 被保険者等の状況

(1) 被保険者の状況(各年度3月31日現在)

(単位：人，%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人 数	対総人口比率	人 数	対総人口比率	人 数	対総人口比率
総人口(外国人含む)	63,109	-	62,170	-	61,279	-
被保険者数	22,346	35.4	22,187	35.7	22,073	36.0
65歳以上75歳未満	9,857	15.6	9,326	15.0	8,738	14.3
75歳以上	12,489	19.8	12,861	20.7	13,335	21.7

(2) 要介護(要支援)認定者数(各年度3月31日現在)

(単位：人)

区 分	令和4年度					令和5年度					令和6年度				
	第1号被保険者			第2号被保者	計	第1号被保険者			第2号被保者	計	第1号被保険者			第2号被保者	計
	65～74	75歳以上	計			65～74	75歳以上	計			65～74	75歳以上	計		
要支援1	22	149	171	1	172	25	139	164	0	164	23	181	204	4	208
要支援2	65	457	522	14	536	47	445	492	12	504	51	473	524	12	536
小計	87	606	693	15	708	72	584	656	12	668	74	654	728	16	744
要介護1	47	669	716	4	720	42	648	690	7	697	45	666	711	7	718
要介護2	57	590	647	7	654	63	674	737	9	746	50	667	717	11	728
要介護3	33	467	500	6	506	33	494	527	4	531	45	489	534	3	537
要介護4	47	452	499	8	507	36	432	468	3	471	41	407	448	7	455
要介護5	24	288	312	5	317	26	261	287	7	294	19	284	303	6	309
小計	208	2,466	2,674	30	2,704	200	2,509	2,709	30	2,739	200	2,513	2,713	34	2,747
合計	295	3,072	3,367	45	3,412	272	3,093	3,365	42	3,407	274	3,167	3,441	50	3,491

(単位：千円) △は減を示す

(3) 認定申請受付件数 (3月31日までに受付を行った件数) (単位：件)

種 類	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新 規 申 請	795	834	858
更 新 申 請	1,523	1,194	1,125
変 更 申 請	433	450	526
転 入 継 続 等	8	12	15
計	2,759	2,490	2,524

(4) 認定調査件数 (3月31日までに調査を行った件数) (単位：件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調 査 件 数	2,426	2,452	2,490

(5) 審査判定件数 (3月31日までに認定を行った件数) (単位：件)

種 類	令和4年度	令和5年度	令和6年度
審 査 判 定	2,381	2,544	2,432
再調査等認定不可能	0	0	0
計	2,381	2,544	2,432

(6) 認定審査会 (3月31日までに審査会を行った回数)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
合 議 体 数	6合議体	6合議体	6合議体
委 員 数	26人	26人	26人
開 催 数	82回	83回	82回

5. 保険料

- (1) 賦課期日及び納期
- ・ 賦課期日 4月1日又は資格取得日
 - ・ 納期と納付回数 普通徴収 6月～翌年3月の各月末日 年10回
特別徴収 年金から徴収 年6回

(2) 賦課状況(各年度3月31日現在) (単位：円，人，%)

区分	所得階層	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	計
年度	年間保険料	23,040	38,400	53,760	69,120	76,800	84,480	88,320	96,000	115,200	126,720	134,400	153,600	
令和4年度	被保険者数	2,868	2,265	2,193	1,626	3,925	2,828	2,122	2,711	980	498	235	95	22,346
	構成比	12.8	10.1	9.8	7.3	17.6	12.7	9.5	12.1	4.4	2.2	1.1	0.4	100.0
令和5年度	被保険者数	2,820	2,239	2,186	1,552	3,823	2,756	2,124	2,706	1,079	532	261	109	22,187
	構成比	12.7	10.1	9.8	7.0	17.2	12.4	9.6	12.2	4.9	2.4	1.2	0.5	100.0
令和6年度	被保険者数	2,746	2,267	2,186	1,459	3,739	2,314	2,207	3,123	1,261	496	190	86	22,074
	構成比	12.4	10.3	9.9	6.6	16.9	10.5	10.0	14.1	5.7	2.3	0.9	0.4	100.0

(1号被保険者数、外国人、住所地特例者含む)

(3) 保険料収納状況 (単位：%)

区 分		当初予算額	調定額累計	収納額累計	未 収 入 額	収 納 率	
令和4年度	現年度分	特別徴収	1,428,669	1,496,465	1,496,465	0	100.00
		普通徴収	126,081	117,950	102,562	15,388	86.95
		計	1,554,750	1,614,415	1,599,027	15,388	99.05
	過年度分	16,000	86,762	9,521	77,241	10.97	
令和5年度	現年度分	特別徴収	1,400,768	1,485,600	1,485,600	0	100.00
		普通徴収	103,290	129,645	114,056	15,589	87.98
		計	1,504,058	1,615,245	1,599,656	15,589	99.03
	過年度分	18,000	85,100	9,048	76,052	10.63	
令和6年度	現年度分	特別徴収	1,413,414	1,529,925	1,529,925	0	100.00
		普通徴収	136,262	131,533	120,186	11,347	91.37
		計	1,549,676	1,661,458	1,650,111	11,347	99.32
	過年度分	17,000	84,796	10,800	73,996	12.74	

6. 科目別決算の内容(歳出)(介護保険事業勘定)

1款 総務費

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
116,082	△ 11,207	0	0	104,875	88,280	0	84.2%
							16,595
【決算の状況】							
(1. 1. 1)一般管理費			43,715				
1. 職員費				17,390			
(1) 職員給与費					17,390		
① 一般職員費 18人						17,390	
2. 一般管理費				26,222			
(1) 一般経費					26,222		
① 介護保険事務関係郵便料						6,190	
② 帳票・通知等印刷費						582	
③ 事務関連消耗品費						742	
④ 介護保険システム借上料						4,902	
⑤ 国保連共同電算処理手数料						1,422	
⑥ 介護保険システム改修費						1,672	
⑦ 電算機器借上料						7,271	
⑧ コンビニ収納システム保守業務委託費						475	
⑨ 保険料クレジットカード収納事業費						77	
⑩ 介護保険指定事業者等管理システム借上料						194	
⑪ OA機器等借上料						57	
⑫ その他諸経費						2,638	
3. 趣旨普及費				103			
(1) 趣旨普及事務費					103		
① 介護保険制度周知関係費						103	
(1. 2. 1)介護認定審査費			44,565				
1. 介護認定審査会費				7,582			
(1) 委員報酬費					5,221		
① 委員報酬費 延311人 審査会開催82回						5,221	
(2) 審査会事務費					2,361		
① 介護認定審査会委員研修関係報償費						0	
② 介護認定審査会資料送付費						219	
③ 介護認定審査会システム借上料						1,898	
④ その他諸経費						244	
2. 職員費				4,080			
(1) 会計年度任用職員給与費					4,080		
① 会計年度任用職員給与費 2人						4,080	
3. 認定調査費				32,903			
(1) 主治医意見書作成費 2,473件					11,741		
① 主治医意見書作成費						11,562	
② 郵便料						161	
③ その他諸経費						18	
(2) 認定調査費 2,490件					21,162		
① 会計年度任用職員給与費 5人						17,440	
② 訪問調査委託費						2,296	
③ 公用車管理費						1,397	
④ その他諸経費						29	

2款 保険給付費

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6,685,317	140,062	0	0	6,825,379	6,687,897	0	98.0%
							137,482

【事業の内容、実績、成果等】

種 類	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	合 計	合 計	介護給付費	予防給付費	合 計
居宅介護(介護予防) サービス費 A	1,844,524	1,943,594	1,811,435	169,069	1,980,504
訪問通所等サービス	1,589,090	1,683,306	1,579,398	132,723	1,712,121
訪問介護	228,704	247,109	247,392	0	247,392
訪問入浴介護	13,364	10,434	10,094	0	10,094
訪問看護	96,825	95,811	84,227	16,070	100,297
訪問リハビリテーション	15,892	16,796	10,576	3,375	13,951
通所介護	481,913	504,963	538,482	0	538,482
通所リハビリテーション	274,769	294,316	231,472	54,124	285,596
福祉用具貸与	215,751	226,886	193,627	46,563	240,190
短期入所生活介護	88,952	108,522	105,186	1,452	106,638
短期入所療養介護(老健)	4,090	2,867	4,570	222	4,792
短期入所療養介護(医療院)	0	169	0	0	0
居宅療養管理指導	29,354	34,394	34,578	2,837	37,415
特定施設入居者生活介護	139,476	141,039	119,194	8,080	127,274
居宅サービス計画費	230,836	236,578	218,023	26,148	244,171
福祉用具購入費	7,166	6,393	5,762	2,417	8,179
住宅改修費	17,432	17,317	8,252	7,781	16,033
地域密着型サービス費 B	1,728,564	1,767,803	1,849,344	43,605	1,892,949
地域密着型通所介護	131,213	135,218	133,128	0	133,128
認知症対応型通所介護	12,112	10,358	7,885	0	7,885
小規模多機能型居宅介護	715,365	722,622	732,472	43,349	775,821
認知症対応型共同生活介護	447,704	458,155	489,854	256	490,110
介護老人福祉施設入所者生活介護	322,496	343,191	357,527	0	357,527
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	99,674	98,259	128,478	0	128,478
施設サービス費 C	2,583,406	2,561,027	2,496,103	0	2,496,103
介護老人福祉施設	893,782	852,526	858,371	0	858,371
介護老人保健施設	1,273,122	1,301,109	1,259,618	0	1,259,618
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0
介護医療院	416,502	407,392	378,114	0	378,114
高額介護サービス費 D	137,591	135,956	140,878	143	141,021
高額介護サービス費	128,497	124,721	128,369	143	128,512
(公費) 高額介護サービス費	9,094	11,235	12,509	0	12,509
高額医療合算介護サービス費 E	21,444	18,536	19,185	202	19,387
特定入所者サービス費 F	175,146	164,416	153,661	16	153,677
審査支払手数料 G	3,573	3,827	4,256	0	4,256
給付費計 A+B+C+D+E+F+G H	6,494,248	6,595,159	6,474,862	213,035	6,687,897
損害賠償金その他収入額 I	1,050	713	0	0	0
保険給付費 I J	6,493,198	6,594,446	6,474,862	213,035	6,687,897

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1人当たり給付費※(保険給付費)/(第1号被保者数)	291	297	303

※ 総合事業の実施によるサービス提供分を含めた場合

298	304	310
-----	-----	-----

【決算の状況】

(2. 1. 1)介護サービス費	6,156,882		
1. 居宅介護サービス費(表中A+B、介護給付分)	3,660,779		
(1) 居宅介護サービス給付費		1,579,398	
(2) 居宅介護福祉用具購入費		5,762	
(3) 居宅介護住宅改修費 87件		8,252	
(4) 居宅介護サービス計画給付費		218,023	
(5) 地域密着型介護サービス給付費		1,849,344	
2. 施設介護サービス費(表中C)	2,496,103		
(1) 施設介護サービス給付費		2,496,103	
(2. 1. 3)予防サービス費	212,674		
1. 介護予防サービス給付費(表中A+B、予防給付分)	212,674		
(1) 介護予防サービス給付費		132,723	
(2) 地域密着型介護予防サービス給付費		43,605	
(3) 介護予防福祉用具購入費		2,417	
(4) 介護予防住宅改修費 65件		7,781	
(5) 介護予防サービス計画給付費		26,148	
(2. 1. 4)高額サービス費	160,408		
1. 高額介護サービス費(表中D、介護給付分)	140,878		
(1) 高額介護サービス助成費		140,878	
2. 高額介護予防サービス費(表中D、予防給付分)	143		
(1) 高額介護予防サービス助成費		143	
3. 高額医療合算介護サービス費(表中E、介護給付分)	19,185		
(1) 高額医療合算介護サービス助成費		19,185	
4. 高額医療合算介護予防サービス費(表中E、予防給付分)	202		
(1) 高額医療合算介護予防サービス助成費		202	
(2. 1. 5)特定サービス費	153,677		
1. 特定入所者サービス費(表中F)	153,677		
(1) 特定入所者介護サービス費		153,661	
(2) 特定入所者介護予防サービス費		16	
(2. 1. 6)その他諸費	4,256		
1. 審査支払手数料(表中G)	4,256		
(1) 審査支払手数料		4,256	
① 国保連合会審査支払手数料			4,256

4款 地域支援事業費

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
480,412	4,800	0	0	485,212	442,307	0	91.2%
							42,905

【決算の状況】

(4. 1. 1)介護予防・生活支援サービス事業 277,070

1. 介護予防・生活支援サービス事業費 183,237

(1) 介護予防・生活支援サービス事業費 142,976

① 第1号通所型サービス事業費 111,340

- ・ 現行 88,984
- ・ 通所A 20,994
- ・ 短期集中 1,362

② 第1号訪問型サービス事業費 30,906

- ・ 現行 25,351
- ・ 家事支援サービス事業費（訪問B） 5,219
- ・ 短期集中 336

③ 高額介護予防サービス費相当事業費 730

事業の状況（事業費負担割合 国25.0%・県12.5%・支払基金27.0%・市12.5%・保険料23.0%）（単位：人）

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説明
第1号通所型サービス	4,454	4,439	4,367	利用延べ人数
第1号訪問型サービス	1,449	1,318	1,387	利用延べ人数
家事支援サービス	771	948	954	利用延べ人数

(2) 介護予防ケアマネジメント事業費 39,973

① 地域包括支援センター運営費 26,312

- ・ 職員給与費 11,771
- ・ 会計年度任用職員給与費 2人 7,707
- ・ 地域包括支援センターシステム借上料 2,957
- ・ 公用車管理費 946
- ・ その他諸経費 2,931

② 介護予防ケアマネジメント事業費 13,661

- ・ 職員給与費 6,478
- ・ 介護予防ケアマネジメント事業 委託費 7,113
- ・ 介護予防ケアマネジメント事業費（住所地特例者分） 70

事業の状況（事業費負担割合 国25.0%・県12.5%・支払基金27.0%・市12.5%・保険料23.0%）（単位：件）

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説明
介護予防ケアマネジメント事業 委託分	1,945	1,556	1,444	介護予防ケアマネジメント費請求数
介護予防ケアマネジメント事業 直営分（地域包括支援センター）	824	1,131	1,155	介護予防ケアマネジメント費請求数

(3) 審査支払手数料 288

① 介護予防・日常生活支援総合事業審査支払手数料 288

2. 一般介護予防事業費	93,833		
(1) 一般介護予防事業費		93,833	
① 介護予防事業把握事業費		23,025	
・ 職員給与費			6,083
・ 会計年度任用職員給与費 2人			5,870
・ 基本チェックリスト等作成配布分析費			11,072
② 地域型元気はつらつ塾開催費		34,431	
・ 職員給与費			6,083
・ 地域型元気はつらつ塾委託等費			28,348
③ 高齢者の社会参加促進事業費(送迎業務)		2,033	
④ 介護予防筋力向上トレーニング教室開催費		0	
⑤ 老い支度講座(かがやき予防塾)開催費		7,481	
・ 職員給与費			6,083
・ その他諸経費			1,398
⑥ 高齢者保健福祉の情報普及啓発事業費		1,431	
⑦ 認知症予防体制構築事業費(もの忘れ健診)		2,363	
・ 会計年度任用職員給与費 1人			2,047
・ その他諸経費			316
⑧ 地域おたっしゅサークル支援事業費		18,044	
⑨ 介護支援ボランティア制度事業費		1,692	
⑩ 地域リハビリテーション活動支援事業費		159	
⑪ 一般介護予防事業評価事業費		3,166	
・ 地域包括支援センターシステム借上料			3,166
・ その他諸経費			0
⑫ 歯科保健対策事業費		8	

事業の状況 (事業費負担割合 国25.0%・県12.5%・支払基金27.0%・市12.5%・保険料23.0%)

(単位：人、力所)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説明
介護予防事業把握事業	7,934	7,852	7,768	回収実人数
通所型介護予防事業 (地域型元気はつらつ塾)	202	225	220	参加実人数
介護予防筋力向上トレーニング教室 (筋トレ・プール無料体験)	76	90	-	参加実人数 令和6年以降廃止
老い支度講座開催事業 (かがやき予防塾)	0	0	13	参加実人数
認知症予防体制構築事業 (もの忘れ健診)	193	209	172	受診者数
地域介護予防支援事業 (地域おたっしゅサークル)	69	72	73	サークル数
介護支援ボランティア制度事業	100	137	140	ポイント交換者数

(4. 1. 2) 包括的支援事業費	117,113		
1. 包括的支援事業費		117,113	
(1) 総合相談事業費		64,121	
① 地域包括支援センター運営費		38,241	
・ 職員給与費			18,249
・ 会計年度任用職員給与費 3人			6,397
・ 地域包括支援センターシステム保守料及び 借上料			5,795
・ 電算機器借上料			6,799
・ 公用車管理費			403
・ その他諸経費			598
② 地域包括支援センターランチ事業費		25,718	
③ 地域包括支援サブセンター事業費		162	

事業の状況 (事業費負担割合 国38.5%・県19.25%・市19.25%・保険料23.0%) (単位：件、回)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説明
総合相談事業	4,737	4,674	4,447	一般相談数
地域ケア会議	141	139	155	地域ケア会議(市全体・地区・個別)開催数
地域包括支援センターブランチ事業	6,935	8,257	7,268	相談延べ件数

(2) 権利擁護事業費 8,432

- ① 高齢者虐待防止ネットワーク形成支援事業費 8,334
- ・ 職員給与費 7,908
 - ・ その他諸経費 426
- ② 高齢者虐待防止研修会開催費 98

事業の状況 (事業費負担割合 国38.5%・県19.25%・市19.25%・保険料23.0%) (単位：回)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説明
高齢者権利擁護に関する研修会	4	5	5	開催数

(3) 包括的ケアマネジメント支援事業費 7,261

- ① 地域包括支援センター運営費 7,137
- ・ 職員給与費 6,083
 - ・ 会計年度任用職員給与費 1人 0
 - ・ 公用車管理費 578
 - ・ その他諸経費 476
- ② ケアマネジャー育成支援事業費 124

事業の状況 (事業費負担割合 国38.5%・県19.25%・市19.25%・保険料23.0%) (単位：回)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説明
ケアマネジャー育成支援事業	90	75	42	ケアプラン検討会開催数

(4) その他事業費 37,299

- ① 在宅医療介護連携推進事業費 174
- ② 認知症地域支援推進員事業費 204
- ③ 中堅職員研修事業費 6,092
- ・ 職員給与費 6,083
 - ・ 認知症対応力向上研修開催費 9
- ④ 認知症初期集中支援チーム事業費 6,159
- ・ 職員給与費 6,083
 - ・ その他諸経費 76
- ⑤ 認知症ケアパス事業費 1,496
- ⑥ 認知症予防体制構築(啓発普及)事業費 110
- ⑦ 地域福祉コーディネート業務構築事業費 16,705
- ⑧ 高齢者生活支援体制構築事業費 6,349
- ・ 職員給与費 6,083
 - ・ 家事支援サポーター育成事業費 266
- ⑨ 認知症サポーター活動促進地域づくり推進事業費 0
- ・ ステップアップ講座開催費 0
- ⑩ 認知症の人の家族に対する支援事業費(認知症カフェ) 10

事業の状況 (事業費負担割合 国38.5%・県19.25%・市19.25%・保険料23.0%) (単位：件、力所)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説明
認知症初期集中支援チーム事業	0	3	4	相談件数
地域福祉コーディネート構築事業	16	16	16	実施箇所数

(4. 1. 3)任意事業費 48,124

1. 任意事業費 48,124

(1) 介護給付等費用適正化事業費 13,329

- ① 介護給付費等費用適正化事業費 12,393
- ・ 会計年度任用職員給与費 2人 10,483
 - ・ 給付適正化分析システム保守料及び借上料 1,186
 - ・ その他諸経費 724
- ② 介護保険施設従事者研修会開催委託費 936

事業の状況 (事業費負担割合 国38.5%・県19.25%・市19.25%・保険料23.0%) (単位：回)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説明
介護サービス事業者振興事業	11	15	19	研修会・各種連絡会開催数

(2) 家族介護支援事業費 17,641

① 在宅介護用品給付事業費 17,641

事業の状況 (事業費負担割合 国38.5%・県19.25%・市19.25%・保険料23.0%) (単位：人)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説明
在宅介護用品給付事業	547	583	488	利用者数
家族介護教室事業	0	0	-	参加者数 令和6年度以降未実施

(3) その他事業費 17,154

- ① 成年後見制度利用支援事業費 14,514
- ・ 職員給与費 12,166
 - ・ 成年後見センター事業委託費 1,236
 - ・ 後見人報酬助成費 616
 - ・ 成年後見制度利用にかかる市長申立委託費 330
 - ・ その他諸経費 166
- ② 住宅改修福祉用具相談事業費 25
- ③ 高齢者地域見守り支えあいネットワーク事業費(要援護高齢者支援事業費) 1,322
- ④ 認知症ケア普及事業費 1,293
- ・ 認知症サポーター養成講座等開催委託費 520
 - ・ ひとり暮らし高齢者ふれあいの集い事業費 773

事業の状況 (事業費負担割合 国38.5%・県19.25%・市19.25%・保険料23.0%) (単位：件、地区、人)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説明
成年後見制度利用支援事業	14	11	8	新規件数
住宅改修・福祉用具相談事業	2	7	2	相談件数
高齢者地域見守りネットワーク支援事業	21	21	21	活動地区数
配食サービス事業	0	-	-	利用者数
ひとり暮らし高齢者ふれあいの集い事業	81	435	531	参加者数

5款 保健福祉事業費

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8,479	0	0	0	8,479	5,013	0	59.1%
							3,466
【決算の状況】							
(5. 1. 1)保健福祉事業費				5,013			
1. 保健福祉事業費				5,013			
(1) 介護者支援事業費					2,193		
① 在宅介護用品給付事業費						2,193	
・ 在宅介護用品給付事業委託費							1,193
・ その他諸経費							1,000
② 介護湯利用負担金						0	
(2) 介護予防推進事業費					938		
① いきいき大集合開催費						938	
・ いきいき大集合開催委託費							938
(3) 介護サービス運営支援事業費					1,882		
① 介護人材育成支援事業費						1,851	
② 介護人材離職防止・定着促進支援事業費						31	

6款 基金積立金

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
400	0	0	0	400	211	0	52.8%
							189
【決算の状況】							
(6. 1. 1)介護保険事業調整基金積立金				211			
1. 介護保険事業調整基金積立金				211			
(1) 介護保険事業調整基金積立金（利子分）					211		
① 基金利子積立金						211	
基金の状況							
令和5年度末 現在高 (6年3月31日)	令和6年度 剰余金 積立額	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度末 現在高 (7年3月31日)			
1,112,947	114,079	211	0	1,227,237			

7款 公債費

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
100	0	0	0	100	0	0	0.0%
							100
【決算の状況】							
(7. 1. 1)一般公債費				0			
1. 一時借入金利子				0			
(1) 一時借入金利子					0		

8款 諸支出金

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
3,010	58,546	0	0	61,556	60,345	0	98.0%
							1,211
【決算の状況】							
(8. 1. 1)過誤納返還金				1,797			
1. 被保険者保険料還付金				1,797			
(1) 第1号被保険者過誤納還付金					1,788		
(2) 第1号被保険者還付加算金					9		
(8. 1. 2)国庫支出金等返還金				58,548			
1. 国庫支出金等返還金				58,548			
(1) 国庫支出金返還金					28,373		
(2) 県支出金返還金					12,749		
(3) 支払基金返還金					17,426		

9款 予備費

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	流用増減額及び 予備費充用額	予算現額 (E)	支出額 (F)	翌年度 繰越額	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
1,000	0	0	0	1,000	0	0	0.0%
							1,000
・ 予備費充用なし							

(介護サービス事業勘定)

2款 事業費

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
28,000	0	0	0	28,000	26,621	0	95.1%
							1,379

【決算の状況】

(2. 1. 1)介護予防支援事業費 26,621

1. 介護予防支援事業費 26,621

(1) 介護予防支援事業費 26,621

① 介護予防支援事業費 26,621

- ・ 介護予防支援業務委託費 19,239
- ・ 地域包括支援センターシステム借上料 2,958
- ・ その他諸経費 4,424

要支援認定者における介護予防給付請求件数（市内13事業所、市外2事業所）

(単位：件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託分	4,821	4,725	4,424
直営分（地域包括支援センター）	1,265	1,295	1,452
合 計	6,086	6,020	5,876

VI. 加賀山代温泉財産区特別会計

1. 決算の概要

(1) 総括

令和6年度加賀山代温泉財産区特別会計決算額は、歳入が126,004千円(収入率87.9%)、歳出が117,350千円(支出率81.8%)で、形式収支(歳入歳出差引額)及び実質収支ともに8,654千円の黒字となり、翌年度において加賀山代温泉財産区事業調整基金に同額の8,654千円を積み立てる。

歳入は前年度決算額114,378千円と比較し11,626千円(10.2%)の増、歳出は前年度決算額114,378千円と比較し2,972千円(2.6%)の増となった。

加賀山代温泉財産区事業調整基金の令和7年5月末時点の残高は62,152千円となった。

(2) 歳入

総湯の年間利用者数は423,990人で、前年度比△1,192人(△0.3%)となった。

事業収入は51,813千円で、前年度比4,358千円(9.2%)の増となった。

古総湯の年間利用者数は44,178人で、前年度比7,398人(20.1%)の増となった。

事業収入は24,206千円で、前年度比9,764千円(67.6%)の増となった。

一般事業については、売店収入が43,906千円で前年度比2,753千円(6.7%)の増となったが、前年度は収支赤字により事業調整基金から5,517千円の繰り入れがあり、今年度は収支黒字のため繰り入れの必要がないことから、事業収入は49,985千円で前年度比△2,496千円(△4.8%)となった。

(3) 歳出

総湯事業費は修繕費や委託料の増加などにより、62,378千円で、前年度比1,509千円(2.5%)の増となった。

また、古総湯事業費は委託料の増加などにより、15,133千円で、前年度比1,416千円(10.3%)の増となった。

一般事業費は、39,839千円で、前年度比47千円(0.1%)の増でほぼ前年度と同額となった。

(4) むすび

令和6年度は、北陸新幹線敦賀延伸や北陸応援割の実施により旅行需要がさらに回復したことや、物価高騰による利用料金の増額改定などにより、会計全体としては平成28年度以来の黒字となった。

総湯事業については、期間利用者が大人一回利用料金の増額改定に伴い減少したものの、期間利用からの移行による定期券購入者は増加し、普通利用も増加した。

古総湯事業については、観光客を中心とした普通利用が増加したことに加え、期間利用

や普通利用料金の増額改定により大幅な増収となった。

一般事業については、売店収入が増加した。また、高齢者を対象とした区民助成の廃止により支出が減少し、前年度の事業収入から事業調整基金繰入金を除いた前年度比では増収となった。

今後、さらに旅行需要が高まることで、売店収入や利用料収入の増加が期待されるが、物価高騰や施設の老朽化による修繕などの歳出も増加が見込まれるため、引き続き営業努力と施設の利用促進を図る。

2. 歳入歳出決算額

歳入総額	126,004
歳出総額	117,350
歳入歳出差引額	8,654

歳入 (単位：%)

款	予算額	決算額	収入率	構成比
一般事業収入	59,175	49,985	84.5	39.7
総湯事業収入	58,176	51,813	89.1	41.1
古総湯事業収入	26,049	24,206	92.9	19.2
繰入額	0	0	0.0	0.0
歳入合計	143,400	126,004	87.9	100.0

歳出 (単位：%)

款	予算額	決算額	支出率	構成比
一般事業費	47,073	39,839	84.6	33.9
総湯事業費	79,878	62,378	78.1	53.2
古総湯事業費	16,349	15,133	92.6	12.9
予備費	100	0	0.0	0.0
歳出合計	143,400	117,350	81.8	100.0

3. 年度別歳入歳出決算の状況

歳入 (単位：%)

科目		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一般事業収入	財産運用収入	3,767	3.2	3,701	3.3	3,796	3.0
	繰入金	5,136	4.4	5,517	4.8	0	0.0
	繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	諸収入	45,350	39.0	43,263	37.8	46,189	36.7
	小計	54,253	46.6	52,481	45.9	49,985	39.7
総湯事業収入	利用料及び手数料	43,179	37.2	44,039	38.5	49,442	39.2
	区民助成費	2,917	2.5	2,811	2.5	1,672	1.3
	一般会計繰入金	0	0.0	330	0.3	382	0.3
	雑入	313	0.3	275	0.2	317	0.3
	小計	46,409	40.0	47,455	41.5	51,813	41.1
古総湯事業収入	使用料及び手数料	15,526	13.4	14,442	12.6	23,299	18.5
	雑入	0	0.0	0	0.0	907	0.7
	小計	15,526	13.4	14,442	12.6	24,206	19.2
繰入金	一般会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計		116,188	100.0	114,378	100.0	126,004	100.0

歳出 (単位：%)

科目		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一般事業費	財産区管理会費	739	0.6	754	0.7	787	0.7
	総務管理費	7,012	6.0	7,105	6.2	7,650	6.5
	諸支出金	2,925	2.5	2,820	2.5	1,684	1.4
	売店運営費	29,079	25.1	29,113	25.4	29,718	25.3
	小計	39,755	34.2	39,792	34.8	39,839	33.9
総湯事業費		63,646	54.8	60,869	53.2	62,378	53.2
古総湯事業費		12,787	11.0	13,717	12.0	15,133	12.9
歳出合計		116,188	100.0	114,378	100.0	117,350	100.0

歳入歳出差引額	0	0	8,654
---------	---	---	-------

4. 施設利用者の状況

(1) 総湯

(単位：人，回)

区 分			令和4年度	令和5年度	令和6年度
定期利用	枚数	大人	1,817	1,816	2,037
		中人	21	26	32
		小人	17	21	16
		計	1,855	1,863	2,085
	金額		18,968	18,958	22,884
期間利用	枚数		1,466	1,403	1,149
	金額		4,410	4,190	3,436
	回数		69,889	69,621	45,781
	金額		6,960	6,919	6,834
普通利用	回数	大人	28,331	29,949	35,733
		中人	1,451	1,731	2,077
		小人	760	979	1,068
		計	30,542	32,659	38,878
	金額		11,885	13,551	16,140
回数券利用	枚数		246	189	136
	金額		948	743	525
延利用人数			418,543	425,182	423,990

※古総湯共通利用・旅行商品を含む

※令和6年4月1日より大人期間利用1回料金及び大人共通利用料金の増額改定

(2) 古総湯

(単位：人，回)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
期間利用	枚数	50	47	41	
	金額	148	139	160	
	回数	1,493	1,158	951	
	金額	148	115	142	
普通利用	回数	大人	39,142	35,010	42,525
		中人	505	449	606
		小人	262	196	240
		計	39,909	35,655	43,371
	金額	15,230	14,188	22,971	
普通利用 (座敷のみ)	回数	－	－	65	
	金額	－	－	26	
延利用人数		41,198	36,780	44,178	

※総湯共通利用・旅行商品を含む

※令和6年4月1日より大人期間利用券料金、大人期間利用1回利用料金
及び大人普通利用料金、大人共通利用料金の増額改定

※令和6年4月1日より普通利用（座敷のみ）を新設

5. 科目別決算の内容(歳出)

1款 一般事業費

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
47,073	0	0	0	47,073	39,839	0	84.6%
							7,234
【決算の状況】							
(1. 1. 1)財産区管理会費				787			
1. 財産区管理会費				787			
(1) 委員報酬費					540		
① 委員報酬費 7人						540	
(2) 交際費					120		
(3) 運営費					127		
① 財産区広報印刷製本費						124	
② その他諸経費						3	
(1. 2. 1)一般管理費				7,650			
1. 職員費				4,552			
(1) 職員給与費(職員給与費2人、退職金積立2人)					4,552		
① 職員給与費 2人×1/2						4,552	
2. 一般管理事務費				3,098			
(1) 一般経費					3,098		
① 有線放送及びケーブルテレビ聴視料						279	
② ため池等管理業務委託費						229	
③ 樹木伐採業務委託費						0	
④ 財産修繕費						0	
⑤ OA機器借上料						198	
⑥ 公用車管理費						360	
⑦ 消費税						114	
⑧ 各種団体等負担金						1,469	
⑨ 保険料						105	
⑩ その他諸経費						344	
(1. 4. 1)財産区民利用助成費				1,672			
1. 財産区民利用助成費				1,672			
(1) 財産区民福祉向上助成費					1,672		
(1. 5. 1)利子				0			
1. 一時借入金利子				0			
(1) 一時借入金利子					0		
① 一時借入金利子						0	

1款(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

(1. 6. 1)加賀山代温泉財産区事業調整
基金積立金 121. 加賀山代温泉財産区事業調整基金積立金 12
(1) 加賀山代温泉財産区事業調整基金積立金(利子分) 12
① 基金利子積立金 12

基金の状況

令和5年度末 現在高 (6年5月31日)	令和6年度積立金 剰余金 積立額	令和6年度積立額	令和6年度 取崩額	端数 調整	令和6年度末 現在高 (7年3月31日)	令和6年度出納整理期間 取崩額	積立額	令和6年度末 現在高 (7年5月31日)
62,141		12	0	△1	62,152	0	0	62,152

(1. 8. 1)売店運営費 29,718

1. 売店運営費 29,718
(1) 職員給与費 6,018
① 職員給与費 2人 6,018
(2) その他経費 23,700
① 消耗品費 123
② 印刷製本費 0
③ 売店業務委託費 4,999
④ 原材料費 18,309
⑤ その他諸経費 269

2款 総湯事業費

(単位:千円)△は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
79,878	0	0	0	79,878	62,378	0	78.1%
							17,500

【決算の状況】

(2. 1. 1)一般管理費 3,644
1. 職員費 3,644
(1) 職員給与費 2人 3,644
① 職員給与費 2人×1/2 3,644
(2. 1. 2)施設管理費 58,734
1. 施設維持管理費 58,734
(1) 光熱水費 31,005
① 電気料 9,358
② 上下水道料 6,986
③ 燃料費 14,661

2款(つづき)

(単位:千円)△は減を示す

(2) その他管理費	25,102	
① 番台・清掃委託費		18,444
② 設備保守点検委託費		3,114
③ 券売機等借上料		572
④ 備品購入費		0
⑤ その他諸経費		2,972
(3) 維持補修費	2,627	
① 施設修繕費		2,627

3款 古総湯事業費

(単位:千円)△は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
16,349	0	0	0	16,349	15,133	0	92.6%
							1,216
【決算の状況】							
(3. 1. 1)一般管理費			112				
1. 一般管理費				112			
(1) 一般経費					112		
① 消耗品費						0	
② 建物保険料						112	
(3. 1. 2)施設管理費			15,021				
1. 施設維持費				15,021			
(1) 光熱水費					1,980		
① 電気料						638	
② 上下水道料						1,342	
(2) その他管理費					12,777		
① 番台・清掃委託費						10,737	
② 設備保守点検委託費						548	
③ 券売機等借上料						574	
④ 備品購入費						0	
⑤ その他諸経費						918	
(3) 維持補修費					264		
① 施設修繕費						264	

4款 予備費

(単位:千円)△は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
100	0	0	0	100	0	0	0.0%
							100
・ 予備費充用なし							

VII. 加賀山中温泉財産区特別会計

1. 決算の概要

(1) 総括

令和 6 年度加賀山中温泉財産区特別会計決算額は、歳入が 205,708 千円(収入率 95.9%)、歳出が 205,151 千円(支出率 95.6%)で、形式収支(歳入歳出差引額)及び実質収支ともに 557 千円の黒字となり、令和 7 年度に繰り越す。

歳入では、前年度決算額 207,719 千円と比較して、△2,011 千円(△1.0%)となった。

歳出では、前年度決算額 207,559 千円と比較して、△2,408 千円(△1.2%)となった。

加賀山中温泉財産区事業調整基金は、菊の湯事業費における赤字補填及び、温泉事業費の源泉ポンプ取替工事等を取り崩し、温泉事業の黒字分半額相当を積み立て、令和 7 年 5 月末時点の残高は 132,349 千円となった。

(2) 歳入

温泉事業収入は 69,593 千円で、温泉配湯収入が増加したが、温泉加入金や事業調整基金繰入金が減少したことにより、前年度比△8,320 千円(△10.7%)となった。

菊の湯事業収入は 136,115 千円で、事業調整基金繰入金が減少したが、定期利用料、普通利用料、菊の湯事業助成費が増加したことにより、前年度比 6,309 千円(4.9%)の増となった。

(3) 歳出

温泉事業費は 69,189 千円で、施設維持管理費が増加したが、施設整備事業費が大幅に減少したことにより、前年度比△8,624 千円(△11.1%)となった。

なお、事業調整基金積立金は令和 6 年度予算の範囲内で、当該年度に支出し積み立てている。

菊の湯事業費は 135,962 千円で、会計年度任用職員給与費、光熱水費、その他管理費が増加したことにより、前年度比 6,216 千円(4.8%)の増となった。

(4) むすび

温泉事業の収入は、令和 6 年度からの温泉配湯料等の料金改定に伴い、温泉配湯収入が増加したものの、温泉加入金や事業調整基金繰入金の減少により、前年度比 8,320 千円減少した。また、支出は令和 5 年度の源泉ポンプの取り換えや温泉引湯管敷設替えの大規模工事の終了に伴い、前年度比 8,624 千円減少している。

菊の湯事業の収入は、同じく令和 6 年度からの定期利用料等の料金改定及び観光客数の回復による普通利用者の増加に伴い、前年度比 6,309 千円増加した。しかし、大雪等の影響から、共同浴場の年間利用者数全体としては、655,780 人で、前年度比 15,481 人(△2.3%)の微減となった。

一方、支出は昨今の諸物価や人件費の高騰による影響を受け、光熱水費や番台・浴場清

掃業務委託費等の管理費の上昇により前年度比 6,216 千円の増加となった。

これらの収支による不足分は、温泉事業からの菊の湯事業への助成金、事業調整基金の取り崩し等により全体の収支の均衡を図っている。

観光客数は回復傾向にあるが、昨今の諸物価高騰を踏まえると今後も経営状況は厳しいと予測される。菊の湯たまごの販路拡大に取り組むとともに、きめ細やかな施設管理により、さらなる歳出抑制を図り、経営健全化に努めていきたい。

2. 歳入歳出決算額

歳入総額	205,708
歳出総額	205,151
歳入歳出差引額	557

歳入 (単位：%)

款	予算額	決算額	収入率	構成比
温泉事業収入	73,448	69,593	94.8	33.8
菊の湯事業収入	141,100	136,115	96.5	66.2
歳入合計	214,548	205,708	95.9	100.0

歳出 (単位：%)

款	予算額	決算額	支出率	構成比
温泉事業費	73,248	69,189	94.5	33.7
菊の湯事業費	141,100	135,962	96.4	66.3
予備費	200	0	0.0	0.0
歳出合計	214,548	205,151	95.6	100.0

3. 年度別歳入歳出決算の状況

歳入 (単位：%)

科目 \ 年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
温泉事業収入	温泉配湯収入	52,162	27.5	47,490	22.9	55,987	27.2
	財産運用収入	37	0.0	42	0.0	45	0.0
	温泉加入金	0	0.0	10,000	4.8	5,000	2.4
	雑入	1,035	0.6	752	0.4	932	0.5
	繰越金	100	0.1	100	0.0	100	0.0
	繰入金	11,396	6.0	18,123	8.7	6,833	3.4
	消費税還付	0	0.0	1,406	0.7	696	0.3
小計		64,730	34.2	77,913	37.5	69,593	33.8
事業収入 （菊の湯）	利用料	79,111	41.8	89,153	42.9	102,533	49.8
	手数料	11	0.0	19	0.0	10	0.0
	菊の湯事業助成金	10,036	5.3	12,259	5.9	12,759	6.2
	繰入金	23,197	12.2	15,830	7.6	7,875	3.9
	雑入	11,631	6.1	11,960	5.8	12,878	6.3
	繰越金	769	0.4	585	0.3	60	0.0
小計		124,755	65.8	129,806	62.5	136,115	66.2
歳入合計		189,485	100.0	207,719	100.0	205,708	100.0

歳出 (単位：%)

科目 \ 年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
温泉事業費 （源泉運営費）	財産区管理会費	554	0.3	555	0.3	553	0.3
	総務管理費	3,692	2.0	3,195	1.5	1,127	0.5
	源泉管理費	40,650	21.5	50,078	24.1	43,299	21.1
	菊の湯事業助成費	10,036	5.3	12,259	5.9	12,759	6.2
	借入金利子	1	0.0	0	0.0	0	0.0
	基金積立金	4,616	2.4	11,726	5.7	11,451	5.6
小計		59,549	31.5	77,813	37.5	69,189	33.7
菊の湯事業費 （菊の湯管理費）		129,251	68.5	129,746	62.5	135,962	66.3
歳出合計		188,800	100.0	207,559	100.0	205,151	100.0
歳入歳出差引額		685		160		557	

(単位：千円) △は減を示す

4. 施設利用者の状況

(単位：%)

年度 区分		令和4年度			令和5年度			令和6年度			
		人(枚)数	伸 率	金 額	人(枚)数	伸 率	金 額	人(枚)数	伸 率	金 額	
普通 利用料	大 人	38,797	25.9	17,847	42,044	8.4	20,602	45,468	8.1	22,279	
	中 人	2,711	37.8	352	3,210	18.4	417	3,241	1.0	421	
	小 人	1,540	22.7	77	1,529	△ 0.7	76	1,736	13.5	87	
	半額入浴(大人)	3,803	121.9	875	2,206	△ 42.0	529	3,144	42.5	754	
	半額入浴(中人)	72	105.7	4	62	△ 13.9	4	65	4.8	4	
	半額入浴(小人)	22	△ 15.4	1	28	27.3	1	23	△ 17.9	1	
	減 免 等	1,719	△ 42.8	435	4,227	145.9	587	2,226	△ 47.3	588	
	計	48,664	25.4	19,591	53,306	9.5	22,216	55,903	4.9	24,134	
割引 利用料	大 人	339	10.4	1,559	456	34.5	2,264	544	19.3	2,672	
	中 人	33	0.0	43	56	69.7	73	60	7.1	78	
	小 人	18	100.0	9	36	100.0	18	29	△ 19.4	15	
	計	390	11.7	1,611	548	40.5	2,355	633	15.5	2,765	
掲 示 板 利 用 料		338	△ 21.9	371	305	△ 9.8	236	383	25.6	421	
売 店 収 入				3,199			3,185			4,137	
定期 利用料	期 間 利 用 券	1,859	△ 4.4	6,924	1,672	△ 10.1	7,601	1,440	△ 13.9	6,540	
	定 期	大 人	2,148	△ 0.2	38,704	2,549	18.7	46,074	2,560	0.4	55,489
		中 人	59	△ 10.6	419	73	23.7	526	80	9.6	494
	普 通	1 回 券	91,699	9.5	9,063	101,350	10.5	10,045	85,512	△ 15.6	12,690
		20 回 券	2,428	△ 32.2	2,428						
	計			57,538			64,246			75,213	
金 額 合 計				82,310			92,238			106,670	

※普通利用料の半額入浴の人数は、旅館宿泊者半額入浴の利用者数を記載しています。

5. 科目別決算の内容(歳出)

1款 温泉事業費

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
68,300	4,948	0	0	73,248	69,189	0	94.5%
							4,059
【決算の状況】							
(1. 1. 1)財産区管理会費				553			
1. 財産区管理会費				553			
(1) 委員報酬費					540		
① 委員報酬費 7人						540	
(2) 交際費					10		
(3) 運営費					3		
① 事務諸経費						3	
(1. 2. 1)一般管理費(総務管理費)				1,127			
1. 一般管理事務費				1,127			
(1) 一般経費					1,127		
① 人件費負担金						1,127	
② 消費税						0	
③ その他諸経費						0	
(1. 3. 1)一般管理費(源泉管理費)				8,583			
1. 職員費				8,583			
(1) 会計年度任用職員給与費					8,583		
① 会計年度任用職員給与費 2人						8,583	
(1. 3. 2)施設管理費				34,716			
1. 施設維持管理費				31,636			
(1) 光熱水費					23,179		
① 電気料						23,179	
(2) その他管理費					7,500		
① 山中温泉3号・7号・10号源泉共通ポンプ購入費						5,852	
② 通信費						320	
③ 公用車管理費						287	
④ 建物等定期点検業務委託費						922	
⑤ その他諸経費						119	
(3) 維持補修費					957		
① 施設修繕費						944	
② 原材料費						13	
2. 施設整備費				3,080			
(1) 施設整備事業費					3,080		
① 源泉配湯施設整備費						3,080	

1款(つづき)

(単位：千円)△は減を示す

(1. 4. 2) 菊の湯事業助成費	12,759			
1. 菊の湯事業助成費	12,759			
(1) 菊の湯事業助成費		12,759		
① 菊の湯事業運営助成			11,968	
② 宿泊客半額利用者に対する菊の湯入浴料金半額助成			791	
③ 調整額			0	
(1. 5. 1) 利子	0			
1. 一時借入金利子	0			
(1) 一時借入金利子		0		
(1. 6. 1) 加賀山中温泉財産区事業調整基金積立金	11,451			
1. 加賀山中温泉財産区事業調整基金積立金	11,451			
(1) 加賀山中温泉財産区事業調整基金積立金(利子分)		26		
① 基金利子積立金			26	
(2) 加賀山中温泉財産区事業調整基金積立金(積増分)		11,425		
① 基金積増分積立金(温泉事業における単年度経常的黑字額の積立)			11,425	

基金の状況

令和5年度末 現在高 (6年5月31日)	令和6年度積立金 剰余金 積立額	積立額	令和6年度 令 取 崩 額	令和6年度末 現在高 (7年3月31日)	令和6年度出納整理期間 取崩額	積立額	令和6年度末 現在高 (7年5月31日)
135,516	0	11,451	15,408	131,559	△ 790	0	132,349

※出納整理期間中に取り崩し額の一部を戻入した

2款 菊の湯事業費

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
141,100	0	0	0	141,100	135,962	0	96.4%
							5,138

【決算の状況】

(2. 1. 1) 一般管理費	9,981			
1. 職員費	9,981			
(1) 会計年度任用職員給与費		9,981		
① 会計年度任用職員給与費 3人			9,981	

2款(つづき)

(単位：千円)△は減を示す

(2. 1. 2)施設管理費	125,981		
1. 施設維持管理費	125,981		
(1) 光熱水費		66,998	
① 電気料			18,122
② 上下水道料			18,505
③ 燃料費			21,582
④ 温泉使用料			7,781
⑤ 電力等使用料			1,008
(2) その他管理費		57,245	
① 番台・浴場清掃委託費			44,857
② 菊の湯給排水濾過等各種洗浄業務費			3,278
③ 施設設備等保守管理委託費			1,480
④ 施設管理用消耗品費			3,320
⑤ 売店材料費			1,870
⑥ その他諸経費			2,440
(3) 維持補修費		1,738	
① 施設修繕費			1,738

3款 予備費

(単位：千円)△は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
200	0	0	0	200	0	0	0.0%
							200

・ 予備費充用なし

VIII. 財政指標等の状況

1. 財政指標等の状況

普通交付税の算定に用いる「1 基準財政需要額」は、国の補正予算により地方交付税の総額が増額されたことに伴い、臨時経済対策費、給与改定費、臨時財政対策債償還基金費が創設され、普通交付税の再算定が行われたことなどにより、16,373,110 千円と前年度比469,604 千円（3.0％）の増となった。

「2 基準財政収入額」と、地方公共団体の標準的な税（地方譲与税や県税交付金等を含む。）収入を示す「3 標準税収入額等」は、市民税の増加などにより、前者は8,757,234 千円と前年度比△30,417 千円（△0.3％）、後者は11,085,717 千円と前年度比△33,530 千円（△0.3％）となった。

地方公共団体の標準的な一般財源を示す指標である「4 標準財政規模」は、18,760,128 千円と、前年度比380,514 千円（2.1％）の増となった。これは、普通交付税交付額が増加したことなどによるものである。

市税等の財源の調達度を表す「5 財政力指数」は、「単年度数値」が0.535 と前年度比△0.018 ポイントとなり、令和4年度からの3か年平均数値においては、0.542 と前年度比△0.002 ポイントとなった。

財政の硬直度を表す「6 経常収支比率」は95.9％と、前年度比0.4 ポイントの増となった。主な要因としては、人事院勧告による人件費の増等による経常経費充当一般財源（比率算定における分子）の増加によるものである。

「7 実質収支比率」は、4.1％と、前年度比△0.3 ポイントとなった。

「一般会計積立金の年度末現在高」は、3,302,905 千円と、前年度比△996,341 千円（△23.2％）となった。主な要因としては、財政調整基金、減債基金、重点事業推進基金の取り崩しなどが挙げられる。

「一般会計地方債の年度末現在高」は、39,214,532 千円と、前年度比△57,131 千円（△0.1％）となった。主な要因としては、加賀市立東和中学校校舎改築・改修工事の完了に係る中学校施設整備事業債及び臨時財政対策債の借入額が減少したことなどが挙げられる。

(1) 財政指標等の状況

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	(単位：千円) △は減を示す 比較増減	
				(C)－(B)	{(C)－(B)}/(B)
1 基準財政需要額	15,578,840	15,903,506	16,373,110	469,604	3.0 %
2 基準財政収入額	8,371,669	8,787,651	8,757,234	△ 30,417	△ 0.3 %
3 標準税収入額等	10,541,475	11,119,247	11,085,717	△ 33,530	△ 0.3 %
4 標準財政規模	18,117,884	18,379,614	18,760,128	380,514	2.1 %
財政力指数	0.554	0.544	0.542	△ 0.002	△ 0.4 %
5 上段：3か年平均数値 下段：単年度数値	(0.537)	(0.553)	(0.535)	(△ 0.018)	(△ 3.3 %)
6 経常収支比率	93.4 %	95.5 %	95.9 %	0.4	0.4 %
7 実質収支比率	6.4 %	4.4 %	4.1 %	△ 0.3	△ 6.8 %
一般会計積立金現在高 (うち財政調整基金現在高)	5,122,892 (1,893,048)	4,299,246 (1,598,716)	3,302,905 (1,012,718)	△ 996,341 (△ 585,998)	△ 23.2 % (△ 36.7 %)
一般会計地方債現在高 (うち普通交付税措置額)	38,728,958 (25,516,583)	39,271,663 (24,576,194)	39,214,532 (23,208,815)	△ 57,131 (△ 1,367,379)	△ 0.1 % (△ 5.6 %)

【財務指標等の説明】

1. 基準財政需要額 普通交付税の算定に用いるため、各地方公共団体について、その財政需要を一定の方法により合理的に算定した額をいい、具体的には行政項目ごとに設けられた測定単位に必要な補正を加え、これに測定単位ごとに定められた単位費用を乗ずることにより算出される。
2. 基準財政収入額 各地方公共団体の財政力を一定の方法により合理的に算定した額をいう。
(法定普通税+利子割交付金+配当割交付金+株式等譲渡所得割交付金+法人事業税交付金+地方消費税交付金+ゴルフ場利用税交付金+自動車取得税交付金+環境性能割交付金+国有資産等所在市町村交付金+減収補てん特例交付金)
×75/100+市民税所得割における税源移譲相当額×25/100+地方消費税交付金における引上げ分×25/100+地方譲与税+交通安全対策特別交付金
3. 標準税収入額等 地方交付税法に定める方法により算出した、地方公共団体における地方税の標準的な収入額をいう。
(基準財政収入額-市民税所得割における税源移譲相当額×25/100-地方消費税交付金における引上げ分×25/100-地方譲与税-交通安全対策特別交付金) × 100/75+地方譲与税+交通安全対策特別交付金
4. 標準財政規模 地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標であり、地方自治体が標準的に収入しうる経常的な一般財源の大きさである。実質収支比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる数値である。
標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額
5. 財政力指数 基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、一般に当該団体の財政力を判断する指標であり、この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えた場合は普通交付税の不交付団体となり、超えた率だけ財源に余裕があるものとされている。
6. 経常収支比率 経常一般財源総額（減収補てん債特例分及び臨時財政対策債発行額を含む。）と経常経費に充当された一般財源との比率であり、通常財政構造の良否を判断する指標に使われ、この比率が小さいほど財政構造に弾力性があるものとされている。
7. 実質収支比率 標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率という。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。その実質収支比率はどの程度が望ましいかは一概に決しかねる面もある。特に、当該団体の財政規模や現在の当該団体の置かれている状況、あるいは当該年度の経済の状況等に影響されるところが大きい。一般的に標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。
(実質収支額/標準財政規模) × 100

(2) 積立金現在高の状況

(単位：千円) △は減を示す

会 計 区 分	基 金 名	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度				年 度 末 現 在 高 (7年5月31日) (a)+(b)+(c)-(d)+(e)
		年 度 末 現 在 高 (6年5月31日) (a)	年 度 中 の 増 減 剰 余 金 額 (b)	積 増 額 (c)	取 崩 額 (d)	端 数 調 整 額 (e)	
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	1,598,716	408,000	6,002	1,000,000	0	1,012,718
	減 債 基 金	957,245		42,210	237,961	△ 1	761,493
	そ の 他	国 際 交 流 基 金	3,635	1	3,635	1	2
		九谷焼技能後継者育成基金	1,982	0	122	0	1,860
		山中伝統漆器後継者育成基金	12,729	2	0	0	12,731
		三森良二郎奨学基金	155,395	55	7,561	△ 1	147,888
	特 定 目 的 基 金	紙谷用水路管理基金	5,120	249	0	0	5,369
		まちづくり振興基金	533,256	60,153	192,378	0	401,031
		環 境 基 金	9,343	2	358	0	8,987
		職 員 退 職 手 当 基 金	302,421	30	88,871	0	213,580
	基 金	環境美化センター施設整備基金	169,625	31,821	31,338	0	170,108
		産 業 人 材 育 成 基 金	13,983	14,813	3,923	0	24,873
		交 通 安 全 基 金	8,600	2	1,945	△ 1	6,656
		学 校 施 設 整 備 基 金	2,444	0	0	0	2,444
	一 般 会 計 計	本川弘一科学奨励基金	2,850	1	11	0	2,840
		重 点 事 業 推 進 基 金	391,098	118,917	212,131	1	297,885
		子 ど も 未 来 基 金	27,393	3,500	5,351	0	25,542
		教 育 振 興 基 金	0	0	0	0	0
	金	森 林 環 境 基 金	47,838	32,620	41,517	0	38,941
		企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	28,415	14,024	22,100	0	20,339
		災 害 対 策 基 金	27,157	147,861	27,402	0	147,616
	一 般 会 計 計	4,299,245	408,000	472,263	1,876,604	1	3,302,905
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業調整基金	978,361	0	169	6,688	0	971,842
介護保険特別会計	介護保険事業調整基金	1,112,947	114,079	211	0	0	1,227,237
加賀山代温泉財産区特別会計	加賀山代温泉財産区事業調整基金	62,141	0	12	0	△ 1	62,152
加賀山中温泉財産区特別会計	加賀山中温泉財産区事業調整基金	135,516	0	11,451	14,618	0	132,349
合 計		6,588,210	522,079	484,106	1,897,910	0	5,696,485

(注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

(3) 債務負担行為現在高(一般会計)の状況

(単位：千円) △は減を示す

区 分		令和5年度末 (a)	確定等に伴う 調整額 (b)	令和6年度中増減		令和6年度末 (a)+(b)+(c)-(d)
				新 規 額 (c)	予 算 化 額 (d)	
用 地	補 助 分	292,600	0	0	0	292,600
	単 独 分	0	0	0	0	0
工 事 等		3,508,826	△ 576,073	6,966,866	2,140,678	7,758,941
計		3,801,426	△ 576,073	6,966,866	2,140,678	8,051,541

2. 健全化判断比率等の状況

(1) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「法律」という。）に基づく健全化判断比率については次のとおりである。

一般会計の赤字の度合いを表す「1 実質赤字比率」と、全会計を通じた赤字の度合いを表す「2 連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるために、算定されていない。（黒字比率としては一般会計で 4.13%、連結で 22.43%となっている。）

一般会計における公債費や特別会計への公債費繰出など、一般会計の実質的な公債費負担の度合いを表す「3 実質公債費比率」は、8.2%で、前年度から 0.5 ポイント減少している。これは、単年度の比率では、繰上償還額及び借換債額を除いた市債の償還額や、南加賀広域圏事務組合への公債費繰出が前年比で増加（比率の算定における分子が増加）したことなどにより、前年度より 0.3 ポイント増加したものの、比率の算定に用いる 3 か年平均数値が減少したことによるものである。（令和 3 年度の単年度比率は、9.8%）

一般会計の実質的な負債の度合いを表す「4 将来負担比率」は、104.1%で、前年度から 2.7 ポイント減少している。これは、一般会計の市債残高が減少したことや、病院事業会計の企業債残高が減少したことにより、今後の病院事業会計への公債費繰出が減少（比率の算定における分子が減少）したことなどによるものである。

なお、法律の規定により、財政健全化計画の作成が義務付けられる「早期健全化基準」との対比については、いずれの指標も「早期健全化基準」を下回り、「健全ゾーン」に位置している。

健全化判断比率の状況

区 分	算 定 値			（国の定める基準）	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
1 実 質 赤 字 比 率	－ %	－ %	－ %	12.56 %	20.00 %
（参考）黒字比率	6.38 %	4.43 %	4.13 %		
2 連 結 実 質 赤 字 比 率	－ %	－ %	－ %	17.56 %	30.00 %
（参考）黒字比率	24.06 %	20.32 %	22.43 %		
3 実 質 公 債 費 比 率	9.2 %	8.7 %	8.2 %	25.0 %	35.0 %
上段：3 か年平均数値 下段：単年度数値	(8.6 %)	(8.0 %)	(8.3 %)		
4 将 来 負 担 比 率	102.7 %	106.8 %	104.1 %	350.0 %	

- （注） 1. 健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上になると、早期健全化団体となる。（財政健全化計画の策定及び実施状況の公表などが義務付けられる。）
健全化判断比率（将来負担比率を除く。）のいずれかが財政再生基準以上になると、財政再生団体となる。（財政再生計画の策定及び実施状況の公表などが義務付けられ、地方債の起債の制限を受ける。）
早期健全化基準及び財政再生基準は国が政令で定める。
2. 「－ %」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを表す。

(2) 資金不足比率

法律の規定に基づき、公営企業の経営健全化計画を作成する基準となる「5 資金不足比率」については、本市における地方財政法上の公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計及び下水道会計）で資金不足は算定されていない。

（剰余比率としては、病院事業会計で 2.73%、水道事業会計で 112.99%、下水道事業会計で 109.39%となっている。）

資金不足比率の状況

区 分		算 定 値			(国の定める基準)
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	経営健全化基準
5 資金 不足 比率	病 院 事 業 会 計	－ %	－ %	－ %	20.00 %
	(参考)剰余比率	8.08%	6.63%	2.73%	
	水 道 事 業 会 計	－ %	－ %	－ %	20.00 %
	(参考)剰余比率	116.15%	105.09%	112.99%	
	下 水 道 事 業 会 計	－ %	－ %	－ %	20.00 %
	(参考)剰余比率	0.00%	28.15%	109.39%	

- (注) 1. 資金不足比率が経営健全化基準以上となった公営企業は、経営健全化計画の策定及び実施状況の公表などが義務付けられる。
経営健全化基準は国が政令で定める。
2. 「- %」は、資金不足額がないことを示す。

【健全化判断比率等の算定範囲】

会 計	区 分	健 全 化 判 断 比 率 等				
一 般 会 計	一 般 会 計	1. 実質赤字比率				
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		2. 連結実質赤字比率	3. 実質公債費比率	4. 将来負担比率	5. 資金不足比率
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計					
	介 護 保 険 特 別 会 計					
	病 院 事 業 会 計					
	水 道 事 業 会 計					
一 部 事 務 組 合 広 域 連 合	下 水 道 事 業 会 計					
	南 加 賀 広 域 圏 事 務 組 合					
	石 川 県 市 町 村 消 防 団 員 等 公 務 災 害 補 償 等 組 合					
	石 川 県 市 町 村 消 防 賞 じ ゅ つ 金 組 合					
地 方 公 社 第 3 セ ク タ ー 等	石 川 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合					
	加 賀 市 土 地 開 発 公 社					

【健全化判断比率等の説明】

1. 実質赤字比率 標準財政規模に対する一般会計の実質赤字額の割合

$$\frac{A}{B}$$

(注) A 一般会計の実質赤字額
(繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額))

B 標準財政規模

(参考) 黒字比率 標準財政規模に対する一般会計の実質黒字額の割合

$$\frac{A}{B}$$

(注) A 一般会計の実質黒字額

B 標準財政規模

2. 連結実質赤字比率 標準財政規模に対する全ての会計の実質赤字額の割合

$$\frac{A}{B}$$

(注) A 連結実質赤字額
(企業会計 (病院・水道・下水道) 以外の会計の実質赤字の合計 + 企業会計の資金不足額の合計) - (企業会計以外の会計の実質黒字の合計 + 企業会計の資金の剰余金の合計)

B 標準財政規模

(参考) 黒字比率 標準財政規模に対する全ての会計の実質黒字額の割合

$$\frac{A}{B}$$

(注) A 連結実質黒字額
(企業会計 (病院・水道・下水道) 以外の会計の実質黒字の合計 + 企業会計の資金剰余額の合計) + (企業会計以外の会計の実質黒字の合計 + 企業会計の資金の剰余金の合計)

B 標準財政規模

3. 実質公債費比率
(3 か年平均)

標準財政規模に対する公債費及び公債費に準じた経費の割合
なお、実質公債費比率は、起債の許可制が、平成18年度から協議制となったことに伴う健全性の判断の基準として導入された財政指標でもある。この比率が18%以上の場合は、起債の許可が必要であり、公債費負担適正化計画の策定が求められる。

$$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$$

(注) A 地方債の元利償還金 (繰上償還等を除く)

B 地方債の元利償還金に準ずるもの (「準元利償還金」)

C 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D 地方債に係る元利償還に要する経費として、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 (「算入公債費の額」) 及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 (「算入準公債費の額」)

E 標準財政規模

4. 将来負担比率 標準財政規模に対する地方債残高及び一般会計が将来負担すべき実質的な負債の割合

$$\frac{A - (B + C + D)}{E - F}$$

- (注) A 将来負担額
- ア 一般会計の年度末における地方債残高
 - イ 債務負担行為に基づく支出予定額（起債対象となる経費に係るもの）
 - ウ 一般会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計からの繰入見込額
 - エ 市が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる市からの負担見込額
 - オ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計の負担見込額
 - カ 土地開発公社及び市が損失補償している第3セクター等の債務のうち、当該法人の財務状況を勘案した一般会計の負担見込額
 - キ 連結実質赤字額
 - ク 市が加入する一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計の負担見込額
- B Aのア～カに充てることができる基金残高
- C Aの特定財源見込額
- D Aのア～エに要する経費として、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額
- E 標準財政規模
- F 地方債に係る元利償還に要する経費として、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

5. 資金不足比率 地方財政法上の公営企業会計における事業の規模に対する資金不足額の割合

$$\frac{A}{B}$$

- (注) A 資金不足額
- B 事業の規模
(営業収益の額＋指定管理者の利用料金収入の額－受託工事収益の額)
- (参考) 剰余比率 地方財政法上の公営企業会計における事業の規模に対する資金剰余額の割合
- $$\frac{A}{B}$$
- A 資金剰余額
- B 事業の規模
(営業収益の額＋指定管理者の利用料金収入の額－受託工事収益の額)

IX. 附属機関の開催状況等

1. 令和6年度附属機関の開催状況

(1) 市長の附属機関

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
1	表彰者等選考審査委員会	7人	R6.7.1 R6.9.12	7人 6人	【第1回】 ① 選考審査基準について 【第2回】 ① 被表彰者の選考審査について	秘書課
2	名誉市民推薦委員会	7人	開催なし	(審査する案件がなかったため)		秘書課
3	市民等提案審議会	7人	開催なし	(審議する案件がなかったため)		企画課
4	行政不服審査会	3人	開催なし	(審査する案件がなかったため)		行政まちづくり課
5	いじめ調査委員会	5人	開催なし	(審査する案件がなかったため)		行政まちづくり課
6	情報公開・ 個人情報保護審査会	5人	開催なし	(審査する案件がなかったため) ※令和5年度に、「情報公開審査会」と 「個人情報保護審査会」を統合		行政まちづくり課
7	特別職報酬等審議会	7人	開催なし	(審議する案件がなかったため)		人事課
8	公務災害補償等認定委員会	5人	開催なし	(公務災害補償等に関して審議する案件がなかったため)		人事課
9	公務災害補償等審査会	3人	開催なし	(公務災害補償等に係る不服申立てがなかったため)		人事課
10	防災会議	20人	R7.3.24	19人	【第1回】 ① 加賀市地域防災計画の修正について	危機対策課
11	国民保護協議会	25人	開催なし	(審議する案件がなかったため)		危機対策課
12	交通安全対策会議	10人	開催なし	(審議する案件がなかったため)		危機対策課
13	男女共同参画審議会	15人	R6.9.12 R7.3.5	13人 11人	【第1回】 ① 令和5年度施策の実施状況について ② 令和6年度事業の主な取組について 【第2回】 ① 令和6年度事業実施報告について ② 令和7年度事業実施報告について	行政まちづくり課
14	町名整理審議会	5人	開催なし	(審議する案件がなかったため)		行政まちづくり課
15	固定資産評価審査委員会	4人	R6.11.6	4人	【第1回】 ① 令和6年度固定資産税の概要について ② 委員長の選出について ③ その他	税料金課
16	民生委員推薦会	7人	開催なし	(審議する案件がなかったため)		福祉政策課

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
17	健康福祉審議会	15人	R6.6.11 R6.11.28 R7.1.28 R7.3.5	11人 12人 12人 13人	【第1回】 ① 健康福祉審議会及び各分科会について ② 各分科会に属すべき健康福祉審議会委員について ③ 各分科会委員の推薦について ④ 諮問事項について ⑤ 令和6年度健康福祉審議会及び各分科会の主な施策について 【第2回】 ① 統計データからみる加賀市の状況について ② 地域福祉に係る市民アンケート調査結果について ③ 地域福祉計画の施策体系について 【第3回】 ① 第5期地域福祉計画（素案）について ② 自殺対策基本計画について 【第4回】 ① 加賀市福祉こころまちプラン2025（第5期地域福祉計画・第2期自殺対策基本計画）の最終案について ② 健康福祉審議会における令和6年度の活動報告について ③ 各分科会における令和6年度の活動報告について	福祉政策課
18	福祉有償運送送協議会	9人	開催なし	(審議する案件がなかったため)		福祉政策課
19	再犯防止推進計画策定委員会	8人	開催なし	(審議する案件がなかったため)		福祉政策課
20	障害支援区分認定審査会	10人	12回	2合議体 延53人	【通年開催】 ① 障害支援区分の審査判定	介護福祉課
21	健康福祉審議会 障害者分科会	18人	R6.8.22 R7.2.13	16人 15人	【第1回】 ① 加賀市健康福祉審議会障害者分科会について ② 加賀市の障がいのある人（子ども）の状況について ③ 第6期加賀市障がい者計画の進捗状況について ④ 第6期加賀市障がい福祉計画・第2期加賀市障がい児福祉計画の進捗状況について ⑤ 第7期加賀市障がい者計画・障がい福祉計画・第3期加賀市障がい児福祉計画について 令和5年度障がい福祉施策主要事業の概要について ・地域生活支援拠点等整備事業 ・手話施策推進事業 ・AIやIoT等を活用した障がい福祉事業 ・日常生活用具給付事業の拡充 ・医療的ケア児の支援 【第2回】 ① 令和6年度障がい福祉施策における各事業について ・地域生活支援拠点等整備事業 ・手話施策推進事業 ・デジタル技術を活用した障がい福祉事業 ・医療的ケア児の支援 ② 障害者差別解消支援地域協議会について	介護福祉課
22	介護認定審査会	26人	82回	6合議体 延311人	【通年開催】 ① 要支援要介護状態区分の審査判定	介護福祉課

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
23	健康福祉審議会 高齢者分科会	17人	R6.7.11 R6.12.5 R7.3.6	15人 17人 16人	【第1回】 ① 高齢者分科会の役割と介護保険制度の概要について ② 高齢者お達者プランの実績について ・介護保険事業計画第8期3年目の実績について ・高齢者福祉計画第8期3年目の実績について ③ 第9期計画の取り組みについて ④ 保険者機能強化推進交付金について ⑤ 地域包括支援センターの運営について ・令和5年度の実績について ・令和6年度の体制について ⑥ 介護予防支援委託事業者の報告について ⑦ 地域密着型サービス事業者の指定（更新）について 【第2回】 ① 介護人材の確保等について ② 地域包括支援センターランチ及び地域福祉コーディネート業務の公募結果について ③ サービス給付実績等のモニタリング結果について ④ 介護サービス事業所の移転及び構成変更について 【第3回】 ① 令和7年度の重点事項について ・認知症施策について ・介護人材の確保等について ・医療と介護の連携事業について ② 地域密着型サービス事業者の指定（更新）について	介護福祉課
24	地域医療審議会	15人	R6.7.23 R6.11.27 R7.2.13	14人 12人 9人	【第1回】 ① 諮問について ② 加賀市医療センターの運営状況について ③ 山中温泉ぬくもり診療所の運営状況について ④ 山中温泉ぬくもり診療所の現況について ⑤ その他 【第2回】 ① 山中温泉ぬくもり診療所の在り方について ② 加賀市の地域医療の充実に関する答申書（案）について ③ その他 【第3回】 ① 地域との連携について ② 山中温泉ぬくもり診療所の在り方について ③ 加賀市の地域医療の充実に関する答申書（案）について ④ その他	介護福祉課
25	健康福祉審議会 こども分科会	19人	R6.6.26 R6.9.4 R6.11.13	15人 15人 15人	【第1回】 ① 令和6年度第1回分科会開催にあたって ② 令和5年度の活動等の実績について ③ 令和6年度事業について ④ その他 【第2回】 ① 加賀市こども計画策定について ② 子育て寄り添いおむつ事業について ③ その他 【第3回】 ① 加賀市こども計画策定について ② その他	子育て課

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
25	健康福祉審議会 こども分科会 (つづき)		R7.1.8 R7.2.19	16人 15人	【第4回】 ① 加賀市こども計画策定について ② 教育・保育について ③ その他 【第5回】 ① 加賀市こども計画策定について ② 加賀市子ども未来基金活用事業について ③ こども医療費受給者証の更新について ④ 物価高騰生活支援給付金（こども加算分） 給付事業について ⑤ 保育展覧会について	子 育 て 課 支 援 課
26	国民健康保険運営協議会	12人	R6.7.30 R7.3.10	10人 10人	【第1回】 ① 令和5年度国民健康保険特別会計決算 見込みについて ② 令和6年度以降の国民健康保険特別会計の 見通しについて ③ 令和5年度保健事業の実績及び令和6年度 の主な取り組みについて ④ その他 【第2回】 ① 令和7年度国民健康保険の運営について ② 令和6年度及び令和7年度保健事業の主な 取組について ③ その他	保 険 年 金 課
27	健康福祉審議会 健康分科会	15人	R6.7.29 R7.2.25	14人 9人	【第1回】 ① 令和5年度の事業の実績および令和6年度 の主な取組について ・健康増進事業について ・予防接種事業について ② その他 【第2回】 ① 令和6年度及び令和7年度の主な取組に ついて ・健康増進事業について ・予防接種事業について ② その他 ・地域共生社会推進全国サミットについて	健 康 課
28	予防接種健康被害調査 委員会	4人	開催なし	(審査する案件がなかったため)		健 康 課
29	商工観光振興審議会	10人	R7.3.24	9人	【第1回】 ① 令和7年度加賀市産業振興施策の方針 (案) について ② 第4次加賀市観光戦略プランの策定に ついて (案) ③ 商工観光振興施策の状況について ④ 企業誘致の状況について ⑤ 新しい産業集積に向けた取り組みについて	観 光 商 工 課
30	農林漁業振興審議会	10人	R6.7.4 R7.2.6	10人 10人	【第1回】 ① 会長及び副会長の選出について ② 加賀農業振興地域整備計画(農用地利用 計画) の変更について ③ 加賀市農業総合支援パッケージについて 【第2回】 ① 加賀農業振興地域整備計画(農用地利用 計画)の変更について ② かが地産地消ブランド認証制度について ③ 害獣対策について	農 林 水 産 課

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
31	紙谷用水路管理委員会	8人	R6.7.9	7人	【第1回】 ① 令和5年度紙谷用水路修繕工事等報告 及び紙谷用水路管理基金収支決算について ② 令和6年度紙谷用水路修繕工事等予定 (案) 及び紙谷用水路管理基金収支予算 (案) について	農林水産課
32	環境保全審議会	12人	R7.3.3	10人	【第1回】 ① 「加賀市放置自転車等の防止に関する 条例」に基づく放置禁止区域の指定に ついて ② 令和7年度 加賀市一般廃棄物処理実施 計画について ③ その他	環 境 課
33	自然環境審査会	5人	開催なし	(審議すべき案件がなかったため)		環 境 課
34	空家等対策審議会	10人	R6.11.6 R6.12.18	9人 9人	【第1回】 ① 役員の選出について ② 特定空家等の命令について 【第2回】 ① 特定空家等に関する措置の行政代執行に ついて ② 特定空家等の認定について	建 築 課
35	都市計画審議会	12人	開催なし	(審議すべき案件がなかったため)		都市計画課
36	加賀市歴史的風致維持 向上協議会	10人	R7.2.28	7人	【第4回（令和6年度第1回）】 ① 令和6年度進管理・評価について	都市計画課
37	景観審議会	10人	開催なし	(審議すべき案件がなかったため)		建 築 課
38	建築審査会	5人	R6.7.12	4人	【第1回】 ① 建築基準法第44条ただし書き許可の規定に ついて	建 築 課

(2) 教育委員会の附属機関

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
1	教育支援委員会	10人	R6.5.26 R6.11.23	9人 10人	【第1回】 ① 令和5年度審査依頼幼児児童生徒の就学判定及び決定について ② 特別支援学級の開設状況について ③ 5月の状況報告について ④ 事業日程について ⑤ 通級指導教室通級判定について ⑥ その他 【第2回】 ① 加賀市教育支援委員会について ② 各種就学相談について ③ 特別支援教育に関する事業について ④ 令和7年度に向けた就学相談の進め方について ⑤ 本年度審査依頼児童生徒の審査および判定について ⑥ その他	学校指導課
2	いじめ等生徒指導連絡協議会	11人	R6.7.26	8人	【第1回】 ① 会長・副会長の選任について ② 本市におけるいじめの状況等について ③ 各関係機関の取組等について ④ その他	学校指導課
3	いじめの防止等対策委員会	7人	R6.5.16 R6.7.8 R6.8.21 R6.11.6 R6.11.28 R6.12.26 R7.1.15 R7.3.19	7人 5人 6人 7人 7人 7人 7人 7人	【第1回】 ① 委員長及び副委員長の選任について ② 加賀市いじめから子どもを守る条例の概要について ③ 加賀市いじめの防止等対策委員会の掌握事務等について ④ 本市におけるいじめの状況について ⑤ 加賀市いじめ防止基本方針について ⑥ その他 【第2回】 ① 加賀市いじめの防止等対策委員会臨時委員について ② 調査活動報告について ③ 今後の取組について ④ その他 【第3回】 ① 調査方針等について ② 今後のスケジュールについて 【第4回】 ① 調査方針等について ② 今後のスケジュールについて 【第5回】 ① 本事案の調査・分析等について ② 今後のスケジュールについて 【第6回】 ① 本事案の調査・分析等について ② 今後のスケジュールについて 【第7回】 ① 本事案の調査・分析等について ② 今後のスケジュールについて 【第8回】 ① 本事案の報告について ② 報告書作成に向けて ③ 今後のスケジュールについて	学校指導課

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
4	社会教育委員会議	7人	R6.5.31 R7.3.18	7人 6人	【第1回】 ① 令和6年度社会教育事業計画について ② 令和6年度加賀市社会教育委員の活動について ③ 令和6年加賀市成人式の開催結果について ④ 社会教育団体等への補助金交付事務の見直しについて 【第2回】 ① 令和7年度加賀市教育及び文化振興事業補助金について ② 令和6年度社会教育事業の報告について ③ 令和7年加賀市成人式の開催について ④ 社会教育団体等への補助金交付事務の見直しについて	生涯学習課
5	スポーツ推進委員会	30人	R6.4.25 R6.8.30 R7.3.25	20人 18人 21人	【第1回】 ① 令和6年度加賀市スポーツ推進委員会活動計画について ② 令和6年度市民体力測定会について ③ 令和6年度北陸地区スポーツ推進委員研修会について ④ その他 【第2回】 ① 令和6年度加南地区スポーツ推進委員研修会について ② 令和6年度市民山登りにについて ③ 第16回いきいき大集合について ④ 令和6年度レクリエーションスポーツ大会について ⑤ 加賀温泉郷ウォーク2024について ⑥ 加賀温泉郷寛平ナイトマラソン2024について ⑦ その他 【第3回】 ① 令和6年度加賀市スポーツ推進委員会活動実績について ② 令和7年度加賀市スポーツ推進委員会活動計画について ③ 加賀温泉郷ウォーク2025について ④ 令和7年度市民体力測定会について ⑤ その他	スポーツ課
6	スポーツ推進審議会	7人	R6.6.24 R6.10.10	7人 7人	【第1回】 ① 令和6年度社会スポーツ事業計画について ② 加賀温泉郷寛平ナイトマラソン2024について ③ 加賀市中央公園屋内プール再整備に向けたニーズ調査について ④ 加賀市部活動地域移行について ⑤ 仮) 加賀温泉郷ウォーク開催について ⑥ その他 【第2回】 ① 加賀市屋内プール整備事業について ② 加賀温泉郷ウォーク2024について	スポーツ課

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
7	文化財保護審議会	7人	R7.2.25	7人	【第1回】 ① 能登半島地震被災文化財の現状について ② 実性院の震災に伴う応急修理について ③ 瀬越白山神社船絵馬の一部滅失について ④ 小塩辻白山神社巨木群の保護事業について ⑤ 九谷磁器窯跡整備事業について ⑥ 文化財の新規指定候補について ⑦ その他	文 化 課
8	文化振興審議会	7人	R7.2.13	5人	【第1回】 ① 組織と所管施設について ② 令和6年度文化振興事業の実施状況について ③ 令和7年度文化振興事業の実施計画について ④ その他	文 化 課
9	伝統的建造物群保存地区 保存審議会	9人	R6.7.3	9人	【第25回】 ① 令和5年度第24回加賀市伝統的建造物群 保存地区保存審議会書面議決の報告に ついて ② 保存修理事業（令和6年度）について ③ 保存修理事業（令和7年度）について ④ 加賀橋立保存修理物件活用事業報告に ついて ⑤ 現地視察（加賀橋立地区）について	文 化 課
			R6.11.20	8人	【第26回】 ① 保存修理事業（令和6年度）について ② 保存修理事業（令和7年度）について ③ 加賀橋立の保存計画の変更について ④ 杉水町案内看板修繕工事について	文 化 課